

「地域と学校の新たな協働体制の構築のための実証研究」
(学校を核とした地域力強化プラン)

コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の 効果に関する調査研究

報告書

令和8年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

<目次>

第1章 調査研究の概要	1
I. 調査研究の目的.....	1
II. 調査内容.....	1
1. アンケート調査.....	1
2. ヒアリング調査.....	4
第2章 学校調査	5
I. 実施概要.....	5
1. 実施目的.....	5
2. 調査概要.....	5
II. 調査結果.....	6
第3章 地域調査	52
I. 実施概要.....	52
1. 実施目的.....	52
2. 調査概要.....	52
II. 調査結果.....	53
第4章 ヒアリング調査	77
I. 実施概要.....	77
1. 実施目的.....	77
2. 調査概要.....	77
II. 調査結果.....	78
1. 広島市立広島商業高等学校.....	78
2. 大津市打出中学校.....	80
3. 宗像市立大島学園.....	83
4. 八代市日奈久中学校.....	86
5. 豊田市立小原中部小学校.....	89
6. 花巻市立東和小学校.....	91
7. 宝塚市立西谷中学校.....	94
8. 日光市立今市小学校.....	98
9. 町田市立三輪小学校.....	102
10. 寝屋川市立木屋小学校.....	105
第5章 考察	108
I. 調査結果の分析.....	108
1. 学校調査.....	108
2. 地域調査.....	112
3. 分析にあたって追加で参考としたデータ.....	115
II. 考察.....	138

第6章 資料	144
I. アンケート調査票.....	144
1. 学校調査票.....	144
2. 地域調査票.....	154

第1章 調査研究の概要

I. 調査研究の目的

昨今、社会課題が複雑化、多様化している中、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で子供たちの学びや成長を支え、それぞれの課題を共に解決するとともに、現行学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」の理念を踏まえ、学校・地域が連携して未来の創り手となるために必要な資質・能力を育むことが求められている。

このため、文部科学省では、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）（以下、「CS」という。）と地域学校協働活動の一体的な取組による地域と学校の連携・協働体制の構築を推進しており、平成29年度にCSの設置が努力義務化されて以降、その導入率は約65%にまで達してきている。他方、導入率や取組の質について地域間、学校種間の差があることも課題である。また、法律に基づくCSによらず、自治体独自の類似制度により地域住民及び保護者が学校運営や教育活動について協議し、意見を述べる会議体を置いている学校もある。

こうした状況を踏まえ、CSのさらなる導入を促進するためにも、導入することにより得られる効果について、学校を対象とした基礎調査や、学校運営協議会委員等を対象としたアンケート調査を基に、「CSを導入することで得られる副次的効果」「法定のCS導入校と類似制度導入校の効果の差」について、実態把握及び調査分析を行った。

II. 調査内容

1. アンケート調査

(1) 調査対象

CSのさらなる導入促進に向け、学校運営協議会を導入することにより得られる効果等を明らかにすることを目的とし、学校運営協議会を導入している学校または類似の仕組みを実施している学校を対象として調査（学校調査）を実施するとともに、学校運営協議会または学校と地域の連携に関する会議体委員へのアンケート調査（地域調査）を実施した。

調査対象は、学校種及びCSの導入状況を踏まえて、全国の公立学校より5,000校を無作為抽出し、CSの導入状況に応じた分析を行うため、CSの導入状況を以下の3つの区分に分けて調査を実施した。

図表 1-1 調査対象

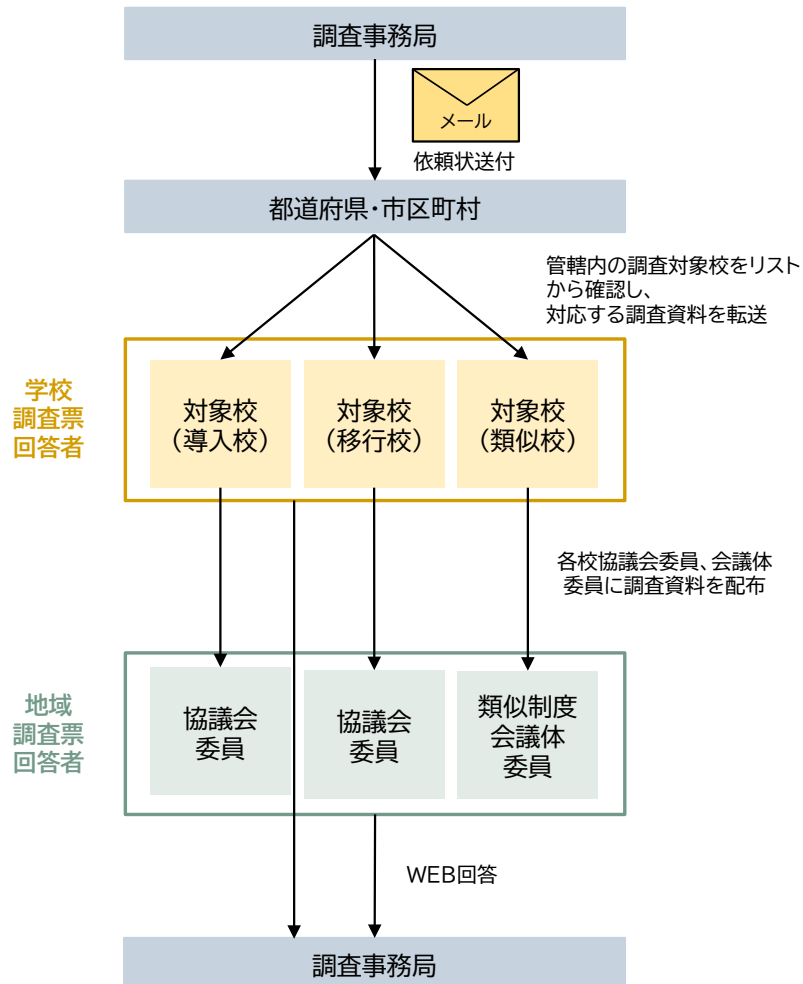
<本調査で対象とする学校種>		<本調査で対象とするコミュニティ・スクール導入状況の区分>	
学校種	・小学校 ・中学校 ・義務教育学校 ・高等学校 ・中等教育学校 ・特別支援学校	導入校	令和2年度以前から法定のコミュニティ・スクールを導入している学校 及び 令和3年度～令和6年度に法定のコミュニティ・スクールを導入した学校のうち、以下の「移行校」以外の学校
		移行校	令和3年度～令和6年度に類似の仕組みから法定のコミュニティ・スクールに移行した学校
		類似制度実施校 (以下、類似校)	法定のコミュニティ・スクールは導入しておらず、類似の仕組みを実施している学校

(2) 調査方法

調査対象校を管轄する都道府県及び市区町村の教育委員会に対し、対象校のリストと調査票等の一式を送付し、調査対象校への転送を依頼した。

また、調査対象校に対し、自校の学校運営協議会委員または学校と地域の連携に関する会議体委員から、上限 5 名を選出してもらい、調査を依頼した。

図表 1-2 調査の流れ



(3) 調査内容

① 学校調査

学校へのアンケート調査の主な内容は以下の通りである。

図表 1-3 調査内容(学校調査)

項目	設問	導入状況の区分		
		導入校	移行校	類似校
回答者属性・基本事項	所在自治体／学校名／学校種／児童生徒数規模 CSまたは類似の仕組みの実施状況 協議会・会議体の委員構成	○	○	○
	CSの導入時期	○		
CS・会議体の実施状況	類似制度の会議体の状況			○
	協議会・会議体の様子	○	○	○
	教育委員会による取組のうち効果的なもの	○	○	
CS・会議体の効果	学校運営に関する協議会・会議体からの意見の申出	○	○	○
	協議会・会議体からの意見により実現した事項	○	○	○
CS・会議体の副次的効果	協議会・会議体で協議されている、学校運営を支援する取組及び実現に結び付いたもの	○	○	○
	協議会・会議体で協議されている、地域課題の解決に資する取組のうち学校・子供・保護者と連携して活動する取組及び実現に結び付いたもの	○	○	○
	協議会・会議体で協議されている、地域活動の担い手育成に資する取組や制度及び実現の結び付いたもの	○	○	○
	上記のうち、特に効果があったと思う取組	○	○	○
	災害時の支援等について、協議会・会議体で協議したもの	○	○	○
	学校として学校運営協議会で協議してほしいこと、学校運営協議会で協議をすることが効果的だと思われるもの	○	○	○
CS・会議体に係る学校としての組織的な動き	職員会議での協議会・会議体についての報告や検討の状況	○	○	○
	CS等についての教職員向けの研修の実施状況	○	○	○
	CS等での協議結果の住民や保護者への周知状況	○	○	○
CS導入による変化	CSに移行した理由		○	
	CSへの移行にあたり懸念したこと		○	
	CSの設置・運営による成果	○	○	
CS導入の意向	CSを導入していない理由			○
	CSを導入の予定			○

② 地域調査

地域へのアンケート調査の主な内容は以下の通りである。

図表 1-4 調査内容(地域調査)

項目	設問	導入状況の区分		
		導入校	移行校	類似校
回答者属性・ 基本事項	居住地／年齢／参加する協議会の学校種／学校名 参加する協議会・会議体の種別(CS または会議体) 委員の選出枠／委員の経験年数 協議会・会議体委員以外で参加する地域活動等 CS の導入時期	○	○	○
CS・会議体の 状況・効果	協議会・会議体の様子	○	○	○
	地域が学校運営にかかわることでの地域のメリットや効果	○	○	○
	協議会・会議体の活用により、課題解決に効果があったもの	○	○	○
	協議会・会議体委員の活動を通じた意識や行動の変化	○	○	○
	委員としての活動のしやすさ等につながっている仕組み等	○	○	○
CS について	CS を知っているか			○
	CS の仕組みを知っているか			○

2. ヒアリング調査

(1) 調査対象

アンケート調査で回答のあった学校のうち、学校運営ならびに地域課題の解決において CS を効果的に活用している学校 10 校を対象に、ヒアリング調査を実施した。

(2) 調査方法

ZOOM または対象校において対面で実施した。

(3) 調査内容

ヒアリング調査の主な内容は以下の通りである。

図表 1-5 調査内容(ヒアリング調査)

<ul style="list-style-type: none"> ● CS の導入について CS 導入の経緯／CS の導入による変化 ● 学校運営協議会の状況について 協議会の開催頻度・協議事項／協議会委員のかかわり方 ● CS を活用した、地域とのかかわりについて 地域の人材・資源を活用した学校運営の取組み／地域活動・地域の課題解決における CS の活用 等

第2章 学校調査

I. 実施概要

1. 実施目的

学校運営協議会制度のさらなる導入促進に向け、学校運営協議会を導入することにより得られる効果等を明らかにすることを目的とし、学校運営協議会を導入している学校及び類似の仕組みを実施している学校へのアンケート調査を実施した。

2. 調査概要

調査の実施概要は以下のとおりである。

図表 2-1 調査概要

調査対象	学校種及び CS の導入状況を踏まえて、全国の公立学校より無作為抽出した 5,000 校
調査期間	令和 7 年 11 月 18 日（火）～ 令和 8 年 1 月 9 日（金）
調査方法	WEB 上でアンケート回答
配布・回収数	配布 : 5,000 件 回収 : 3,429 件 回収率 : 68.6%

調査対象の抽出にあたっては、文部科学省実施「令和 7 年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」の回答をもとに、CS の導入状況および学校種別に、最低限必要なサンプル数を確保したうえで、学校種の割合が母集団と近くなるように設定した。

抽出した学校の内訳は以下の通りである。

図表 2-2 調査対象の内訳

(校)

CS 導入時期	導入校				移行校	類似校	割合
	平成 22 年以前	平成 23～27 年	平成 28～令和 2 年	令和 3～6 年	令和 3～6 年		
全体	600	800	800	800	1,000	1,000	100%
小学校	425	500	355	355	570	530	55%
中学校	160	260	179	177	276	260	26%
義務教育学校	4	24	73	75	3	16	4%
高等学校	5	11	95	95	93	94	8%
特別支援学校	0	0	3	3	2	6	0.3%

II. 調査結果

回答者属性・基本事項

(1) 都道府県

都道府県別の回答割合は、以下の通りであった。

図表 2-3 都道府県〔複数回答〕

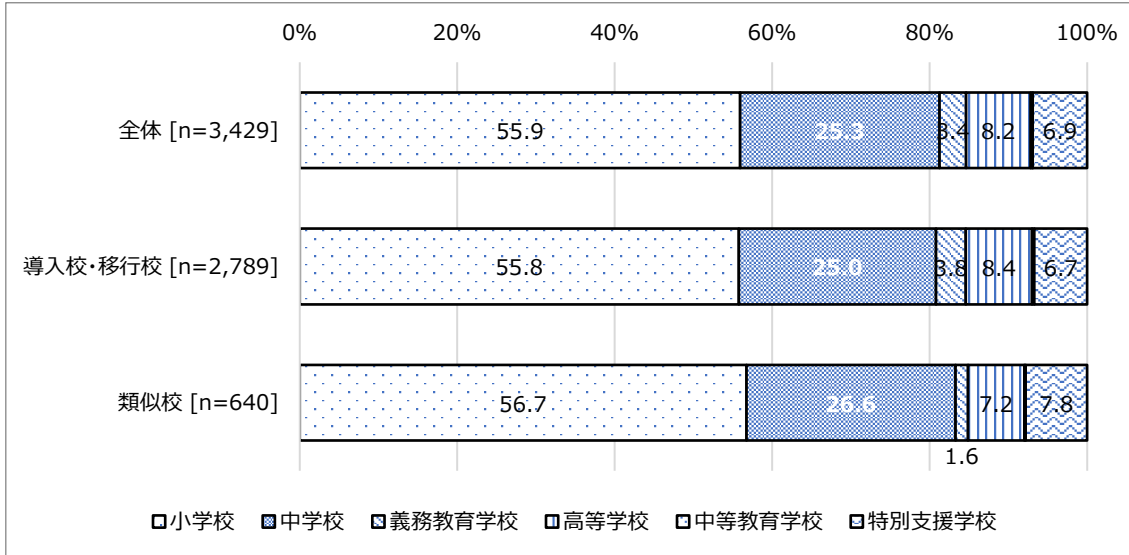
(単位：%)

	全体	導入校・ 移行校	類似校		全体	導入校・ 移行校	類似校
	[n=3,429]	[n=2,789]	[n=640]		[n=3,429]	[n=2,789]	[n=640]
北海道	2.9	3.4	0.8	滋賀県	1.4	1.5	0.6
青森県	1.2	1.5	0.0	京都府	5.0	5.7	1.7
岩手県	1.6	1.9	0.0	大阪府	7.2	3.8	22.0
宮城県	0.8	1.0	0.0	兵庫県	3.2	3.3	2.8
秋田県	1.0	1.2	0.5	奈良県	0.7	0.9	0.0
山形県	0.4	0.5	0.0	和歌山県	0.6	0.7	0.0
福島県	1.1	1.1	0.9	鳥取県	0.8	1.0	0.0
茨城県	1.4	1.6	0.6	島根県	2.3	2.7	0.5
栃木県	1.7	1.5	2.8	岡山県	3.5	3.9	2.0
群馬県	1.3	1.6	0.3	広島県	2.8	3.4	0.2
埼玉県	2.8	3.2	0.9	山口県	4.4	5.4	0.0
千葉県	2.1	2.5	0.3	徳島県	0.7	0.9	0.0
東京都	9.1	7.0	18.4	香川県	1.0	1.2	0.0
神奈川県	3.9	4.5	1.1	愛媛県	1.0	0.7	2.2
新潟県	2.5	2.9	0.8	高知県	1.3	1.5	0.3
富山県	1.4	1.4	1.4	福岡県	3.4	3.4	3.3
石川県	0.6	0.7	0.3	佐賀県	0.6	0.6	0.5
福井県	0.5	0.3	1.4	長崎県	1.8	0.5	7.2
山梨県	0.4	0.5	0.0	熊本県	2.4	2.8	0.5
長野県	2.7	1.4	8.3	大分県	0.8	0.9	0.3
岐阜県	2.0	2.3	0.3	宮崎県	1.3	1.6	0.2
静岡県	2.5	3.1	0.2	鹿児島県	1.4	1.6	0.5
愛知県	6.2	4.3	14.4	沖縄県	0.8	0.9	0.0
三重県	1.6	1.6	1.6				

(2) 学校種

導入校・移行校は、「小学校」が 55.8%、「中学校」が 25.0%、「高等学校」が 8.4%であった。類似校は、「小学校」が 56.7%、「中学校」が 26.6%、「特別支援学校」が 7.8%であった。

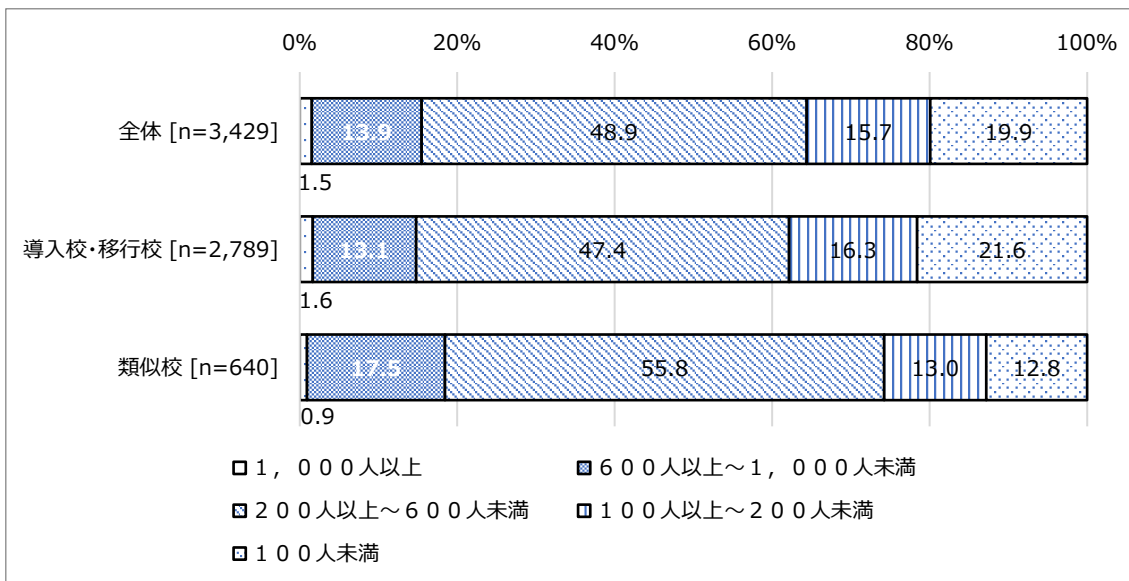
図表 2-4 学校種



(3) 児童生徒数規模

導入校・移行校は、「200人以上～600人未満」が 47.4%、「100人未満」が 21.6%、「100人以上～200人未満」が 16.3%であった。類似校は、「200人以上～600人未満」が 55.8%、「600人以上～1,000人未満」が 17.5%、「100人以上～200人未満」が 13.0%であった。

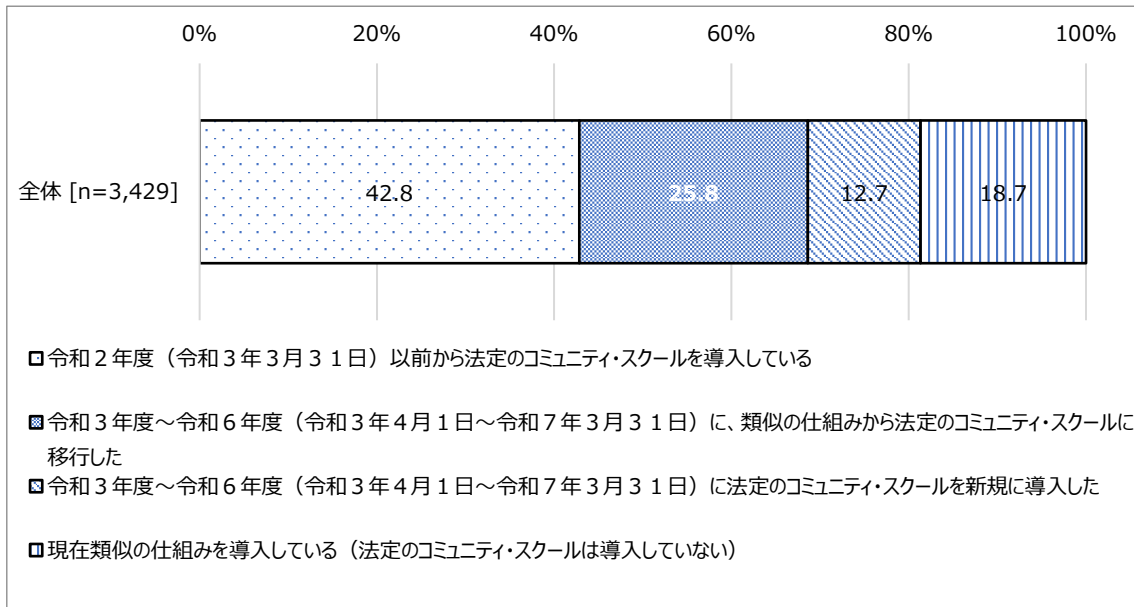
図表 2-5 児童生徒数規模



(4) 法定のコミュニティ・スクール、類似の仕組みの実施状況

法定のコミュニティ・スクール、類似の仕組みの実施状況は、「令和2年度（令和3年3月31日）以前から法定のコミュニティ・スクールを導入している」が42.8%、「令和3年度～令和6年度（令和3年4月1日～令和7年3月31日）に、類似の仕組みから法定のコミュニティ・スクールに移行した」が25.8%、「現在類似の仕組みを導入している（法定のコミュニティ・スクールは導入していない）」が18.7%であった。

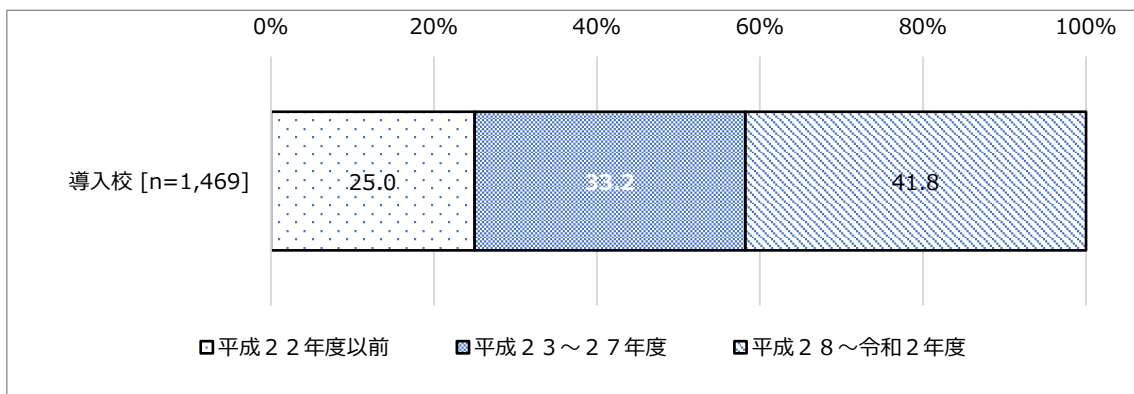
図表 2-6 法定のコミュニティ・スクール、類似の仕組みの実施状況



(5) コミュニティ・スクールの導入時期

(4) の設問において、「令和2年度以前から法定のコミュニティ・スクールを導入している」と回答した学校に、コミュニティ・スクールを導入したのはいつかを聞いたところ、「平成28～令和2年度」が41.8%、「平成23～27年度」が33.2%であった。

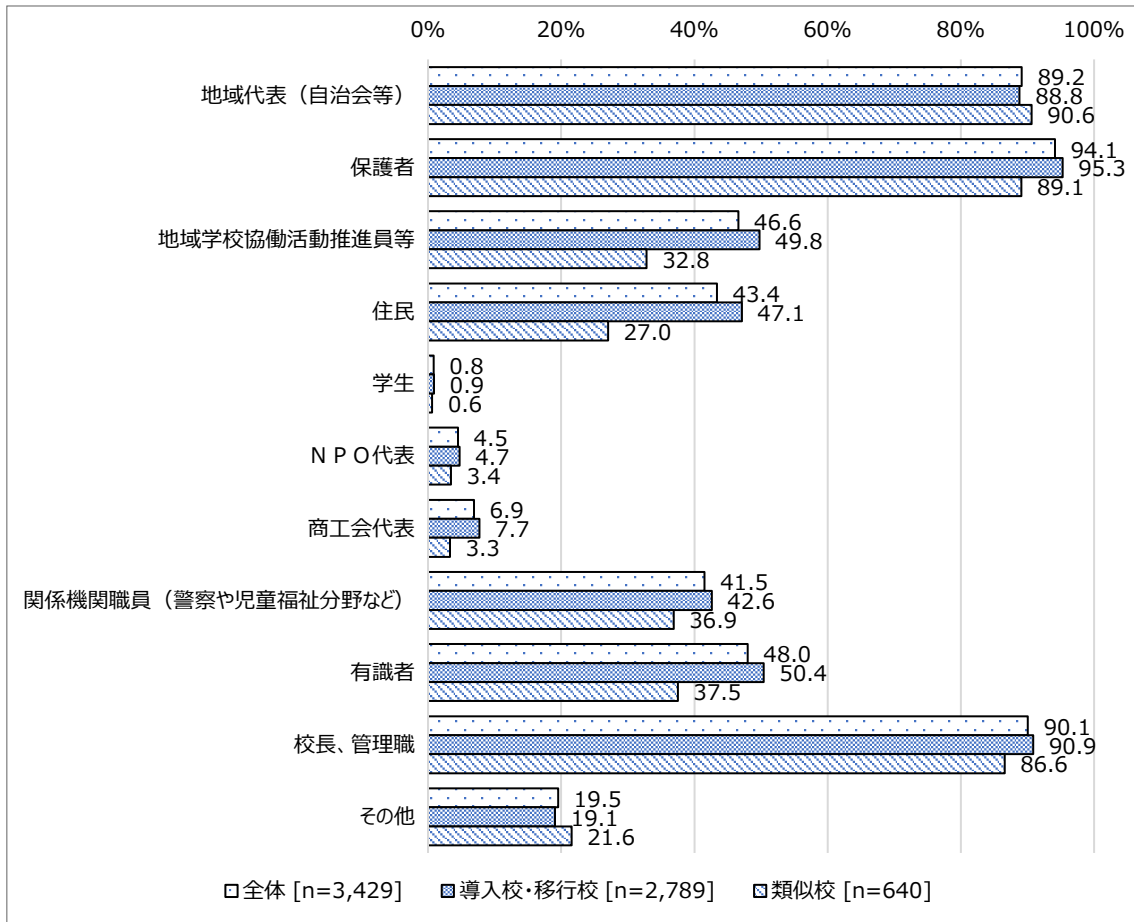
図表 2-7 コミュニティ・スクールを導入したのはいつか



(6) 委員の属性

導入校・移行校では、「保護者」が 95.3%と最も多く、次いで、「校長、管理職」が 90.9%、「地域代表（自治会等）」が 88.8%であった。類似校では、「地域代表（自治会等）」が 90.6%と最も多く、次いで、「保護者」が 89.1%、「校長、管理職」が 86.6%であった。

図表 2-8 委員はどのような属性で構成されているか〔複数回答〕



【「その他」の主な内容】

<導入校・移行校>

- 教員代表
- 放課後児童クラブ職員
- 部活動地域展開業者、地域スポーツ団体関係者
- 学校医、学校薬剤師
- 同窓会役員、元 PTA
- 地域にある学校の管理職、こども園・幼稚園・保育園園長
- 教育委員会職員、自治体職員、公民館職員、行政センター職員
- 教員経験者
- 地域ボランティア、こども食堂関係者
- 市町村議会議員
- 民生児童委員、保護司、交通指導員
- 消防団長
- 婦人会代表
- 観光協会職員、農協・漁協職員
- 郵便局長

- 地域企業代表
- 地域おこし協力隊
- 福祉施設代表、視能訓練士、前視覚障害者福祉協会会長
- 放課後デイサービス、地域事業所、聴覚障害者協会

<類似校>

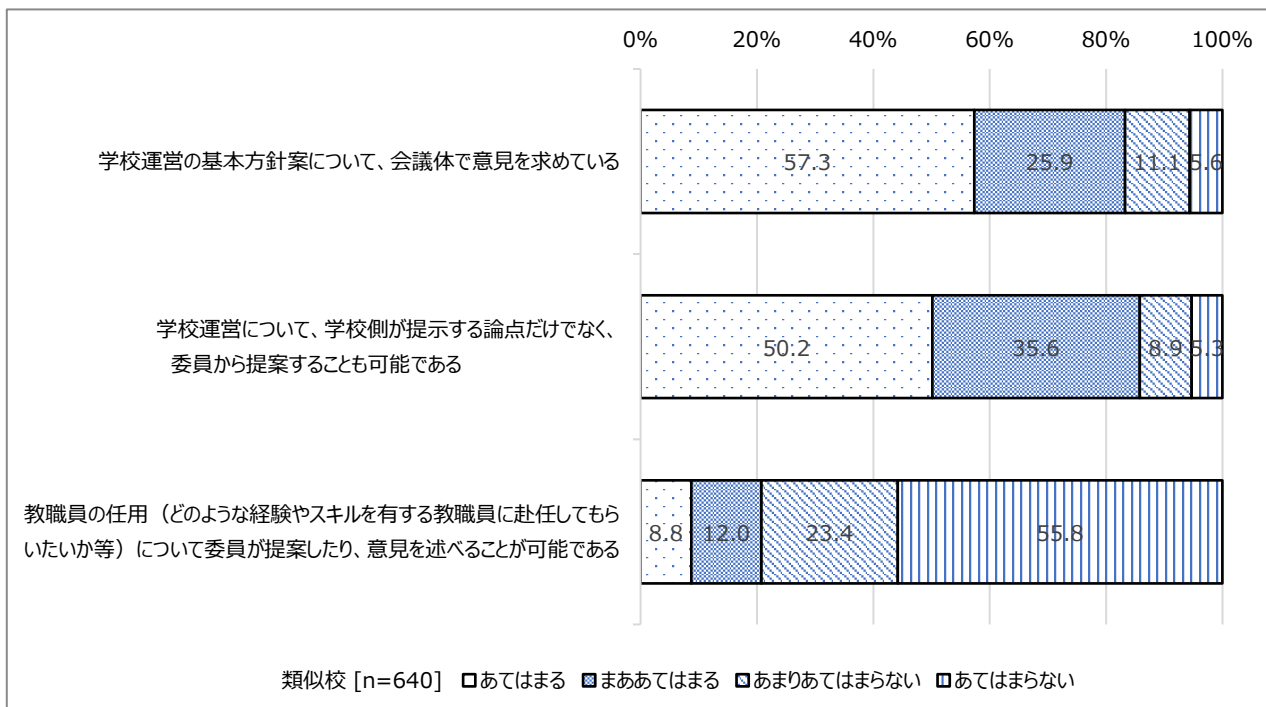
- 教員代表
- 学校医
- 同窓会役員、元 PTA
- 地域にある学校の管理職、こども園・幼稚園・保育園園長
- 教育委員会職員、自治体職員、行政センター職員
- 教員経験者
- 地域ボランティア
- 市町村議会議員
- 民生児童委員、保護司
- スポーツ推進委員
- 地域企業代表
- 聴覚障害者団体

(7) 学校・地域の連携に係る会議体

類似校に、学校・地域の連携に係る会議体の様子について聞いたところ、以下のとおりであった。
 ※以下、学校運営協議会は「協議会」、学校・地域の連携に係る会議体は「会議体」とする。

「あてはまる」と回答されたのは「学校運営の基本方針案について、会議体で意見を求めている」が 57.3%と最も多く、次いで「学校運営について、学校側が提示する論点だけでなく、委員から提案することも可能である」が 50.2%、「教職員の任用（どのような経験やスキルを有する教職員に赴任してもらいたいかな等）について委員が提案したり、意見を述べることも可能である」が 8.8%であった。

図表 2-9 学校・地域の連携に係る会議体



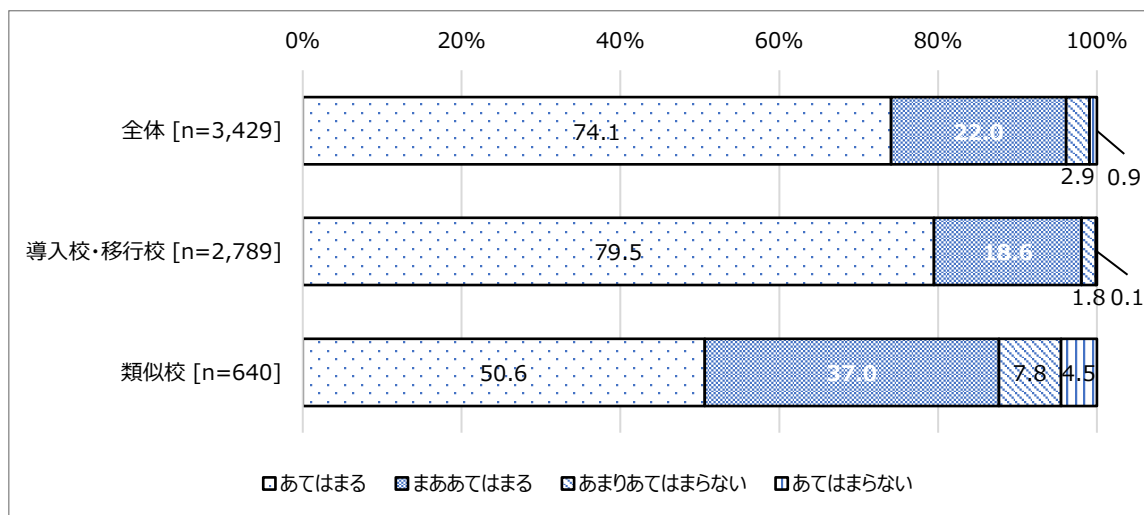
(8) 協議会・会議体の様子

協議会・会議体の様子について聞いたところ、いずれの項目においても、導入校・移行校の方が類似校に比べて、「あてはまる」と回答した学校の割合が高く、以下のとおりであった。

① 協議会・会議体の役割や運営について、協議会・会議体で協議・確認している

導入校・移行校は、「あてはまる」が79.5%、「まああてはまる」が18.6%、「あまりあてはまらない」が1.8%であった。類似校は、「あてはまる」が50.6%、「まああてはまる」が37.0%、「あまりあてはまらない」が7.8%であった。

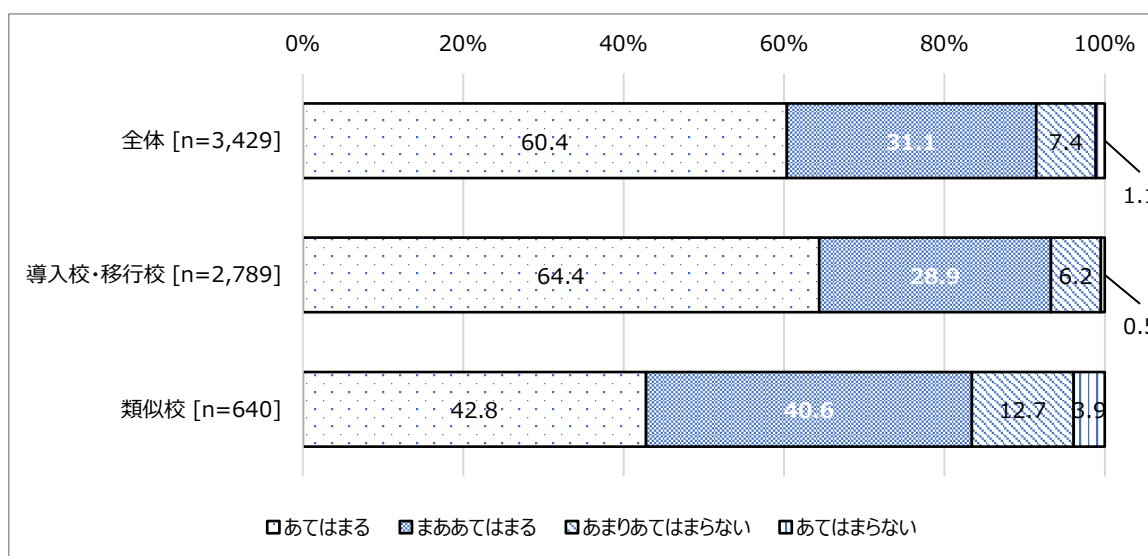
図表 2-10 協議会・会議体の役割や運営について、協議会・会議体で協議・確認している



② 協議会・会議体の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある

導入校・移行校は、「あてはまる」が64.4%、「まああてはまる」が28.9%、「あまりあてはまらない」が6.2%であった。類似校は、「あてはまる」が42.8%、「まああてはまる」が40.6%、「あまりあてはまらない」が12.7%であった。

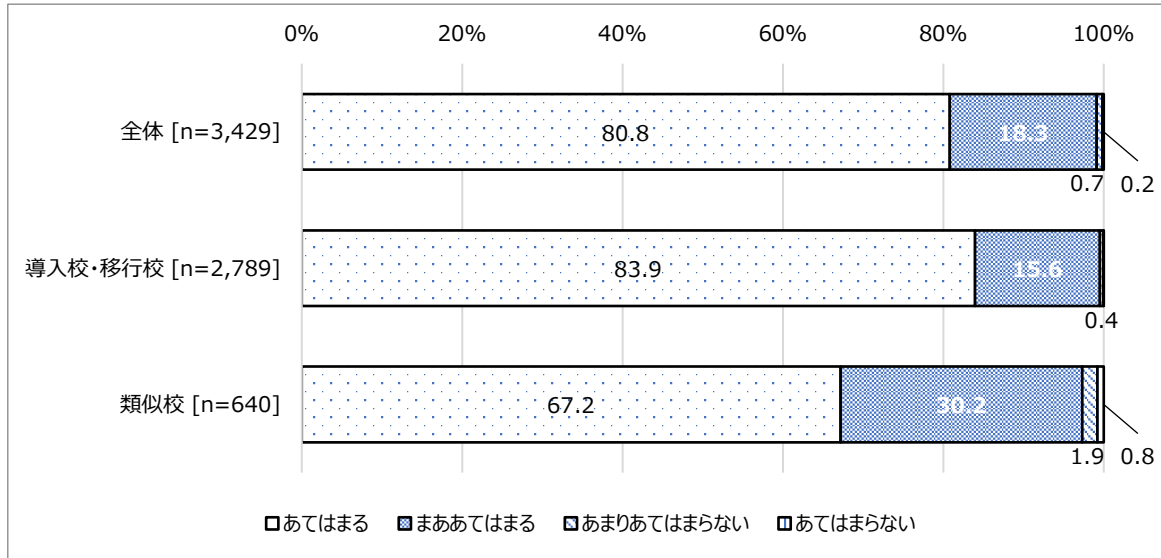
図表 2-11 協議会・会議体の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある



③ 協議会・会議体にて、学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している

導入校・移行校は、「あてはまる」が 83.9%、「まああてはまる」が 15.6%、「あまりあてはまらない」が 0.4%であった。類似校は、「あてはまる」が 67.2%、「まああてはまる」が 30.2%、「あまりあてはまらない」が 1.9%であった。

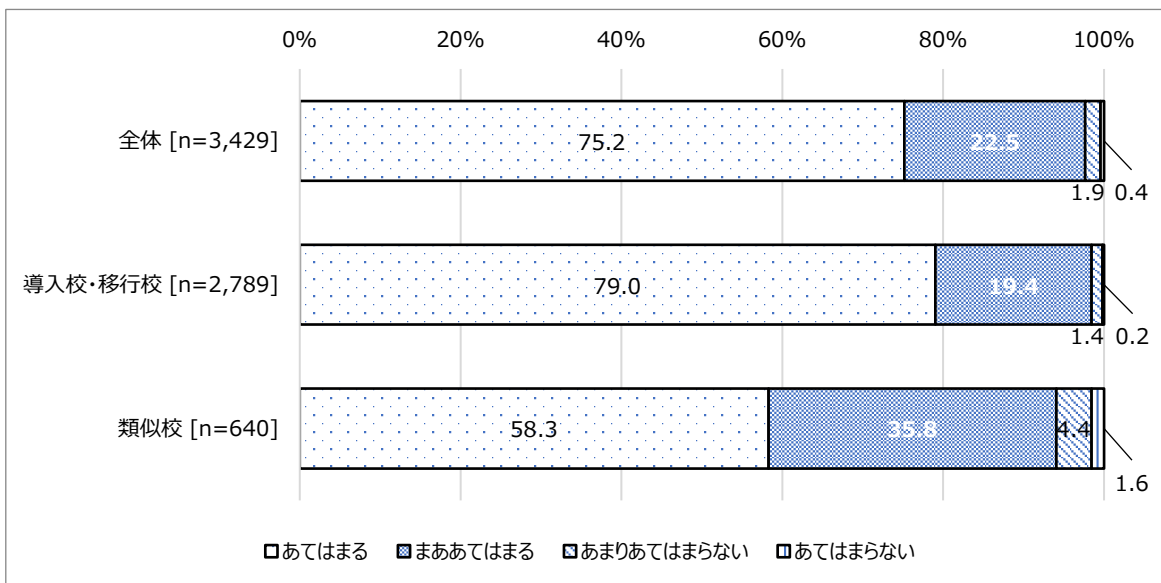
図表 2-12 協議会・会議体にて、学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している



④ 学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議会・会議体で協議・共有している

導入校・移行校は、「あてはまる」が 79.0%、「まああてはまる」が 19.4%、「あまりあてはまらない」が 1.4%であった。類似校は、「あてはまる」が 58.3%、「まああてはまる」が 35.8%、「あまりあてはまらない」が 4.4%であった。

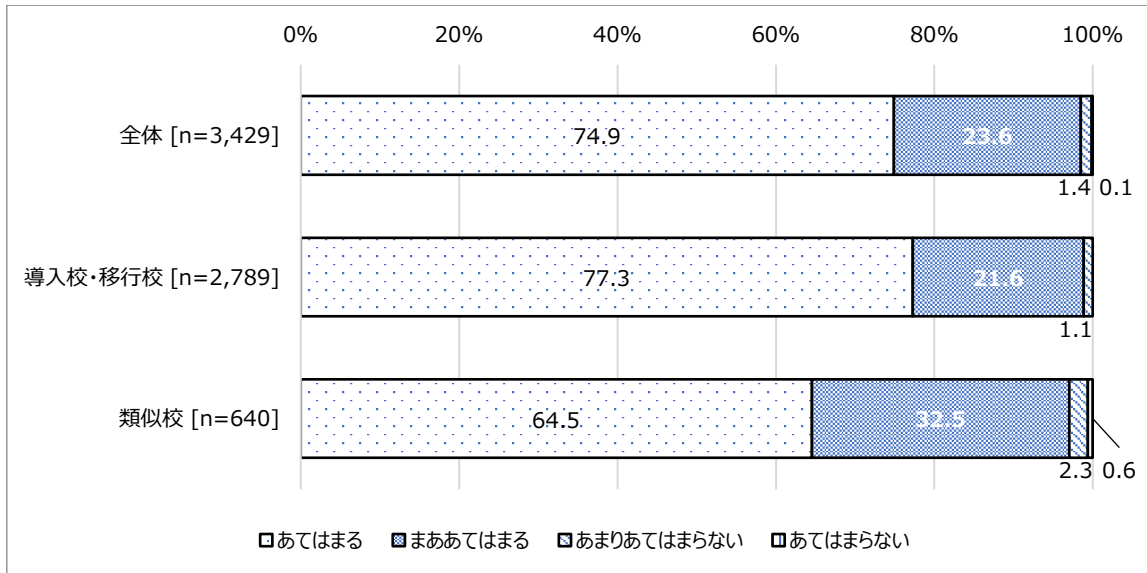
図表 2-13 学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議会・会議体で協議・共有している



⑤ **各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある**

導入校・移行校は、「あてはまる」が 77.3%、「まああてはまる」が 21.6%、「あまりあてはまらない」が 1.1%であった。類似校は、「あてはまる」が 64.5%、「まああてはまる」が 32.5%、「あまりあてはまらない」が 2.3%であった。

図表 2-14 各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある

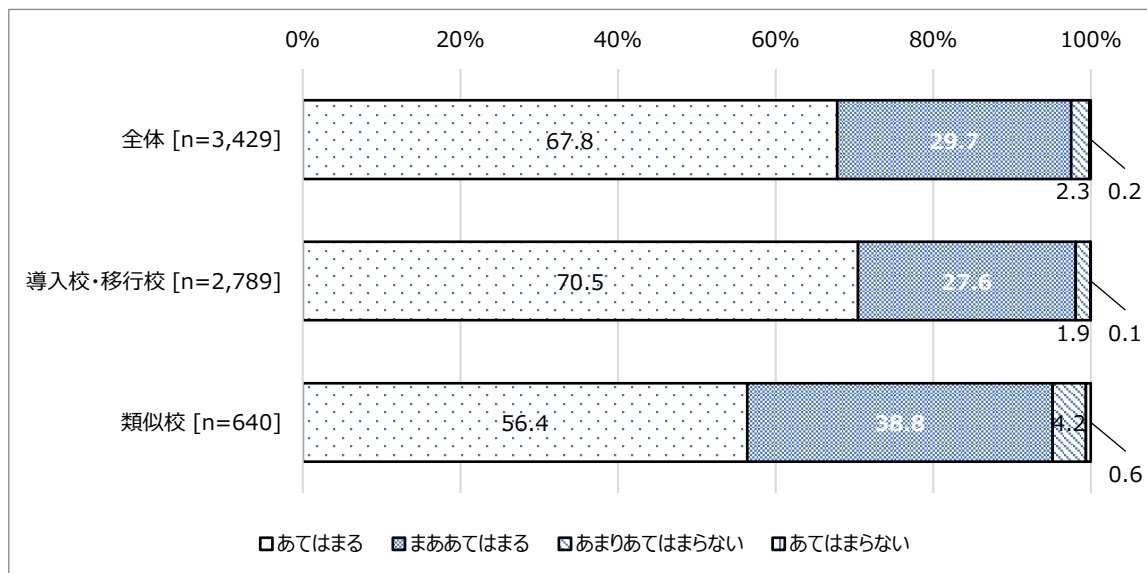


※各主体とは協議会の参加者を示す。

⑥ **評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案の提案が出ている**

導入校・移行校は、「あてはまる」が 70.5%、「まああてはまる」が 27.6%、「あまりあてはまらない」が 1.9%であった。類似校は、「あてはまる」が 56.4%、「まああてはまる」が 38.8%、「あまりあてはまらない」が 4.2%であった。

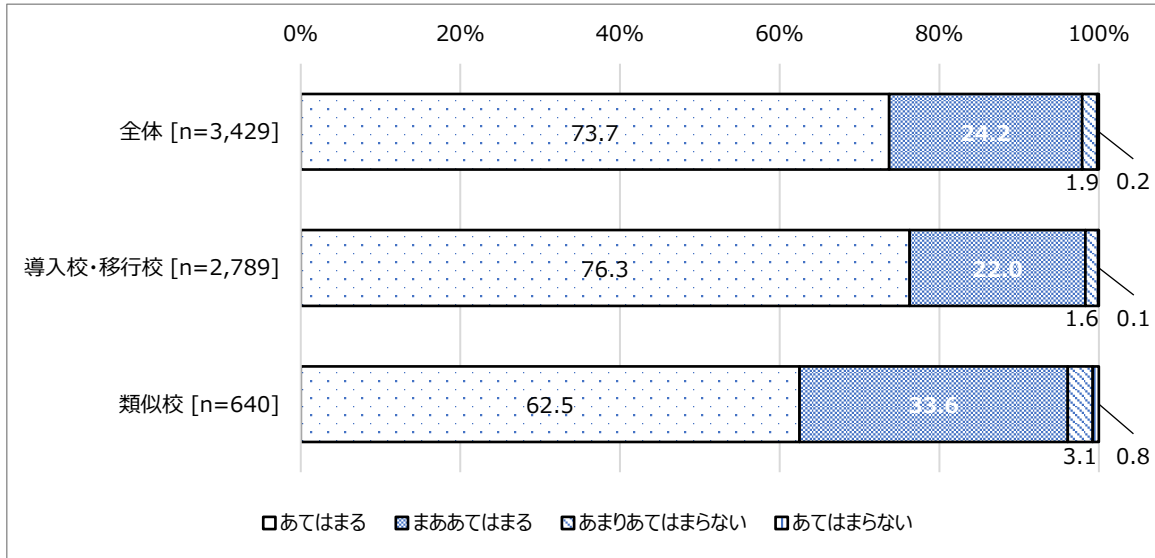
図表 2-15 評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案の提案が出ている



⑦ 学校の希望や悩みを受け止め、共に考えてくれていると感じられる（建設的な話し合いができています）

導入校・移行校は、「あてはまる」が76.3%、「まああてはまる」が22.0%、「あまりあてはまらない」が1.6%であった。類似校は、「あてはまる」が62.5%、「まああてはまる」が33.6%、「あまりあてはまらない」が3.1%であった。

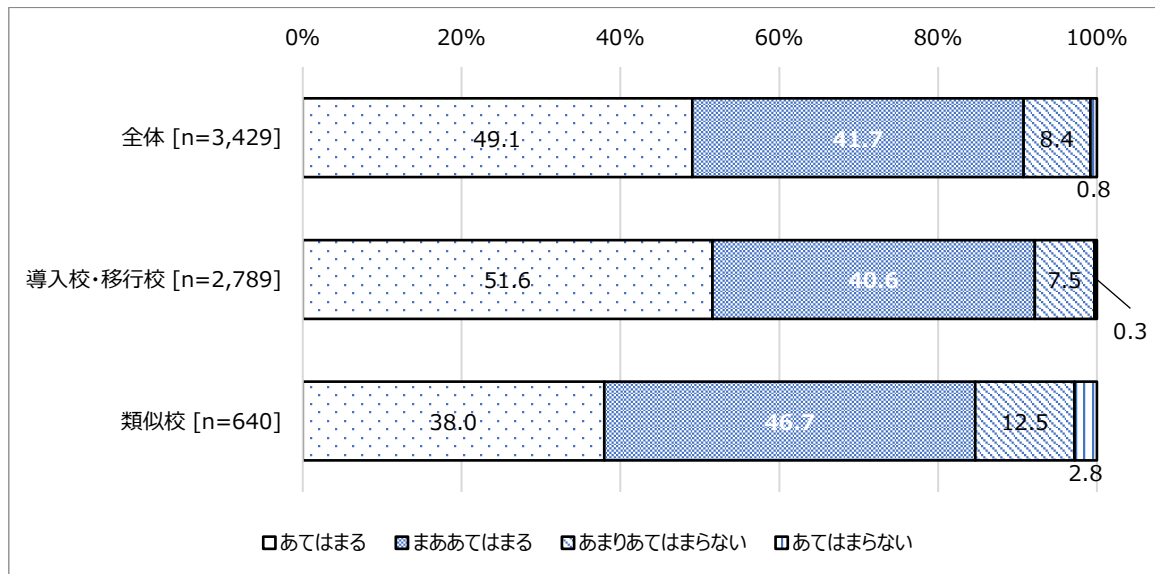
図表 2-16 学校の希望や悩みを受け止め、共に考えてくれていると感じられる（建設的な話し合いができています）



⑧ 地域としてできることの提案が出されている

導入校・移行校は、「あてはまる」が51.6%、「まああてはまる」が40.6%、「あまりあてはまらない」が7.5%であった。類似校は、「まああてはまる」が46.7%、「あてはまる」が38.0%、「あまりあてはまらない」が12.5%であった。

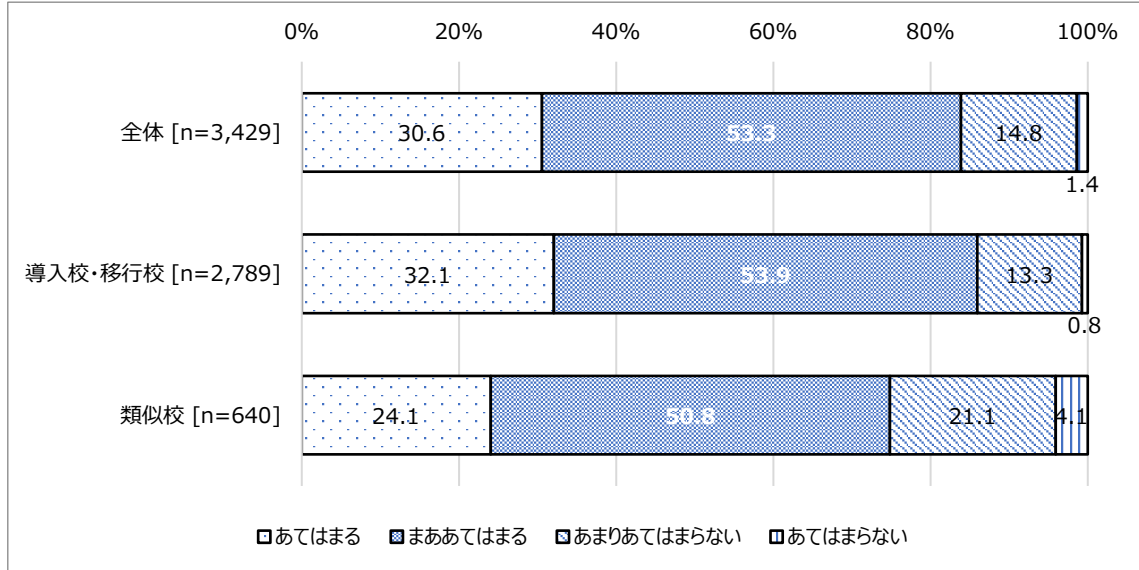
図表 2-17 地域としてできることの提案が出されている



⑨ 協議会・会議体で議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている

導入校・移行校は、「まああてはまる」が 53.9%、「あてはまる」が 32.1%、「あまりあてはまらない」が 13.3%であった。類似校は、「まああてはまる」が 50.8%、「あてはまる」が 24.1%、「あまりあてはまらない」が 21.1%であった。

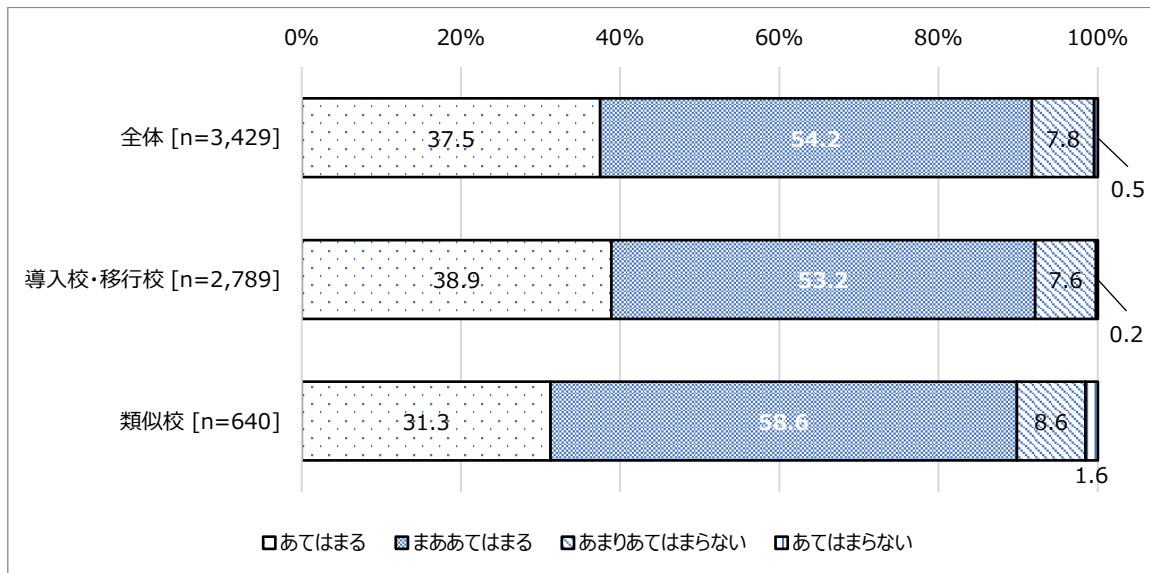
図表 2-18 協議会・会議体で議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている



⑩ 実行にあたり、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている

導入校・移行校は、「まああてはまる」が 53.2%、「あてはまる」が 38.9%、「あまりあてはまらない」が 7.6%であった。類似校は、「まああてはまる」が 58.6%、「あてはまる」が 31.3%、「あまりあてはまらない」が 8.6%であった。

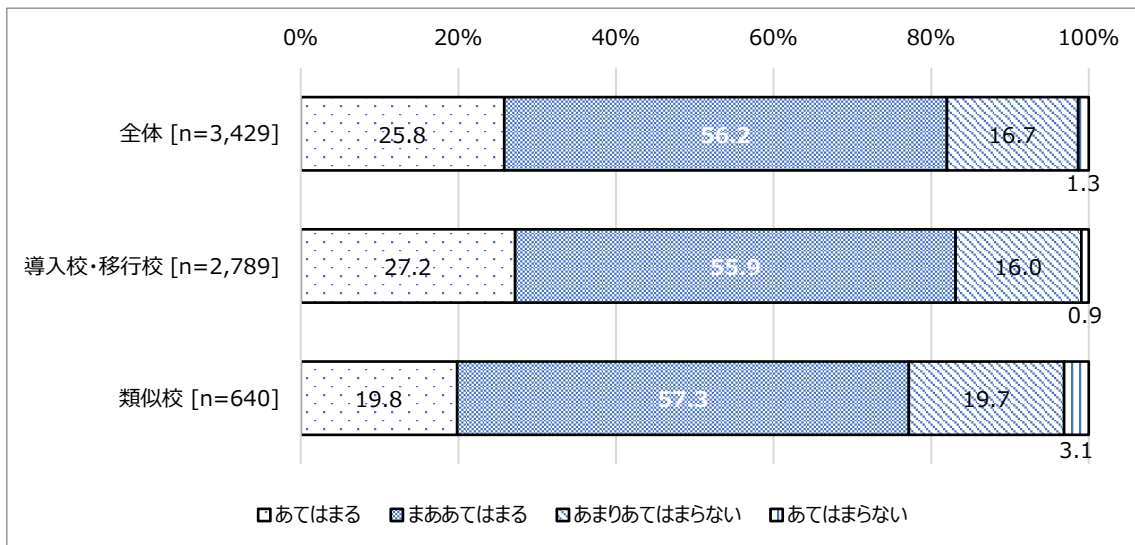
図表 2-19 実行にあたり、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている



⑪ 実行にあたり、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている

導入校・移行校は、「まああてはまる」が 55.9%、「あてはまる」が 27.2%、「あまりあてはまらない」が 16.0%であった。類似校は、「まああてはまる」が 57.3%、「あてはまる」が 19.8%、「あまりあてはまらない」が 19.7%であった。

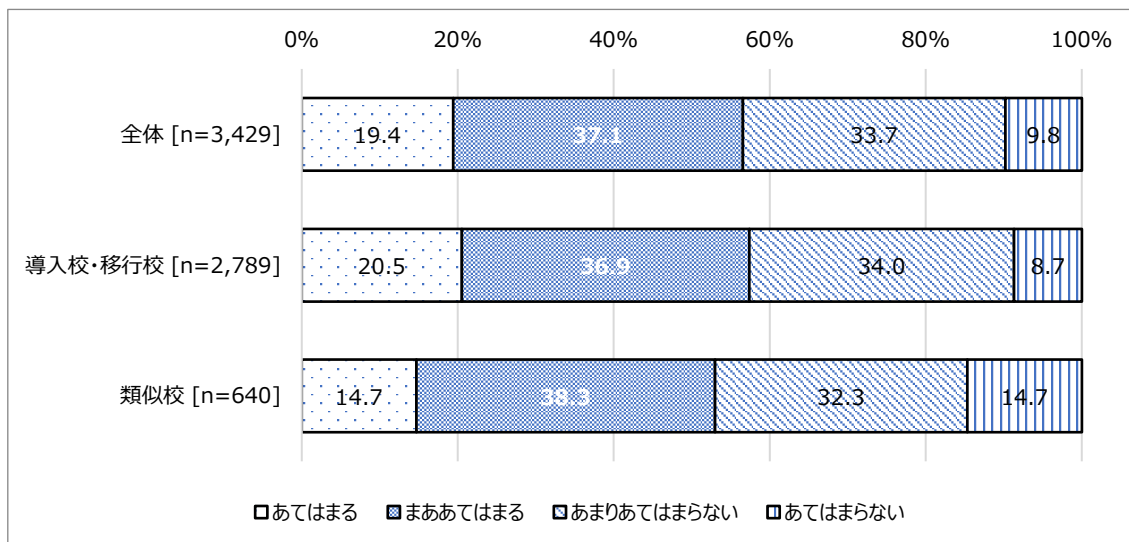
図表 2-20 実行にあたり、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている



⑫ 子供の意見を反映させる機会や仕組みがある

導入校・移行校は、「まああてはまる」が 36.9%、「あまりあてはまらない」が 34.0%、「あてはまる」が 20.5%であった。類似校は、「まああてはまる」が 38.3%、「あまりあてはまらない」が 32.3%、「あてはまる」「あてはまらない」が 14.7%であった。

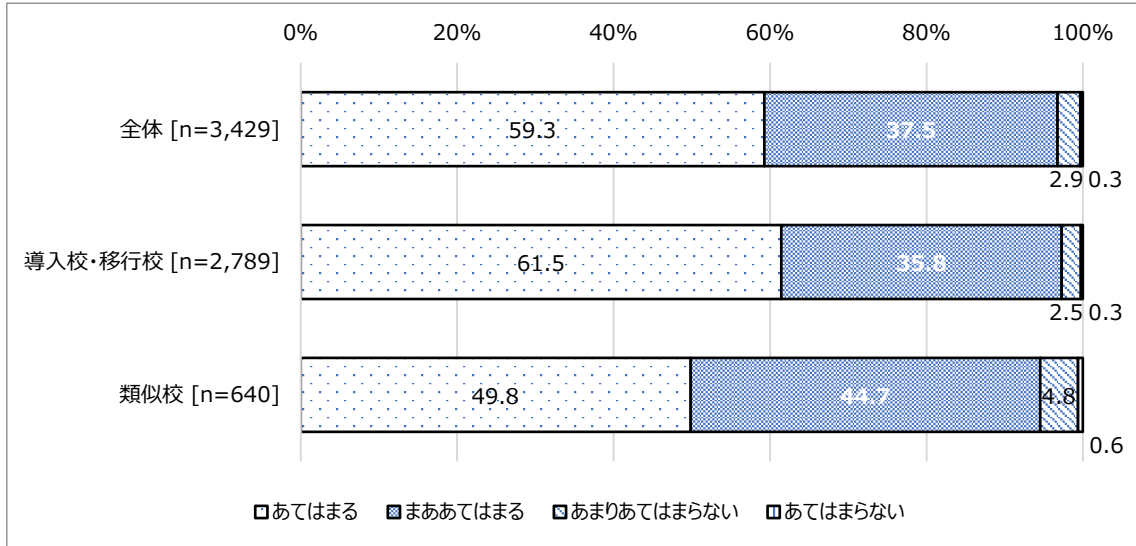
図表 2-21 子供の意見を反映させる機会や仕組みがある



⑬ 教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる体制が作られている

導入校・移行校は、「あてはまる」が 61.5%、「まああてはまる」が 35.8%、「あまりあてはまらない」が 2.5%であった。類似校は、「あてはまる」が 49.8%、「まああてはまる」が 44.7%、「あまりあてはまらない」が 4.8%であった。

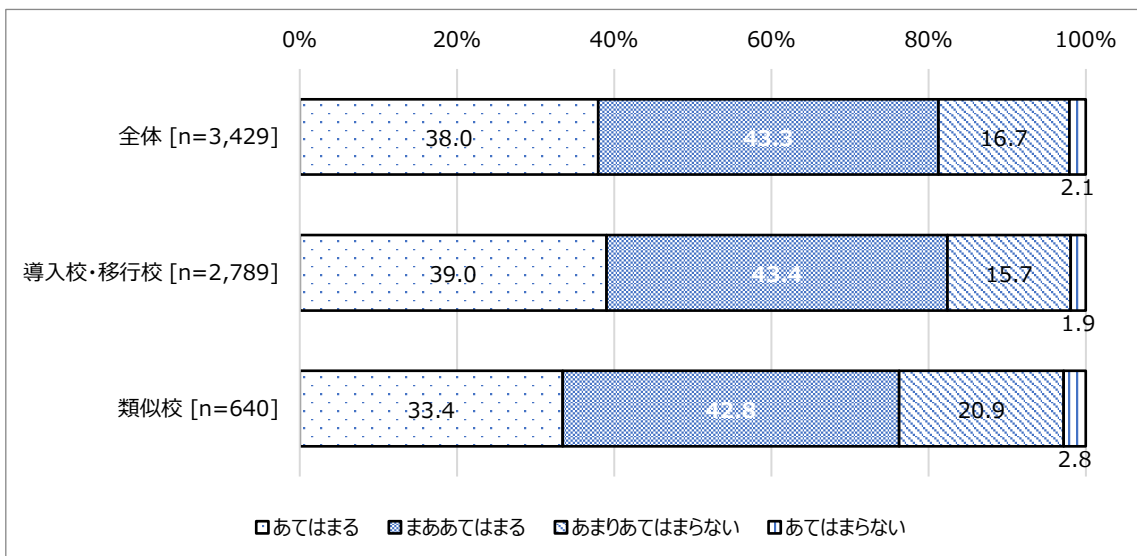
図表 2-22 教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる体制が作られている



⑭ 協議会・会議体委員は、固定化せず入れ替わりがある

導入校・移行校は、「まああてはまる」が 43.4%、「あてはまる」が 39.0%、「あまりあてはまらない」が 15.7%であった。類似校は、「まああてはまる」が 42.8%、「あてはまる」が 33.4%、「あまりあてはまらない」が 20.9%であった。

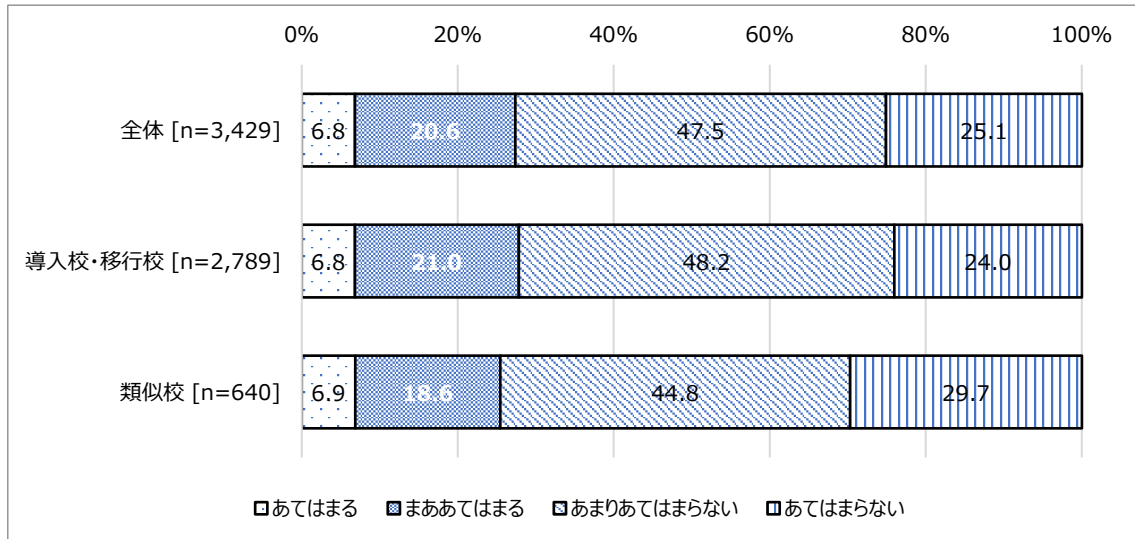
図表 2-23 協議会・会議体委員は、固定化せず入れ替わりがある



⑮ 地域住民や保護者が、協議会・会議体委員になるための方法を知っている

導入校・移行校は、「あまりあてはまらない」が 48.2%、「あてはまらない」が 24.0%、「まああてはまる」が 21.0%であった。類似校は、「あまりあてはまらない」が 44.8%、「あてはまらない」が 29.7%、「まああてはまる」が 18.6%であった。

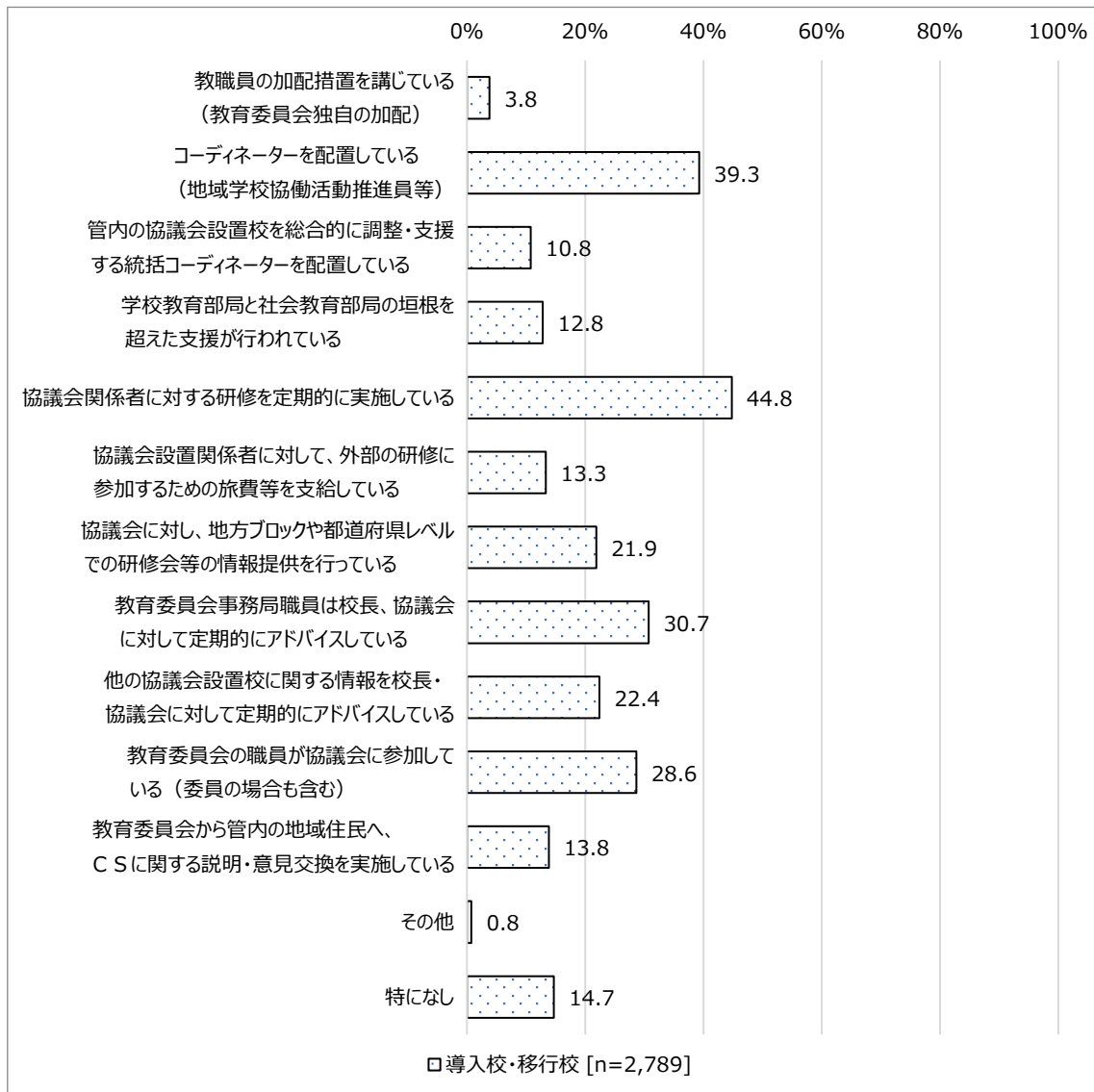
図表 2-24 地域住民や保護者が、協議会・会議体委員になるための方法を知っている



(9) 教育委員会が、協議会に対して行っている取組のうち、学校として効果的だと思うもの

導入校・移行校に、教育委員会が、協議会に対して行っている取組のうち、学校として効果的だと思うものを聞いたところ、「協議会関係者に対する研修を定期的実施している」が 44.8%と最も多く、次いで、「コーディネーター（地域学校協働活動推進員等）を配置している」が 39.3%、「教育委員会事務局職員は校長、協議会に対して定期的にアドバイスしている」が 30.7%、「教育委員会の職員が協議会に参加している（委員の場合も含む）」が 28.6%であった。

図表 2-25 教育委員会が、協議会に対して行っている取組のうち、学校として効果的だと思うもの〔複数回答〕



【「その他」の主な内容】

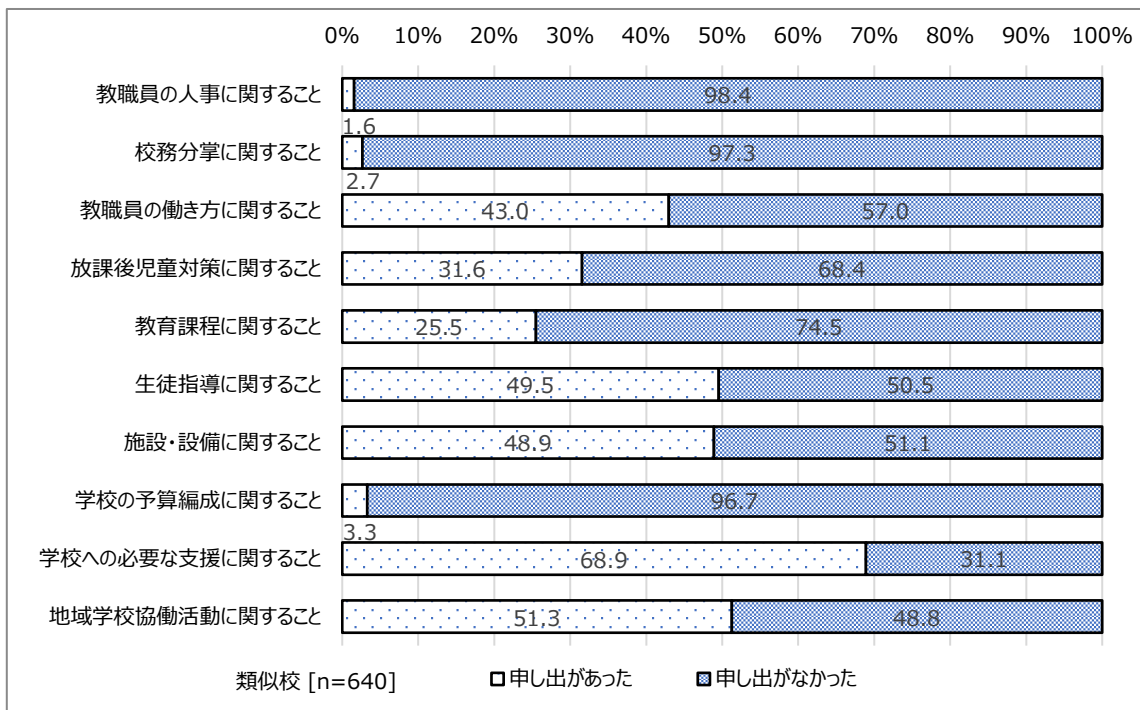
<導入校・移行校>

- 校内研修への参加
- 地域住民が教育活動に関わった際にかかる講師謝礼
- 学校運営協議会にかかる消耗品等の運営にかかる費用を支援している
- ホームページで情報公開している
- 他校の取組状況の紹介や働き方改革に関する資料の提供を行っている

(10) 学校運営に関し、会議体から教育委員会や校長に対して、どのような意見が申し出されたか

類似校に会議体から教育委員会や校長に対して、どのような意見が申し出されたかを聞いたところ、「学校への必要な支援に関すること」が 68.9%と最も多く、次いで、「地域学校協働活動に関すること」が 51.3%、「生徒指導に関すること」が 49.5%であった。

図表 2-26 学校運営に関し、会議体から教育委員会や校長に対して、どのような意見が申し出されたか



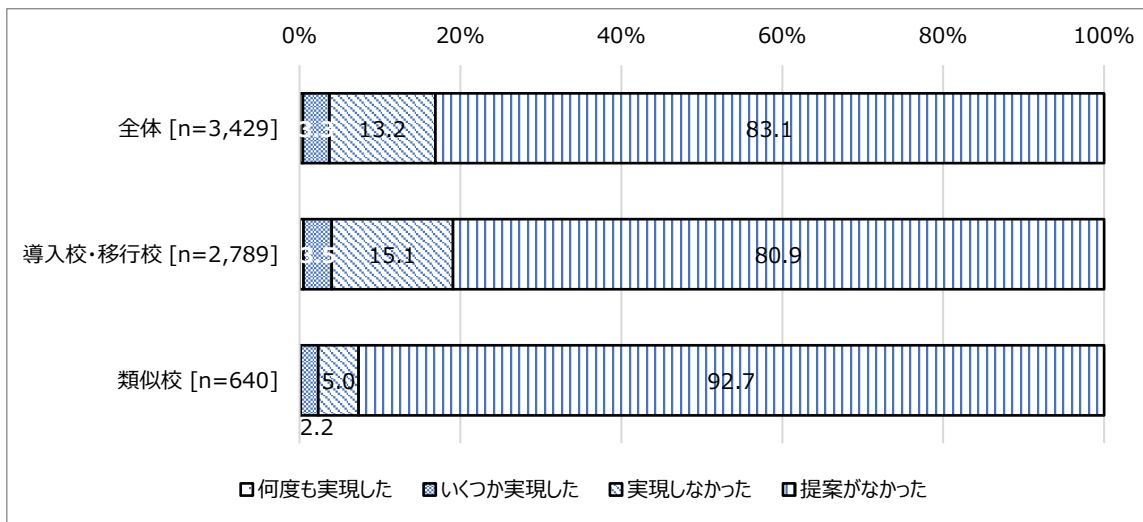
(11) 過去に、協議会・会議体の意見によって実現した具体的事項

過去に、協議会・会議体の意見によって実現した具体的事項について聞いたところ、いずれの項目においても、導入校・移行校の方が類似校に比べて「実現した」と回答した学校の割合が高く、以下のとおりであった。

① 教職員数（非常勤を含む）が増えた

導入校・移行校は、「提案がなかった」が 80.9%、「実現しなかった」が 15.1%、「いくつか実現した」が 3.5%であった。類似校は、「提案がなかった」が 92.7%、「実現しなかった」が 5.0%、「いくつか実現した」が 2.2%であった。

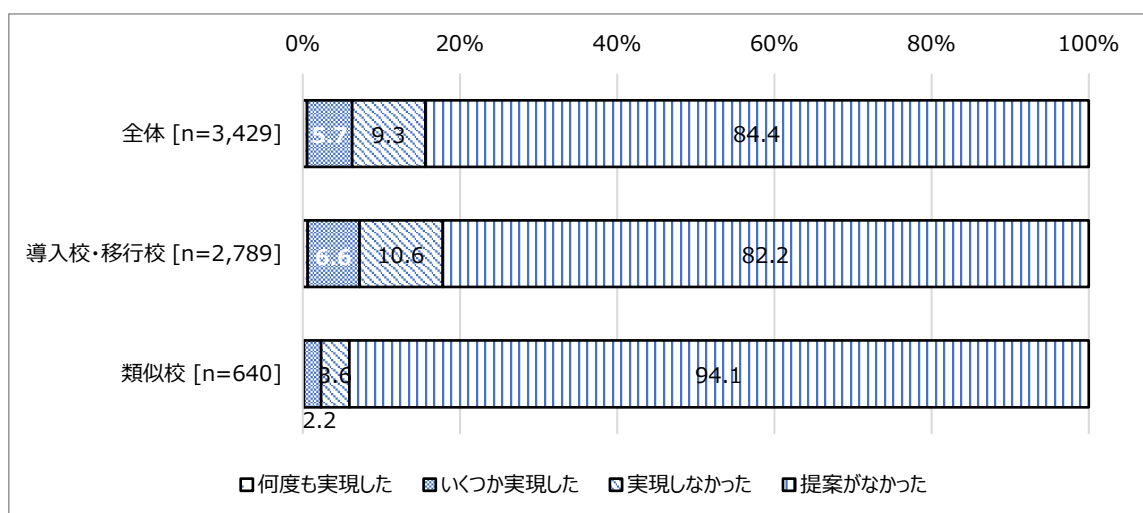
図表 2-27 教職員数(非常勤を含む)が増えた



② 希望する経験・スキル等を有する教職員が赴任してきた

導入校・移行校は、「提案がなかった」が 82.2%、「実現しなかった」が 10.6%、「いくつか実現した」が 6.6%であった。類似校は、「提案がなかった」が 94.1%、「実現しなかった」が 3.6%、「いくつか実現した」が 2.2%であった。

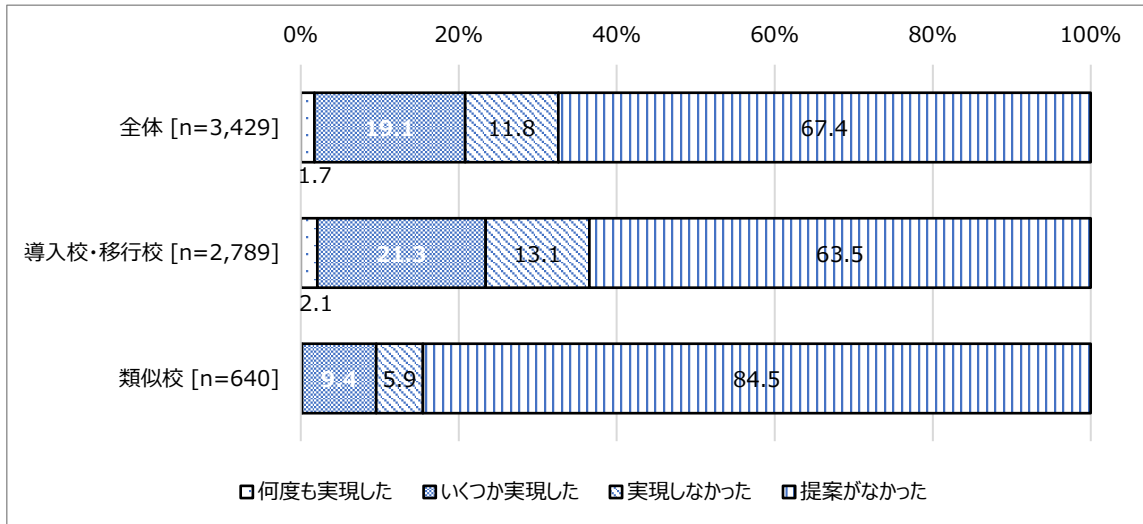
図表 2-28 希望する経験・スキル等を有する教職員が赴任してきた



③ 校務分掌における教員の負担が減った

導入校・移行校は、「提案がなかった」が 63.5%、「いくつか実現した」が 21.3%、「実現しなかった」が 13.1%であった。類似校は、「提案がなかった」が 84.5%、「いくつか実現した」が 9.4%、「実現しなかった」が 5.9%であった。

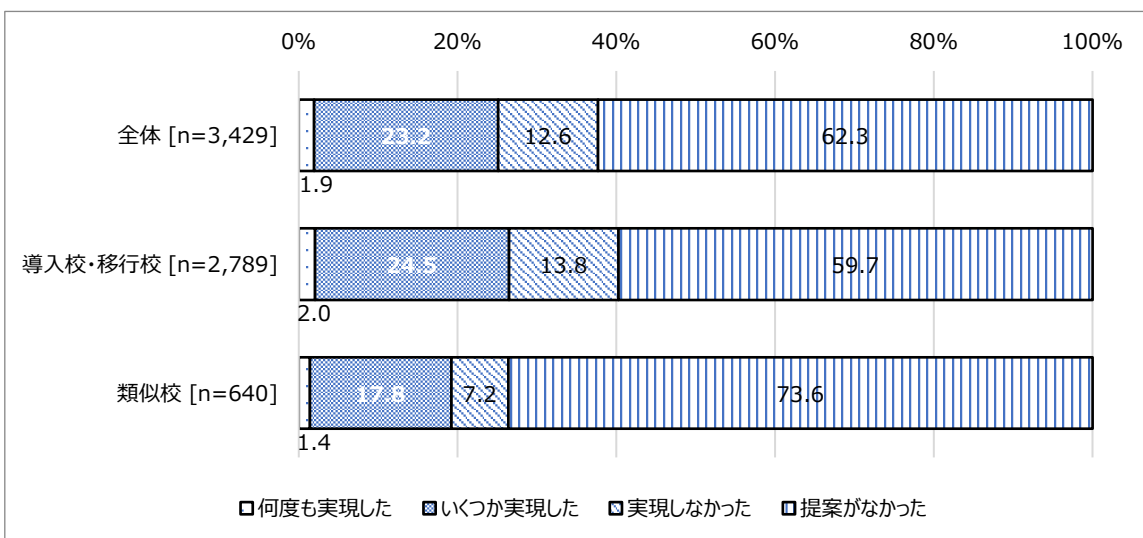
図表 2-29 校務分掌における教員の負担が減った



④ 教職員の平日の時間外勤務や休日勤務が減った

導入校・移行校は、「提案がなかった」が 59.7%、「いくつか実現した」が 24.5%、「実現しなかった」が 13.8%であった。類似校は、「提案がなかった」が 73.6%、「いくつか実現した」が 17.8%、「実現しなかった」が 7.2%であった。

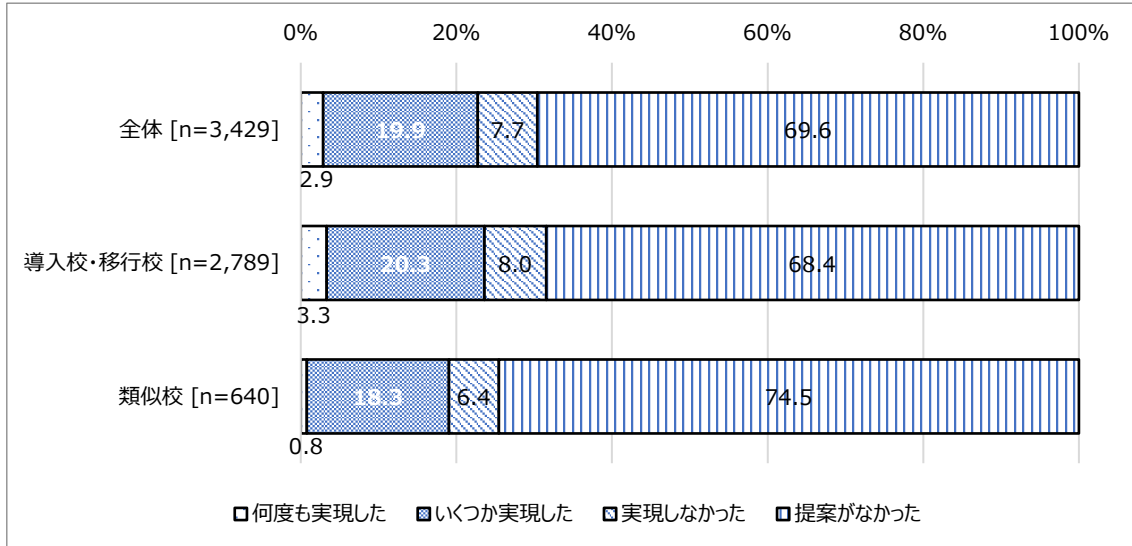
図表 2-30 教職員の平日の時間外勤務や休日勤務が減った



⑤ 放課後児童対策が進んだ

導入校・移行校は、「提案がなかった」が 68.4%、「いくつか実現した」が 20.3%、「実現しなかった」が 8.0%であった。類似校は、「提案がなかった」が 74.5%、「いくつか実現した」が 18.3%、「実現しなかった」が 6.4%であった。

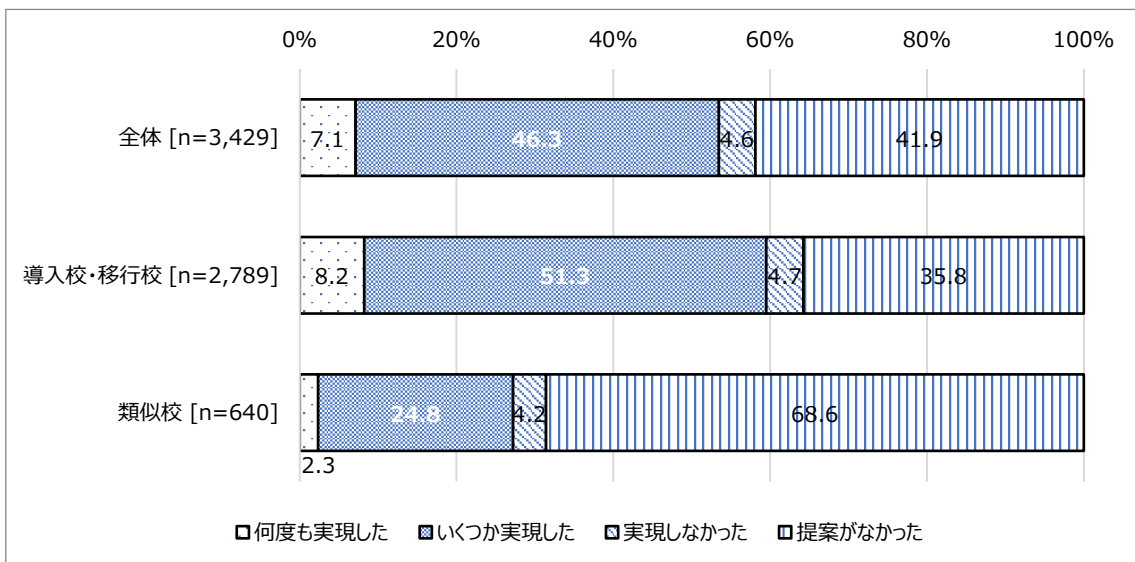
図表 2-31 放課後児童対策が進んだ



⑥ 教育課程の改善・充実が図られた

導入校・移行校は、「いくつか実現した」が 51.3%、「提案がなかった」が 35.8%、「何ども実現した」が 8.2%であった。類似校は、「提案がなかった」が 68.6%、「いくつか実現した」が 24.8%、「実現しなかった」が 4.2%であった。

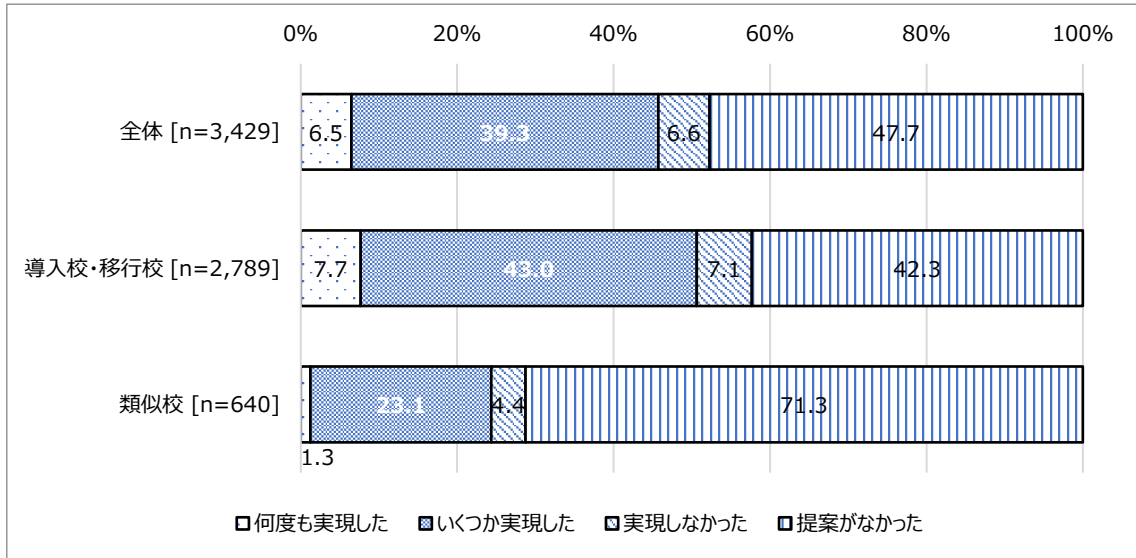
図表 2-32 教育課程の改善・充実が図られた



⑦ **新たな教育活動の時間が生まれた**

導入校・移行校は、「いくつか実現した」が 43.0%、「提案がなかった」が 42.3%、「何度も実現した」が 7.7%であった。類似校は、「提案がなかった」が 71.3%、「いくつか実現した」が 23.1%、「実現しなかった」が 4.4%であった。

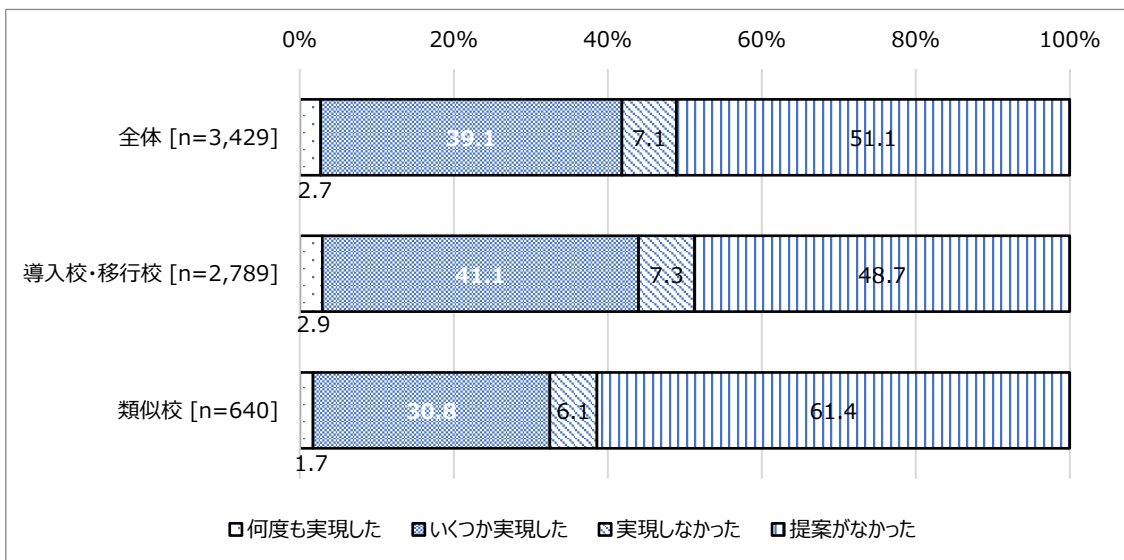
図表 2-33 新たな教育活動の時間が生まれた



⑧ **生徒指導の創意工夫が図られた**

導入校・移行校は、「提案がなかった」が 48.7%、「いくつか実現した」が 41.1%、「実現しなかった」が 7.3%であった。類似校は、「提案がなかった」が 61.4%、「いくつか実現した」が 30.8%、「実現しなかった」が 6.1%であった。

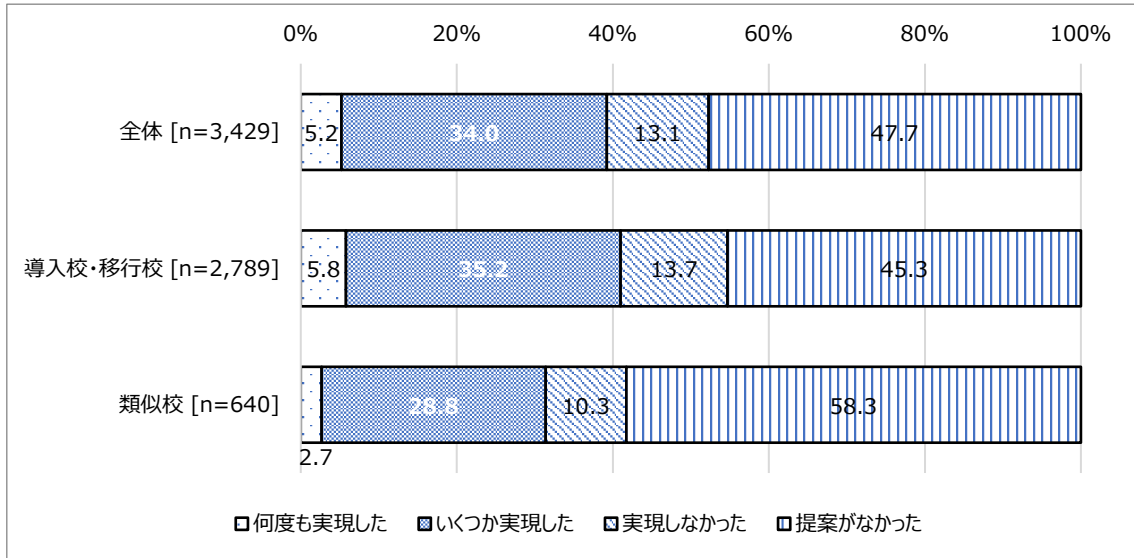
図表 2-34 生徒指導の創意工夫が図られた



⑨ 施設・設備の整備が図られた

導入校・移行校は、「提案がなかった」が 45.3%、「いくつか実現した」が 35.2%、「実現しなかった」が 13.7%であった。類似校は、「提案がなかった」が 58.3%、「いくつか実現した」が 28.8%、「実現しなかった」が 10.3%であった。

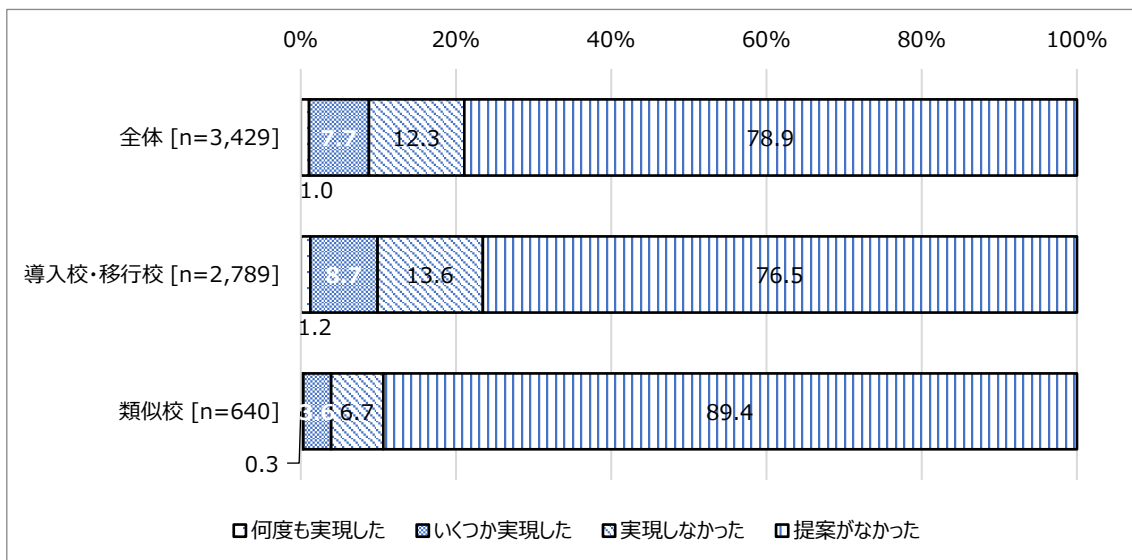
図表 2-35 施設・設備の整備が図られた



⑩ 学校の予算編成が改善された

導入校・移行校は、「提案がなかった」が 76.5%、「実現しなかった」が 13.6%、「いくつか実現した」が 8.7%であった。類似校は、「提案がなかった」が 89.4%、「実現しなかった」が 6.7%、「いくつか実現した」が 3.6%であった。

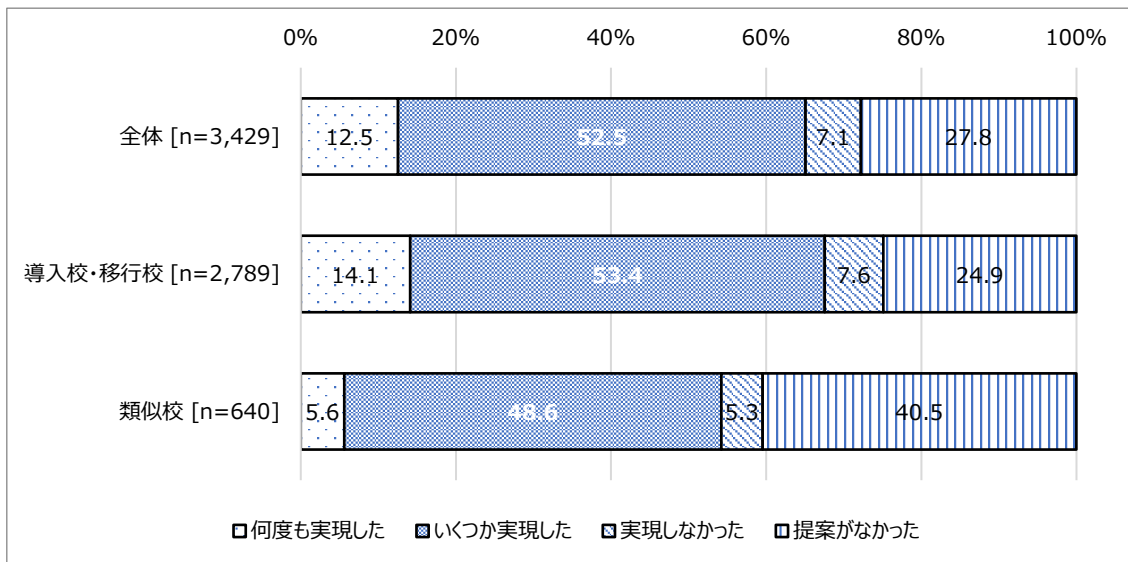
図表 2-36 学校の予算編成が改善された



⑪ 学校への必要な支援が講じられた

導入校・移行校は、「いくつか実現した」が 53.4%、「提案がなかった」が 24.9%、「何度も実現した」が 14.1%であった。類似校は、「いくつか実現した」が 48.6%、「提案がなかった」が 40.5%、「何度も実現した」が 5.6%であった。

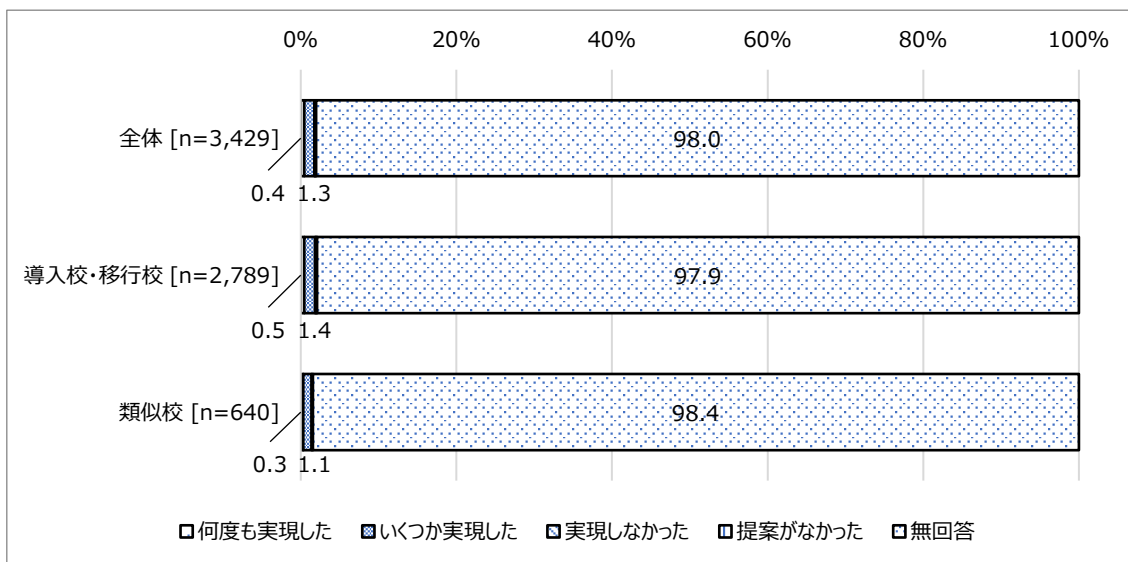
図表 2-37 学校への必要な支援が講じられた



⑫ その他

導入校・移行校は、「無回答」が 97.9%、「いくつか実現した」が 1.4%、「何ども実現した」が 0.5%であった。類似校は、「無回答」が 98.4%、「いくつか実現した」が 1.1%、「何ども実現した」が 0.3%であった。

図表 2-38 その他



【「その他」の主な内容】

<導入校・移行校>

(学校運営)

- 校長の継続任用の希望が通った

- 不登校予防や支援
- 制服変更など校則に関する意見があった
- 外国籍の保護者への支援の在り方など具体的な助言をいただき、運営に反映することができた
- 広報誌の質の向上
- 学校評価アンケートの内容の改善
- 保護者の勉強会の内容がよかった
- コーディネーターと生徒会役員との懇談会、民生委員・児童委員の学校見学等

(学校行事・活動への協力・支援)

- 学校行事への協力
- 小学校中学校の授業参観
- 児童を対象とした様々なイベントの企画運営
- 地域の高校と授業交流を計画
- ボランティア活動の促進

(学習・進路)

- 放課後、夏休み等の学習支援
- 体験入学の参加者年齢の引き下げ

(安全・防災・環境整備)

- 挨拶運動
- 昼休みの見守り
- 通学路の設定・変更
- 近隣の関係機関に発災時の二次避難場所を提供してもらえた
- 教職員との意見交流や保護者防災のニーズアンケートを実施し、地域や家庭のニーズを共有・整理することができた

(コミュニティの活性化)

- 地域人材の発掘
- 卒業生の交流・コミュニティ構築
- 卒業生と在校生の保護者のつながりなど

<類似校>

(学校行事・活動への協力・支援)

- 周年行事の企画・開催

(学習・進路)

- キャリア教育推進
- 学習支援ボランティアの活用が図られた

(地域行事への参画)

- 地域行事への参加
- 地域の取り組みや行事において学校が連携・協働できた

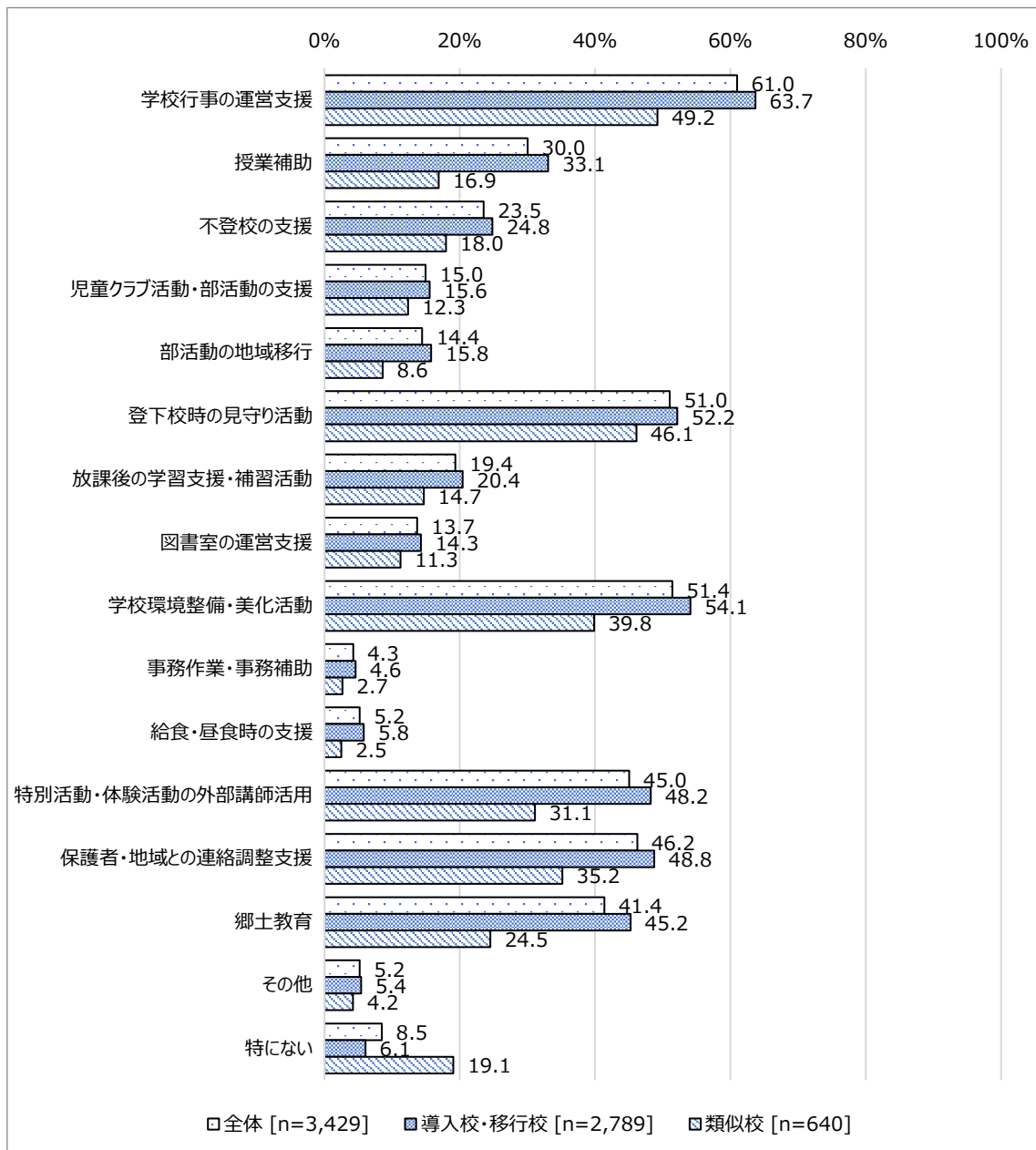
(安全)

- PTA の挨拶運動等への協力

(12) 学校運営を支援する取組_協議しているもの

導入校・移行校では、「学校行事の運営支援」が63.7%と最も多く、次いで、「学校環境整備・美化活動」が54.1%、「登下校時の見守り活動」が52.2%であった。類似校では、「学校行事の運営支援」が49.2%と最も多く、次いで、「登下校時の見守り活動」が46.1%、「学校環境整備・美化活動」が39.8%であった。いずれの項目においても、導入校・移行校の方が類似校に比べて、「協議している」と回答した学校の割合が高かった。

図表 2-39 学校運営を支援する取組_協議しているもの〔複数回答〕



【「その他」の主な内容】

<導入校・移行校>

(安全・危機管理)

- 通学路の安全確保、隣接の公園・通学路の整備

- 防犯教育（防犯教室の実施）
- 学校防災（災害時の保護者への引き渡し方法など）

（地域連携）

- 生徒の地域行事への参画
- 姉妹都市交流
- 学校の広報活動

（教育内容）

- 義務教育学校移行による教育効果
- 探究活動、キャリア教育の支援
- 福祉教育、人権教育
- 学年内教科担任制
- 生徒募集・コース選択
- 日課の見直し
- 進路（面接）指導
- 長期休業中の宿題の在り方

（学校運営）

- 学校の統廃合について
- 学校の改名に関する協議
- 学園憲章作成
- 区域外通学者の定数調整
- スクールバス利用についての支援
- 学校施設の増改築について
- 成績評価における二期制の導入
- 目指す子供像

（児童生徒の支援）

- いじめ対応
- 朝の居場所、休み時間の支援
- 生徒会活動の活性化、校則見直し
- 1年生の支援
- 外国籍児童対応
- 子ども食堂の紹介
- 児童の自立への手立て

（教職員の働き方改革）

- 職員研修
- 業務のDX化
- 教職員の働き方改革

<類似校>

（安全・危機管理）

- 安全教育

（教育内容）

- キャリア教育
- 児童生徒会提案の実現

（学校運営）

- 学校開放の運営など
- 中学校、幼保との情報共有及び連携の強化

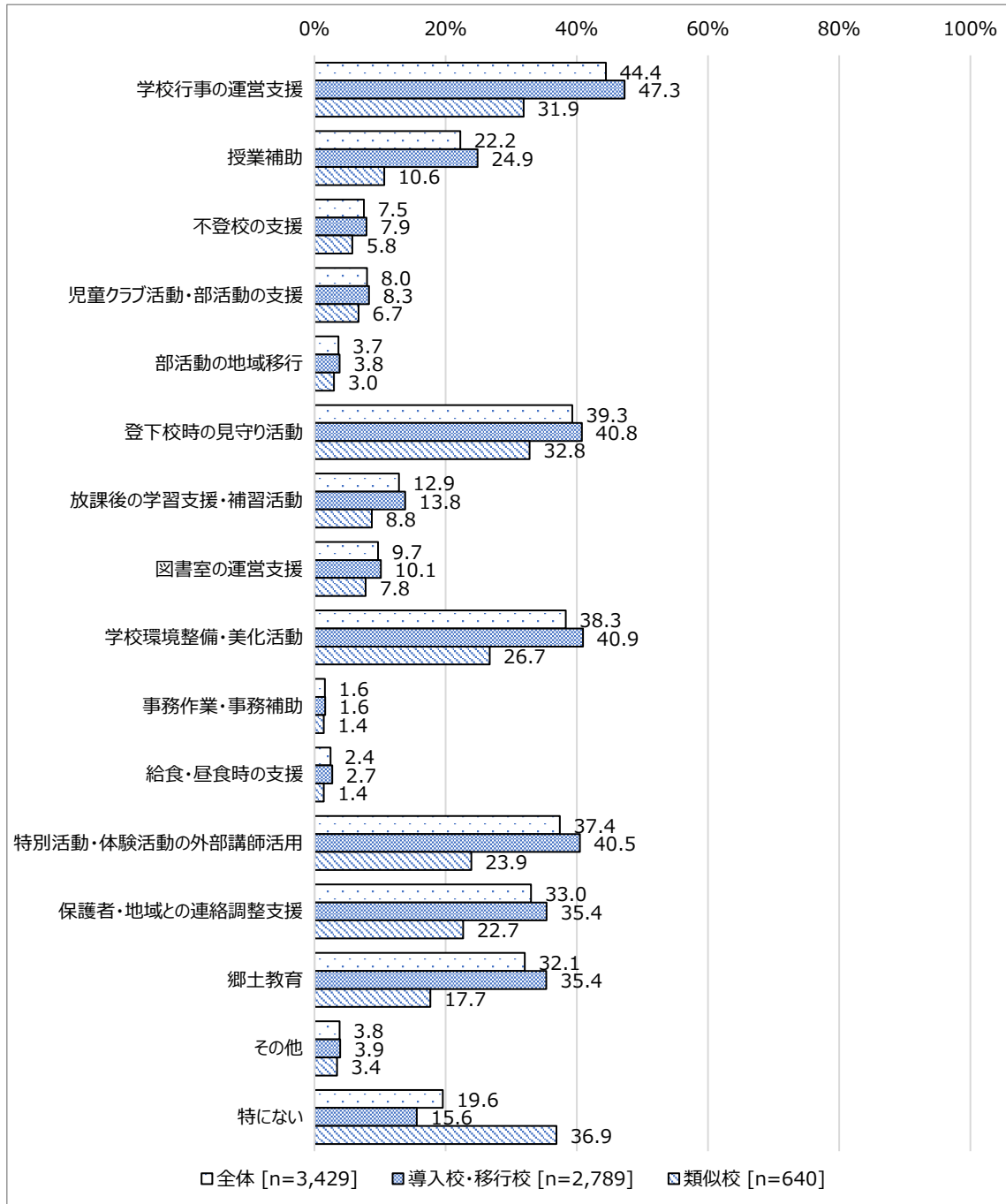
（教職員の働き方改革）

- 業務改善

(13) 学校運営を支援する取組_実現したもの

導入校・移行校では、「学校行事の運営支援」が47.3%と最も多く、次いで、「学校環境整備・美化活動」が40.9%、「登下校時の見守り活動」が40.8%であった。類似校では、「特にない」が36.9%と最も多く、次いで、「登下校時の見守り活動」が32.8%、「学校行事の運営支援」が31.9%であった。いずれの項目でも、導入校・移行校の方が類似校に比べて、「実現した」と回答した学校の割合が高かった。

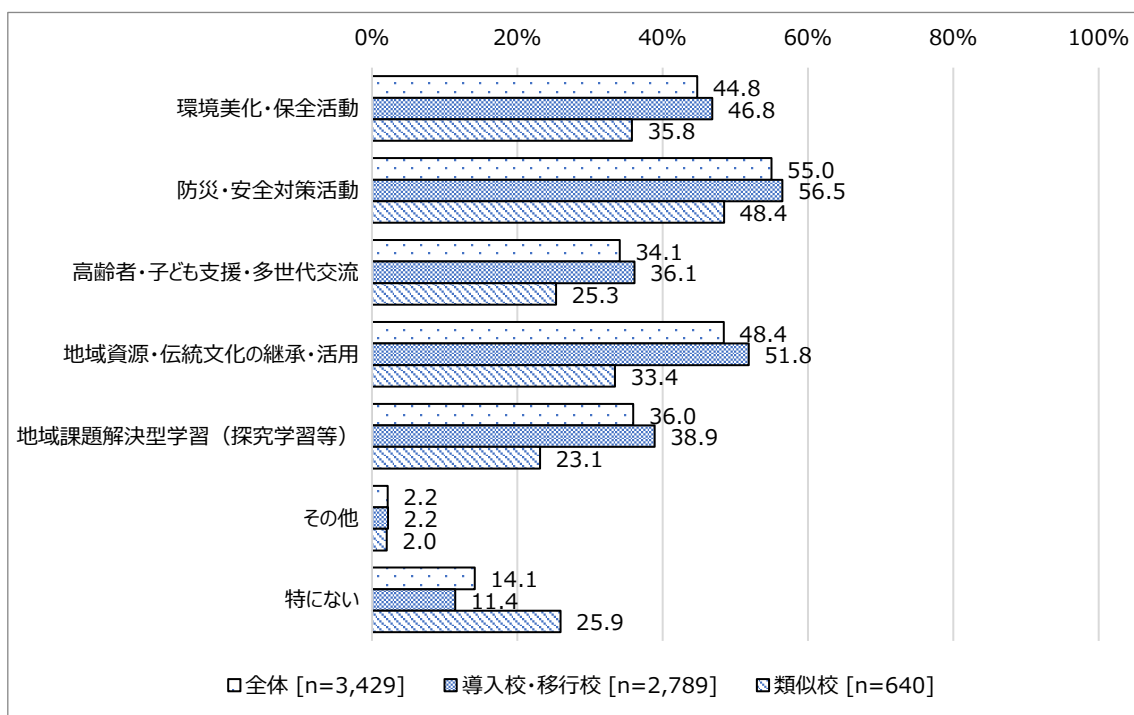
図表 2-40 学校運営を支援する取組_実現したもの〔複数回答〕



(14) 学校・子供・保護者と連携して活動する取組_協議しているもの

導入校・移行校では、「防災・安全対策活動」が 56.5%と最も多く、次いで、「地域資源・伝統文化の継承・活用」が 51.8%、「環境美化・保全活動」が 46.8%であった。類似校では、「防災・安全対策活動」が 48.4%と最も多く、「環境美化・保全活動」が 35.8%、「地域資源・伝統文化の継承・活用」が 33.4%であった。いずれの項目においても、導入校・移行校の方が類似校に比べて、「協議している」と回答した学校の割合が高かった。

図表 2-41 学校・子供・保護者と連携して活動する取組_協議しているもの〔複数回答〕



【「その他」の主な内容】

<導入校・移行校>

(学校行事)

- 学校行事等の役割分担や費用について
- 著名人の講演会事業の支援

(教育内容)

- キャリア教育、金融教育、性教育の充実
- SNS 関係の授業
- 学力向上
- 漢字検定の実施

(地域協働)

- 地域産業との協同作業、農園活動
- 地域のボランティア等（学校応援ボランティア制度、ボランティア人材育成（中学生））
- 余暇活動の場づくり

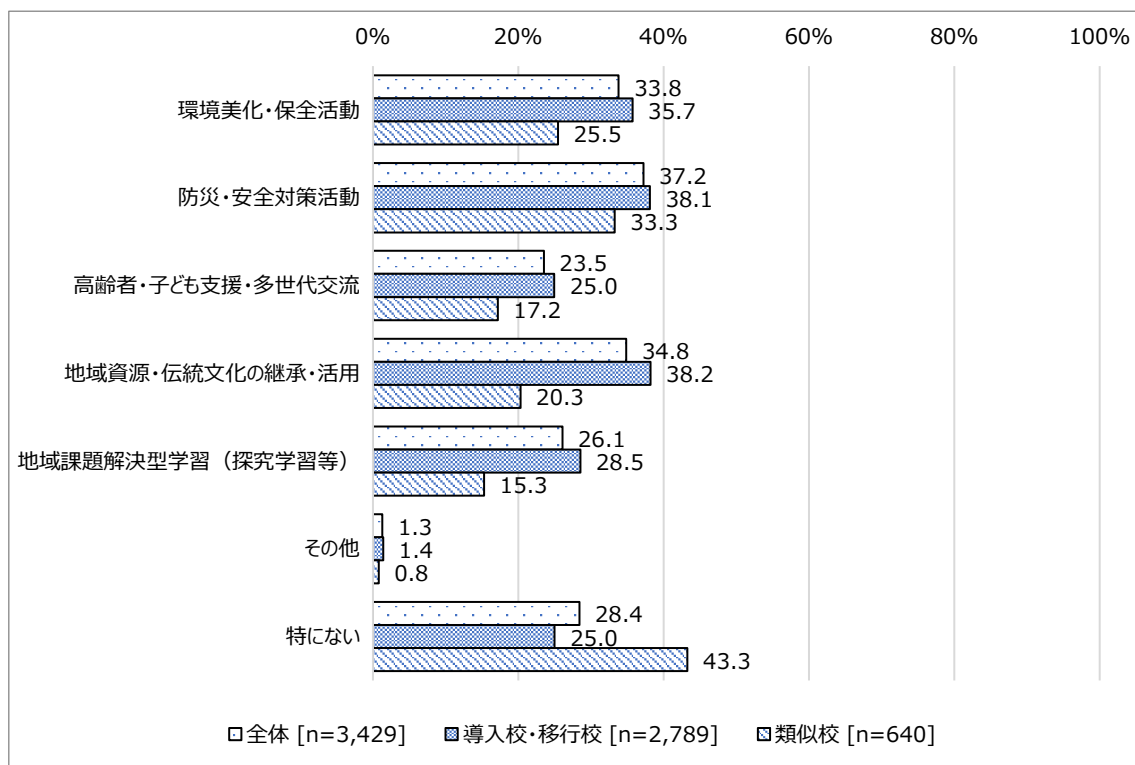
<類似校>

- 地域での子供の過ごし方の見守り
- ICT 教育、キャリア教育

(15) 学校・子供・保護者と連携して活動する取組_実現したもの

導入校・移行校では、「地域資源・伝統文化の継承・活用」が 38.2%と最も多く、次いで、「防災・安全対策活動」が 38.1%、「環境美化・保全活動」が 35.7%であった。類似校は、「特にない」が 43.3%と最も多く、次いで、「防災・安全対策活動」が 33.3%、「環境美化・保全活動」が 25.5%であった。いずれの項目においても、導入校・移行校の方が類似校に比べて、「実現した」と回答した学校の割合が高かった。

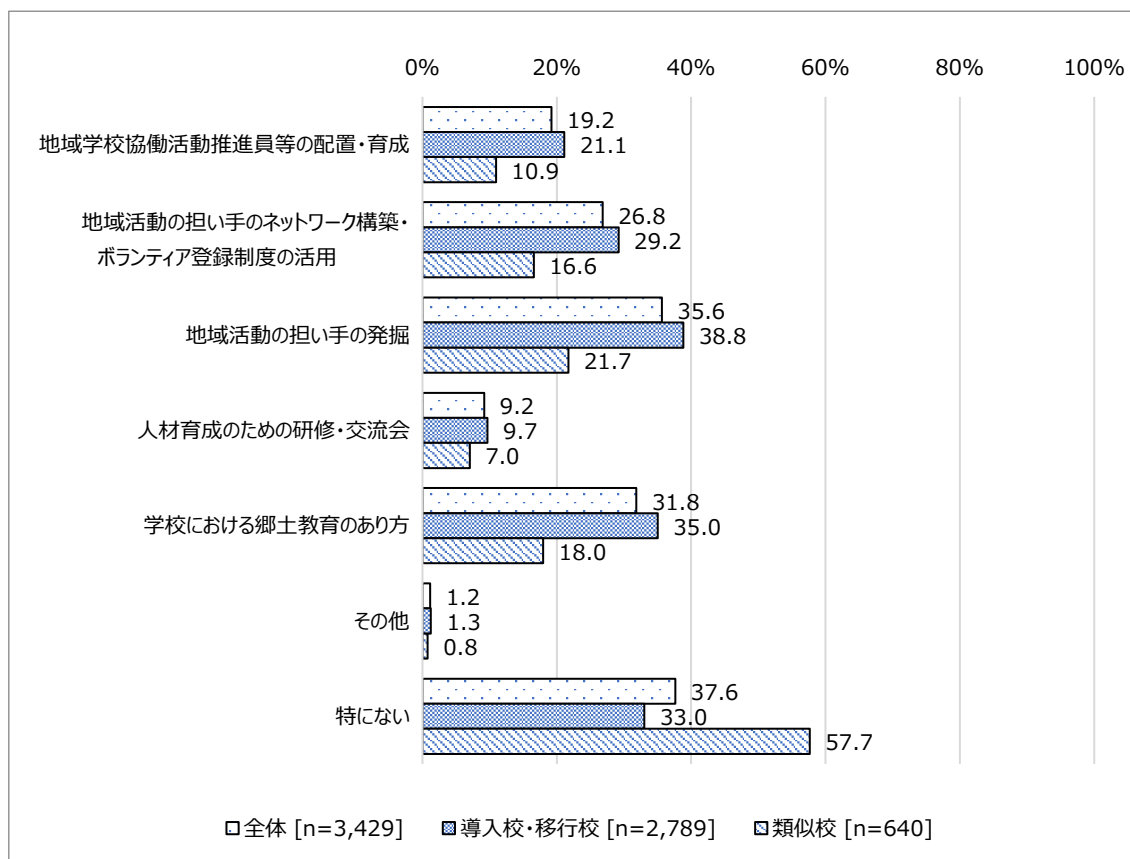
図表 2-42 学校・子供・保護者と連携して活動する取組_実現したもの〔複数回答〕



(16) 地域活動の担い手育成に資する取組や制度_協議しているもの

導入校・移行校では、「地域活動の担い手の発掘」が 38.8%と最も多く、次いで、「学校における郷土教育のあり方」が 35.0%、「特にない」が 33.0%であった。類似校では、「特にない」が 57.7%と最も多く、次いで、「地域活動の担い手の発掘」が 21.7%、「学校における郷土教育のあり方」が 18.0%であった。いずれの項目においても、導入校・移行校の方が類似校に比べて、「協議している」と回答した学校の割合が高かった。

図表 2-43 地域活動の担い手育成に資する取組や制度_協議しているもの〔複数回答〕



【「その他」の主な内容】

<導入校・移行校>

(ボランティアの推進)

- 地域ボランティア活動
- 地域行事の子供ボランティア、参加者集め

(地域活動の活性化)

- 地域に対して貢献する活動
- 周年行事の共同での取組（庭づくり）
- 地域と学校で協働できる活動の検討

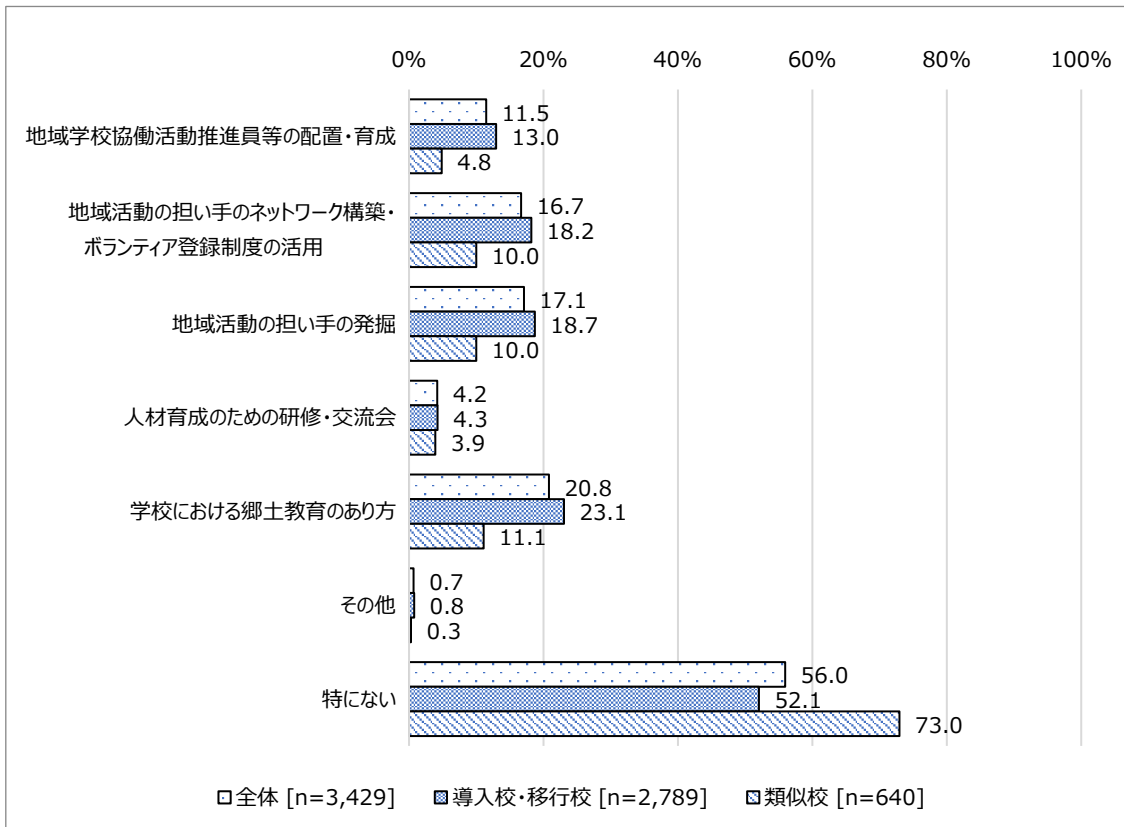
<類似校>

- キャリア教育
- 避難困難者の補助
- 防災訓練の実施

(17) 地域活動の担い手育成に資する取組や制度_実現したもの

導入校・移行校では、「特にない」が 52.1%と最も多く、次いで、「学校における郷土教育のあり方」が 23.1%、「地域活動の担い手の発掘」が 18.7%であった。類似校は、「特にない」が 73.0%と最も多く、次いで、「学校における郷土教育のあり方」が 11.1%、「地域活動の担い手のネットワーク構築・ボランティア登録制度の活用」「地域活動の担い手の発掘」が 10.0%であった。いずれの項目においても、導入校・移行校の方が類似校に比べて、「実現した」と回答した学校の割合が高かった。

図表 2-44 地域活動の担い手育成に資する取組や制度_実現したもの〔複数回答〕



(18) 実現した取組のうち、特に効果があったと思うもの

(13)、(15)、(17)で実現したとして選択した取組のうち、特に効果があったと思う取組について聞いたところ、主な意見は以下のとおりであった。

<導入校・移行校>

(登下校時の見守り活動・安全対策)

- 登校時に毎日、委員など地域の方が立ちあいさつや見守りを行った
- 地域・保護者・学校が手分けして安全を見守る体制が構築された
- 登下校中の安全管理、不審者・熊等出現における対応
- 下校時のバス乗車に関わる見守りボランティアを地域の方に依頼した
- 学校になかなか足が向かない生徒への継続的な声掛け
- 児童の様子について情報交換することで、特に気にかけて見守ってくれるようになった
- 徒歩での通学を原則としているが、自動車での送迎が多い現状や対策について協議することができた
- 広域な範囲で見守りをし、特に炎天下の登校時、休息する場所を用意してくれた

- 110 番の家ののぼり旗を作成し、地域で協力いただける企業や家に設置してもらった。また、見守り隊マップを作成して、地域をあげて登下校の見守り活動を実施できた

(防災教育・避難訓練・災害時対応)

- 地域防災を授業の一部に位置付けて行うことで、地域とのコミュニケーションが進んだ
- 生徒で防災リーダーを組織し、地域との避難訓練に参画し、防災訓練を実施した
- 市役所の防災対策室や消防署の職員を招聘し、学校運営協議会委員や地域の防災士を交えて生徒・保護者・地域で意見交換や実技演習を行った
- 学校での避難訓練や引き渡し訓練に地域の防災士に来てもらい講評してもらった
- 学校運営協議会で話題としたことにより、地域づくり協議会の協力を得て、ヘルメットを全児童・職員分配置することができた
- 南海トラフ地震や洪水に備えて、地域と学校でどんな協力ができるか、現状はどうか話し合い、具体的な避難計画を考えることができた
- 個別避難計画作成、福祉避難所開設訓練、防災リュック、防災デいの活動等、新たな活動を行い、それらを学校運営協議会で報告・協議する中で、よりよくなっていくための助言等もらった

(授業補助・学習支援)

- 自然観察支援、囲碁クラブ講師、地域産業体験
- 家庭科の調理実習等、刃物や火を扱う活動での生徒の見守りと指導補助
- 水泳学習での安全見守り、校外学習での応援
- 外国籍の生徒への日本語指導
- サポーター制度を立ち上げ、地域の研究所の方や保護者に講師や授業の補助（絵の具の使い方補助等）をしてもらった
- 図書ボランティアを組織し、図書室の環境整備や読み聞かせなどを定期的実施している

(学校行事の運営支援)

- 校外学習の引率
- 学校行事の内容や役割分担についての助言、運営人員の確保
- 文化祭の生徒企画展示ブースの運営協力
- PTA バザーの運営を引継ぎ、地域への協力要請や準備、調整、運営を行った
- 地域行事の開催時期の変更が可能かご意見を伺い、学校行事の大幅な見直しにつながった

(放課後の学習支援・補習活動)

- 定期考査前の自主学習教室の実施
- 週に1回、放課後に自習室を開室している
- 放課後学習教室ならびにサマースクールなどの企画運営
- 外国籍児童に対し、地域人材が学習支援をしている
- 希望者対象にテスト対策、英検対策、自習など行った。ボランティアの指導者が複数かかわった
- 2種類を超える講座を開設し、児童の興味関心に基づいた取組を地域人材や保護者ボランティアの協力で行うことで、学校の間を核とした、児童の情操教育、伝統文化理解、健全育成に多大な効果をあげている

(体験活動・特別活動への外部講師の活用)

- 人権教室の講師として、人権擁護委員を紹介してもらった
- 伝統芸能の継承と指導の支援
- 郷土芸能の指導者を紹介してもらった。実際に生徒が体験し、練習の成果を文化祭で発表した
- 食育講師による魚の出前授業、陶芸・茶道・華道など各種体験活動を行った
- 田植えから収穫、販売、試食まで、一連の体験活動で、教科等横断的な教育課程の編成につながった
- 職業講話、職場体験、農業体験等で地域の方や、事業所の紹介をしていただき、スムーズに準備等を図ることができた
- ふるさと交流会において、地域の特色ある活動（和太鼓・竹細工・絵手紙・生花等）に取り組んでいる

- 地域のことに詳しい方を紹介してもらい、地域の産業について詳しい説明や、生徒たちの調べ学習の手伝いをしてもらった
- 地域の工場や交番、消防署への見学、出前授業等をとおしてキャリア教育を推進できた

(地域人材・地域資源の発掘・活用)

- 多くの専門家や地域産業の担い手の人材バンクの作成・紹介
- 生活科や総合的な学習等の学習支援ボランティアとの連絡調整
- ボランティア登録の案内用紙を、二次元コードを掲載して配布・学校だより等での紹介
- 総合的な学習の時間などで調査・探究したいことについて詳しい地域人材を紹介してもらった
- 学校からの要望に対し、地域学校協働活動推進員が地域人材を発掘し、学校へ情報提供してくれた
- 部活動指導員をCS委員に探していただき、部活動における技術指導・教員の負担軽減につながっている
- 関係機関からの職業作業の資材の提供
- 学校サポーター制度の導入により、地域、保護者が登録され、授業支援等、教職員の働き方改革の一助となっている
- 地域の人材を募集したり情報提供したりすることにより、学校の教育活動への支援者を集め、登録し、必要な時の連絡・依頼がスムーズに行うことができるようになった
- 地域学校協働活動推進員を中心となり呼びかけ、地域のボランティア活動や地域貢献活動への参加が活発になっている

(学校環境整備・美化活動、地域清掃活動)

- 除草作業、樹木の伐採、花壇の整備、プランターの苗植え
- 地域の方による校舎の清掃補助、校舎ベランダの転落防止ネットの設置補助
- 学習環境の整備（教材・教具の整理整頓）
- 地域の方と児童生徒が合同で行う学校周辺の美化活動

(地域課題解決型学習・探究学習の推進)

- 地域の方との座談会をもとに、地域の課題を洗い出し、自分たちにできることを考え実践した
- ポスターセッションの聞き手として、児童生徒の発表の助言や、インタビューに応じてもらった
- 学校運営協議会の協議から出た地域の願いを受け、子供たちが校区の産業や伝統文化などを深く学習する活動につなげることができた
- 地域の方が地域の課題を高校生に提示して、その解決策を探究する活動を行った。その過程で、テーマの設定やフィールドワーク先の紹介や受け入れをしてもらった
- 総合的な学習の時間の探究活動として、地域の協力を得て、地域食材を用いたランチを開発したり、学校で作った野菜・米の販売活動を行うことができた

(多世代交流・高齢者支援)

- 高等部の生徒による地域の高齢者の買い物支援を行った
- 低学年と高齢者との交流に向けた敬老会への依頼連絡調整
- クラブ活動で、高齢者とランドゴルフを行い、地域とある学校としての取組ができた
- 地域のコミュニティ振興会福祉部等との連絡・調整によって、児童と地域の高齢者との異年齢間交流を実施した
- 生徒が考案したレクリエーションやゲームを高齢者の方に紹介しながら、一緒に行うことで世代を超えた交流が行われている
- 福祉学習において、学校運営協議会での話し合いを基に計画を立案し、多くの地域の人に参加してもらい、充実した学習を行うことができた。地域の方との触れ合いを深めることができた

(保護者・地域との連絡調整支援・ネットワーク構築)

- 特活や総合で地域人材が必要な際に、窓口となってもらえる地域の調整役がいる
- 学校運営協議会委員の方が保護者との間に入って来て、保護者と学校とのやり取りが円滑に進んだ
- 学校の活動や学校からの連絡などについて、保護者や地域の方から意見をもらうことで、方法や注意点などを改善することができた

(不登校支援・個別支援)

- 別室の開室
- 校内教育支援センター設置への協力
- フリースペースが設けられ、子供が安心して一時的に休める場所ができた
- 不登校生徒が登校できるように教室における見守りを行う支援員を依頼した
- キッズクラブや自治会を中心にして不登校児童が生き活きと過ごせる家と学校以外の第三の居場所を増やすことができた

(部活動の地域展開、児童クラブ活動の支援)

- 地域の人材を活用して部活動が運営された
- 運動部の外部コーチによる指導の充実
- 学校で行っていた部活動を地域のクラブチームの協力により大幅に減らすことができた
- 学校で行われていた部活動の一部が地域に引き継がれ、募集以外の運営のほとんどを担っている
- 地域に移行することを理解してもらい、公民館により、放課後のスポーツ教室の設置が実現した
- 児童生徒が企画したクラブ活動において、地域住民に声かけをし、多数の住民が参加、交流を深めた

<類似校>

(登下校時の見守り活動・安全対策)

- 構成員の方が登下校時に挨拶や見守りの活動を毎日行っている
- 登校時間の変更に伴い、登校の見守り時間の変更の対応・強化
- 交通安全だけでなく、不審者対策としても大きな効果があった
- 見守りで配置される場所や人数をより安全なものに考えることができた
- 保護者や地域の方たちが登下校時だけでなく、地域での子供たちの様子を気に掛けてくれている

(防災教育・避難訓練・災害時対応)

- 地域の特性を理解し、AED 訓練や消火訓練ができた
- 地域と生徒とが一体となり、土曜授業で防災学習を行った
- 地域主催の防災訓練に本校生徒が参加し、防災意識を高め、同時に地域住民との交流が図れた
- 学校と地域の具体的な連携の在り方について、共有を図ることができた
- 備蓄庫の確認、避難所のベッド、トイレ制作など、意識を高めることができた。地域とのコミュニケーションがとれることで、安心感を高められる

(授業補助・学習支援、放課後学習)

- 家庭科のミシンや調理などの補助
- 夏の水泳教室では毎回補助に入ってくれる
- ボランティアスタッフによる丸付け
- 支援を要する子供の学習支援
- 学習ボランティアにより、3年生の放課後学習が可能になった
- 放課後の学校を開放し、希望する児童が参加し、居場所づくりができた
- 将来、教職を目指す大学生・大学院生による授業補助。先生でもない、親や家族でもない大学生・大学院生だからこそできる生徒の心の居場所・よりどころづくりができています。また、授業でも多様なニーズに対応したきめ細かな対応につながっている。会議体委員の支援により、継続的な人員確保につながっている
- 委員会での議論がきっかけとなって、補習教室に加えて、地域の方が講師となって児童に知識や技能を指導する事業が実施されるようになった

(学校行事の運営支援)

- 受付業務の補助、手伝い
- 校外学習の引率
- 運動会での防犯対策として、競技中の校庭や校舎出入り口の見回り活動

- 運動会や学習発表会での参観者の交通整理、行事の様子を中継
- 体育的行事や学芸的行事の際に、保護者をはじめ参観者の対応を保護者の有志に手伝ってもらった
- 運動会後の片付けボランティアを保護者から募集。予想外に多く集まり、保護者の目が学校に向ききっかけとなった
- 出前授業を多く取り入れ、体験的な学習を行うことを評価して下さったので、計画的に出前授業に取り組むことが定着し、学校の魅力の一つになっている

(体験活動・特別活動・郷土学習等への外部講師の活用)

- 週1回の体験学習の講師の活用が実現している
- 生徒の探究、学習への助言をもらったり、教員を対象に研修を行ったりした
- 地域の歴史について詳しい方と一緒に地域を回り、子供たちに具体的な話をしてもらった
- 郷土の祭りについて、ゲストティーチャーとしてお話してもらった
- 1年生で実施する「社会人先生に聞く」の総合的な学習の時間に、講師の推薦や講師として協力してくれた
- 文化祭で、地域の方々に講師になってもらい、20程度の講座を開き、生徒が自由に選んで学ぶことができた
- 郷土の特色を生かし、農業体験、林業体験を実施。楮刈りや紙漉きの体験を通して地域の特産物を知ることができた

(学校環境整備・美化活動、地域清掃活動)

- 地域一体のゴミ拾い
- 校内の流し、トイレ清掃
- 保護者と生徒が一緒に行う学校美化活動、校区内全体に広がったの美化活動の実施
- 会議体委員とボランティア生徒で協働し、校内の花壇、プランター等に花植えをする
- 児童や職員では、なかなかできない草刈りや草取り、花壇の整備などを地域の方に行ってもらった
- 学校周辺の緑化活動等を児童と一緒にしたり、ビオトープの整備をしたりすることで、環境教育の啓発の一環となった
- 委員のほか、来校者の多くが頻りに校内参観することで、生徒・教員の環境整備を常に意識するようになった

(不登校支援・個別支援)

- 不登校生徒への支援で地域の大学生を活用した
- 地域に不登校支援施設を2か所で開設した
- 本校生徒と不登校生との交流（本校生徒が中学校の不登校支援学級へ訪問、各自治体が実施している不登校支援活動に参加）
- 不登校児が少しでも学校に来られるよう、校内別室支援教室を立ち上げ、PTA 役員が来室した不登校児の対応をしている

(多世代交流・高齢者支援)

- 敬老会の方たちに子供たちの手作りカレンダーをプレゼントする
- 小学部への地域住民による「昔遊び」交流活動。けん玉やお手玉を体験
- 独り暮らし高齢者の方のリストをつくってもらい、その方々とお手紙の交流や、発表会への招待、交流会等で地域住民と交流を深めた
- 多世代交流を目的に、自治体主催で中学校校区の清掃活動を地域、高齢者、小中学校の児童・生徒で行った

(保護者・地域との連絡調整支援・ネットワーク構築)

- 学校行事への積極的参加と保護者への呼びかけ等
- 欠席連絡等に、コミュニケーションシステムを活用した。保護者・教員の負担軽減につながった
- PTA が解散したので、地域行事と学校をつなぐ役割を「保護者ボランティア」を募集して担うことを考え実現した

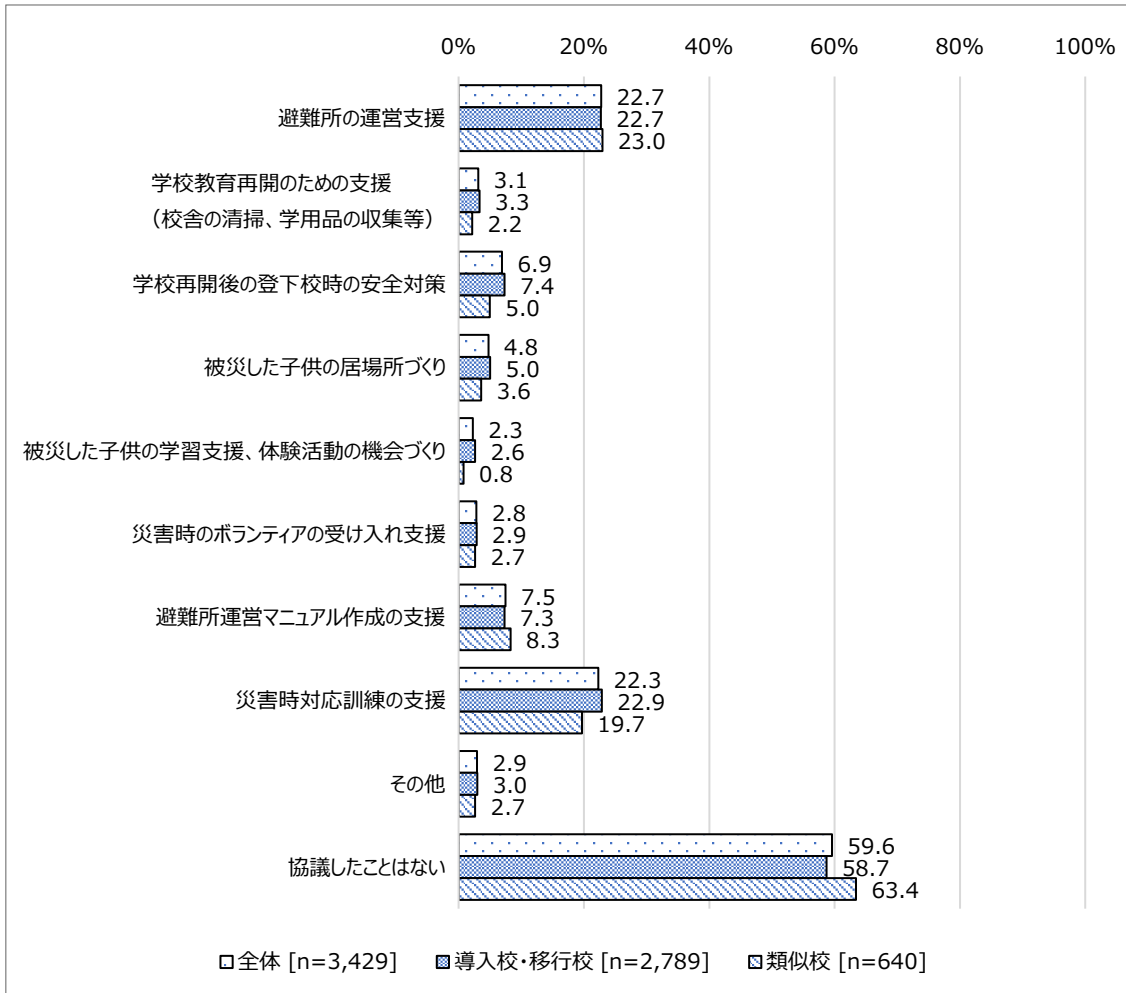
(部活動の支援・地域展開)

- 部活動の発表・活躍の場の提供
- 文化部の地域展開の立ち上げの代表を引き受けてもらった

(19) 災害時の支援等での役割として協議したもの

導入校・移行校では、「協議したことはない」が 58.7%と最も多く、次いで、「災害時対応訓練の支援」が 22.9%、「避難所の運営支援」が 22.7%であった。類似校では、「協議したことはない」が 63.4%と最も多く、次いで、「避難所の運営支援」が 23.0%、「災害時対応訓練の支援」が 19.7%であった。

図表 2-45 災害時の支援等での役割として協議したもの〔複数回答〕



【「その他」の主な内容】

<導入校・移行校>

(避難所・避難経路の確認)

- 避難訓練の持ち方
- 避難所機能としての実態把握（体育館の空調設備を含む）
- 災害時の避難場所、避難経路、優先順位の確認
- 避難道路の整備
- 登下校時に災害が発生した際の避難方法について

(防災教育・啓発)

- 防災教育についての支援
- 防災学習をした児童からの学びの説明
- 防災について学ぶ場の企画と運営協力
- 地域の危険箇所マップの確認・作成、ハザードマップの活用

- 防災無線の活用について
- 市の減災シンポジウムへの参加状況

(災害時の体制)

- 鍵の管理について
- 被災状況の確認の音頭取り
- 隣接校との連携、マニュアルの見直し
- 学校での緊急対応時の地域への連絡体制の構築
- 避難所設営にあたっての情報共有の必要性の確認
- 地域の活動中に災害が起こった場合の連絡体制の検討

(災害時の児童生徒の対応)

- 災害時における保護者の迎えの経路について
- 災害時の児童生徒の留め置き、保護者への引き渡し方法の協議・確認

(防災備蓄・物資・設備)

- 備蓄庫について
- 防災備蓄品の確認
- 災害用自販機の設置
- 発災後の食糧確保やトイレ等の対応

(危険動物・鳥獣対策)

- クマ対策
- 危険鳥獣害対策

(防災計画・マニュアル)

- 危機管理マニュアルの見直し

<類似校>

(避難訓練・避難所の確認)

- 防災訓練、避難訓練の改善等
- 二次避難場所の確保
- 福祉避難所の運営について
- 災害時の子供たちの避難や、避難訓練について

(防災教育・啓発)

- 防災参観日
- 学校の取組について
- 避難訓練や避難所開設に係る打合せの参観等を実施

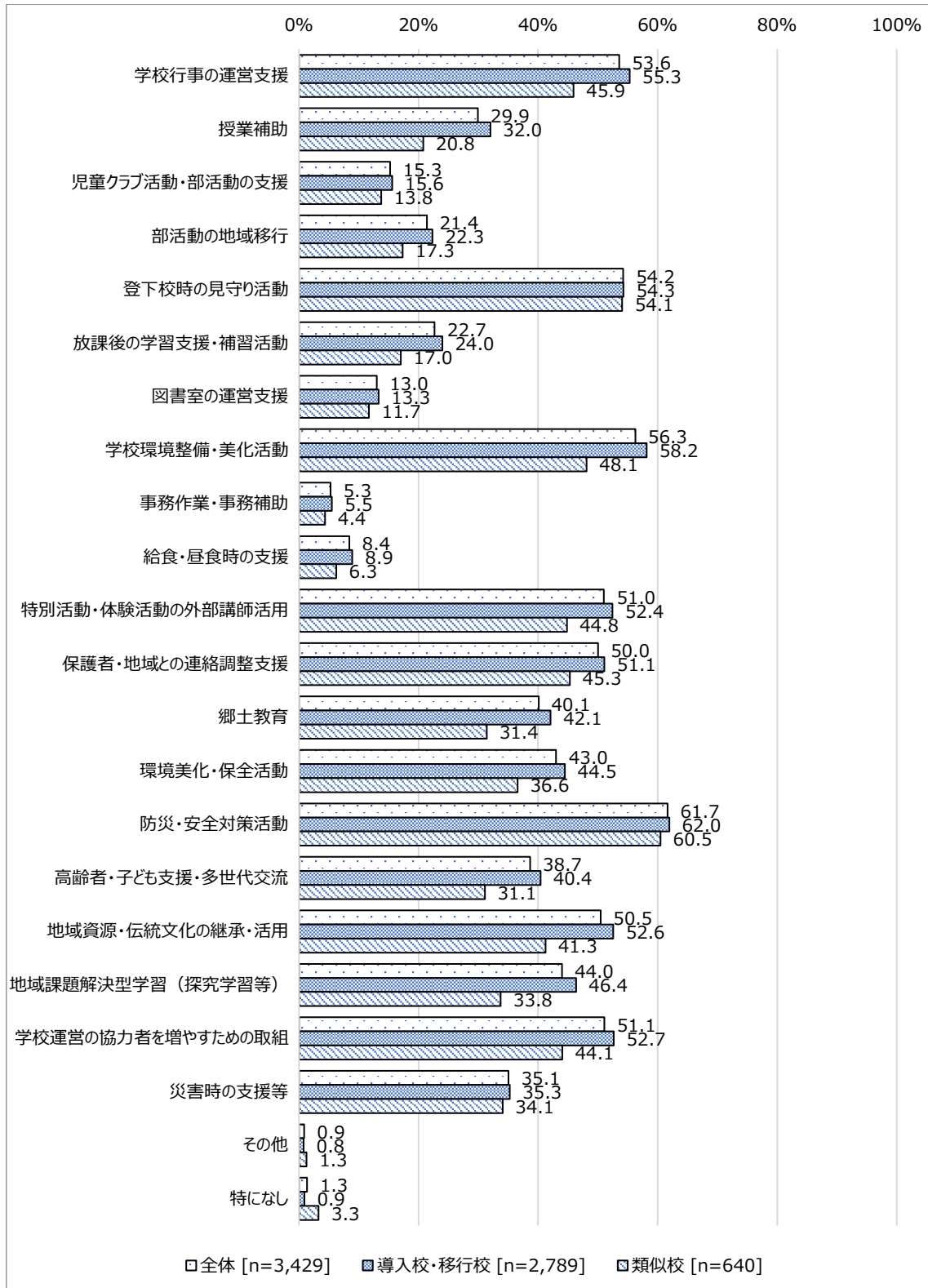
(災害時の対応)

- 施設利用に関する情報共有
- 警報発表時の対応について
- 被災時の避難所としての在り方

(20) 学校として、協議会・会議体で協議してほしいこと、協議をすることが効果的だと思われるもの

導入校・移行校では、「防災・安全対策活動」が62.0%と最も多く、次いで、「学校環境整備・美化活動」が58.2%、「学校行事の運営支援」が55.3%であった。類似校では、「防災・安全対策活動」が60.5%と最も多く、次いで、「登下校時の見守り活動」が54.1%、「学校環境整備・美化活動」が48.1%であった。いずれの項目においても、導入校・移行校の方が類似校に比べて、効果的だと回答した学校の割合が高かった。

図表 2-46 学校として、協議会・会議体で協議してほしいこと、協議をすることが効果的だと思われるもの〔複数回答〕



【「その他」の主な内容】

<導入校・移行校>

- 不登校児童の対応
- 教室に入れない児童の支援
- オンラインスクーリング（授業）を可能とする（近づける）案
- 放課後の居場所づくり
- 職員研修
- 教職員の働き方改革
- 生徒募集
- 広報活動
- 寮の支援
- 進路指導の支援
- 校外での生徒の問題行動への対応等

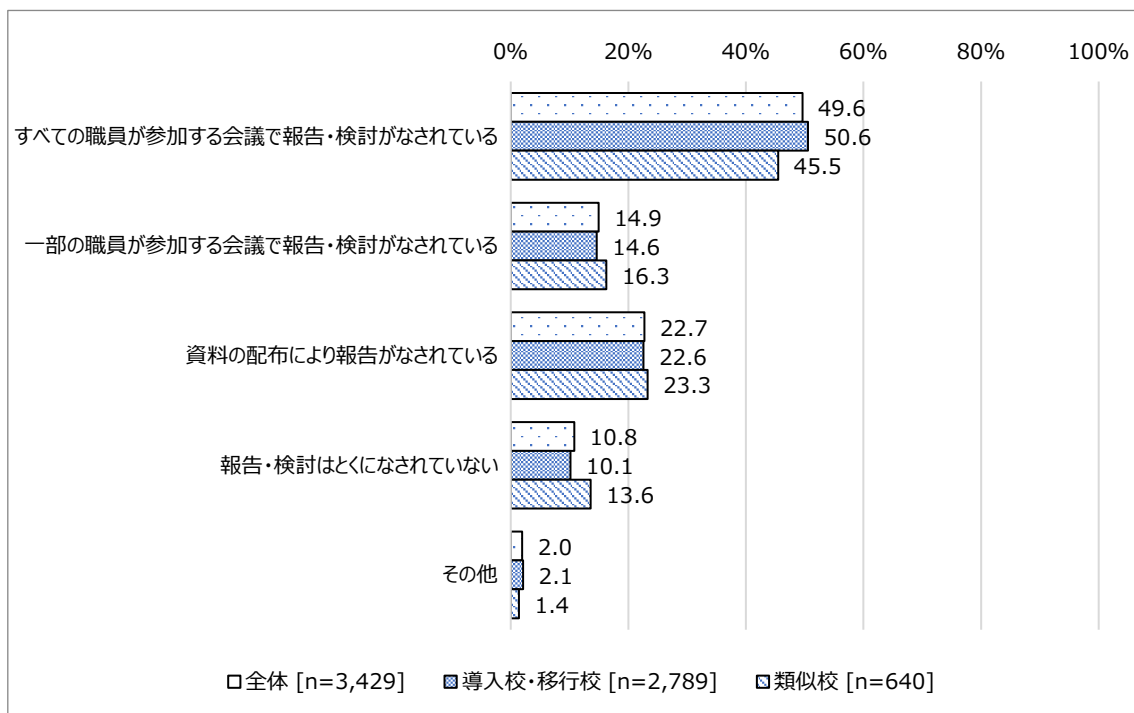
<類似校>

- 不登校支援
- 放課後の見守り
- 夏の酷暑期間の熱中症対策
- キャリア教育推進
- 養育力の低い家庭及び児童への支援
- 障害児者への理解啓発
- 地域行事の在り方とその日程

(21) 職員会議等で、協議会・会議体の報告や検討をしているか

導入校・移行校は、「すべての職員が参加する会議で報告・検討がなされている」が 50.6%、「資料の配布により報告がなされている」が 22.6%、「一部の職員が参加する会議で報告・検討がなされている」が 14.6%であった。類似校は、「すべての職員が参加する会議で報告・検討がなされている」が 45.5%、「資料の配布により報告がなされている」が 23.3%、「一部の職員が参加する会議で報告・検討がなされている」が 16.3%であった。

図表 2-47 職員会議等で、協議会・会議体の報告や検討をしているか〔複数回答〕



【「その他」の主な内容】

<導入校・移行校>

(必要に応じて報告・検討している)

- 内容や必要に応じて、報告・検討することがある

(校内掲示板、データの共有等により報告している)

- 校内掲示板、ホームページにて報告している
- 学校 HP への掲載・資料の保管場所の周知
- 会議内容をデータ上で共有している

(全職員が協議会に参加している)

- 教職員が委員として全員参加
- 年に 1 回全教職員が参加する学校運営協議会を開催。それ以外は資料による報告が主

(その他)

- 交流茶話会の実施
- 学校運営協議会委員の方々に保・小・中連携会議の中に入れていただき交流や意見交換を行っている
- 管理職で十分な検討を行っている
- 毎回ではないが年度初めに説明をしている

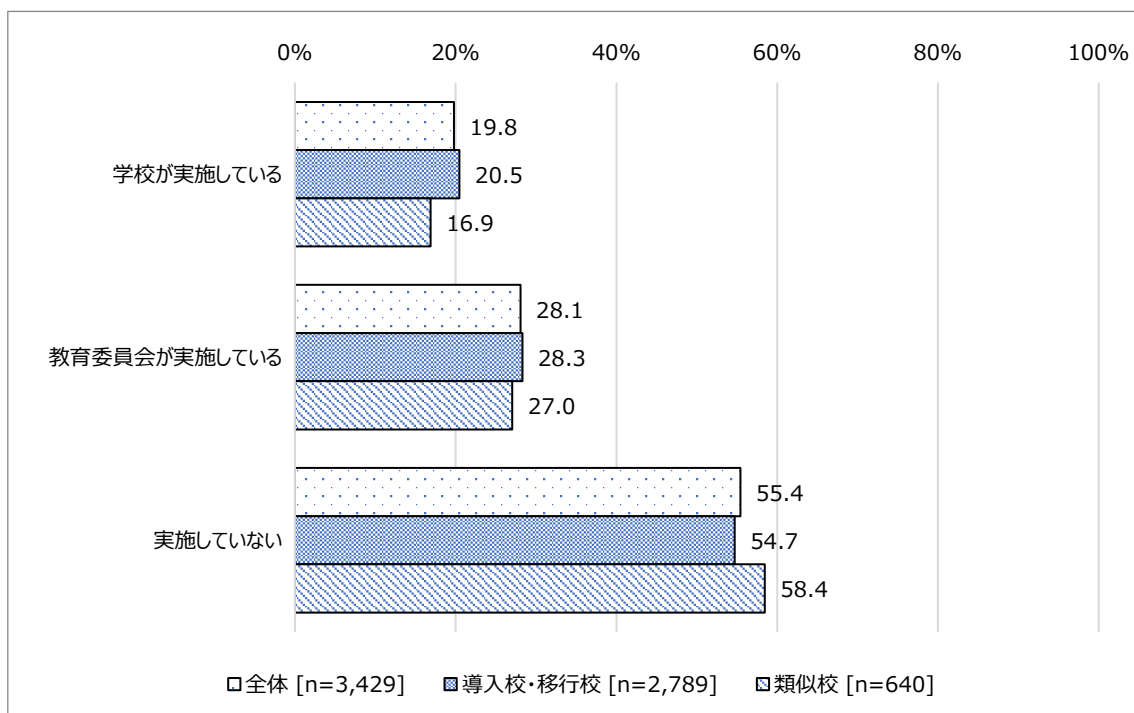
<類似校>

- 必要に応じて報告・検討している
- 必要な資料だけ提示している
- HPに掲載することで報告している
- 会議体に全職員が参加

(22) 協議会・会議体に関する教職員向けの研修を行っているか

導入校・移行校は、「実施していない」が 54.7%、「教育委員会が実施している」が 28.3%、「学校が実施している」が 20.5%であった。類似校は、「実施していない」が 58.4%、「教育委員会が実施している」が 27.0%、「学校が実施している」が 16.9%であった。

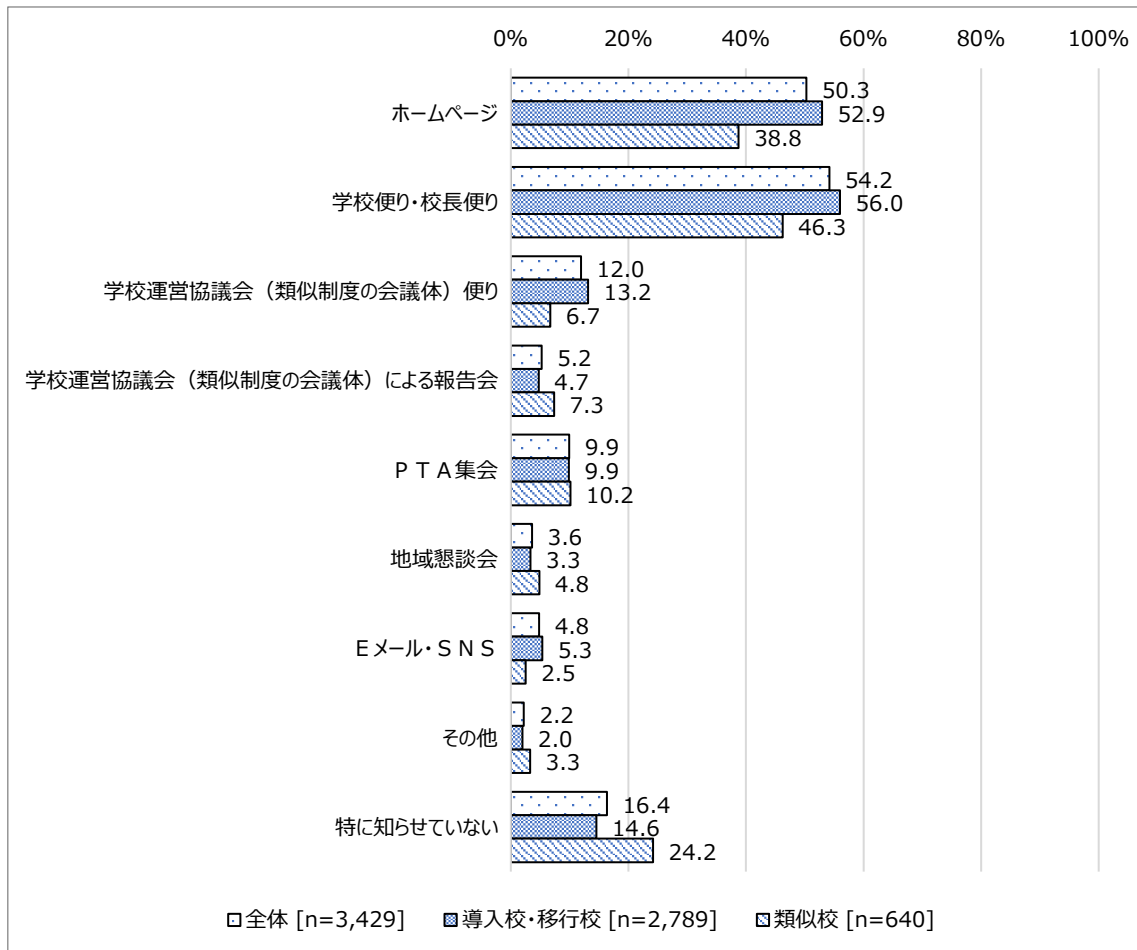
図表 2-48 協議会・会議体に関する教職員向けの研修を行っているか〔複数回答〕



(23) 協議結果を一般住民や保護者にどのように周知しているか

導入校・移行校では、「学校便り・校長便り」が56.0%と最も多く、次いで、「ホームページ」が52.9%、「特に知らせていない」が14.6%であった。類似校では、「学校便り・校長便り」が46.3%と最も多く、次いで、「ホームページ」が38.8%、「特に知らせていない」が24.2%であった。

図表 2-49 協議結果を一般住民や保護者にどのように周知しているか〔複数回答〕



【「その他」の主な内容】

<導入校・移行校>

（校内・地域への掲示、広報誌）

- 校内掲示板
- 別途地域に配付している
- 地域の広報誌
- 回覧板
- 地域情報局ネット

（参観、説明会等）

- 保護者会
- 学校説明会での報告
- 学級懇談
- 参観日での全体懇談会
- 地域の会合で必要に応じて知らせている

(その他)

- 定期的に開催されるカフェ
- 学校要覧
- 学校評価での運営協議会からの意見での紹介

<類似校>

(校内・地域への掲示、広報誌)

- 校内掲示
- 市の連絡網

(参観、説明会等)

- 保護者会
- 全体懇談会、全校連絡会 学級委員会、校外委員会など

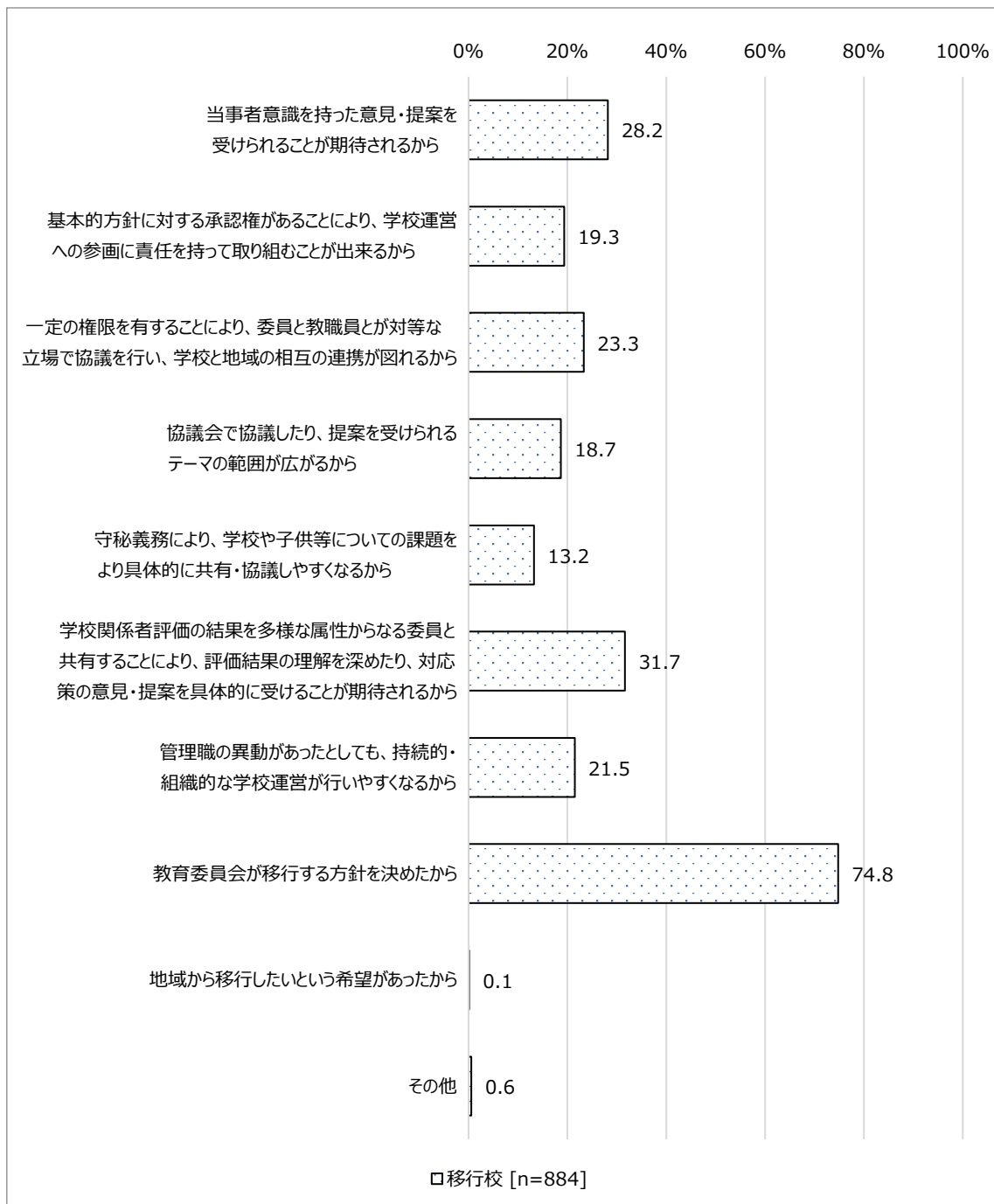
(その他)

- 学校要覧
- 市のHP

(24) 類似の仕組みからコミュニティ・スクールに移行した理由

移行校に、コミュニティ・スクールに移行した理由を聞いたところ、「教育委員会が移行する方針を決めたから」が74.8%、「学校関係者評価の結果を多様な属性からなる委員と共有することにより、評価結果の理解を深めたり、対応策の意見・提案を具体的に受けることが期待されるから」が31.7%であった。

図表 2-50 類似の仕組みからコミュニティ・スクールに移行した理由〔複数回答〕



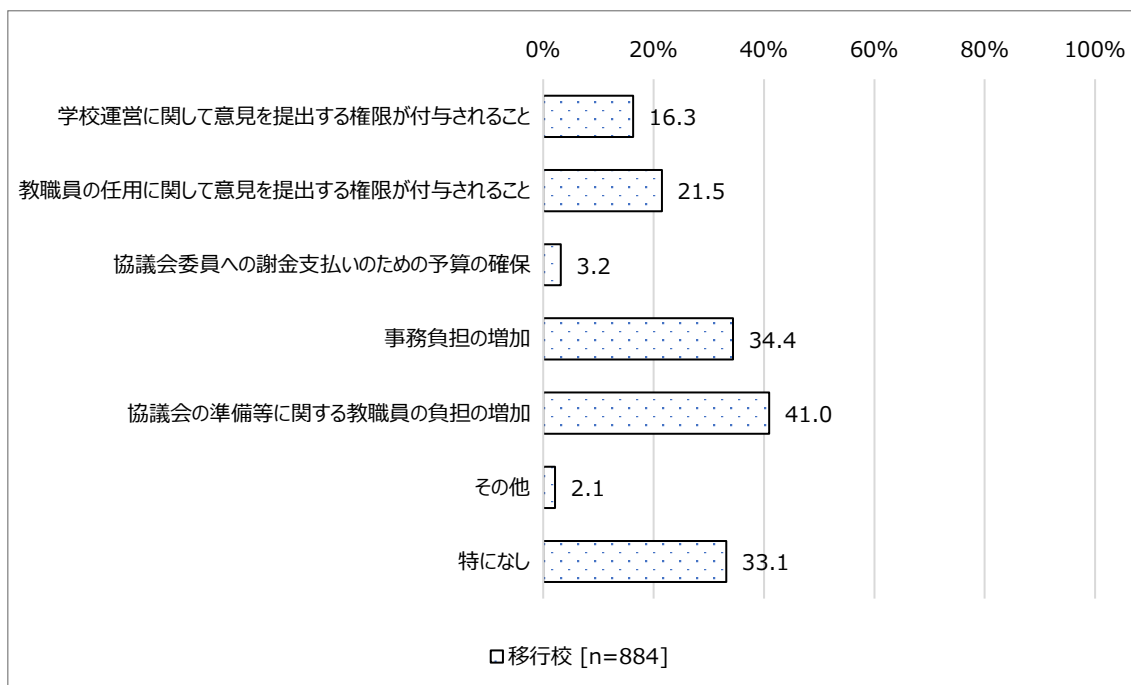
【「その他」の主な内容】

- 学校や地域の課題について、より充実した協議ができるようになるから。

(25) 類似の仕組みからコミュニティ・スクールに移行する際に懸念したこと

移行校に、コミュニティ・スクールに移行する際に懸念したことを聞いたところ、「協議会の準備等に関する教職員の負担の増加」が41.0%、「事務負担の増加」が34.4%、「特になし」が33.1%であった。

図表 2-51 類似の仕組みからコミュニティ・スクールに移行する際に懸念したこと〔複数回答〕



【「その他」の主な内容】

(委員の選出)

- 委員の選定、決定、依頼
- 定員目安が決まっていること

(類似の仕組みとの関係性)

- 既存の活動との関わり
- 既存の組織をやめることができず現存していること

(理解不足)

- 趣旨の理解
- 研修不足、理解不足、学校間格差
- 具体的に何が変わるのかのイメージがつかみにくいこと

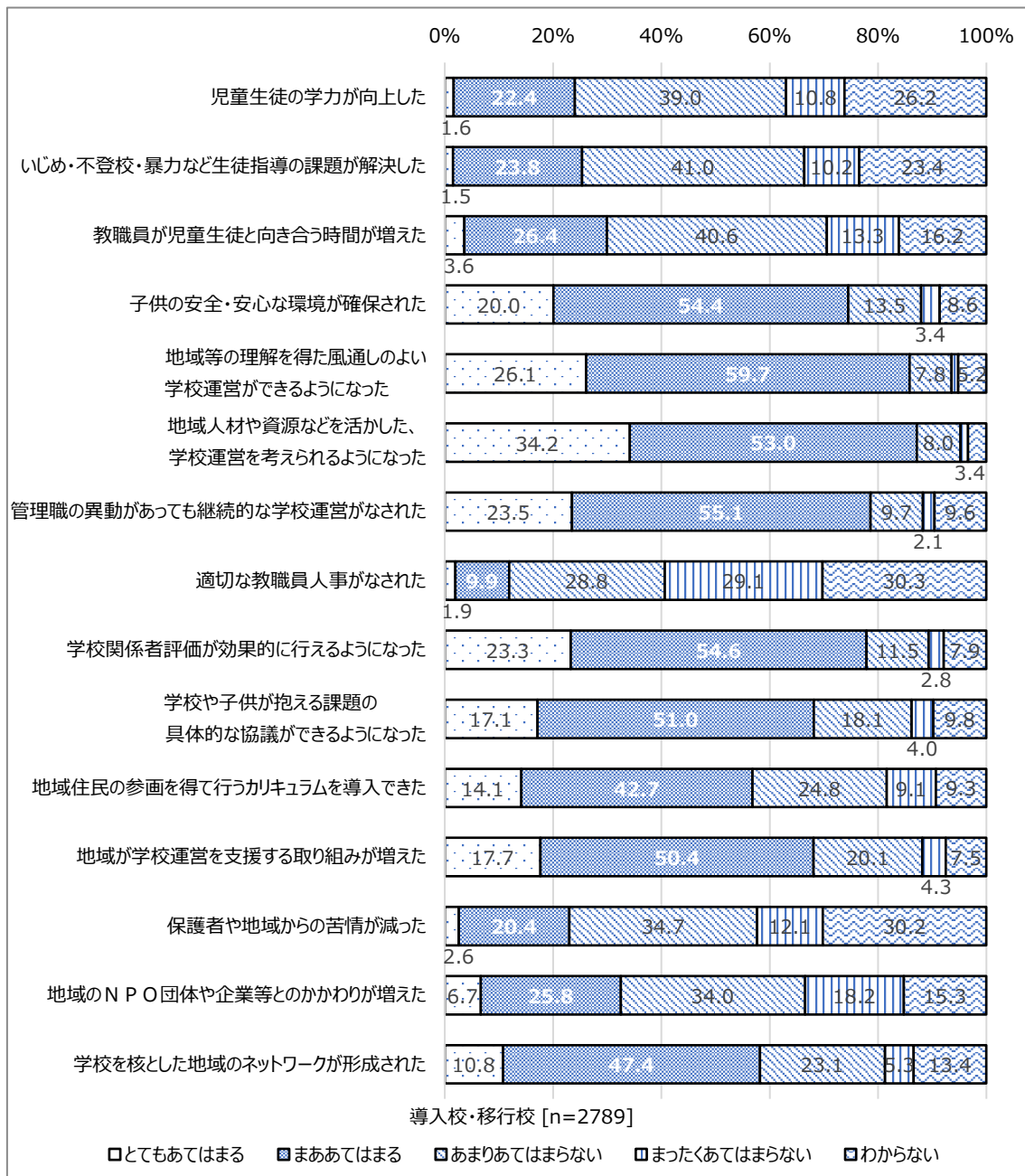
(その他)

- 持続可能な安定した運営
- 必ずしも意見に相対する権限が付与されていない

(26) 学校運営協議会の設置・運営によって、どのような成果が得られたか

導入校・移行校に、学校運営協議会の設置・運営によって、どのような成果が得られたかを聞いたところ、「とてもあてはまる」と回答されたのは「地域人材や資源などを活かした、学校運営を考えられるようになった」が34.2%と最も多く、次いで「地域等の理解を得た風通しのよい学校運営ができるようになった」が26.1%、「管理職の異動があっても継続的な学校運営がなされた」が23.5%、「学校関係者評価が効果的に行えるようになった」が23.3%であった。

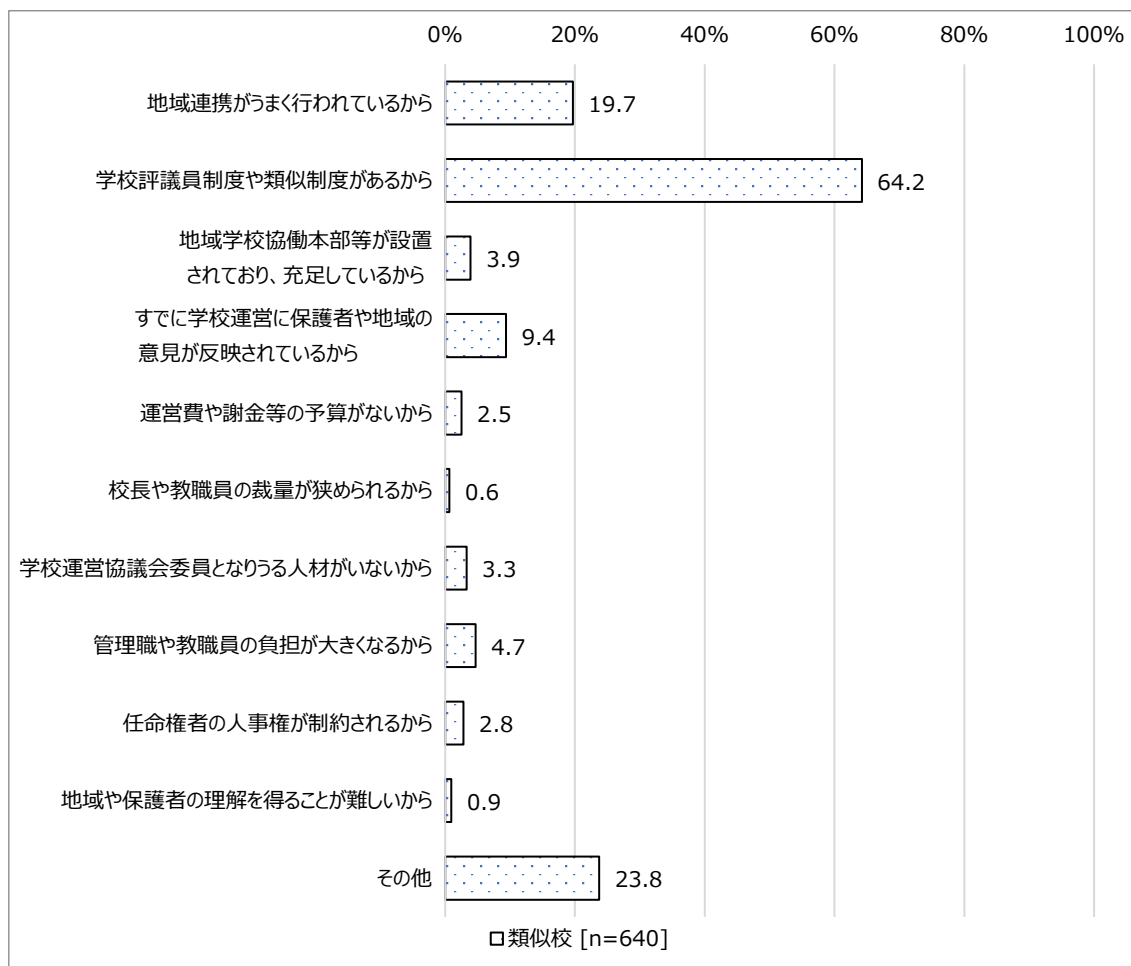
図表 2-52 学校運営協議会の設置・運営によって、どのような成果が得られたか



(27) コミュニティ・スクールを導入していない理由

類似校に、コミュニティ・スクールを導入していない理由を聞いたところ、「学校評議員制度や類似制度があるから」が64.2%、「その他」が23.8%であった。

図表 2-53 コミュニティ・スクールを導入していない理由〔複数回答〕



【「その他」の主な内容】

<類似校>

- 所管の教育委員会の方針で導入していない
- 次年度から導入予定（多数）
- 導入に向けて検討している

（学校の意向、事情）

- 学校と地域が離れている
- 校長の意向を反映している
- 今年度をもって閉校するため
- 小規模校から極小規模校へ変遷するなかで、今後は統廃合を視野に入れる必要もあるため
- 5年後に近隣の学校と統合し、義務教育学校が設立予定であり、その段階でコミュニティ・スクールが導入されると思われる。
- 開校2年目の学校であり、完成形の学校ではないため
- 児童自立支援施設に併設されている学校であるため

- 児相から措置された児童生徒が通う学校であるため、個人情報等の関係等もあり、情報等を外部に出すことができないため

(地域の課題)

- 地域にいろいろな事情を抱えているから
- 運営を地域に任せる体制ができないから
- 地域の核となる方に時間的余裕や余力がなさそうだから

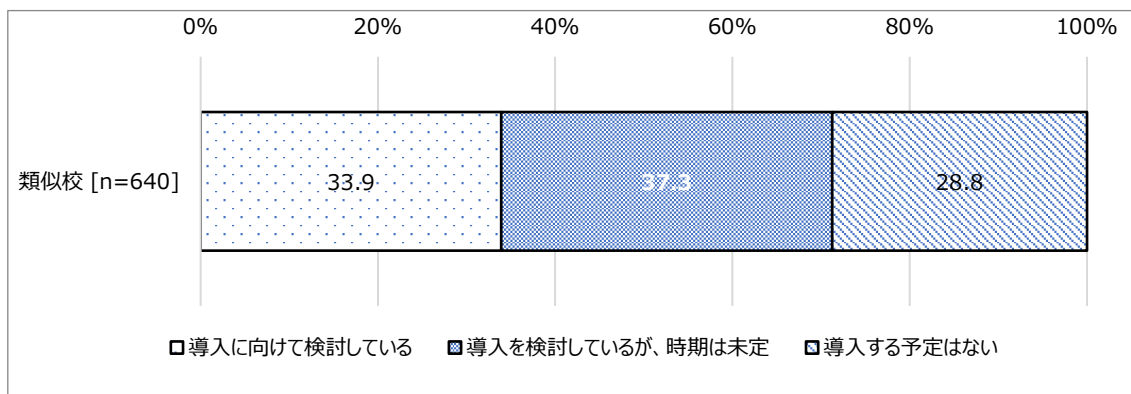
(その他)

- 特になし、わからない
- 導入しているのか分からない
- これまで具体的に検討がなされなかったから

(28) 今後、コミュニティ・スクールを導入する考えはあるか

類似校に、今後、コミュニティ・スクールを導入する考えはあるかを聞いたところ、「導入を検討しているが、時期は未定」が 37.3%、「導入に向けて検討している」が 33.9%であった。

図表 2-54 今後、コミュニティ・スクールを導入する考えはあるか



第3章 地域調査

I. 実施概要

1. 実施目的

学校運営協議会制度のさらなる導入促進に向け、学校運営協議会を導入することにより得られる効果等を明らかにすることを目的とし、学校運営協議会（学校と地域の連携に関する会議体）委員へのアンケート調査を実施した。

2. 調査概要

調査の実施概要は以下のとおりである。

図表 3-1 調査概要

調査対象	学校調査の対象校 5,000 校の学校運営協議会（学校と地域の連携に関する会議体）の委員のうち、教職員及び地域に居住していない委員（有識者等）を除いた、地域に居住している委員 5 名
調査期間	令和 7 年 11 月 18 日（火）～ 令和 8 年 1 月 9 日（金）
調査方法	学校調査の対象校において、調査対象を選定のうえ、委員へ調査依頼を実施し、WEB 上でアンケート回答
回収数	回収 : 10,936 件

II. 調査結果

回答者属性・基本事項

(1) 都道府県

都道府県別の回答割合は、以下の通りであった。

図表 3-2 都道府県〔複数回答〕

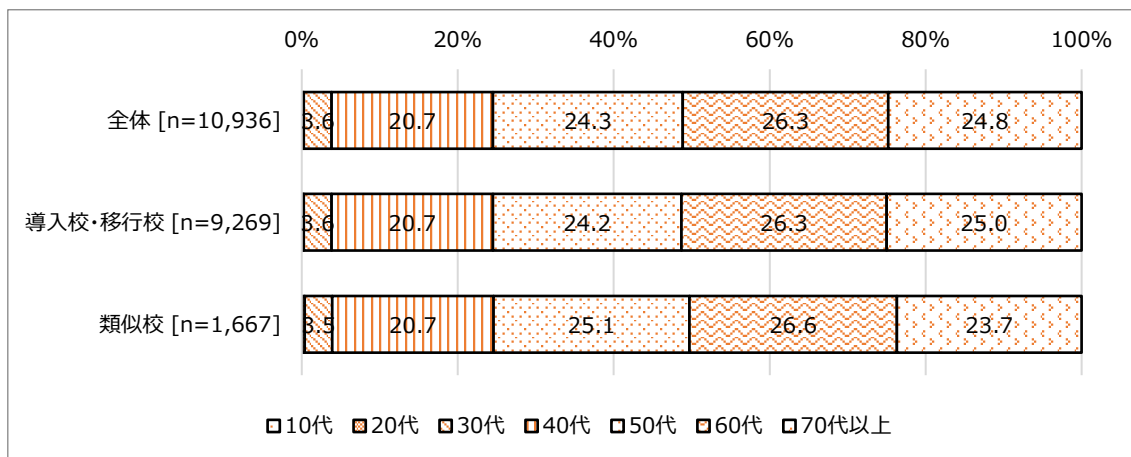
(単位：%)

	全体	導入校・ 移行校	類似校		全体	導入校・ 移行校	類似校
	[n=10,936]	[n=9,269]	[n=1,667]		[n=10,936]	[n=9,269]	[n=1,667]
北海道	2.2	2.5	0.2	滋賀県	1.4	1.6	0.4
青森県	1.2	1.4	0.0	京都府	5.8	6.7	0.7
岩手県	1.7	2.0	0.0	大阪府	4.7	2.7	15.9
宮城県	0.6	0.8	0.0	兵庫県	3.7	3.7	3.8
秋田県	1.2	1.4	0.2	奈良県	0.7	0.8	0.1
山形県	0.5	0.6	0.0	和歌山県	0.8	1.0	0.0
福島県	1.1	1.2	0.1	鳥取県	0.9	1.0	0.0
茨城県	1.4	1.5	0.8	島根県	2.6	3.0	0.0
栃木県	2.2	1.7	4.5	岡山県	4.1	4.6	1.0
群馬県	1.3	1.4	0.5	広島県	3.5	4.2	0.0
埼玉県	3.1	3.1	3.1	山口県	4.6	5.4	0.0
千葉県	2.5	2.8	0.7	徳島県	0.6	0.7	0.0
東京都	8.1	6.1	19.8	香川県	1.1	1.3	0.0
神奈川県	2.9	3.1	1.3	愛媛県	1.2	0.9	3.2
新潟県	2.7	3.1	0.6	高知県	1.3	1.6	0.0
富山県	1.6	1.5	1.7	福岡県	3.6	3.6	3.7
石川県	0.7	0.8	0.2	佐賀県	0.6	0.6	0.4
福井県	0.5	0.3	1.7	長崎県	1.5	0.5	6.8
山梨県	0.4	0.5	0.0	熊本県	2.5	2.8	0.8
長野県	2.2	0.9	9.0	大分県	0.9	1.1	0.3
岐阜県	2.2	2.5	1.0	宮崎県	1.1	1.3	0.0
静岡県	2.6	3.1	0.0	鹿児島県	1.5	1.8	0.3
愛知県	6.3	4.8	14.9	沖縄県	0.5	0.6	0.0
三重県	1.9	1.8	2.3				

(2) 年齢

導入校・移行校は、「60代」が26.3%、「70代以上」が25.0%、「50代」が24.2%であった。類似校は、「60代」が26.6%、「50代」が25.1%、「70代以上」が23.7%であった。

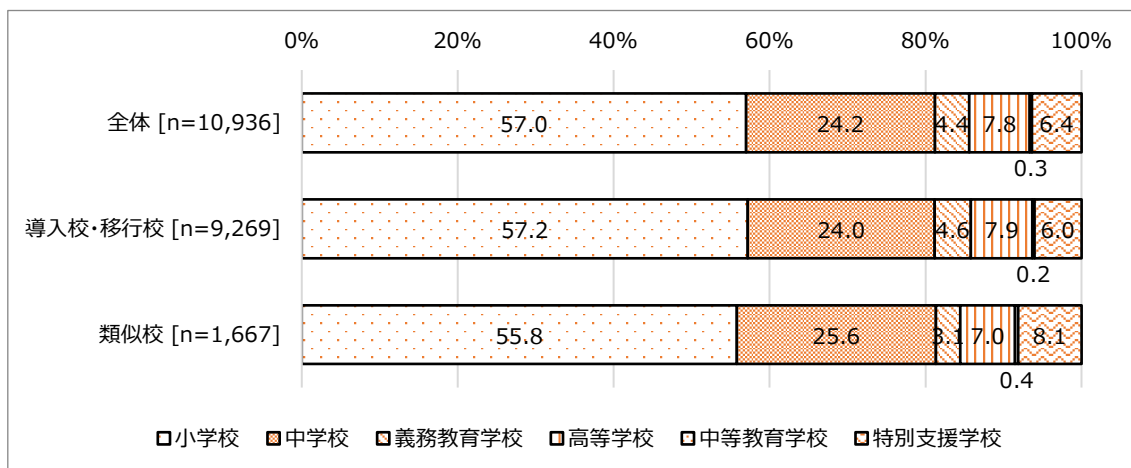
図表 3-3 年齢



(3) 学校種

導入校・移行校は、「小学校」が57.2%、「中学校」が24.0%、「高等学校」が7.9%であった。類似校は、「小学校」が55.8%、「中学校」が25.6%、「特別支援学校」が8.1%であった。

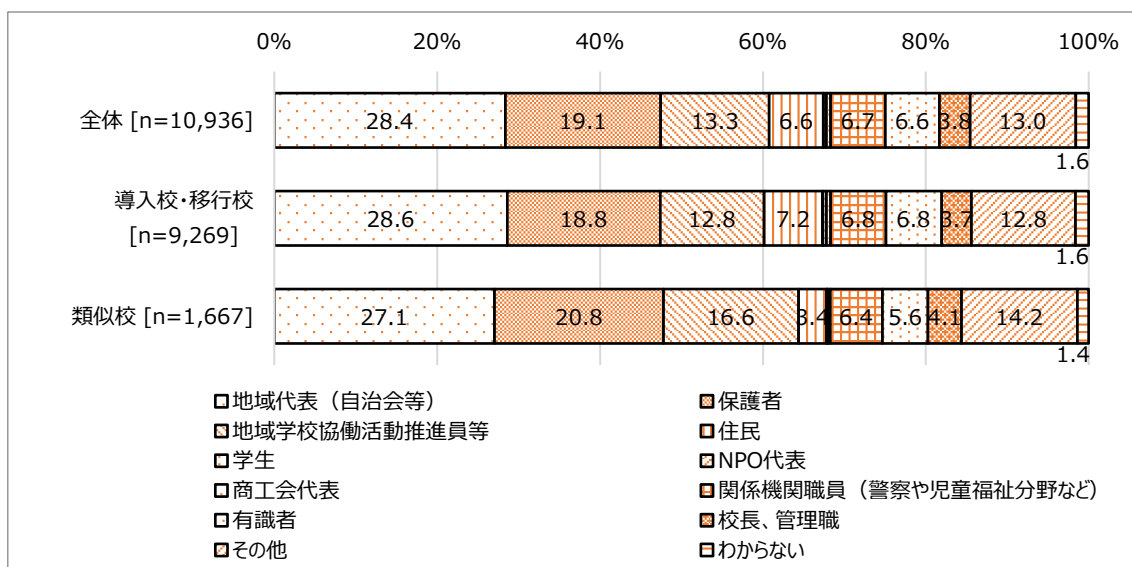
図表 3-4 学校種



(4) 委員の選出理由

導入校・移行校では、「地域代表（自治会等）」が 28.6%と最も多く、次いで、「保護者」が 18.8%、「地域学校協働活動推進員等」が 12.8%であった。類似校では、「地域代表（自治会等）」が 27.1%と最も多く、次いで、「保護者」が 20.8%、「地域学校協働活動推進員等」が 16.6%であった。

図表 3-5 委員の選出理由



【「その他」の主な内容】

<導入校・移行校>

- PTA、元 PTA
- 元校長
- 主任児童委員
- 民生委員
- 卒業生、同窓会
- 地元企業
- 地域コーディネーター
- 学校支援コーディネーター
- 学校支援ボランティア
- 学校評議員
- 公民館、児童館
- 青少年委員
- 育成会
- 教育委員会
- 行政関係者
- 社会教育委員
- 社会福祉協議会
- こども会会長
- 議員
- 人権擁護委員
- 保護司
- 元保護者
- 放課後子ども教室関係者
- 放課後児童クラブ関係者
- 幼稚園関係者
- 地域の保育園
- 障害分野関係団体
- 地域ボランティア
- おやじの会

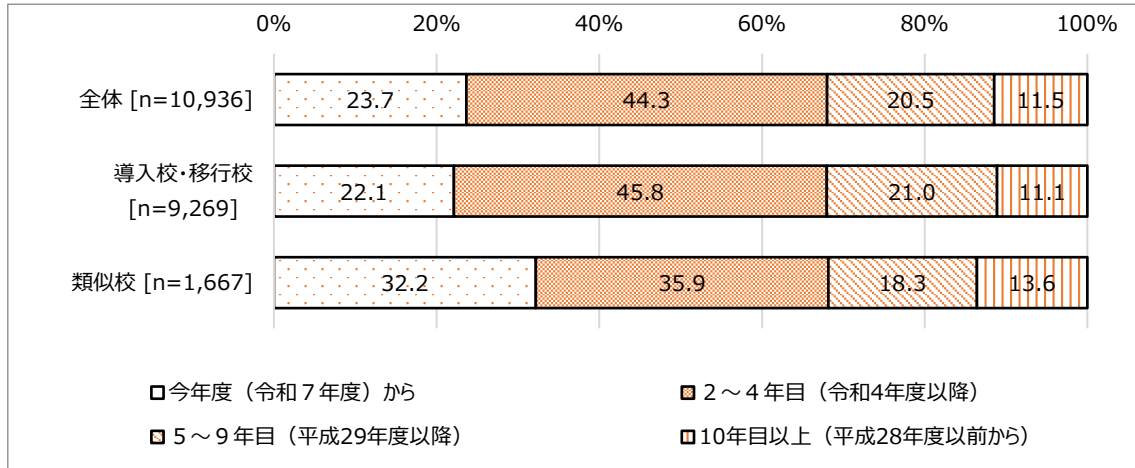
<類似校>

- PTA、元 PTA
- 主任児童委員
- 民生委員
- 卒業生
- 同窓会
- 公民館
- 保護司
- 地域コーディネーター
- おやじの会
- 学校評議員
- 障害分野関係団体

(5) 経験年数

導入校・移行校は、「2～4年目（令和4年度以降）」が45.8%、「今年度（令和7年度）から」が22.1%、「5～9年目（平成29年度以降）」が21.0%であった。類似校は、「2～4年目（令和4年度以降）」が35.9%、「今年度（令和7年度）から」が32.2%、「5～9年目（平成29年度以降）」が18.3%であった。

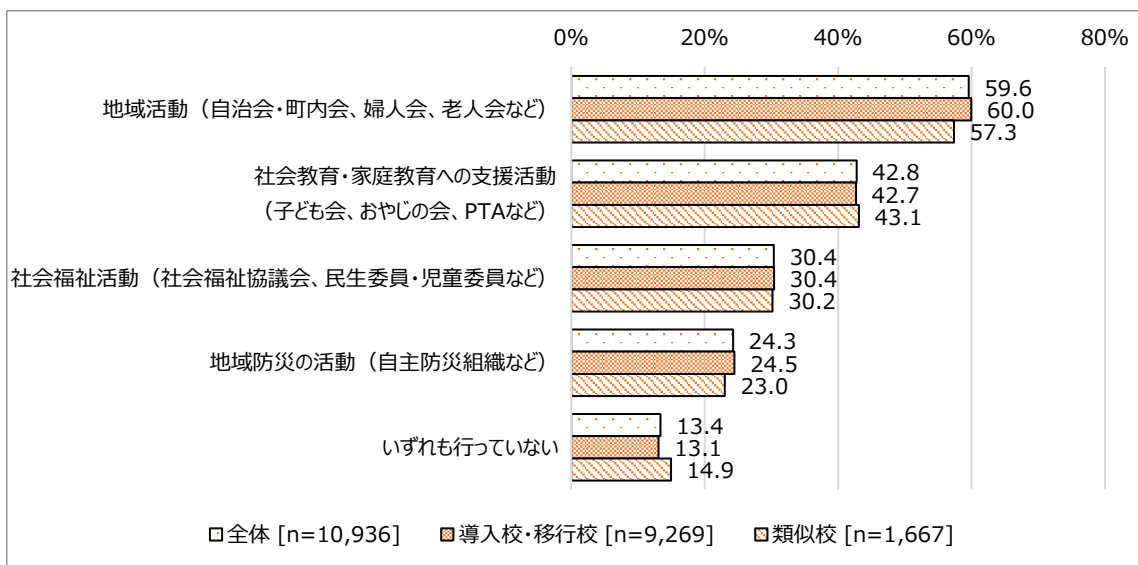
図表 3-6 経験年数



(6) 委員以外での活動

導入校・移行校は、「地域活動（自治会・町内会、婦人会、老人会など）」が60.0%、「社会教育・家庭教育への支援活動（子ども会、おやじの会、PTA など）」が42.7%、「社会福祉活動（社会福祉協議会、民生委員・児童委員など）」が30.4%であった。類似校は、「地域活動（自治会・町内会、婦人会、老人会など）」が57.3%、「社会教育・家庭教育への支援活動（子ども会、おやじの会、PTA など）」が43.1%、「社会福祉活動（社会福祉協議会、民生委員・児童委員など）」が30.2%であった。

図表 3-7 委員以外での活動〔複数回答〕



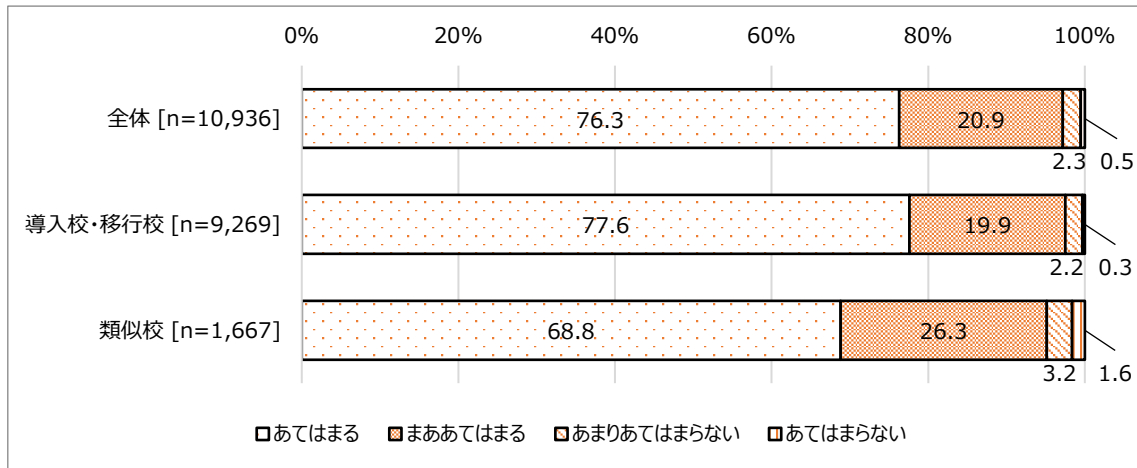
(7) 学校運営協議会（学校・地域の連携に係る会議体）の様子

学校運営協議会（学校・地域の連携に係る会議体）の様子について聞いたところ、以下のとおりであった。
 ※以下、学校運営協議会は、「協議会」、学校・地域の連携に係る会議体は「会議体」とする。

① 協議会・会議体の役割や運営について、協議会・会議体で協議・確認している

導入校・移行校は、「あてはまる」が 77.6%、「まああてはまる」が 19.9%、「あまりあてはまらない」が 2.2%であった。類似校は、「あてはまる」が 68.8%、「まああてはまる」が 26.3%、「あまりあてはまらない」が 3.2%であった。

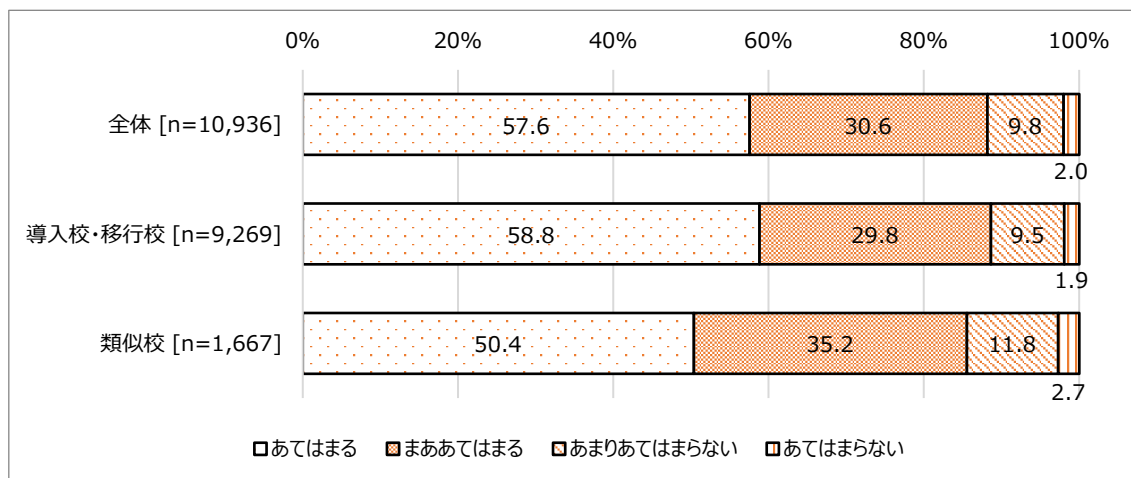
図表 3-8 協議会・会議体の役割や運営について、協議会・会議体で協議・確認している



② 協議会・会議体の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある

導入校・移行校は、「あてはまる」が 58.8%、「まああてはまる」が 29.8%、「あまりあてはまらない」が 9.5%であった。類似校は、「あてはまる」が 50.4%、「まああてはまる」が 35.2%、「あまりあてはまらない」が 11.8%であった。

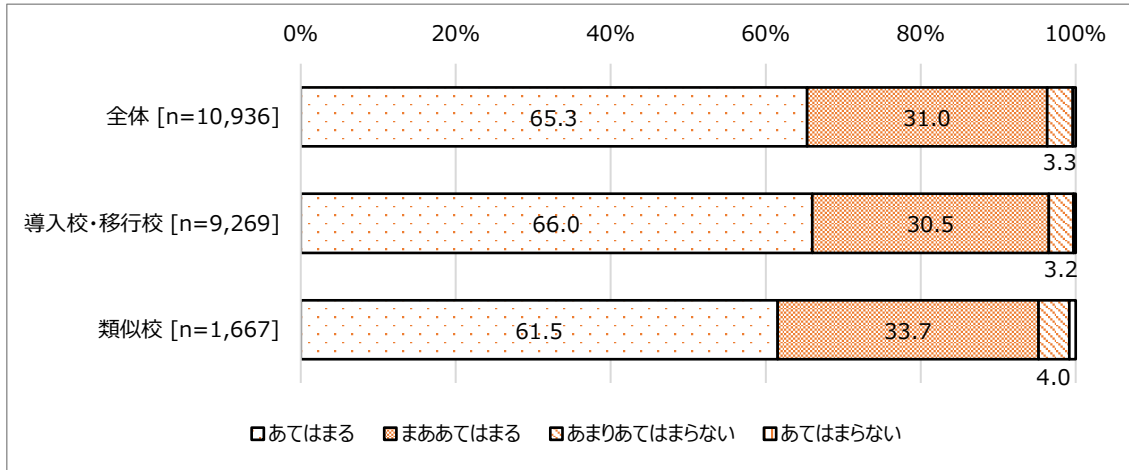
図表 3-9 協議会・会議体の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある



③ 協議会・会議体にて、学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している

導入校・移行校は、「あてはまる」が 66.0%、「まああてはまる」が 30.5%、「あまりあてはまらない」が 3.2%であった。類似校は、「あてはまる」が 61.5%、「まああてはまる」が 33.7%、「あまりあてはまらない」が 4.0%であった。

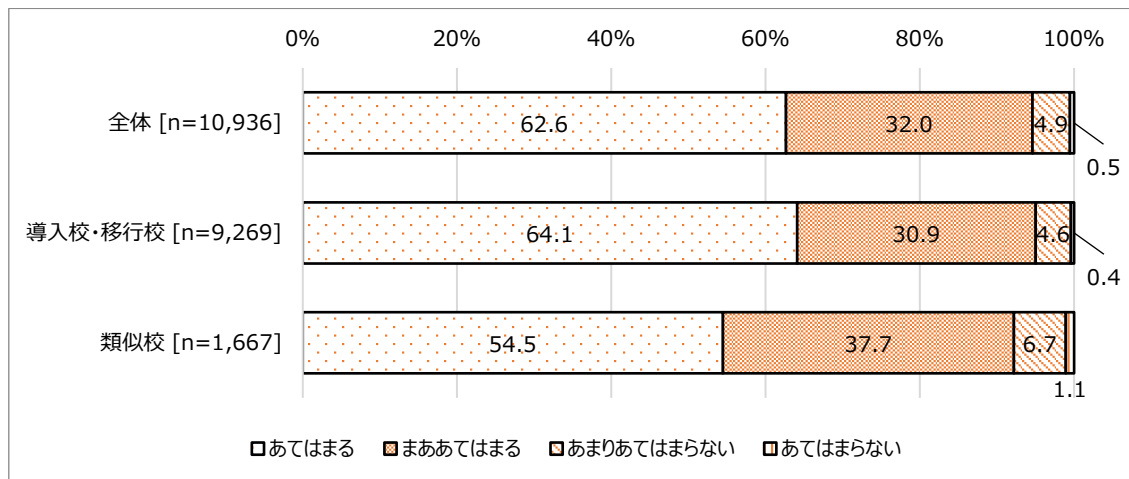
図表 3-10 協議会・会議体にて、学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している



④ 学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議会・会議体で協議・共有している

導入校・移行校は、「あてはまる」が 64.1%、「まああてはまる」が 30.9%、「あまりあてはまらない」が 4.6%であった。類似校は、「あてはまる」が 54.5%、「まああてはまる」が 37.7%、「あまりあてはまらない」が 6.7%であった。

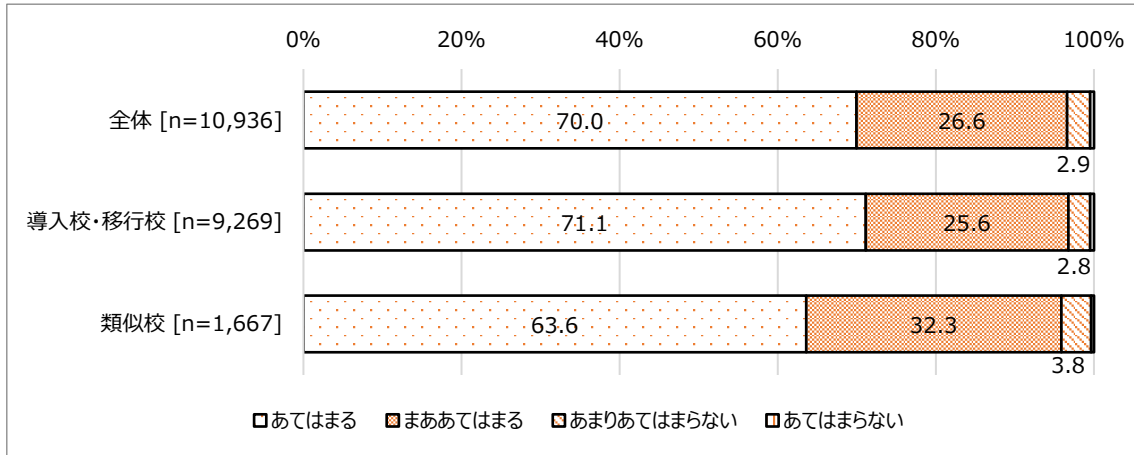
図表 3-11 学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議会・会議体で協議・共有している



⑤ 各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある

導入校・移行校は、「あてはまる」が 71.1%、「まああてはまる」が 25.6%、「あまりあてはまらない」が 2.8%であった。類似校は、「あてはまる」が 63.6%、「まああてはまる」が 32.3%、「あまりあてはまらない」が 3.8%であった。

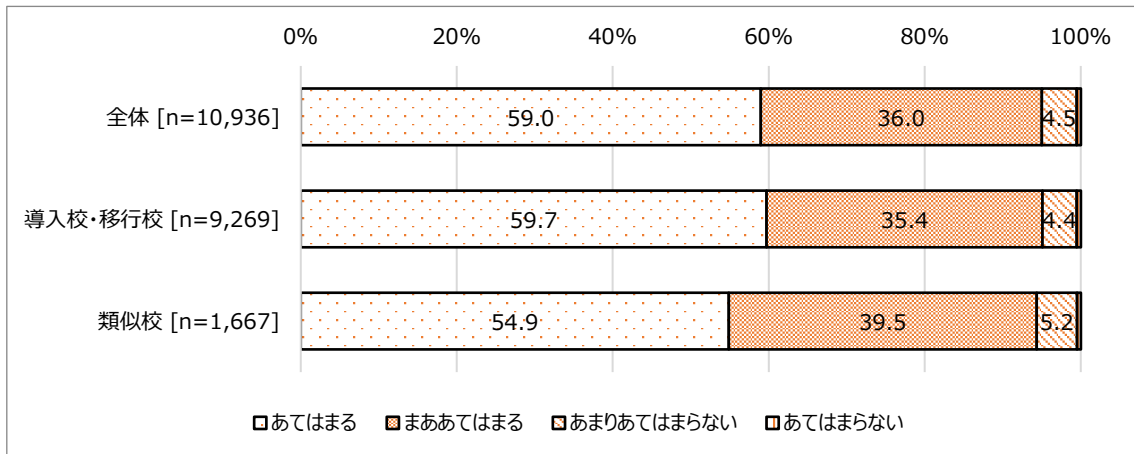
図表 3-12 各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある



⑥ 評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案の提案が出ている

導入校・移行校は、「あてはまる」が 59.7%、「まああてはまる」が 35.4%、「あまりあてはまらない」が 4.4%であった。類似校は、「あてはまる」が 54.9%、「まああてはまる」が 39.5%、「あまりあてはまらない」が 5.2%であった。

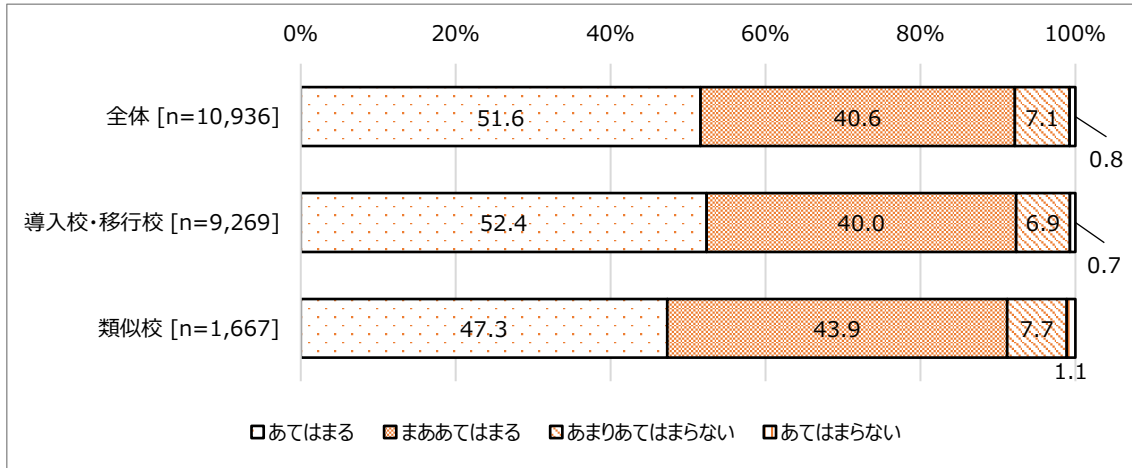
図表 3-13 評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案の提案が出ている



⑦ 学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる（建設的な話し合いができています）

導入校・移行校は、「あてはまる」が 52.4%、「まああてはまる」が 40.0%、「あまりあてはまらない」が 6.9%であった。類似校は、「あてはまる」が 47.3%、「まああてはまる」が 43.9%、「あまりあてはまらない」が 7.7%であった。

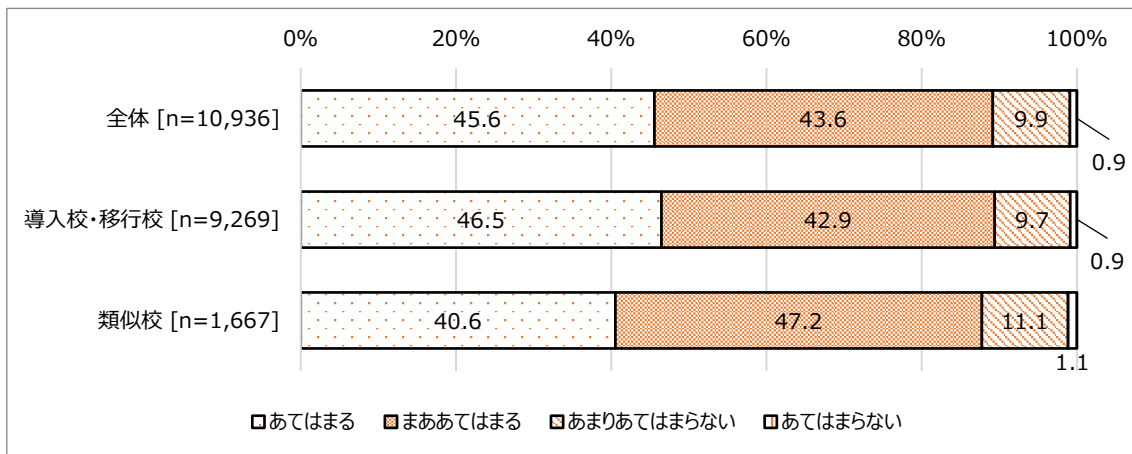
図表 3-14 学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる(建設的な話し合いができています)



⑧ 地域としてできることの提案が出されている

導入校・移行校は、「あてはまる」が 46.5%、「まああてはまる」が 42.9%、「あまりあてはまらない」が 9.7%であった。類似校は、「まああてはまる」が 47.2%、「あてはまる」が 40.6%、「あまりあてはまらない」が 11.1%であった。

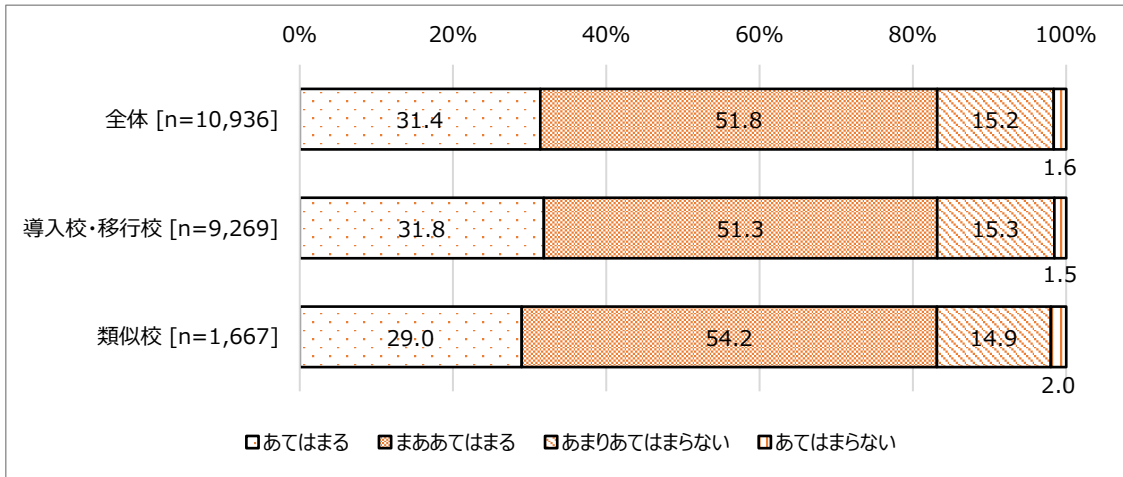
図表 3-15 地域としてできることの提案が出されている



⑨ 協議会・会議体で議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている

導入校・移行校は、「まああてはまる」が 51.3%、「あてはまる」が 31.8%、「あまりあてはまらない」が 15.3%であった。類似校は、「まああてはまる」が 54.2%、「あてはまる」が 29.0%、「あまりあてはまらない」が 14.9%であった。

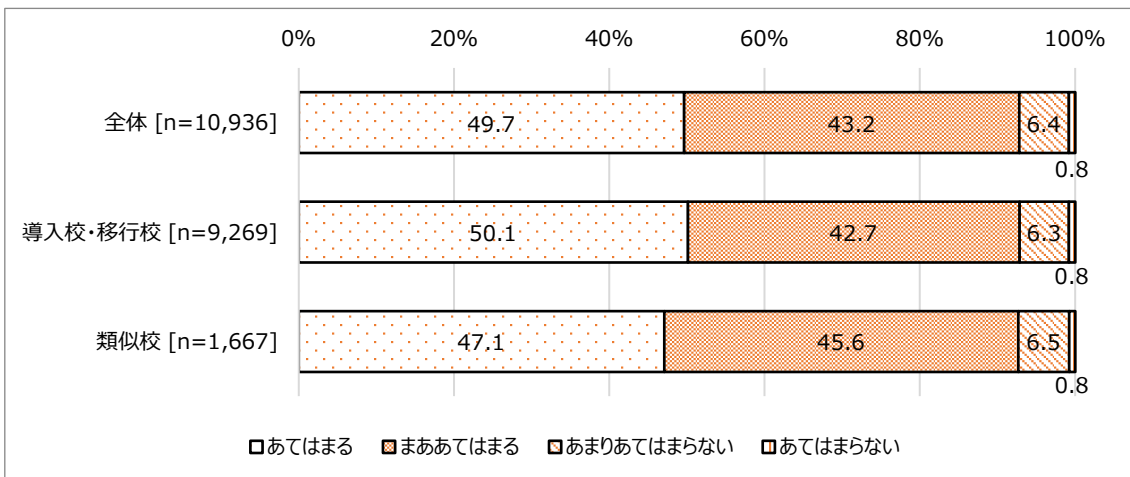
図表 3-16 協議会・会議体で議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている



⑩ 実行にあたり、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている

導入校・移行校は、「あてはまる」が 50.1%、「まああてはまる」が 42.7%、「あまりあてはまらない」が 6.3%であった。類似校は、「あてはまる」が 47.1%、「まああてはまる」が 45.6%、「あまりあてはまらない」が 6.5%であった。

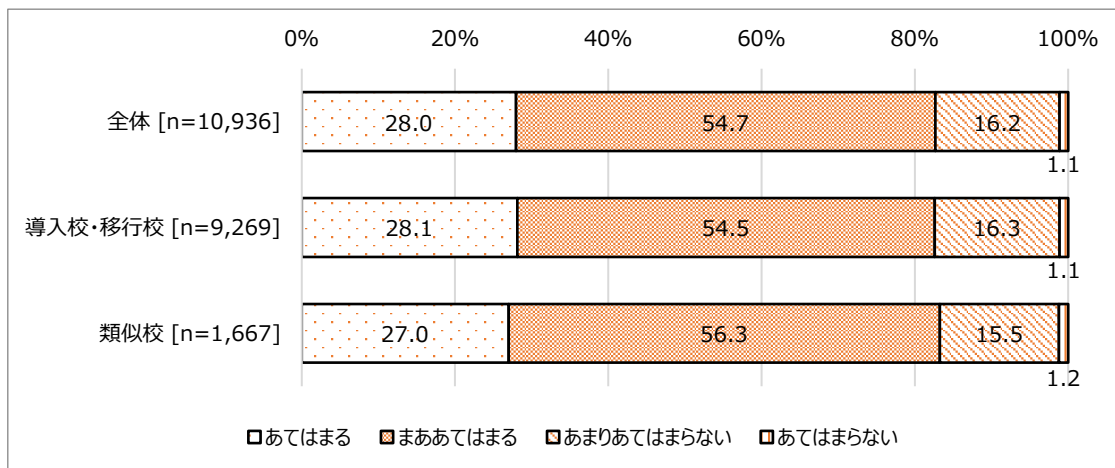
図表 3-17 実行にあたり、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている



⑪ 実行にあたり、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている

導入校・移行校は、「まああてはまる」が 54.5%、「あてはまる」が 28.1%、「あまりあてはまらない」が 16.3%であった。類似校は、「まああてはまる」が 56.3%、「あてはまる」が 27.0%、「あまりあてはまらない」が 15.5%であった。

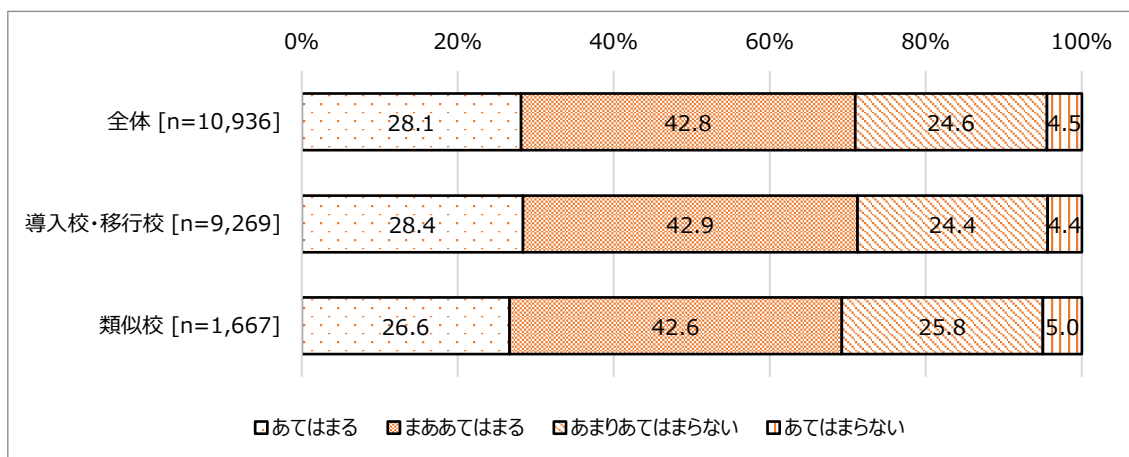
図表 3-18 実行にあたり、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている



⑫ 子供の意見を反映させる機会や仕組みがある

導入校・移行校は、「まああてはまる」が 42.9%、「あてはまる」が 28.4%、「あまりあてはまらない」が 24.4%であった。類似校は、「まああてはまる」が 42.6%、「あてはまる」が 26.6%、「あまりあてはまらない」が 25.8%であった。

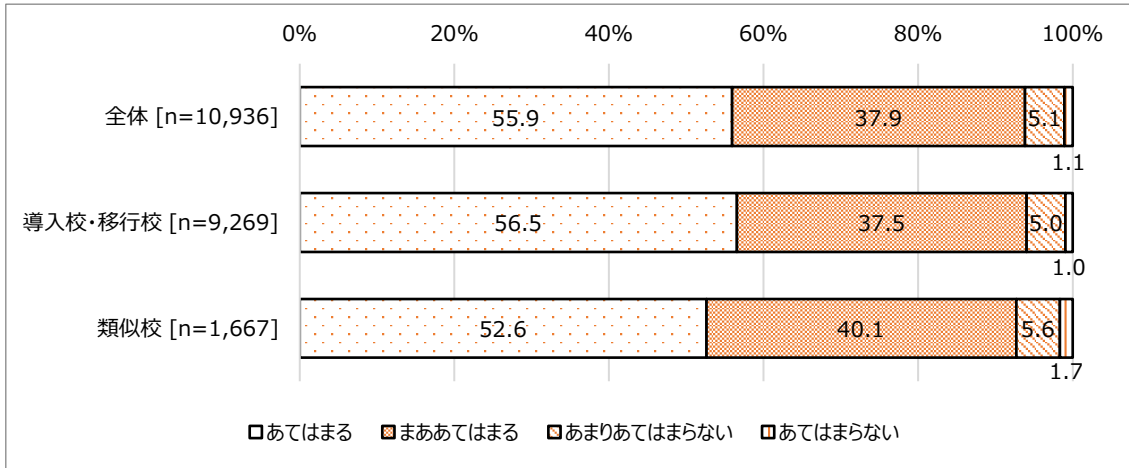
図表 3-19 子供の意見を反映させる機会や仕組みがある



⑬ 教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる体制が作られている

導入校・移行校は、「あてはまる」が 56.5%、「まああてはまる」が 37.5%、「あまりあてはまらない」が 5.0%であった。類似校は、「あてはまる」が 52.6%、「まああてはまる」が 40.1%、「あまりあてはまらない」が 5.6%であった。

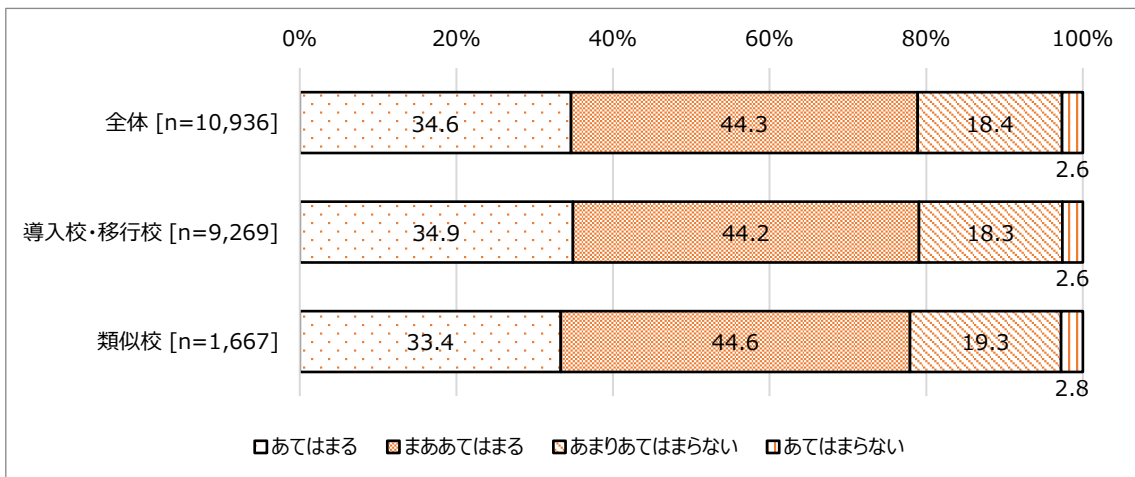
図表 3-20 教職員の異動に関わらず、継続して議論できる体制が作られている



⑭ 協議会・会議体委員は、固定化せず入れ替わりがある

導入校・移行校は、「まああてはまる」が 44.2%、「あてはまる」が 34.9%、「あまりあてはまらない」が 18.3%であった。類似校は、「まああてはまる」が 44.6%、「あてはまる」が 33.4%、「あまりあてはまらない」が 19.3%であった。

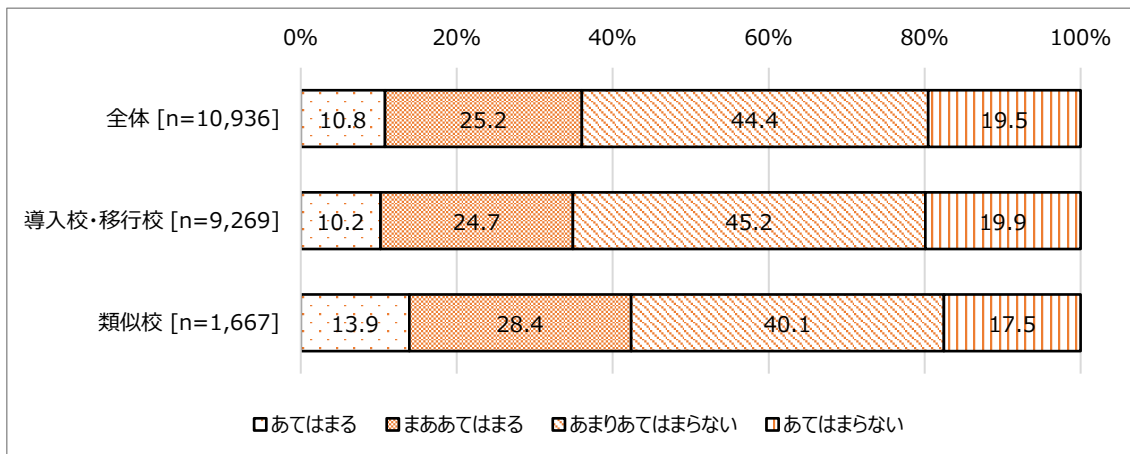
図表 3-21 協議会・会議体委員は、固定化せず入れ替わりがある



⑮ 地域住民や保護者が、協議会・会議体委員になるための方法を知っている

導入校・移行校は、「あまりあてはまらない」が 45.2%、「まああてはまる」が 24.7%、「あてはまらない」が 19.9%であった。類似校は、「あまりあてはまらない」が 40.1%、「まああてはまる」が 28.4%、「あてはまらない」が 17.5%であった。

図表 3-22 地域住民や保護者が、協議会・会議体委員になるための方法を知っている

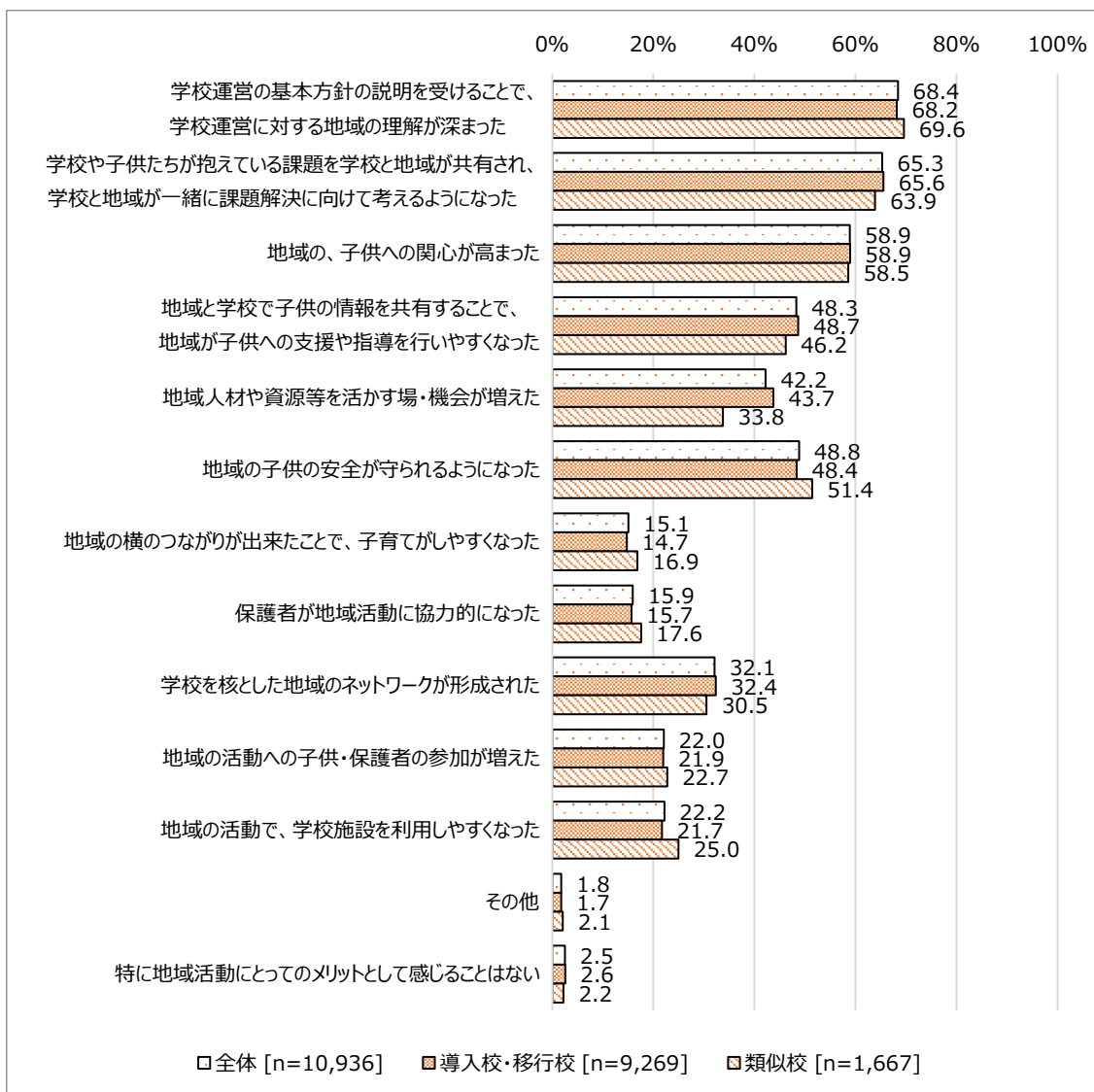


(8) 地域が学校運営に関わることのメリットや効果

導入校・移行校は、「学校運営の基本方針の説明を受けることで、学校運営に対する地域の理解が深まった」が68.2%、「学校や子供たちが抱えている課題を学校と地域が共有され、学校と地域と一緒に課題解決に向けて考えるようになった」が65.6%、「地域の、子供への関心が高まった」が58.9%であった。

類似校は、「学校運営の基本方針の説明を受けることで、学校運営に対する地域の理解が深まった」が69.6%、「学校や子供たちが抱えている課題を学校と地域が共有され、学校と地域と一緒に課題解決に向けて考えるようになった」が63.9%、「地域の、子供への関心が高まった」が58.5%であった。

図表 3-23 地域が学校運営に関わることのメリットや効果〔複数回答〕



【「その他」の主な内容】

<導入校・移行校>

（地域と学校のつながり・交流の活性化）

- 地域の高齢の方々が持っているスキルを生かして学校応援団として活動している
- 地域の方と触れ合うことで、知識だけでなく人間関係も深く結びつき、より暮らしやすくなったと思う。より一層地域とのつながりを深めていきたいと思う
- 学校行事や授業で、地域の方の協力を得やすい雰囲気ができていると思う
- 仕事以外での地域の方とのつながりが深まり、精神的な心の豊かさを感じられるようになった
- 普段の生活においても、地域の子供や保護者と挨拶や会話を交わす機会が増えた
- 学校運営協議会委員を通して、学校からの要望（環境整備）に対し、自治会からの参加者が少しずつ増えている
- 学校運営協議会により、コロナ禍以降の停滞した取り組みがスムーズに再開された

（子供たちへの効果）

- 地域の方からの声掛けで子供たちの自己肯定感が高まっていると感じる
- 街づくりにおいて行政と高校生の連携が強化された
- 地域の次代を担う人材育成につながっている
- 教職員が異動になっても、地域の良い習慣が継続できる

（学校への理解の深まり）

- 校外学習や授業ボランティア活動に地域住民が参加してくれるようになった
- 地域が学校（聾学校）に対して興味を持つようになった
- 地域の学校として委員会が中心となり、学校のがんばりを認識し、発信する良い機会となっている

（共通認識の醸成）

- 三校合同の学校運営協議会なので、地域の求める児童生徒像、学校が求める児童生徒像の整合性が図られ、共通認識の下、学校運営が行われていると感じられる。目的の共通理解がされ、活動の様子もきちんと通信で配布され、評価もきちんと位置付けられている。また、課題解決のための研修や熟議などの機会も設けられており、比較的、よく取り組んでいると思う
- どの様な子供に育てるかを保護者、地域と共有できる様になった
- 学校と地域が良いことも悪いことも共有していくことが、大人たちがより深く子供を知ることになる。我々のアプローチが子供の未来に触れていることを認識して、余裕を意識した、寛容であたたかみのびのびとした環境をつくれれば、地域という枠を越えて社会全体がより良いものになっていくと思います
- 保護者の思いが良く分かるようになった

（地域・保護者の参加に関する課題）

- 地域活動に参加する保護者が固定化している。より広げたいと願うものの、保護者の働き方や無関心層など、難しい面もある
- まだまだ保護者以外の地域の人びとは、学校の運営方法や子供たちの状況について知る機会がないと感じるので、少しでも向上すればよいと思う
- 地域や保護者にも学校運営協議会についてあまり知られていないように感じるので、メリットは限定的な面があると思われる
- やや、特定の組織と学校間だけの活動になっていると感じる。学校からは保護者向けの学校だよりで、一度委員紹介をされ、それを元に地域全体に回覧して周知しているのみである。運営協議会の説明が必要ではないかを感じる
- 児童数の減少により、学校から地域への活動の遠慮（校内だけで完結できるのでは）という雰囲気を感じるようになってきた

（学校運営協議会の課題）

- 運営委員だけで共有されているような気がする
- 運営委員会では学校の方針や課題を共有し、学校評価を承認することにとどまっており、地域側からの主体的な提案にまでは至っていない。もっと地域が当事者意識を持って、共に学校の課題に取り組むことができれば良いと思う

(もともと地域と学校の関係が良好)

- この制度以前から地域と学校は密接な関係にあり、コミュニティ・スクール制度によって格段に地域と連携が取れるようになったと感じることはない。委員は学校方針や運営を聞くことができるので意識はできるが、一般の住民で子供がいなければ関心は低い。全国画一でなく地域による実情や背景を踏まえて、それぞれのやり方を生かせないか

(その他)

- 開始して間もないため、地域にとっての効果としては限定的だと感じます
- 昨年度に立ち上がったばかりで、本年度は少しずつ動き出したので、この協議会が学校に大きな影響を与えているかまだ感じられません

<類似校>

(地域と学校のつながり・交流の活性化)

- 子供たちと地域が繋がる機会を持てた
- 地域の歴史、文化を子供たちが学ぶ機会が増えた
- 小学校と中学校の教師が連携して、子供たちの育ちに関わってくださっていることがわかった。何かあった時には学校に相談して良いのだということが分かり、とても心強かった
- 自身が学区連合町内会長をしていたので、地域活動は協働しやすくなった。学区連合町内会が核となってネットワークが形成されている

(それぞれの立場で意見が言える)

- 会議の中で色々な事案が出てきた時、こんな事例で上手く行ったなど、自分達の経験を互いに紹介して議論する事で、解決策に近づく時もある。それぞれの立場での意見を聞ける事は貴重だと思います
- どこまで地域が意見を出していいのか、テーマがあれば話がしやすいが漠然としたものでは意見が出ない。問題があれば積極的になれますが、何をどのよう変えるか分からない。地域からの願いがしやすくなったこと。学校の中のことは、子供と接する地域の委員会の方なら少しは分かると考えます
- 先生に相談したことが協議検討されて、反映されたことが良かった

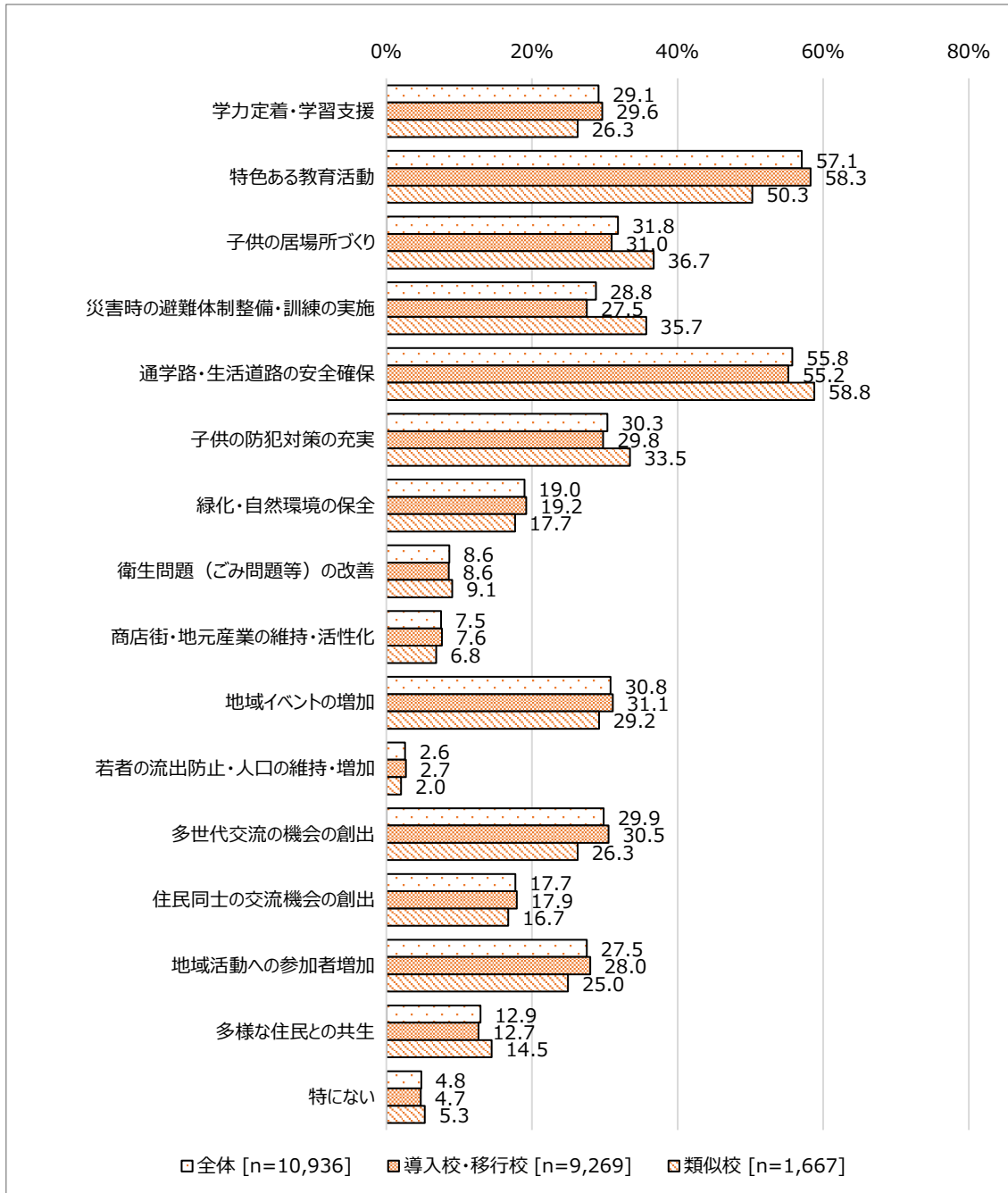
(課題)

- 基本的に全ての項目があてはまるが、PTA 等の関わりがなければ、情報は届かない
- 委員個人がという点では上記に当てはまる所も多いが、「地域の人」という点では、保護者でさえ、CS になったことも知らない方が大半である。他の地域の方は学校の仕組みが変わったことすら知らない

(9) 協議会・会議体を活用することで、課題解決に向けた効果があったと感じたもの

導入校・移行校では、「特色ある教育活動」が 58.3%と最も多く、次いで、「通学路・生活道路の安全確保」が 55.2%、「地域イベントの増加」が 31.1%であった。類似校では、「通学路・生活道路の安全確保」が 58.8%と最も多く、次いで、「特色ある教育活動」が 50.3%、「子供の居場所づくり」が 36.7%であった。

図表 3-24 協議会・会議体を活用することで、課題解決に向けた効果があったと感じたもの〔複数回答〕

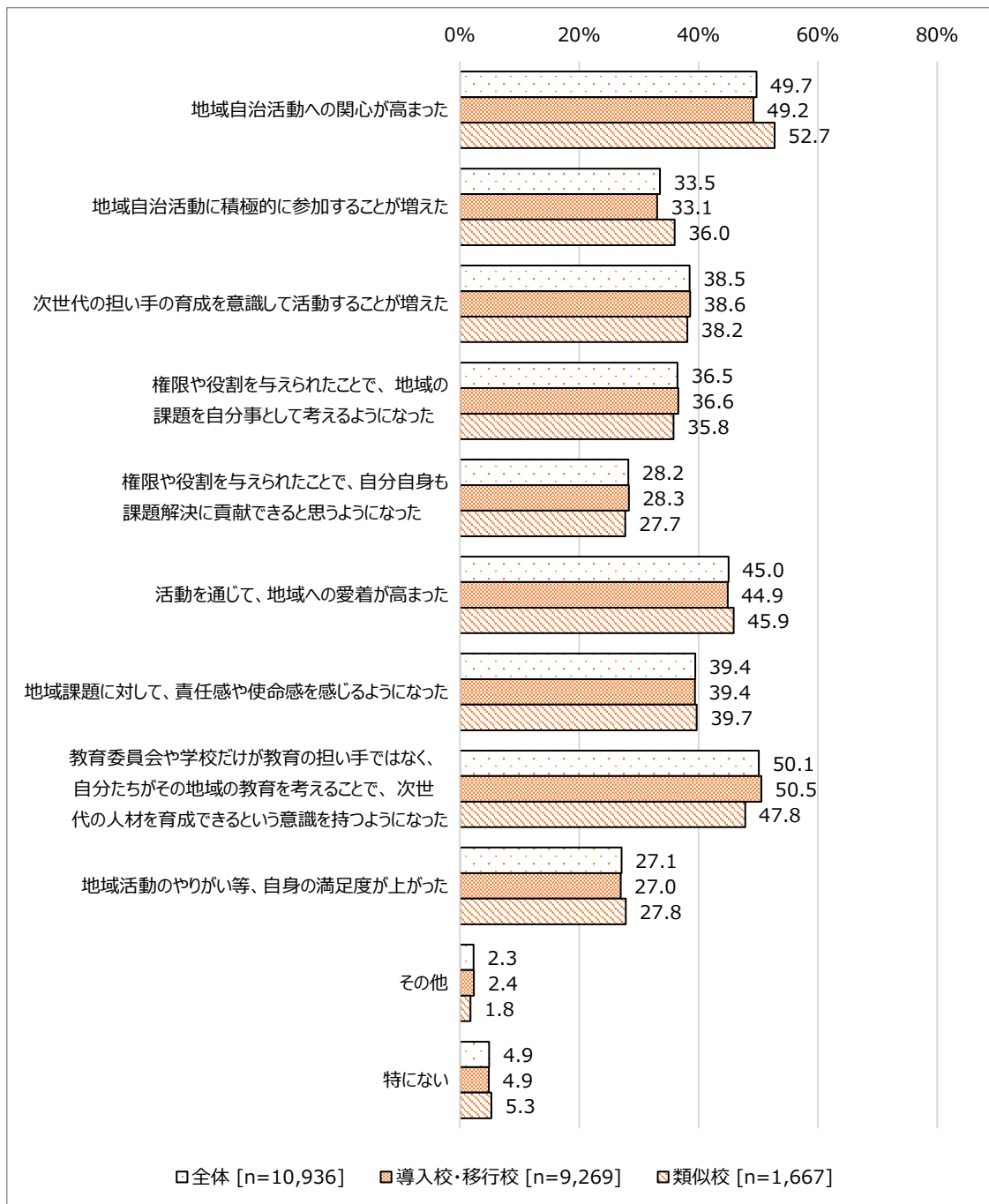


(10) 委員の活動を通じて、地域自治活動や将来的な課題に対して、意識や行動で変わったと思うこと

導入校・移行校では、「教育委員会や学校だけが教育の担い手ではなく、自分たちがその地域の教育を考えることで、次世代の人材を育成できるという意識を持つようになった」が 50.5%と最も高く、次いで、「地域自治活動への関心が高まった」が 49.2%、「活動を通じて、地域への愛着が高まった」が 44.9%であった。

類似校では、「地域自治活動への関心が高まった」が 52.7%と最も高く、次いで、「教育委員会や学校だけが教育の担い手ではなく、自分たちがその地域の教育を考えることで、次世代の人材を育成できるという意識を持つようになった」が 47.8%、「活動を通じて、地域への愛着が高まった」が 45.9%であった。

図表 3-25 委員の活動を通じて、地域自治活動や将来的な課題に対して、意識や行動で変わったと思うこと〔複数回答〕



【「その他」の主な内容】

<導入校・移行校>

（具体的な意識や行動の変化、高まり）

- 学びを形に変えるため、社会教育主事講習を受講して社会教育士になった
- 生徒の言動に関心を払うようになった
- 自分の生徒時代や我が子の生徒時代と比べ、教育環境が大きく進化、変化している実情を知ること、私の視野が大きく広がった気がします
- 子供の声を聴き、その声を代弁するような機会・イベントを、自分で企画し仲間と実行するようになった。子供の権利について学ぶようになった
- 子供たちに対しての保護者の意識が、ちゃんと学校と同じ方向を向いていなければならないと感じた。PTA という組織を利用して、もっと有意義に子供たちのサポートができるよう考えるきっかけをもらった
- 児童の様子を知り、どの様なことで協力可能か考えるようになった
- 学校と地域を繋ぐことを意識して活動するようになった
- 未来を担う子供たちの教育と地域活動を関連付けて考えるようになった
- 子供たちとの距離が縮まった
- 委員同士で、きっと委員になっていなかったらお話することもなかったらう人と繋がりができた

（学校や地域への理解の深まり等）

- 学校の状況や課題がよく分かるようになった
- 地域や学校それぞれの考え方を知る事ができた。問題点、改善点のうち、保護者の立場としてできそうなことを、保護者間で共有することができた
- 教職員と情報を共有でき、一体感が生まれた
- 我が子が卒業すると学校には関心がなくなることが多いと考えられるが、運営協議会委員としての立場にあると、地域の子供たちの育成をともに考えていこうという意識が継続される
- 学校運営協議会の会議への参加により、地域づくりを学校と一緒に進めていくための意見交換ができるようになった。

（もともと意識が高かった・変化なし）

- 委員になる前から地域と特別支援学校が連携して、地域の活性化に向けて行動していた
- 地域自治活動や地域の将来的な課題に対して、意識や行動をしているが、協議会委員としての活動によって、変化したとは考えにくい

（委員活動を通じて感じる課題）

- このままだと近いうちに地域はなくなる。10 年後、それ以降も学校と地域が安全安心のために相互協力しあえるよう、今すぐに学校でも、子供を地域の一人としての地域参加意識を醸成する教育をすべき
- 我々が活動することで PTA の存在感が薄れた
- 学校運営協議会委員の役割をしっかりとわからないままの活動している。学校からの報告事項と参観がメインになっているので、それもありがたいが、本来はそれだけではなく共に考えていく場なのだとわかっていなかった。できればもう少し関わりたいと思う。委員としての本来の意味・目的がわかっていなかった
- 学校運営協議会がまだ十分に機能していない状況がわかり、地域と学校の連携協働をよりしっかり構築する必要を感じた

（その他）

- 特別支援学校という特殊性から、地域というよりも全市内での取り組みや福祉との協力の必要性を実感した
- 学校とは別に、保護者の視点で意見を言える環境ができた

<類似校>

（具体的な意識や行動の変化、高まり）

- 学校が抱える課題について地域の様々なアクターが共有し、改善に向けて話し合う場に参加することで、様子を知ることができた
- 学校の(子供たちの)課題を聞く機会が持てるようになって、何かできることがあれば(どんなに小さいことでも)課題解決に向けて、協力しようと思うようになった

- 学校教育の先に社会があり、学校から地域へバトンを受け取る意識が強くなった
- 子供の第一義的責任者は保護者だが、学校の負担が大きと思う。地域も協力してあげたいが、町会には若い人がいない。若い人のボランティア精神だったり、誰かのために、という意識をどこで底上げしたらいいのかを考えるようになった

(もともと意識が高かった・変化なし)

- 自分たちも地域での教育の担い手であるということは、会議体の委員の活動をする前から意識しています

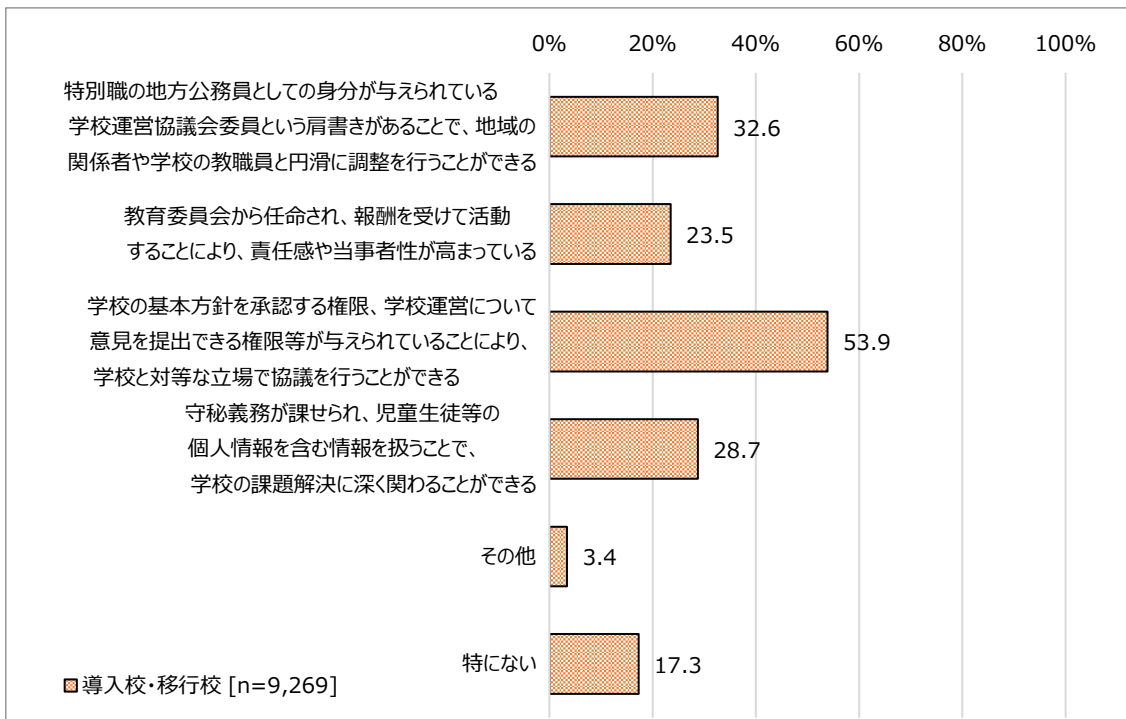
(委員活動を通じて感じる課題)

- 地域が学校運営に携わることによって、地域の負担も大きくなるという意見も出るかもしれない。地域組織の代表校を保護者が勤めているケースが少なくはないため
- 小中高とCS委員を経験（中高継続中）したが、公立小中学校では影響も大きい、高校では議場での態度とその後の動きに違いがあると感じた。（CSよりも学校経営陣の意向が強い）

(11) 活動のしやすさや意識の向上につながっていると考えられること（導入校・移行校のみ）

導入校・移行校に、「活動のしやすさや意識の向上につながっていると考えられること」について聞いたところ、「学校の基本方針を承認する権限、学校運営について意見を提出できる権限等が与えられていることにより、学校と対等な立場で協議を行うことができる」が 53.9%、「特別職の地方公務員としての身分が与えられている学校運営協議会委員という肩書きがあることで、地域の関係者や学校の教職員と円滑に調整を行うことができる」が 32.6%、「守秘義務が課せられ、児童生徒等の個人情報を含む情報を扱うことで、学校の課題解決に深く関わることができる」が 28.7%であった。

図表 3-26 活動のしやすさや意識の向上につながっていると考えられること〔複数回答〕



【「その他」の主な内容】

<導入校・移行校>

(学校との関係性)

- 地域と学校のお互いが、どんな些細な事でも相談し合える信頼関係が必要だと思う
- 地域とのつながりを感じる

- 学校運営協議会の会議への参加により、地域づくりを学校とも一緒に進めていくための意見交換ができるようになった
- 校長先生をはじめ教職員の方々とコミュニケーションが取りやすくなり意見や提案がしやすくなった
- 学校の配慮により多くの教育活動等に参加できる。委員としての活動精度が上がり感謝している
- 学校と地域との協力関係が少しずつできるようになった。生徒の活動の幅が広がった
- 地域自治会として、学校運営に寄与できることはないか考えるようになった
- 先生方と同じ方向で子供たちと関わられるようになった

(委員としての責任感や活動意識)

- 責任のある仕事を任されているという意識が芽生えた
- 委員であることで、地域が学校と連携したり、協働で何かにスムーズに取り組める
- 上記に関わらず責任ある立場を任せ、主体的かつ客観的に学校及び地域との繋がりを委員の皆さん等と協議しながら、子供たちや教職員の皆さんと関わることにより甲斐を感じます
- 学校・保護者・地域の三位一体となり、活動する事を意識する中で、児童と地域の関わりや学校の課題に深く関わる機会になった
- 学校運営協議会委員の立場は学校の基本方針を理解し、保護者の立場とは違う側面から学校運営をサポートする立場だと思う。その立場を念頭におくことが活動のしやすさにつながると思っています。選択肢に記載されているような特権のようなものを意識して活動していません

(学校の現状や基本方針を知ること)

- 学校の基本方針を知ること、支援すべき課題が明確になった。目的の確認は大切と感じた
- 学校の基本方針を知ること、学校への関心や理解が深まり、学校や生徒たちと関わる事が増えた
- 学校の教育活動を見る機会が多く設定されていて、子供の様子や学校の意識、取組が分ることで、いろいろな活動に協力しやすくなる
- 学校の現状、生徒の事情や思いの報告を受ける中、生徒の成長過程を知った。また、それに関する学校運営のあり方を知る機会としての意義は高いと思います

(目的の共有)

- 委員それぞれの意見を柔軟に受け止めることで、協議会全体で問題解決したり、委員のやってみたい活動やアイデアに対して、協議会が全面的にバックアップすることで、常に活動が活性化されている
- 子供たちを地域で支えて行くという、地域を巻き込んだ活動が出来る事に誇りを感じる
- 学校と地域が協力して活動することで、まち全体で子育てするのが理想

(報酬・肩書き・権限に対する考え方)

- 委員の権限や特別職の地方公務員と言うことを知らずに協議会に参加していた
- 地位や権限を与えられたり、報酬を受けている事は活動に影響はありません
- 報酬は必要もないし、もらってもいい。青少年育成は将来の地域に対する投資で、恩返しと考えています

(地域・子供への思い)

- 地域の学校への愛着や地域の子供たちの健全育成を願っての活動です
- 子供たちの祖父母を巻き込む活動をもっと増やしていけば、後継者が広がるのではないかと思います
- 子供たちとの交流が増えた
- 子供たちとの接触をより意識するようになった
- 子供たちの教育環境をともに整え、地域の特色を活かした活動する事により、良い意味で他校との経験値の差を作りたい。その経験は保護者にとっても子供にとっても生涯の生きる力になることを願います
- 学校運営協議会の委員として活動することで、児童が安全・安心に過ごせるようにしなければならないという意識が高まっている

(学校運営協議会の課題・改善点)

- 学校運営協議会の主旨が十分理解され、地域、家庭、学校等すべてにとって効果的に熟議できるようなことを、協議会としてさらに練っていく必要があると感じる
- 学校運営協議会の頻度が半年に一回程度と少ない。本当に課題を解決したいのであれば、課題ごとに関係者が集まり、2週間に1回程度で継続的に議論し、改善のための行動をする必要があると思います。セレモニー的に「やっってる感」を出すために実施するなら、全くの時間の無駄と考えます

- 学校運営協議会を知らない保護者が大半を占める中、学校運営協議会とは、と保護者向けへの周知があればと感じる
- 学校運営協議会がどんなものか理解もなく、ただ PTA 会長だから一員、という意識でした。実際に一緒になって行動を起こすことはほとんどなく、学校側主催の会議が年 3 回。与えられた議題について意見を求められるだけです

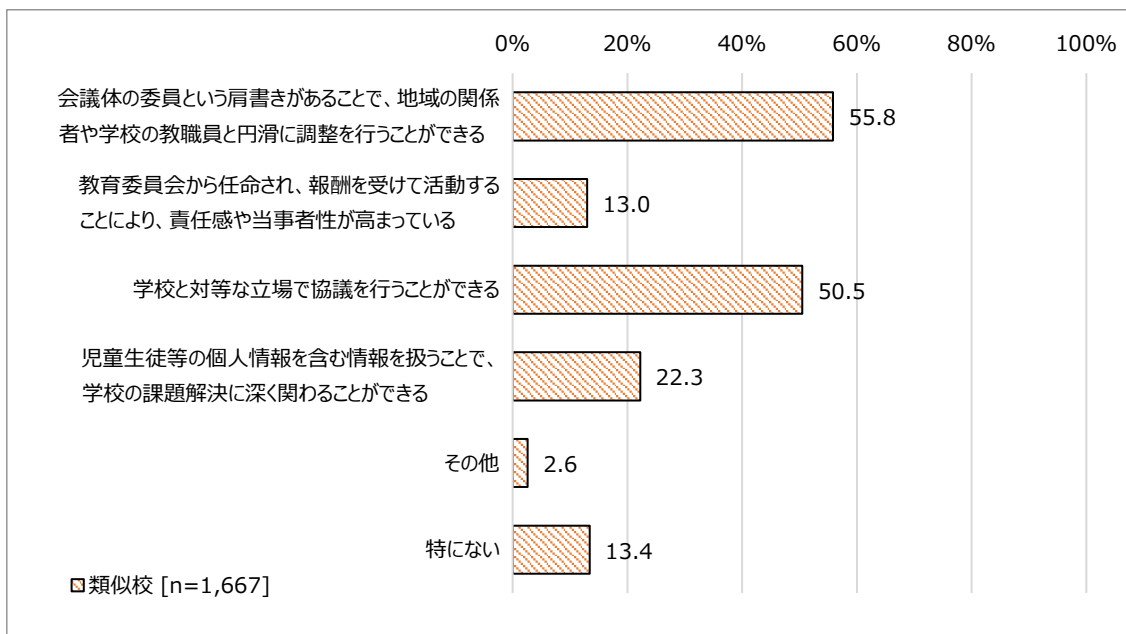
(委員活動の課題)

- 運営協議会委員としての活動は会議に閉じており、十分な認識や活用を進める傾向はない
- 委員だから特別に得ている情報もなく、活動もしていない
- まだ委員としての自分のスキルが備わっていないと感じています
- 活動できるとは聞いているが、実際は一つも当てはまらない
- 何かを求められているようには感じない
- PTA が今年度で解散する。次年度以降 PTA 会長でもない保護者が委員を任命された場合、活動しやすいのか疑問である。保護者を入れるなら活動しやすい環境の整備が必要なのではないかと思う
- 協議会形式ではなく学校自身が必要に応じた取り組みを考えるべき

(12) 活動のしやすさや意識の向上につながっていると考えられること (類似校のみ)

類似校に、「活動のしやすさや意識の向上につながっていると考えられること」について聞いたところ、「会議体の委員という肩書きがあることで、地域の関係者や学校の教職員と円滑に調整を行うことができる」が 55.8%、「学校と対等な立場で協議を行うことができる」が 50.5%、「児童生徒等の個人情報を含む情報を扱うことで、学校の課題解決に深く関わることができる」が 22.3%となっている。

図表 3-27 問 12(類似)活動のしやすさや意識の向上につながっていると考えられること〔複数回答〕



【「その他」の主な内容】

<類似校>

(子供との関係性)

- 子供と直接触れ合うことで、学校の変化が感じられる
- 児童生徒等との関係性が深まっている
- 子供たちの将来の課題をより深く考えるようになった

(学校の方針等への理解)

- 学校の考え方を知る機会となった
- 学校が教育を通して目指している、子供たちの将来像や、それに関わってくださっている人達と顔を合わせて意見が聞けたので、保護者としては心強かったです
- 学校の方針を理解し、共に子供を育てることが可能になる素晴らしい制度だと感じています。一方委員の選定や運営の仕方には工夫が必要。事情がわかって学校に負担をかけず一緒に動くことで、先生方や子供、保護者が笑顔になることを基本方針として運営されることが望ましい
- 学校評価に関する委員としての役割

(報酬や権限等について)

- もともと学校と地域は対等です
- あまり権限が与えられていない。報酬もありませんし、対等な立場という感覚も今一つだと感じます
- 全く報酬はない、ただのボランティア
- 報酬を受けているからではなく、子供の将来のために働かせて頂き責任と感謝でいっぱいです

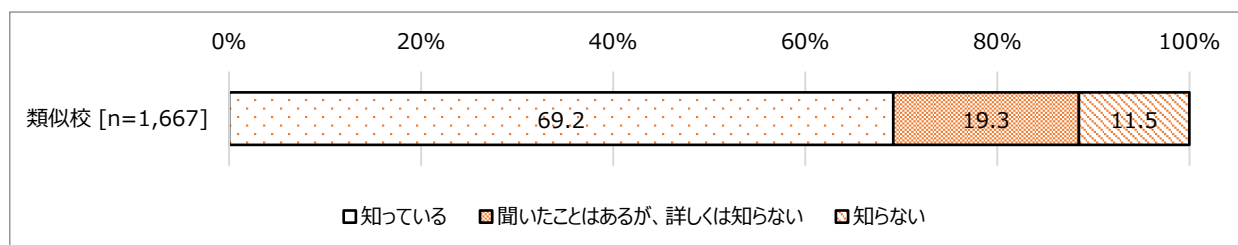
(その他)

- 地域、学校 PTA、教職員と精通している人がいること
- 学校のニーズに関わり、活動する意識が明確になった
- 先生方が働きやすい環境になるよう、地域としてできる限りの事がしたいと考えている
- 町内会など常に地域で活動しているので元来活動はしやすい

(13) 「学校運営協議会」を知っているか (類似校のみ)

類似校に、「学校運営協議会」を知っているか聞いたところ、「知っている」が 69.2%、「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」が 19.3%、「知らない」が 11.5%となっている。

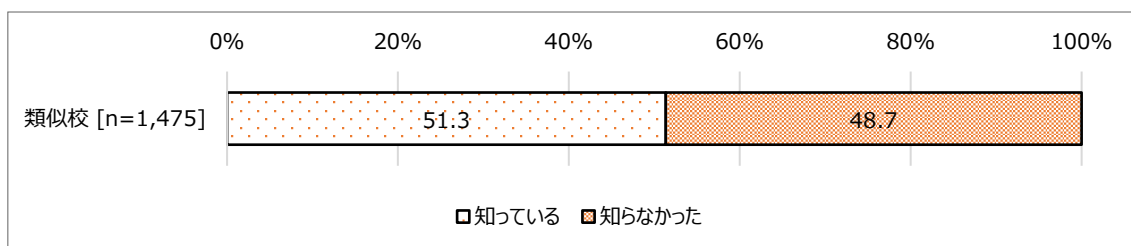
図表 3-28 「学校運営協議会」を知っているか



(14) 協議会委員は「特別職の地方公務員で有償」「学校の基本方針を承認する権限、学校運営に意見を出す権限があること」を知っているか（類似校のみ）

「学校運営協議会」を「知っている」、「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」と回答した方に、協議会委員は「特別職の地方公務員で有償」「学校の基本方針を承認する権限、学校運営に意見を出す権限があること」を知っているか聞いたところ、「知っている」が51.3%、「知らなかった」が48.7%となっている。

図表 3-29 協議会委員は「特別職の地方公務員で有償」「学校の基本方針を承認する権限、学校運営に意見を出す権限があること」を知っているか



第4章 ヒアリング調査

I. 実施概要

1. 実施目的

CSの導入ならびに効果的な活用の推進のための方策を検討するため、学校運営ならびに地域課題の解決においてCSを効果的に活用されている学校における取組の内容や効果を確認し、好事例として紹介することを目的として、ヒアリング調査を実施した。

2. 調査概要

調査の実施概要は以下のとおりである。

図表 4-1 調査概要

調査対象	アンケートに回答のあった学校より、学校運営ならびに地域課題の解決においてCSを効果的に活用されていると推察される10校
調査期間	令和8年1月20日(火)～2月10日(火)
調査方法	ZOOMまたは学校にて対面で実施 ※学校にて実施した2校は、学校運営協議会委員等の関係者も参加

図表 4-2 調査対象校及び実施日時

	調査対象校	調査実施日	調査方法
1	広島市立広島商業高等学校(広島県)	令和8年 1月 20日(火)	ZOOM
2	大津市打出中学校(滋賀県)	1月 21日(水)	ZOOM
3	宗像市立大島学園(福岡県)	1月 22日(木)	ZOOM
4	八代市日奈久中学校(熊本県)	2月 2日(月)	ZOOM
5	豊田市立小原中部小学校(愛知県)	2月 3日(火)	ZOOM
6	花巻市立東和小学校(岩手県)	2月 3日(火)	ZOOM
7	宝塚市立西谷中学校(兵庫県)	2月 5日(木)	ZOOM
8	日光市立今市小学校(栃木県)	2月 6日(金)	対面
9	町田市立三輪小学校(東京都)	2月 9日(月)	対面
10	寝屋川市立木屋小学校(大阪府)	2月 10日(火)	ZOOM

II. 調査結果

1. 広島市立広島商業高等学校

(1) CS の導入について

① CS 導入の経緯・きっかけ

- ・ CS の導入時期は令和 2 年 4 月 1 日。市の教育委員会の主導により、市立高校 8 校が一斉に学校運営協議会を設置することになった。準備に 1 年間をかけて設置した。
- ・ CS の設置前には「学校協力者会議」があった。構成メンバーは似ている。「学校協力者会議」の設置・運営には学校主導で取り組んでいた。
- ・ CS については、外部評価を踏まえた学校の運営改善、生徒の健全育成などを目的としている。

② CS 導入による変化

- ・ 外部評価により学校運営を支援していただくことには変わらない。「学校協力者会議」から継続して参加するメンバーもいた。移行後、何が変わるのかについて、委員と共有した。
- ・ 「学校協力者会議」は 5 名であり、学校運営協議会については 15 名とした。令和 6 年度は 11 名で運営したが、令和 7 年度は 8 名で運営している。
- ・ 多様な方からご意見をいただくことで気づくこともある。厳しいご意見をいただくこともある。
- ・ 構成員の「関係機関職員（警察や児童福祉分野など）」として、近隣に立地している「広島原爆養護ホーム神田山やすらぎ園」に参加してもらっている。生徒が訪問し、入所者と交流している。
- ・ 同じ町内会の自治会長が参加している。イベントなどの情報をいただく。
- ・ 学識経験者からは、本校が目指している「主体性とは何か」という本質的な問いかけをいただき、それを受けて学校で協議の場を持ち、その結果を次回の会議で報告している。
- ・ 学校運営協議会と関わることで、教員の意識改革になっていると思う。内容に応じて担当の教員が交代で説明に入ることもあり、委員には、学校や教員のことを知ってもらっている。相互に絆が深まっていると思う。
- ・ 課題としては、協議会でいただいたご意見を教員に周知することなどがあげられる。議事録を共有したり、記録を紹介したりしている。校内に運営委員会が毎週あり、運営委員会において、協議会に示す資料を事前に共有したりしている。
- ・ 協議会の場は、固い感じではなく、厳しいことばかりが話されているのではない。雑談もいろいろしており、その中からよい意見が出てくる。協議会の委員にお会いするのが楽しみになった。

(2) 学校運営協議会の状況について

① 学校運営協議会での協議事項

- ・ 会議を年 4 回（5 月、10 月、12 月、2 月）開催している。会議の前には、授業参観をしていただき、生徒の姿を見てもらっている。
- ・ 12 月は「広島市商ピースデパート（販売実習）」、2 月は探究学習の学習発表会に参加してもらっている。

- ・ 学校運営協議会で取り扱っているテーマは学校経営計画についてどう取り組むかである。学校の自己評価に対するご意見をいただいたり、授業改善のアドバイスをいただいたりする。学校の特色ある取り組みを授業参観等の機会を通して実際にみていただいて、今後、委員と一緒に取り組むことのアイディアをいただきたいと思っている。うまくいっていないと感じているのは教員の働き方改革である。委員の中には経営者もおられるので、その取組について情報をいただくこともある。
- ・ 生徒が広告宣伝を考える「広島市商ピースデパート」という学校行事の際、校舎にプロジェクションマッピングを投影している。学校の南側には原爆ドームがある関係で景観条例に抵触すると考え、投影を北側のみとしていたのだが、この状況を委員に共有したところ、委員が自らどこかと協議・相談していただいて、結果、南側にも投影してよいということが確認できた。学校が困っていることに、委員が協力して助けていただいた事例である。

② 学校運営協議会委員のかかわり方

- ・ 車いすの生徒がいる。教員もつぐが、階をまたぐ移動のときは昇降機を利用する。そのサポートしてくれる人が外部から採用できることになった。人材を探す時に、地域の人に相談した。会議の場での正式な議題ではないが、困り感を話しておく、会議後、人材を紹介してくれた。生徒の安全にかかわることでもあり、信頼できる方を紹介していただくことで大変助かっている。
- ・ 困ったことについては教育委員会に相談するのが基本だが、学校運営に志のある方が集まっている学校運営協議会は貴重な相談先である。
- ・ 法定の CS に移行したことで、劇的に変わったということはないが、委員が真剣に考えてくれている。委員の誰かが解決に動いたことの事例を知ったときに、自分も何かできるのではないかと考えていただいているかと思う。

③ 話し合いの進め方について

- ・ 有識者（大学の准教授）や PTA 会長が話を回してくれている。議論を大事にしている。
- ・ 学校運営協議会には校長、教頭、主幹教諭、事務長が毎回参加している。加えて、議題の主担当となる先生に参加してもらい説明してもらっている。そうすることで、協議会の委員と教員との面識ができる。
- ・ 協議会の協議や活動の様子を生徒が直接目にする機会はあまりないが、今後そのようにしてみたいと思う。

(3) CS を活用した、地域とのかかわりについて

① 地域の人材・資源を活用した学校運営の取組

- ・ 広島青年会議所の理事長が参加している。理事長は毎年交代される。理事長の会社の経営理念を研修会で講演していただいている。
- ・ 牛田の商店街に出向いて、広報について学習している生徒がいる。地域のお祭りに参加してみないかとお誘いいただくこともある。

② 地域活動、地域の課題解決における CS の活用

- ・ 本校は丘の上に立地している。目の前の坂も急となっている。登下校時の交通安全活動について、学校に加えて地域の方が参加してくれるのがありがたい。
- ・ 地域が抱える課題等を把握している。調査研究して生徒が解決策を考える授業もある。それに理解・協力いただいている。
- ・ 地域のお祭りや、やすらぎ園との交流をしている。
- ・ 近隣の不動院には国宝の建造物がある。地域が盛り上がるような取り組みができればというアイデアも出

ている。

③ 学校と地域との関係性

- ・ 関係性が深まっていると思う。学校の状況を説明することで絆が深まっている。生徒の実態を知っていただくために、授業だけでなく行事（体育大会）などにも参加してもらっている。
- ・ 町内会長には、本校を好きになってもらいたいと考えている。協議会であったことなどを町内会で話してもらう。学校で行事をするときは、町内会に出向いて行事の説明をすることがある。学校協議会に参加する委員においては、敷居が高くなく、仲間としての意識をもっていただいていると思う。

④ その他

<学校の地域貢献について>

- ・ 地域住民からの、高校の施設を使わせてほしいという要望は頻度としては少ない。バレーボールで体育館を利用したいなどのケースがあった。会議室の利用希望もないが、逆に、民間の銀行が空き部屋を生徒の自習室として使っていいですよと提案いただき、生徒に向けてポスターで情報提供している。

<生徒募集について>

- ・ 生徒募集では苦勞している。地元の中学校や生徒へのアピールに取り組んでいる。中学校等へのアピールについては、もっとしていかないといけないと思う。出前授業や学校説明会に参加している。インスタもしている。
- ・ 協議会には中学校の校長先生にも委員になってもらっている。

<部活動について>

- ・ 部活動指導員という制度があり、部活動指導に外部の人に入ってもらうことができる。部活動指導員を探しているときに、大学の先生に学生を紹介していただくことができた。

2. 大津市打出中学校

(1) CS の導入について

① CS 導入の経緯・きっかけ

- ・ CS を導入して 5 年目になる。市が CS 導入を進めており、その中で移行した。3 学区で構成されている。
- ・ 導入にあたって課題だったのは、地域の方に協議会委員を依頼するにあたり、担当自身が CS について十分に理解しきれていない状況の中で、CS について説明をする必要があったことである。
- ・ 1 年ぐらいかけて、3 学区の各代表の方に説明等を行い、計 15 人の協議会委員を選出した。

② CS 導入による変化

- ・ CS 導入前は、「学校協力者会議」を実施していた。地域に対して学校の様子を伝えたりなど、地域から質問やご意見をいただく会議体であったが、CS 導入によりこの会議体は廃止した。
- ・ CS 導入当初は、学校主導で運営していたが、前任の CS 担当者が「協議会は地域主導であるべき」という想いを持っており、令和 5 年度までは司会だけを地域にお願いする形であったが、令和 6 年度からは「熟議」の部分を地域主導とし、令和 7 年度からは完全に地域にお任せして、学校は事務局として携わるといふ、地域主体の形で運営している。小学校でも地域主導での進め方のご経験のある方（地域学校協働活動推進員）がおり、スムーズに移行できた。以前は地域の方を前に、どのように塾義を進めていけばよいかわからなかったため、任せられるとありがたい。

- ・ やり方を探索しながら地域主導に変えていった。協議の形も、当初はグループごとに話してもらっていたが、全体で話してもらうようにするなど、試行錯誤している。
- ・ 地域主体の形の CS としたことで、地域の方々とのかかわりが増え、学校としても地域に開かれた学校に近づいていると感じている。地域から歩み寄っていただけることもあり、お互いに良好な関係のもとで様々な取組ができていると思う。
- ・ 地域学校協働活動推進員が配置されている。提案することに協力的で、意見もいただくことができるので、存在自体ありがたい。1 学区の委員の一人でもあるが、他学区のことも配慮しながら進めていただいている。
- ・ CS 導入後の課題としては、各学区の代表の方と話をすることが多く、CS 担当としてはミスが許されないと感じている。また、各学区の色があるため、間に入る立場としては、温度感やバランスを調整することの難しさを感じることもある。
- ・ CS の担当は大変ではあるが、その中に地域と子供とのかかわりをどう見出すか、どうせやるなら意味のあるものにしたいという思いをもって取り組んでいる。
- ・ 学校内における CS の知名度がまだ低いことも課題である。CS の必要性について学校内での理解を進めていく必要があると思う。学校内で実施するイベント等に教職員が顔を出すことで、地域と教職員とのつながりができてくるのではないか。地域と一緒にやろうというイベントに、もう少し学校側が積極的な姿勢になれるとよい。

(2) 学校運営協議会の状況について

① 学校運営協議会での協議事項

- ・ 開催頻度は年 4 回。開催 1 か月前に校内委員会を開催し、協議会の準備を行っている。
- ・ 主な協議事項は、①学校の様子を指導主事から伝える、②挨拶運動等の地域と連携した取組について情報共有する、③市事業で地域に協力いただいている「夢づくりプロジェクト」について検討する、④テーマに沿って考える「熟議」を行っている。
- ・ 最初は教頭が司会をするが、すぐに会長に進行役をお願いしている。「熟議」についても協議会委員主導でお願いしているが、議題や進め方については、学校の案を提示する形で事前に打ち合わせを行っている。
- ・ 「熟議」は、各年度にテーマを決め、そのテーマを踏まえて各会の議題を決めており、テーマには「地域」と「学校」というキーワードを必ずいれている。令和 6 年度は「魅力ある地域、行きたくなる学校」とし、不登校生徒へのサポートの話が出たらと考えて、「不登校」を議題として取り上げ、どのように思われているかについて意見を伺った。他に上げたい議題が出てきたこともあり、具体的な提案等までは至らなかったが、協議会からはもう少し議論をしたいとの意見は上がっている。令和 7 年度は「地域と学校のつながりを深める、地域とともにある学校を目指して」であり、次年度も地域とのつながりを続けていくというテーマとすることを検討している。

② 学校運営協議会委員のかかわり方

- ・ 委員会から発案されたイベントや、地域が担い手の主体となっているものは、地域の方主導で進めている。
- ・ 協議会委員は、協議会への参加の他、入学式や卒業式、体育祭等の学校行事にも参加いただいている。また、授業参観も実施しており、生徒にも地域の方々に支えてもらっているということを感じてもらえるようにしている。
- ・ 委員構成は、導入当時から大きな変更はない。
- ・ 委員の選出は、各学区を取り仕切る方、地元企業の方、図書ボランティア、PTA などで、10 人程度は

各学区の会議を代表するような影響力のある人に依頼している。

- ・ 協議会は、意見が活発に出る、交流できるような雰囲気である。

(3) CS を活用した、地域とのかかわりについて

① 地域の人材・資源を活用した学校運営の取組

- ・ 地域の人材・資源を活用した取組としては、協議会委員である地域の放送局の方の講義（郊外学習の事後学習として行う発表会に向け、プレゼンのアドバイス等をしていただく）、夢づくりプロジェクト、ポプラづくりイベント、図書ボランティア（図書室の手伝い）、花ボランティア（校内にある花壇の管理）、挨拶運動、打出うどん（文化祭の日の昼食に PTA の有志が提供してくれるうどん、協議会委員も協力）等がある。
- ・ 郊外学習の事後学習の発表会には、保護者や協議会委員も参加しており、学校・地域・家庭がつながるきっかけになっている。
- ・ 夢づくりプロジェクトは、市予算の取組で、内容は各学校に任されており、今年度はお菓子づくりを行った。プロジェクトに参加したい生徒を募り、チラシを作成して、校区内のお菓子屋さんにも協力を依頼した。打出中学校や地元になんだお菓子を考え、お菓子屋さんにもプレゼンをして、実際に販売をしてもらうという企画で、販売のサポートに生徒も関わらせてもらった。今年度の取組には協議会としてのかかわりはなかったが、かかわりたいという声はあがっている。
- ・ 「ポプリづくりイベント」は協議会主体で今年度から行っている取組である。協議会での熟議が、話をして終わってしまい、地域の方々の想いを生徒に伝えられていないと感じたため、協議会と生徒会のコラボイベントをやりたいと考えた。協議会に提案したところ、委員の 1 名から自分の地域で行っているポプラづくりの提案があり実現に至った。ラベンダー畑づくり、栽培、収穫、袋詰めを地域と生徒会とで一緒に行い、メッセージカードを添えて地域に配った。協議会からは、次年度以降も続けていこうという提案があり、学校としてもその方向で検討している。生徒会にも次年度も楽しみといってくれる生徒がおり、地域と子供がつながるきっかけになった。
- ・ このイベントの実施を目的に、第 2 回・第 3 回の協議会の熟議に、生徒会執行部を参加させたところ、委員にも好評であった。令和 6 年度にも 1 度生徒が参加したことがあったものの単発で終わってしまったが、今回は次につなげていく話ができる。

② 学校と地域との関係性

- ・ 生徒が地域の行事に参加してくれることもあり、良い関係が築けている。
- ・ 学校の先生の負担にならないように、と地域も気遣ってくださっており、お互いに負担にならないように考えながら、地域と学校とで連携していきたいと思っていただけており、「ここはできない」等と学校が言いやすい関係性になっている。地域の方も学校に気軽に来ていただいている。
- ・ ふらっと立ち寄ってくれたり、学校から依頼していなくてもラベンダー畑を管理してくれていたり、学校行事にも積極的に参加してくれる等、地域が学校に歩み寄ってくださっているように感じる。
- ・ 協議会委員の方々はもともと地域住民としての様々な想いをもち、イベント等の活動をしており、その中で学校に声をかけていただいている面もあり、地域としての取組にうまく学校を活用してもらえればと思う。一方で、学校や生徒を利用するという「手段」になってしまったり、学校に声をかけてあげているという形になるとよくない。一定の距離間を保ちながら、熱量をコントロールしていくことも大切である。

③ 地域課題への学校のかかわり

- ・ 地域が抱える課題に学校が関わっていないとは感じている。学校として地域の課題をキャッチしていないわけではないが、キャッチできていることは少ないと思う。
- ・ 地域が学校の行事には参加するが、地域の行事には学校は参加してくれないという声も地域からは出ているが、学校は子供たち中心に考えるので、学校内でできるイベントで地域とつながっていけたら、というのが学校の想いであり、地域の方も同じ想いをもってきていると思う。

④ 今後、CS を活用して取り組みたいこと

- ・ 学校単位で動けるものと、動けないもの（市単位など）もある。部活動等は、市の動きがわからないと学校だけでは動けない。
- ・ 何か新しいテーマや課題等が出てきたときに、一緒に取り組めるような土台作りとして、学校と地域との関係づくりができたかと考えている。
- ・ 打出うどんのように、ポプリづくりのイベントが名物のイベントになればよい。栽培から学校も関わられるのでは、という話もあり、パワーアップさせていきたい。

3. 宗像市立大島学園

(1) CS の導入について

① 導入の経緯

- ・ もともと市として小中一貫教育を推進しており、一定の成果が出たため、小中一貫教育を土台として令和2、3年頃に、市全体でCSを導入した。
- ・ 導入にあたっては市教委がプログラムを組み、その内容について学校として説明を受けた。
- ・ CS導入以前は学校評議員制度があり、そこで地域の方と協力しながら地域づくり・学校づくりを進めていた。

② 導入による変化

- ・ 学校運営協議会の設置による一番の変化は、地域・保護者・学校が一体となり、学校を核とした地域づくりを行うという意識である。以前は、学校として行っている教育を地域の方に見てもらうものだったが、学校運営協議会では、地域の方と一緒に学校を作っている。
- ・ 学校から地域や保護者に向けた矢印だったのが、双方向の矢印になった。学校がやりたいことを地域・保護者に伝えることはもちろん、地域や保護者がやりたいことも学校に伝えてもらっている。
- ・ 導入後4年間の中で、協議会の様子は変化してきている。双方向の矢印の関係も、徐々にできていった。当初は、地域は遠慮がちだったが、現在は主体的に関わってもらっている。
- ・ CSの導入にあたり、校長を中心にして、協議会・学校と地域の理想の関係性を確認したことで、活発に意見が出る、今の協議会の形になったと感じている。地域も学校に意見を言っても良いという雰囲気が出てきたことで、地域・保護者からも要望や意見が出るようになってきている。

③ 運営における工夫

- ・ 協議会の会長は有識者の委員にお願いしており、協議会当日の進行をお任せしている。協議会の前に、事前協議を行い、学校の計画・考え等を伝え、共通理解を持ったうえで任せている。その事前の協議の場が重要だと感じる。

- ・ 協議会では学校でやろうとしていることを伝えるように意識しており、伝える方法も工夫している。例えば、「総合的な学習の時間」の方向性について話す時間を年2回ほど取っているが、以前は、学校の先生らしい資料を準備して、地域の方への説明していた。教員には見慣れている計画書であっても、委員にとってはそうではないため、よりわかりやすい資料をつくる必要性を感じた。そこで、形式を整えた計画書ではなく、イメージが伝わる画像や動画を用意し、ホワイトボードに書きながら一緒に考えていくスタイルに変えていった。
- ・ CS 導入によって、制度そのものに対する理解を通じて、地域に対する捉え方が変わった。以前は学校と地域は別物と考えていたが、学校を核とした地域を作っていくというイメージがわかりやすく、みんなと一緒に作っていくことを意識するようになった。
- ・ 市は、CS 制度についての学校の理解を促進するために、CS の価値やこれからの教育の流れについて、何度も説明や研修等の場を設けた。「社会に開かれた教育課程」という、学習指導要領改訂の目玉となる文言を具現化するのが、CS であるとその時に理解した。制度に対する理解があって、今のような協議会の運営ができていると思う。
- ・ 導入にあたり課題と考えていた事務負担は、報告書や成果物を求められることや、CS に関する似たような調査もあり、今でも負担ないわけではない。

(2) 学校運営協議会の状況について

① 学校運営協議会での協議事項

- ・ 今年度は協議会を5回開催した。
- ・ 第1回では、校長から学園経営構想案の提案と、委員による承認を行った。以前は学内で決めていた経営構想だが、地域の方にも意見や提案を出してもらうようになった。
- ・ 第2回では、授業参観と学校関係者評価の説明を行った。また熟義の中で、「総合的な学習の時間」で取り組む内容について相互理解をはかった。子供たちをどのように育てていくかを、委員と一緒に練り上げた。
- ・ 第3回、第4回は子供も参加した。毎年協議テーマは変わるが、今年は児童生徒会が「こんな学校を作りたい」というテーマで発表した。その中で体育祭の競技の提案に対する意見交換を行い、その内容を実現することができた。
- ・ 第5回は2月に開催予定だが、今年度の振り返りと、来年度の方向性を見出す会としたい。学校関係者評価の結果の共有も行う。

② 協議会委員の構成

- ・ 協議会設置後は、委員の構成はあまり変わっていないが、半分は PTA で、PTA 枠は年度で入れ替わりがある。コミュニティセンター関係者は4年間継続してもらっている。
- ・ 常駐の委員は15人であるが、その他に、「総合的な学習の時間」に関する協議等には多くの方がオブザーバーとして参加されている。地域の方が幅広く関わってくれているおかげで、できることが増えている。オブザーバーはもともと、「総合的な学習の時間」の事前の教材研究の一環として、教員が集めてきた人材である。最初は人数も少なく間口も狭かったが、一度人が集まってくると人伝でさらに集まるようになり、今ではそのチームが自走できるようになっている。

(3) CS を活用した、地域とのかかわりについて

① 具体的な取組

<放課後児童対策>

- ・ 放課後児童対策としては、毎週火曜日の夜に、地域コミュニティの会長が中学生を集めて勉強する取組がある。島に塾がなく、会長がもともと学校の校長だったこともあり、会長からの提案だと聞いている。

<総合的な学習の時間>

○ 中学部での取組

- ・ 中学部（8、9年生）では福祉と防災に関する学習を続けている。夏に水害があり、独居の高齢者も増えていることから、「自分たちにできる」ことをテーマに、地域と密着しながら、地域の防災意識を高める取組を考えた。
- ・ 学校内のみでの学びには限界があるため、「ふれあいセンター」という地域の社会福祉協議会の方や、島内で高齢者を担当する民生委員と、どんな授業を作るべきか話していた。その中で、消防の方とも話す機会ができ、地域の方に学校の中に入ってもらうようにしたことがきっかけである。中学生が地域の様々な大人の動き方を見るのも、学びの一つになっている。
- ・ 具体的な内容としては、子供が地域に訴えかけて作ってもらった防災バッグを持って、コミュニティセンターが把握している独居高齢者の世帯を周ることである。どこに誰が住んでいるのかを確認するとともに、子供の顔も覚えてもらうものである。

○ 小学部での取組

- ・ 1、2年生は「大島の海を好きになる」、3、4年生は「大島の特産品」、5、6、7年生は「大島の課題」をテーマに総合的な学習をしている。「大島の課題」については、今年は「農業」をテーマに、甘夏畑の耕作放棄地について勉強した。
- ・ 「総合的な学習の時間」のグループが4つあるため、協議会も4つのグループに分かれて、それぞれの話題について情報提供し、アイデアを出し合っている。教員が職員室で話しているだけではアイデアが限られるが、地域の人たちから意見をもらうと、想像を超えた提案が出る。例えば、1、2年生では海に何度も行くが、「行く場所や時間による違い」や「海藻をテーマしたらどうか」など、様々な意見が出て、選択肢が増えた。甘夏畑の害獣問題では、子供たちが考えた対策を検証するためのアイデアを、委員が提案してくれて、行政センターに掛け合ってくれたことで実現した。

<夏休み課題>

- ・ 協議会には、4つのグループ以外に教員が入らない5つ目のグループがあり、そこからは、子供のためにできることとして、大島をテーマとした夏休みの自主学習が提案された。これをもとに、今年の夏休みは学校からの宿題に加え、保護者主催の調べ学習の宿題が出た。大島の歴史や文化について調べ、保護者によって選ばれた子供3人が全校や地域の前でプレゼンテーションし、表彰された。

<体育祭>

- ・ 大島学園の体育祭は、もともと「全島体育祭」として地域住民も交えて開催していた。しかし、児童生徒会の子供が、「もっと地域の人と関わりたい」という思いを持っていたため、より地域住民に参加してもらえよう、協議会の場でプログラムの内容を協議した。体育祭自体の計画のたたき台は学校で作っているが、子供が校長に直談判して協議会に参加し、合意・形成まで至ったため、子供の思いを具現化した体育祭となった。
- ・ 今年は、CSのテーマを「結（ゆい）」としており、体育祭は今年のCSの成果の一つとなると思う。児童生徒会の子供が持っている、「地域や保護者、低学年の子たちと、もっと結びつきたい」という思いが反映

された。子供がこの思いに至った背景には、これまでに地域の方との関わりがあり、自分たちの学びのために外に出向き、島の課題を発見するなどして、「自分が大島の子供である」という自覚が芽生えていることがあると思う。

- ・ もともと大島地区は地域密着型である。地域の区長に投げかければ動いてくれたり、子供も誰が区長か知っていたりするなど、コミュニティがすでに出来上がっており、学校と地域の関係も出来上がっている。ただ、この4年間の中でも、子供の学びに携わってくれる大人の数や、幅が広がっていると感じており、学校の持っている人材リストが更新され続けている。

② 学校と地域との関係性

- ・ 小中一貫校のため、一人の児童生徒に多くの先生が関わっている。中学部の先生も小学部の児童やその保護者と関わることがある。
- ・ 地域と保護者には重なりがある。保護者に言えば地域に回る、地域に言えば保護者にも回る。地域の核になっていることが理想の学校であるが、学校を通して地域づくりをしているという感じである。地域住民にとっても、地域の宝を育てている意識で大島の子供と関わってくれており、そのためには何でも協力したいという雰囲気がある。
- ・ 今の区長もかつては学校の関係者、保護者であり、地域全体が元学校関係者であることが、地域と保護者の関係性を作っている。

(4) CS 未導入校に向けて

- ・ それぞれの地域に特徴があり、良さがある。地域を知って地域を好きになることが、子供の成長にも直結する。まずは地域を知って、地域と仲良くすることから始めてほしい。
- ・ 「総合的な学習の時間」について、学校の中だけで考えるのではなく、地域の方に意見をもらうことで可能性ははるかに広がる。学びを増やすアイデアとして、ぜひ活用してほしい。
- ・ 当初、地域の人と一緒にやることは手間と労力がかかると思っていた。しかし、一度つながってしまえば、想像を超える選択肢が出てきて、長い目で見ると楽になる。最初の壁を乗り越えるとCSの良さが広がる。
- ・ 地域の方々と出会ったら挨拶するなどが気軽にできてくると、話しやすく、何かあったときにお話しやすくなる。学校として何ができるのかを明確にすれば、地域はそこに乗ってくれる。応援してくれる存在である。

4. 八代市日奈久中学校

(1) CS の導入について

① CS 導入の経緯・きっかけ

- ・ 熊本県では、法定のCSはハードルが高いということで、令和2年度に県独自のCSを導入した。令和4年度までは県版として実施し、令和5年度から法定のCSを導入した。
- ・ 県版のCSでは地域の自治防災会の組織を、そのまま学校の地域づくり協議会としたが、法定のCS導入にあわせて、新たな地域住民にも参加してもらい新しく協議会を設置した。防災組織で役職を持っている方は地域で様々な世話役となっているため、委員構成としては大きく変わらなかった。

② CS 導入による変化

- ・ 予算の出所が変わった。法定のCSの方が、予算が確保しやすく、活動につなげやすい。美化活動に協

力いただいた方への御礼や、夏場の活動で出すお茶、学識の方に関わっていただいたときの謝金などに使っている。

- ・ 委員を正式な手続きにより任命しているため、今までより学校に協力しようという委員の意識につながっていると思う。
- ・ 地域の方は学校に協力的であり、地域の核となる学校となっている。
- ・ 法定の CS 導入の際、地域の代表に委員長をお願いし、地域の核となる方に委員に入ってもらったため、地域への協力のお願いはその方々を通じてお願いできる。
- ・ 窓口となる教員（主に教頭）は仕事が増えて大変である。
- ・ もともと子供と地域住民のかかわりがあり、顔と名前がわかって声をかけあったりする地域である。普段から地域住民が学校にいるような、日常的な地域とのつながりがある学校のため、法定の CS になったから変わったということはあまりない。

③ 法定 CS と県版 CS の違い

- ・ 県版は簡易的で、法的拘束力がなく、学校評議員制度から派生したような仕組みで、手続きも簡単だった。
- ・ 前任校で CS 導入を経験したが、実働部分では法定版と県版との違いはあまり感じなかった。いずれの仕組みでも、地域の方と協議して学校行事等に参加していただくという本質は変わらない。
- ・ 法定の CS は組織作りの手間がかかる。県版では委員の任命は学校が行うが、法定の CS では教育委員会が行う。規約もある。ただ、簡易な県版を一度導入していたこと、1 ステップ踏んでから法定の CS を導入できたことはよかった。

(2) 学校運営協議会の状況について

① 学校運営協議会での協議事項

- ・ 会議は年に3回（各学期に1回）行っている。今年度は中学校が運営の担当で、学校の管理職が中心に、会議の準備や進行をしている。
- ・ 学校が準備したテーマについて地域の方から意見をいただいている。委員長とは事前に協議しており、その際に委員長からテーマをいただくこともある。
- ・ 学校運営協議会のため、学校の課題に関して意見をもらっている。協議会として扱える内容のみを扱っている。学校のニーズに沿って進められるため、地域との距離感が良い。
- ・ 小中での役割分担についての提案が委員からあり、今後検討していく予定である。（組織の中に部会を設置し、少人数で具体的な話を進めていけないか。全体で話をすると、すべての意見を吸い上げることが難しい等）

② 協議会委員の構成

- ・ 隣接する日奈久小学校と合同の協議会で、委員16名と両校長教頭の20名で構成している。
- ・ 規模が小さく、小中一貫校に近い。県版 CS のときから合同で活動しており、合同で活動することが自然だった。
- ・ 一緒に活動する際は小中のどちらかが運営を担当すればよいので、分担できて良い。協議会を別につくっても、委員は重複すると思われるため、合同の方が効率的である。
- ・ 委員は自治会長や行政の職員など役職で決まっているため、役職員の变化に応じて委員も変化する。
- ・ 学校運営協議会と地域学校協働活動はあまり区別せず、同じようなメンバーで運営しており、取組が重

複することもある。

③ CS の認知度

- ・ 大々的に CS を掲げているわけではないため、CS としての地域の方々の理解度、認知度はあまりないと思うが、日奈久学校地域づくり協議会として活動していることについては、各委員が他の地域の会合などで話してくれていると思う。
- ・ もとから様々な場面で地域が協力しているが、高齢化が進んでいるため、組織の形がある方が良い。
- ・ 保護者については、まだ認知・理解が十分でないと思う。
- ・ 教職員については、地域の方の協力があることを伝えているが、実際に教職員と地域の方が協働することはあまりない。

④ 教育委員会に期待すること

- ・ 予算があるほど様々なことがやりやすいが、現状それほど困っていない。
- ・ CS についてしっかり宣伝していただくことで、学校としても動きやすくなる。地域と win-win の関係にならないといけない。

(3) CS を活用した、地域とのかかわりについて

① 具体的な取組

- ・ 学校行事全般に協議会委員が来賓として参加している。地域のお祭りなどの行事については、委員からの依頼があり、子供が参加する。地域の清掃活動や学校の美化活動、資源回収などは協働して取り組んでいる。
- ・ 小学校では、地域の方がゲストティーチャーとなり、体験活動をしている。特産品であるちくわ焼きの体験などを行った。
- ・ 小学生は様々な体験をさせてもらうことが多く、中学生は地域行事の戦力となることが多い。中学校は小学校に比べて体験活動のニーズは少ない。中学生が地域行事に参加することについては、慣例化している。委員からは、クリーン作戦や資源回収が人手不足であり、協力してできないかという話もあった。コロナをきっかけに中止していた敬老会についての話もあった。
- ・ 地域に協力してもらい、農業体験を行ったり、夏休みには地域の方に協力してもらってサマースクールを実施している。また、地域未来塾として、放課後の学習会も実施している。
- ・ 既にあるイベントに加えて新たに何かをすることはあまりない。今までやってきたことをどう維持していくかの方が課題であり、話題にあがる。少子化・高齢化により継続が難しくなっているため、中身を変えたり規模を縮小したりしている。

② 今後、取り組みたいこと

- ・ 部活動の地域展開についても話題に出ており、地域と協力して進めていきたい。
- ・ 地域の高齢化や人手不足の課題は生じている。イベントなどでどう協力していくか、難しい場面も出てきている。
- ・ これまで通り、CS の形で地域の方に学校に関わっていただける状況を継続していきたい。
- ・ 学校の課題（学力向上、不登校など）に取り組んでいければよい。学習支援は既に取り組んでいる。不登校については悩ましいが、地域からの支援も何かあればよいと感じている。民生児童委員が各地区にいるため、家庭や子供への支援があればよい。家庭に行って話を聞いてもらうだけでも、不登校の保護者の心理的な負担が減るのではないかな。

5. 豊田市立小原中部小学校

(1) CS の導入について

① CS 導入の経緯・きっかけ

- ・ 平成 30 年 4 月に CS を導入した。市全体として、平成 30 年度中に学校単位で学校運営協議会の設置を進めるという方針であったため、自分たちで立ち上げたという意識はなかった。
- ・ 令和 2 年度時点では、CS はあまり形にはなっていなかったため、市教育委員会が地域コーディネーターを募集し、地域コーディネーター向けの研修を行った。
- ・ また、令和 3 年度に、市教委から各中学校に、義務教育 9 年間を見通した目標を作成するよう指示があり、中学校区単位での取り組みが始まった。現在は、コミュニティ・スクール連絡会議として、年 2 回ほど中学校区の学校が集まる合同会議を実施しており、地域学校協働本部の活動も共有している。
- ・ 中学校区単位での取り組みが始まってから、地域性を活かした学校づくりが体現されてきたと感じる。学校運営協議会、地域学校協働本部ともに、その頃から形になっていったと思う。

② CS 導入による変化

- ・ CS 導入以前は「学校アドバイザー」という役割があり、アドバイザーの会議では学校自己評価を中心に行っていた。
- ・ 委員はアドバイザー会議の時点からあまり変わっていないが、CS になったことで、委員から助言をもらうだけでなく、相談しながら一緒に考えていく雰囲気になった。
- ・ 「地域に開かれた学校」に主眼を置いた仕組みになった。地域の方も、より自分事として捉え、協力してくれていると感じる。
- ・ 地域コーディネーターが主導でボランティアの募集や登録を行ってもらえるようになった。コーディネーターがいてくれるので、ボランティア等をお願いしたい場合も、学校からの働きかけではなく、コーディネーターに相談できるようになった。

③ CS 導入にあたっての課題だったこと

- ・ CS 導入前は、CS の目的がわからず、煩わしいという気持ちが現場の感覚だったと思われる。当時、教育事務所では、学校から「どうしたらいいのかわからない」という相談を受けていた。
- ・ コミュニティ・スクール連絡会議の開始と併せて、教育委員会により CS の枠組みが打ち出されたことで、CS の目的がわかってきた。また、形ができてきたことにより、現在は各学校運営協議会が独自で動くことができるようになってきていると思う。少なくとも、これまで関わった 3 校では自主性が発揮されている。

(2) 学校運営協議会の状況について

① 学校運営協議会での協議事項

- ・ 学校運営協議会では、学校の方向性について協議することで共通認識を持つようになっている。毎年年度の後半では主に学校評価（自己評価、保護者アンケート）を扱っている。
- ・ 学校運営協議会では、来年度に向けた意見も出る。前任の中学校では、部活動を令和 8 年度までになくすという市の方針に合わせ、地域住民による剣道の指導について等、前向きな発言があった。

② 協議会委員の構成

- ・ 自治会長や園の園長などが委員として参加している。
- ・ 委員の任期は定まっていない。
- ・ 令和6年度頃に、豊田市議会議員からの申し出により議員が顧問として入った。議会で議題にできることを持ち帰るようになったことで、市の施策につながるような会になっている。学校にもよるが、委員の幅が広がってきた。
- ・ 委員の中では、地域コーディネーターが学校に最も近い立場である。協議会の場では、教頭はあまり発言せず、地域コーディネーターが学校の立場として答えてくれている。
- ・ 地域コーディネーターの人数は決まっていない。これまでの学校では、2～4人いた。小原中部小学校では、来年度から1人増やし2人体制になる。地域コーディネーターを育成し、増やしていくことが、よりよい協議会運営につながると思う。

③ 市教育委員会との関係

- ・ コミュニティ・スクール連絡会議および学校運営協議会の協議内容はすべて市教委に共有している。学校運営協議会や地域学校協働本部の活動については、毎年報告書を市教育に提出している。
- ・ 市教委による地域コーディネーターや教頭に向けた研修も行われている。

(3) CSを活用した、地域とのかかわりについて

① 具体的な取組

- ・ 小原で有名な四季桜などの資源を有効に使った取組や、特産品である和紙の制作は各小中学校で続けている。故郷を大事にする取り組みとして、他にはない、地域を誇れるような取り組みができるようになってきている。
- ・ 中学校区単位での共通理解を持っているが、協議会や取組の実施はあくまで学校単位である。小中合同での取組とすると実行面での問題や、学校としての個性を失ってしまう。
- ・ 開校時から続けている手作業の稲作について、場所が悪く困っていたところ、コーディネーターが隣の地域に土地を見つけて借用の手続きをしてくれた。地域学校協働本部、コーディネーターの活動と地域の協力により、学校の活動が潤ったという実感を得た。
- ・ 前任の中学校では、地域のボランティアを募り、浴衣の着付け体験を授業で行った。10人程度の方が集まり、指導補助してくれた。
- ・ 子供たちもボランティアも楽しんで取り組んでいて、win-winの関係だと思う。学校の教員だけではできないことができた。

② 取組の進め方

- ・ 地域の方々とは、協議会の場のみで話し合うのではなく、普段から会って話す機会がある。
- ・ 地域コーディネーターには、指示・依頼をするのではなく、相談したり、アイデアを提案したりすることを意識している。
- ・ 例えば、稲作の取り組みでは、敷地面積が2倍になるため他の植物も育てられないか提案してみた。結果的に難しかったが、提案することが重要である。
- ・ 10個アイデアを出して実現するのは1、2個程度だが、地域性や子供のニーズを踏まえて、何ができるのか一緒に考えていくことが重要である。
- ・ コーディネーター自身が前向きに取り組めるような学校側の働きかけが重要である。アイデアを出し、地域

コーディネーターをコーディネートすることが学校の管理職の役割である。

- ・ 地域コーディネーターがボランティアを募ったところ、多くの地域の方が参加し、喜んで帰ってくれた。そういうことが声を掛けた地域コーディネーターの成功体験に繋がっている。
- ・ 今後も、学校・地域のためにできることを、学校と地域とともに考えていきたい。ボランティアの方もやりがいを感じられる活動をしたい。楽しくなければやる意味がないため、今までやってきたことでも、続けるかどうかは毎年精査していきたい。スクラップアンドビルドが大切である。

③ 不登校支援について

- ・ 不登校児童生徒の支援に地域の協力を得ることは難しいのではないかと。様々な子供がいて、繊細な対応が必要なため、ボランティアの範疇ではないと感じる。別室で不登校児童の面倒を見るなどの関わりは、市の会計年度任用職員などが適切である。
- ・ 一方、豊田市の地域学校協働本部では子供の居場所づくりが盛んである。学童のようなもので、高学年児童が下校するまでの1時間程度、家庭科室などで低学年児童と過ごし、高学年児童が帰る時間に、一緒に帰すという安全のための取り組みである。保護者のニーズもあり、ボランティアで実施している。短い時間でやりがいがあるものであることが、上手くいっているポイントである。

④ 地域の課題について

- ・ 地域の課題を学校の活用で解決することは難しい。小原地区の最大の課題は過疎化であるが、学校・地域とも、子供たちが、ここで育ってよかったと思えることを重要視しており、ここに残ってほしいとは考えていない。過疎化は地域や子供の問題ではなく、時代の流れである。弱点として捉えてはいるが、解決できない課題もあると、協議会の中で共通理解をしている。少なくとも、学校として解決のためにできることはない。
- ・ 解決できそうな課題（地域の草刈りなど）は協議すればよいが、現状は保護者などが担ってくれている。

(4) CS 未導入校に向けて

- ・ CS でこれをやればよいという正解はない。地域の特性や子供、地域住民の実態を踏まえて、みんながやりたいと思えるようなことをやっていくことが重要である。

6. 花巻市立東和小学校

(1) CS の導入について

① CS 導入の経緯・きっかけ

- ・ 岩手県では地域とともに活動を推進する「教育振興運動」が根付いており、CS は岩手県特有の歴史的土壌を継承しながら、段階的に進められた。
- ・ 教育振興運動は、岩手県の学力向上を目的として昭和 40 年に取組が開始された。子供、家庭、学校、地域、行政の五者が、それぞれの役割と責任を果たしながら、互いに連携して地域の教育課題の解決に取り組む運動である。東和地域では、現在も地域が主催する子供が参加する活動（親子ピザづくり、星座を見る会など）や、各地域や学校における実践についての情報交換など、それぞれの地域で様々な取り組みが行われている。
- ・ 平成 23 年頃に、学校を核とした地域づくりを目的とし、地域と学校が双方にとってよい関係を作っていくことを目指すため、市に学校支援本部事業が立ち上がった。学校支援本部事業により、地域人材を集め

る地域コーディネーターが配置された。

- ・ CS の導入において、花巻市ではモデル校を設置して順に各学校に導入していく方法をとっており、最初のモデル校が令和 2 年度に設置された。その実践状況を踏まえて令和 3 年度に東和小学校、東和中学校がモデル校となった。
- ・ 令和 3 年度に地域住民にも参加してもらう形で CS の設立準備委員会を立ち上げた。
- ・ 東和地域では、多様な地域学校協働活動を展開してきた教育振興運動の組織を発展させ、教育振興運動の関係者を軸として学校運営協議会が立ち上げられた。
- ・ 令和 6 年度に、花巻市内全中学校区（11 校）に設置が完了した。

② CS 導入による変化

<学校の変化>

- ・ 協議会を立ち上げたことにより、より様々な視点から意見を得られるようになった。
- ・ 学校の運営方針承認のプロセスを含め、協議会として目指す児童生徒の姿を明確にし、そのために何ができるかを考えられるようになった。
- ・ CS と教育振興運動は重なる面も多いが、学校運営協議会を協議する場、教育振興運動で目指す児童生徒像に向けて取り組む場、というように、既存の仕組みや活動を大幅に変えるということではなく、視点を変えて取り組むという形ができた。教育振興運動の仕組みが活かされた形でよかった。

<地域との関係の変化>

- ・ 東和地域は、もともと地域同士、学校と地域の関係がよかったが、CS の導入により学校運営協議会が様々な地域の方が顔を合わせる機会となり、さらに関係は深まった。
- ・ 学校運営協議会において、保護者や地域の願いを共有し、それを次年度の学校運営に反映することができるため、地域の声を学校の運営に生かすことができる。
- ・ CS になってからは、地域と学校が双方向にやり取りをしやすくなった。

③ CS 導入時の課題・懸念

- ・ 当初、教育振興運動があるのに CS が必要なのかという声もあり、教育振興運動と CS の違いについての説明が必要だった。
- ・ 東和小学校は 6 つの学校を統合したため、6 つの学区でそれぞれ活動していた教育振興運動を、1 つの CS としてまとめられるのかという心配もあった。

④ CS 導入にあたっての教育委員会としての取組

- ・ 準備委員会において、教育委員会の CS 担当から制度や設置に向けた手続き等の流れについて説明をしたり、熟議についての体験機会を設けたりした。
- ・ 教員の理解促進のため、研修会を開催し、モデル校に事例を発表してもらった。
- ・ コミュニティ・スクールガイドを作成し、花巻市として CS を進めていくための広報活動を行った。社会福祉協議会や地域で活動する団体を訪問し、CS の取り組みを紹介した。
- ・ 各学校に地域コーディネーターの配置を行った。地域コーディネーターを配置したことで、学校と地域の距離感が良くなっている。地域コーディネーター同士でも情報共有しており、市全体でうまく人材を共有できていると感じる。

⑤ 地域コーディネーターの役割

- ・ 先生方のニーズを細やかに拾い、多様な人材とのマッチングをする。授業や打合せの日程調整、簡単な学習内容の説明も行う。
- ・ ゲストティーチャー等地域の人材活用を考えたときに、地域コーディネーターに相談する。地域人材の紹介

や、地域で展開できる学習のアイデアを提供してもらえる。

- ・ 令和7年度に子ども食堂など地域活動に関わっている方が、地域コーディネーターを希望して来てくれた。もともといたコーディネーターの方も快く受け入れてくれて2名体制になった。地域人材のレパートリーが増え、調整もスピーディーにできるようになった。

(2) 学校運営協議会の状況について

① 学校運営協議会での協議事項

- ・ 会議は年3回実施しており、第1回では学校運営方針の共有、第2回で活動等の進捗の共有、第3回で年度のまとめと評価をいただくという流れとなっている。その話し合いの中で様々な意見をいただいている。今年度は、女子生徒のスポーツ離れやハザードマップについての意見があった。スクールガードの活動をはじめ、子供や学校の安全にかかわるような意見を多くいただいた。
- ・ 第1回協議会では、教師の願い、保護者・地域の願いを踏まえて次年度の学校経営の方針を示したグラウンドデザインについて校長から説明を行った。この願いには昨年度の協議会で出された意見も反映されている。
- ・ 協議会の委員には、授業参観や学校行事の案内を行い、学校や子供の様子を知っていただく機会としている。
- ・ 第2回協議会では、共有した「目指す子ども像」に向けて、各団体でどのような活動が行われているか情報交換を行った。
- ・ 2月に行われる第3回の協議会では、目指す学校像や子供像、地域の良さや課題について改めて考える場を設けており、それらが次年度の方針に反映されるというサイクルができあがっている。

② 熟議

- ・ 協議会の中で、時間をとって熟議をすることは難しく、少人数のグループで付箋に書きながら意見を出し合い、付箋をはった大きな紙をみんなで見合うという方法で行った。短時間ではあるが、様々な意見があったり、同じ思いをもっていることに気づいたりすることができた。
- ・ 岩手県中部教育事務所管内では、CSマイスターを招いて秋田県版熟議についての研修を行った。意見が出やすい熟議、学校運営に活かしやすい熟議の方法を学んだ。
- ・ 熟議を成立させるためには運営する側のスキルも重要であり、それが十分ではないことが悩みである。

(3) CSを活用した、地域とのかかわりについて

① CSの活用事例

<教育課程における地域資源の活用例>

- 小学3年生「総合的な学習の時間」
 - ・ 地域の学習の一環として、神社の宮司、美術館長、地域イベント実行委員をゲストティーチャーに招いて地域学習を深めた。学んだことをまとめて、学習発表会で劇として構成して発表した。
- 小学6年生「総合的な学習の時間」（キャリア教育）
 - ・ 他県から地域おこし協力隊として東和町に来ている方を講師に招いて、外部から見た地域の魅力や、多様な生き方を学んだ。
- 小学2年生「生活科」
 - ・ 地元産のリンゴの試食、食べ比べを行い、五感を使って地域のよさを感じた。

<防災に関する取組>

- 鳥獣被害（熊）対策
 - ・ 学校の緊急連絡メールに CS 委員を登録している。熊の出没情報や熊の出没に伴う下校体制をリアルタイムで共有し、地域一体となった見守りを実施。
- 防災教育の充実
 - ・ 学校が浸水区域にあるという課題を踏まえ、ダム管理事務所長による水害対策の授業および、ダム見学を小学4年生で実施した。
 - ・ 水害を想定した避難訓練で保護者への引き渡し訓練も行っている。
- 交通安全の連携
 - ・ 地域主催の自転車教室を校庭で実施した。参加者には、後日認定証が渡された。

② 地域の課題について

- ・ 人口減少は地域の大きな課題である。これまで学年2クラスだったが、令和7年度の入学生から1クラスになった。今後も1クラスになっていく見通しである。子供の数だけでなく PTA 会員、学校に関わる人が減っていく。協議会委員の担い手の確保や入れ替えていくことも難しくなっている。

(4) CS 未導入校に向けて

- ・ CS は、子供にとってメリットが大きいと思う。人口減少の中で、行事も縮小しているが、CS があることにより、様々な体験機会が確保されている。
- ・ 学校を変えていくという点でもメリットを感じる。東和中学校では、制服のジェンダーフリー化が進んだ。協議会の場でもそのような学校改革の視点をいただける。
- ・ 協議会委員を学校行事に招待しており、子供の活躍や成長している様子を見て喜んでもらえている。ボランティアに参加した方も喜んで帰ってくれている。子供がいる学校という場所は、地域の中で核になりやすい。
- ・ ICT は便利ではあるが、ICT の発展により人とのつながりの重要性を改めて感じている。子供同士、子供と先生、保護者、そして子供と地域のつながりが重要であり、協議会という場所があることが、そのつながりをより太くしてくれていると思う。CS は地域の資源を最大限活かすことができる仕組みである。
- ・ 教員としては、人との関わりが好きということもあり、地域のボランティアの方々との関わりも楽しみながら取り組んでいる。地域コーディネーターが関わってくれることで、負担感よりも満足感の方が強い。子供が学んだことを発表する場など、子供の成長を見ると、苦労もあるがやってよかったと思える。

7. 宝塚市立西谷中学校

(1) CS の導入について

① CS 導入の経緯・きっかけ

- ・ CS を導入したのは令和3年度。CS を導入するにあたり、いきなり法定の CS を導入するのは難しいということから、法定 CS よりも簡易な形の宝塚版 CS がつくられた。宝塚市では多くの学校が宝塚版 CS のステップを踏んで法定の CS に移行している。宝塚版 CS の実施にあたって、従来の評議員制度でもよいのではないかという意見もあったため、一斉ではなくできる学校から順次導入していった。
- ・ 宝塚版 CS では地域に学校を応援し支援してもらう仕組みであり、そこから運営方針の承認や任用権の

範囲についてどこまで提案できるかを教育委員会のなかで整理して、法定の CS に移行してきた。

- ・ 法定 CS に移行するにあたり、当時の協議会委員長に相談するとともに、地域にも CS がどういうものかを説明したが、地域からは、学校運営方針を承認してもらうことについてそれは学校で決めることという意見が出たり、人事に口を出すなんてできないという意見もあった。教員側からも、教員の任用権について具体的に名指した意見が出るのではないかと懸念が出されたが、
- ・ 人事については、個人を名指しするのではなく、体作りに力を入れる学校であれば「体育に明るい先生に来てほしい」というような形で意見を言えるものであると説明し、理解を得た。

② CS 導入にあたっての工夫・取組

<協議会の単位>

- ・ 西谷中学校と西谷小学校の 2 校で 1 つの CS としている。評議員制度は学校ごとに行っていたため、委員の人数に苦労した。西谷中学校の校区は市の 3 分の 2 を占めており、広い校区に家が点在している。自治会組織の中に地域を支えるための係が多数あり、学校運営協議会委員という役割が増えることは地域に負担増になることが懸念された。また評議員から誰を協議会委員に選出するかや各校で議論してからまとめるのは非効率ではないか等、様々な課題にどう対応するかの検討と工夫が必要であった。

<教育委員会としての取組>

- ・ 令和 2 年に市で CS の要綱を作成し、そこに人事権については個人を名指しないことなどを定めた。また、令和 4 年に現在の形のリーフレットを作成し、学校と地域の理解を促した。
- ・ 学校任せにすると進まないこともあるため、全校で CS に取り組むのだという方針を掲げて市教委が旗振り役になり、公聴会や地域の自治会連合会などで説明を行い、形作りに力を入れた。現在も CS の報告書を確認し、教委からの助言や先進事例の紹介をしている。
- ・ 学校の管理職と協議会委員が参加できる年 2 回の研修会を実施している。CS マイスターに講習を依頼したり、先進学校に事例発表をしてもらうこともある。他地域の方に来てもらったり、有識者に話を聞くこともある。

③ 評議員制度との違い

- ・ CS の導入は、学校運営協議会を学校を支えてもらう場所として位置付け、地域住民が活躍できる場所をつくること、そして教員の負担を減らすことが目的だった。CS を導入したことで、より明確に地域住民の意見を取り入れることができるようになり、学校の運営方針の決定に住民の意思が入るようになった。以前も学校の運営方針を地域に説明していたが、決定ありきで説明し、もし意見があれば、というものであったが、法定 CS となってからは、丁寧に承認の確認をとり、教委への要望があれば校長を通じて伝える仕組みが整った。
- ・ 以前は学校の困りごとについて地域に支援を依頼し、その話し合いをする形だったが、現在は、この方針で学校を運営するためにはどんな支援が必要か、という議論になっている。以前は学校が遠慮していた面もあったが、委員にも承認してもらった方針を実行していくためにはここが課題である、意見がほしい、ここは手伝ってほしい、と言いやすくなった。委員の方からも、学校に行きやすくなったと声が上がっている。困っていることを伝えると、地域の人が積極的に手伝ってくれるようになった。
- ・ 令和 3 年頃に地域コーディネーターを導入した。当初は 1 名で 2 校を担当していたが、令和 6 年度から各校に 1 名ずつの配置となっている。児童生徒数が減少し学校を維持していくのが難しい規模になってきたため、小規模特認校に取り組むことが決まった。その取り組みやイベントの広報をコーディネーターが担当している。コーディネーターが設置されたことで、CS がより活性化したと感じている。

(2) 学校運営協議会の状況について

① 協議会委員の構成

- ・ 協議会委員のうち、地域組織の役職は固定しているが1～2年で交代するため、人は変わっている。メンバーが変わると、理解者が増えるのは良い。

② 協議会の開催状況

- ・ 学期に3回ほど協議会を開催し、環境整備等の協働の取組も含めると年間8～9回の活動がある。

③ 熟議

- ・ 以前の制度では熟議を重視していなかったが法定 CS の導入にあわせて熟議をはじめた。「子どもの強みと弱み」といったテーマでは、少人数ゆえに地域が学校に関わりやすい強みがある一方、各種の体験がしにくい弱みもある。校区内にコンビニがなく、子供が自分で買い物をしてお金を使う、踏切を渡る、切符を買うといった経験ができない。そうした弱みをどう解消するか、教育と家庭それぞれができることを仕分けし、地域の意見ももらいながら強みや課題を認識する機会となっている。
- ・ 「学校への支援のあり方」のテーマでは学校に対する敷居が低くなったと意見があった。地域の教育資源を活用した都市部とは違う体験がたくさんできていることを、改めて熟議の中で価値づけてもらった。熟議を踏まえ、こんなこともできるのでは、とまた新たな提案にもつながっている。
- ・ 今後熟議のテーマとしたいのは、小規模校特有の課題である。1つが子供の経験不足。体験学習も色々行っているが、社会に出たときに困らないような実体験に基づく教育を進めたい。2つ目は「中学生の学力」。少人数のため切磋琢磨する環境がなく、「これくらいいいか」と考えがちであるため、基礎学力をしっかりとつけていきたい。地域・家庭・学校が一体となって子供を育てていくためには、家庭教育、親教育も必要と感じる。また、孤立している保護者もいるため、地域の中で連携しながら支援していけないかについても話し合えたらよい。
- ・ 隣接する市立の認定こども園も一緒に「めざす子どもの姿 生活の手びき 学習の手びき」という冊子を作成し、家庭での過ごし方や子供への指針をまとめている。令和8年度からは内容を改訂して保護者と教員に配布することにした。目指す子供像を共有し、各段階で家庭にお願いしたいことも明記している。学校運営協議会の委員にも示して、委員の意見も反映していきたいと考えている。
- ・ 現在は、熟議のテーマは学校から提示しているが、今後は委員から話し合いたいテーマを出してもらえるようにしたい。熟議の形ができてきたのでこれからは委員を中心として、CS が自走できるようにし、そこに学校職員が参加していく形としたい。

(3) CS を活用した、地域とのかかわりについて

① CS の活用事例

- ・ CS の活動や取り組みの発案は、学校、委員どちらからもある。
- ・ 委員からの提案があった例としてちまき作りがある。西谷に自生する植物の葉を使って独特のちまきを作っており、地域の子供たちに受け継いでほしいということでその体験を学校教育の中でできないかという提案を受け、小中学校ともに実施（小学校は隔年）している。
- ・ 「やっちゃん西谷 Day」という、自治会、小中、様々な団体の連携により実施している、学校の取組に地域が乗って来るような、活発な相互のコラボレーションによる一日がかりのイベントも開催している。学校側は小規模特校として子供を呼び寄せたい、地域側は人を集めたい、双方の目的が合致して行事をまとめ

る発想が生まれた。来年以降もこの形が続くと考えている。

- ・ CS 導入の効果として、事業や行事への支援が増えて教育活動が活発化し、質の高い学びが提供できるようになっている。

② 今後、取組みたいこと

- ・ 地域とのパイプ役を校長や教頭が担っていることが多いが、管理職が異動しても維持していけるよう、学校内でコーディネートする立場を育てていくことが重要である。
- ・ 農業体験等は地域の厚意で無償で行ってもらっているが、保護者に過度な負担をかけず、地域の無償協力にも一定の謝礼が払えるような財源確保が課題である。
- ・ 若い世代の参加を増やしていきたい。当校出身の大学生や高校生に、夏休みに学校に来てもらい「しくじり先生」（学校生活や進路に関する座談会）をしてもらったり、月に数回地域の会館で学習会をしてもらったりと拡がりが出てきている。

(4) CS 未導入校に向けて

- ・ 地域に助けをただけではいけない。CS の委員には現役の小中学生の子供がいない方も多いため、学校の様子をよく知ってもらうために、小中学校の授業を受け、給食を一緒に食べるという体験入学の取り組みをしたが、子供たちを感じてもらうよい機会となった。地域に対しても学校通信や HP などを使って情報を発信する必要がある。
- ・ 地域に開いた学校づくりという負担感等の懸念事項を想像するが、地域の方に入ってきてもらうことで助かっている部分が多い。地域の方の活躍の場ができ、子供から元気をもらえる、あてにされていることが一番の楽しみだ、と喜ばれている。CS は地域と学校が Win-Win の関係になれる制度なので、まずはやってみることも大事ではないか。まずは何か地域に手伝ってもらおうという体験をすることで地域の必要性やありがたさを感じる事が重要である。それを CS という組織でやればきっと協力してもらえる。そうやって学校の中も耕しつつ進めていくことが、校長の手腕であり、役割である。
- ・ 本校でも、教員から来年こんな人を呼びたいといった意見が出るようになった。それまでは学校の中だけで回すようにしていたものが、地域の人に入ってもらう意識が先生の中でも浸透してきている。より専門性の高い体験や、先生の働き方改革にもつながっている。
- ・ 小学校の運営方針にも「やっちゃえ西谷」という言葉が入っている。子供がやりたいことをやらせてあげ、先生がさせたいこともどんどんやっていく、何でもチャレンジして、やる前から諦めないようにという方針である。やりたいことを実現するには一人ではできないので、地域の人に助けをもらうという意識につながる。校長が「ダメ」と言わないことも大事である。
- ・ 中学校でも体験を重視した教育活動を行うようにしている。体験学習は遊びではなく学びにつながることを保護者に説明し、学校のホームページや学校だよりにも、子供たちが楽しそうに活動している写真を多く掲載し、活動の様子を発信している。これにより、保護者からの信頼や教育活動への理解が得られ、先生方も安心して活動できるようになっている。
- ・ 宝塚市はステップを踏んでやってきたが、地域と学校の関係性を見極めて形をつくっていくことが大切である。

8. 日光市立今市小学校

(1) CS の導入について

① CS 導入の経緯・きっかけ

- ・ 日光市には、元々地域住民の活動を共有する会として地域教育協議会があった。令和2年度に、県が主催する「頑張る学校・地域！応援プロジェクト」が始まり、令和3年度にその実践校に選ばれたため、地域教育協議会を活かした推進体制をつくり、その後に学校運営協議会に移行した。
- ・ 地域教育協議会は、校区内20地区の自治会長全員が参加する、全体で40名ほどの大規模な協議会だった。地域として学校を応援する立場で、授業参観や、地域活動の様子の共有を行っていた。
- ・ 「頑張る学校・地域！応援プロジェクト」は、学校と地域の連携推進を目的としたもので、今市小学校では、教育課程編成方針を地域と共有するため、保護者や地域から教育活動の成果や課題を聞き取り、より良い学校運営協議会の在り方について考える取組とした。CS導入の前段階として、学校と地域の風通しのよい関係性を作る取組だった。
- ・ 地域教育協議会時代から実施していた防災訓練キャンプ、サマースクールは今も継続して行っており、現在の中心的な取組となっている。

② CS 導入による変化

<学校の変化>

- ・ 協議会に教職員も参加することで、地域の方の顔と名前が一致する。協議を通して学校と地域の相互の情報共有ができ、良い関係ができてきた。何でも相談することができ、学校が困っているときには助けてくれる関係である。
- ・ プロジェクトの実践校の時は、誰が何を頑張ればよいかわからなかった。より地域住民が関われる行事を行う等の提案があったが、あくまで学校が主導だった。模索状態ではあったが、地域住民との距離が縮まる機会であった。地域教育協議会と同じような会議を年3回実施していた。
- ・ CSを導入するにあたり、日光市がCSに関する冊子を作成し、研修があったことで、CSで何をすればよいのか方向性が見えてきた。
- ・ CS導入以前は、ボランティアの募集は担任が直接個人に声を掛けており、継続的な取組ではなかったが、学校運営協議会になり、地域コーディネーターが一括して窓口を担ってくれている。協議会委員として自治会やPTAなど地域を代表する方が入ることで、委員それぞれの役割も明確になり、相談やお願いがしやすくなった。

<地域の変化>

- ・ 地域教育協議会の時代から、取組の本質はCSと変わらず、地域のための学校、学校のための地域であったが、CSになったことで、制度が確立された。
- ・ 子供に対する教職員や保護者の目があり、CSにより地域の目が機能している。今市の子供にどのように育てほしいか等を協議し、先生を通してフィードバックしたり、PTAを通して家庭に伝えることもできている。
- ・ 今市小学校は歴史のある中規模校で、地域住民にも今市小学校への愛着があるため、今の小学校と関わりたい気持ちがあると思う。CSは地域住民と学校が結びつく機会をつくれる良い仕組みだと思う。
- ・ 協議会委員の人数が10数名に減ったことで話しやすくなり、議論が活発化した。より自分事として考えられるようになった。
- ・ 学校運営協議会を通して、自分自身の地域の方とつながりも広がった。見えない部分での連携・拡がり

が生まれていると思う。

- ・ コーディネーターとしては以前から学校と地域をつなぐ役割だったため、大きな変化はないが、協議会が少人数化したことで、やりたいことややっていることを協議・共有しやすくなった。自分のつながりだけでなく、他の委員の人脈も活かせるため、より具体的な協議ができるようになってきている。

(2) 学校運営協議会の状況について

① 学校運営協議会での協議事項

- ・ 年に3～4回会議を行っている。今市小学校のいいところ探しや学校評価で出た意見に対する協議は、複数回取り扱っている。
- ・ 例えば、学校評価や子供の様子で気になることとして、「挨拶ができない」という課題について協議した。校内では挨拶ができるが、登校時には挨拶ができない子供が多いことが問題として挙げられた。背景に、家庭における子供への接し方や地域の風潮、不審者対策や新型コロナウイルスによる3密回避などの社会的要因等、様々な要素があることを意見交換した。協議会では、挨拶を強制するのではなく、元気に挨拶できた子供を褒めることで、良い影響が広がるのではないかと提案がなされ、トライアル的に取り組みを進めている。
- ・ 子供一人ひとりの個性や保護者の多様化にも配慮が必要であるという意見が出された。大きな声で挨拶できる子もいれば、そうでない子もいるため、表面的な行動だけでなく、挨拶する気持ちをよく見てあげることが大切であると確認された。今後、協議会では多様な背景や個性を尊重しつつ、挨拶の習慣づけや地域との連携を進めていく方針である。

② 学校運営協議会の進め方

- ・ 課題は学校から提示することが多い。今後は委員からも課題を提示してもらえるようになると良いが、現在も委員それぞれの立場から自然に話題や意見は出ている。会議の基本的な流れは決まっているが、その他の部分で情報共有や学校の継続的な取り組みについて話し合っている。
- ・ 学校運営協議会に子供が参加し、一緒に企画するなどの取組はまだないが、子供たちの体験活動の感想を踏まえて、発展していくことはある。いずれは、子供からの発案も協議会の中で取り扱っていくことができればよい。

(3) CSを活用した、地域とのかかわりについて

① 具体的な取組

<サマースクール>

- ・ サマースクールは、地域教育協議会のメンバーや公民館、学校が連携して実施している夏休みの学習支援活動である。地域教育協議会の中で、夏休み中の子供たちの学習支援を心配する声が上がリ、委員である公民館館長から、公民館と学校をつなぎたいという提案がなされたことが取組の始まりである。
- ・ 過去に勤めていた小学校で実施されていたサマースクールを参考に、夏休みに地域と学校が協力して学習支援を行う方法を提案し、実施が決まった。公民館では「杉並木大学校」というシルバー世代の方々が写真や習字などを学ぶ活動があり、その経験を活かして、地域の先生として子供たちの夏休みの課題や宿題をサポートしてもらった。
- ・ 実施までの期間は短かったが、校長・教頭・教務担当、地域コーディネーター、公民館の方々が中心となり、企画・運営を行った。地域と学校が連携し、子供たちの学びを支える新しい取り組みとしてサマースク

ールが立ち上げられ、現在もオータムスクールとして継続している。

<その他>

- ・ PTA 主催のハートフルフェスタや、おやじの会主催の防災訓練を CS 導入以前から継続して実施しており、内容は大きく変化していないが、学校運営協議会においてそれぞれの活動を共有し、実施に向けての意見交換等ができています。
- ・ 昨年度、委員から餅つき大会の提案があった。学校運営協議会での協議の結果、その時は実施しなかったが、他のやり方がないか検討し、今年度 PTA 主催で実施することができた。協議会がなければ、活動の目的や効果まで検討したうえで判断することができなかったが、互いに意見を述べることができるため、より良い形での実現に向けて調整することができる。

② 取組の効果

- ・ 従来は個人や団体ごとに活動していたが、CS の枠組みができたことで、活動の統一感や協働意識が高まり、委員がボランティアとして参加したり、互いの活動に興味を持ち、顔を出すようになったりするなど、コミュニティの深まりが生まれている。
- ・ CS というオフィシャルな場ができたことで、活動がしやすくなった。コーディネーターを中心に横のつながりができ、参加者同士の調整も柔軟に行えている。ワークショップの講師なども依頼がしやすくなり、快く受け取れるようになったと思う。
- ・ ボランティア同士が互いの活動に興味を持ち、他の団体の取り組みを見に行くなど、交流の幅が広がっている。例えば、ものづくりのワークショップでは、講師やボランティアが他のブースを見学し、情報交換や協力が生まれている。活動の中心は子供たちの喜びであり、結果として大人同士の交流や楽しみも深まるという波及効果が生まれている。
- ・ ノルマ的な仕組みが減り、お互いのできる範囲で調整ができる雰囲気できたことで、ボランティアのハードルが下がり、保護者が気軽に参加できるようになった。
- ・ 地域活動の広がりや参加者のモチベーション向上が実感されている。CS という大きな枠組みの中で、それぞれが役割を担い、協力し合う体制が整っている。役割に縛られるのではなく、人と人とのつながりの中で調整し、支え合う雰囲気が生まれている。結果として、参加者同士のコミュニティが深まり、地域全体の活動が活性化している。

③ 効果的に CS を活用するための工夫

- ・ 協議会委員は、当初は各団体の代表として任命されていたが、今年度は個人として動いてくれたり、意見を出してくれたりする方を再選したところ、よりフレンドリーな関係が築かれた。任期は2年とし、世代交代のバランスを取っている。地域コーディネーターについては後継者育成にも取り組んでいる。
- ・ CS に自治会長などが参加することで情報が集まってくる。
- ・ 人数規模については、現在はちょうどよい人数で運営できている。多すぎると欠席者が増えるなどの課題がうまれる。
- ・ 防災訓練などは学校区単位で行っている。小学校は地域とのつながりが深いので、CS は学校と地域双方にとって重要な役割を果たしている。セキュリティ面から、誰でも自由に学校に入れるわけではないが、決まった人が定期的に学校に来られる仕組みが整えられている。協議会の場で、地域の人も学校の関係者であるという共通認識が持たれており、校長の考えや学校運営方針に関心を持つ地域住民も多い。
- ・ 活動への参加のハードルが下がり、義務感がなくなってきたのは、呼びかけ方や活動の広げ方の工夫によるところが大きい。地域の方も声をかけられるのを待っている場合が多く、適切な声かけや情報共有が活動の活性化につながっている。

- ・ 学校の考え方や育てたい子供像など、大きな理念や目的を共有することが重要である。運営協議会の承認の仕組みがあることで、学校の運営方針がみんなと一緒に取り組むための基盤となる。校長が変わると学校の雰囲気も変わるため、地域もどんな学校になるのか関心を持っている。
- ・ 校長としては児童中心の理念や運営方針を作成するが、学校の運営方針を協議会に説明し承認を得る必要があるため、運営方針の検討にあたっては、保護者や地域の方々、ボランティアのことも必然的に頭に入ってくる。学校だよりや回覧板で情報を回すだけでなく、協議会の場で直接説明できることも重要である。運営方針の説明後に、地域の方に良いと思う部分を話し合ってもらい、地域の意見を知ることで校長自身の学びにもなった。地域の理解が深まることで学校経営がしやすくなる。

④ 今後の展開について

- ・ CS の活用方法や議題等について、委員からも積極的な提案がなされると良い。活動内容を固定化せず、子供や委員自身が楽しめる取組を取り入れることが重要である。例えば、オータムスクールにおいては、協議会委員のブースの設置もして周知活動や意見・提案をもらう機会をつくるのも一案である。
- ・ 新たな活動を開始する際には、3年ごとに見直しを行うなど、定期的な振り返りを行うことが必要である。必ず継続しなければならないという考え方ではなく、スクラップアンドビルドをしながらの柔軟な運営が求められる。
- ・ 現状では大きな課題やトラブルはなく、過不足なく運営できていると認識しているが、子供が高学年になると中学校との連携や、より広い視点での活動が必要となるため、CS の枠組みの中で、地域の中学校や保護者とも関わりが持てる場を設けられるとよい。
- ・ 体制が整えば、児童会等で提案した内容を学校運営協議会に反映していけるような、子供も参画できる仕組みになるのが理想である。オータムスクールは子供たちが積極的に参加しているため、そこに子供たちの意見を取り入れることから始めたいと考えている。

⑤ CS について

- ・ 学校ごとに状況が異なるため、CS を同一の方法で推進することは困難である。規模によって導入できる仕組みが異なり、日光市内にも中学校区単位で CS を導入している地域もある。地域に合った形で進めることが重要であるため、多様な事例が発信されるとよい。
- ・ CS の基盤が整ってきたため、今後は委員が入れ替わっても、地域と学校との関係性や学校の人事異動があってもその変化に耐えられる体制になっている。
- ・ 日光市では生涯学習課が CS 担当として支援してくれている。アドバイザーに相談できることは学校として心強い。アドバイザーなどを導入することで、より仕組みが広がると思う。
- ・ 市としても、すべての学校が同じように取り組めるわけではないため、学校と地域の実情に応じて柔軟に運営することを推進している。一方で、運営を学校に委ねている側面もあり、CS 担当を配置する等により、学校をサポートしていきたい。
- ・ 今市小学校のように、委員が学校と地域のことを自分事として考え、主体的に進めていることは、確実に児童のためになっており、大変有難い。無理なく、かつ楽しく活動が進められていることに感謝しており、学校運営協議会の存在を誇らしく感じている。
- ・ 学校を核としながら地域との横のつながりを増やしていくことは、子供たちにより良い環境や多様な選択肢を提供することにつながるため、今後も地域との連携を深めていく取組を進めていきたい。

9. 町田市立三輪小学校

(1) CS の導入について

① CS 導入の経緯・きっかけ

- ・ 2009 年より、町田市の各校に「スクールボード協議会」が設置されており、地域の見守りや学校評価などを行っていた。
- ・ 2021 年度に、学校運営協議会に移行したが、協議会委員のメンバーはスクールボード協議会の中から大きく変わっていない。
- ・ 2015 年頃に、ふるさと教育のボランティアに参加されている方から声があがり、「ふるさと教育連絡会」をつくり、ボランティア個人が学校とつながっていたものを組織化した。地域学校協働本部の前身となる取り組みであり、地域学校協働本部の立ち上げがスムーズに行えた。

② 協議会委員の構成

- ・ 協議会は、地域にかかわりの深い人、過去に小学校とのかかわりが深い人、学識経験者で構成している。
- ・ 町田市の協議会は、副校長と地域連携担当職員、ボランティアコーディネーターを窓口として配置している。ボランティアコーディネーターは学校と地域をつなぐ役割を担っており、各学校に平均 1.5 名配置されており、市全体では 101 名が活動している。
- ・ 町田市学校支援センターにはゼネラルボランティアコーディネーターを配置し、地域学校協働本部の支援を行っている。町田市学校支援センターでは「協働」という機関紙を発行し、CS の活動内容や事業報告を発信している。

③ CS 導入による変化

- ・ スクールボード協議会も CS も活動自体の内容に違いはないが、個別で行っていた活動が、学校運営協議会の設立によって一同に会し、連携ができるようになった。地域の中や学校の中各々でしか掴めない情報を共有できている。明確なネットワークというより、何かあったときにすぐに共有できる関係性を確立している。
- ・ 協議会では、子供のことだけでなく、先生や学校の現状についても話し合い、学校を支えてもらっている。歴史的にさまざまな取り組みを行ってきたが、学校運営協議会になったことで、それぞれの役割が明確になった。学校として、何かあれば協議会委員に相談するが、課題によって相談する人を選ぶことができるようになった。
- ・ 委員の活動内容自体は大きく変わっていないが、立場が明確になったことで校内研修にも関わられるようになり、学校から見た地域の捉え方や、学校から地域へ伝える情報も変化している。CS の効果は徐々に現れてくると思う。

④ CS 導入にあたっての工夫・取組

<市としての取組、サポート>

- ・ CS 導入においては、校長の理解が制度運用の鍵となる。町田市でも校長会で市による説明が行われた。学校支援センターのゼネラルボランティアコーディネーターによる説明もあった。市の施策としては、地域連携担当職員の研修が実施されている。
- ・ 学校支援センターが地区ミーティングを開催し、各校の取り組みを共有する場を設けている。市内を 10 地区に分け、地区毎に学校の担当職員とボランティアコーディネーターが集まり、年 2 回報告・交流を行っ

ている。ボランティアコーディネーターには Chromebook が 1 台支給され、Google Classroom 等を活用して情報共有が進められている。

<学校としての取組>

- ・ PTA が存続の危機に直面している中、発想を転換する必要があり、校長主導で「みわサポ」を開始した。保護者向けに、学校の活動に気軽に参加できるボランティアを募集する取組である。現在は学校主導で進めているが、今後は地域に取組の主体を移していきたいと考えている。
- ・ ボランティアコーディネーターが地域と日程を調整し、決定次第、校長が ICT を活用して、保護者や地域住民にボランティアの募集案内をする。最初は子供の見守りのためとして参加を呼びかけていたが、次第に活動に参加したいという積極的な保護者も現れるようになった。現在は「一緒に子育てを楽しんでほしい」というメッセージを伝えている。
- ・ 学校の先生は学年が変わると授業の内容が変化するため、地域がノウハウを継承しなければ活動を継続することは難しい。CS として地域と学校のつながりを維持・強化していくことが重要であり、地域内では高齢化が進む中で持続可能な体制を維持する必要がある。

(2) 学校運営協議会の状況について

① 学校運営協議会での協議事項

- ・ 協議会は年 6 回開催している。毎回次第を作成し、学校の状況や学力向上、今年度の方針、振り返り、来年度の学校運営方針について話し合っている。どんな経験、ノウハウをもつ先生に来てほしいか、どの団体に協力を求めるかなど、学校運営に関する内容を具体的に検討している。
- ・ 校長からの発信だけでなく、地域からの情報共有も重視している。地域の現状や課題について、委員が学校側に報告することで、学校では把握しきれない部分も共有されている。例えば、通学路から外れている子供や、植栽を切っている子供等の地域として気になる子供がいると学校に情報があがってくる。
- ・ 委員同士の風通しも良く、週 1 回は学校に出入りしている委員もいる。地域の駐在員も見守り活動に協力しており、委員との情報共有が円滑に行われている。不登校の子供がいた場合には、見かけた際に声をかけるなど、地域と学校が連携して子供たちを支えている。

② 今後取り組みたいこと

- ・ 来年度の学校運営方針については、現在行っている活動を継続していきたいと考えている。特に「みわサポ」の活動をさらに活性化し、地域と学校の連携を強化したいという意向がある。
- ・ 若い先生が多いため、地域として積極的に応援し、教員を褒めたり励ましたりすることで、教員の成長を支えていきたいと考えている。三輪小学校で得た経験が、教員が他校へ異動した際にも役立つようになったら嬉しい。
- ・ 地域学習は防災教育と捉え、人命を守るための学びとして位置付けている。中高生も含めて地域学習や防災活動に参加できる体制を今後検討していく必要がある。避難訓練は毎年実施しているが、マンネリ化しないよう協議会の中で地域と一体となった防災を重視し、来年度の活動に反映させたいと考えている。

③ 担い手の確保について

- ・ 町田市放課後子ども教室事業として行っている「みわとも」に、大学生や地域の高校生が参加することがある。若い世代や保護者世代の関わりを増やし、制度として深い関わりが生まれることを期待している。
- ・ 一方で、米作りや里山活動には、信頼できる方の紹介を通じて参加者を選定している。子供の活動であ

るため、誰でも参加できるわけではなく慎重に運営することも必要である。

(3) CS を活用した、地域とのかかわりについて

④ 具体的な取組

<ふるさと教育>

- ・ ふるさと教育に力を入れており、活動にはボランティアコーディネーターや地域のボランティアの協力が不可欠である。地域の環境資源や人材を活用した活動は以前から行っていたが、より多様で計画的な取り組みは、総合的な学習の時間の導入以降である。
- ・ 学区内には古くからの集落や自然が多く残っており、学校を支えようとする協力的な方々が多い。これらを学校教育にどれだけ取り入れられるかが重要であり、年間計画を立てて実施している。
- ・ 評価や振り返りも重視しており、年度初めや年度末、長期休業前などにボランティアコーディネーターやボランティアと打ち合わせや振り返りを行い、活動の質を向上させている。ボランティアのとりまとめをボランティアコーディネーターが担ってくれている。
- ・ 保護者からも意見をいただき、実践報告書としてまとめている。

(具体的な内容)

- ・ 3年生の活動では、ボランティアがコンサートを開き、子供たちが主体的に参加している。ボランティアで参加した保護者も一緒に歌い、印象的な場面となっている。
- ・ 協議会委員の一人が提供する土地で畑を作り野菜を収穫したり、地域の農家が提供する野菜を給食に使う取り組みもある。1年間かけて地域の方々が田植えから稲刈り、脱穀まで指導する米作り体験がある。例年通り、今年も収穫した米を子供たちが持ち帰り、家庭で食べることができている。
- ・ 6年生はキャリア教育の一環として、地域の方々から話を伺っている。過去には産婦人科の先生やサッカー選手など、さまざまな職業の方に来ていただいた。児童からのリクエストに応じて講師を招いている。今年は保護者もボランティアとして多数参加し、自分の仕事を振り返る良い機会になったという声もある。
- ・ 先生向けの研修も行っている。近隣の川や調整池での生き物観察や、町田ゼルビア（サッカーチーム）のコーチから体育に関する指導を受けた。来年度は里山でも研修をしたい。先生にも、研修を通してこの地域をより好きになってほしいと考えている。

⑤ 取組の効果

- ・ 令和5年度の全国学力・学習状況調査の児童の質問紙調査では、「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」、「日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思う」、「自分には、よいところがあると思う」の項目が全国平均よりも高かった。地域の住民や自然と関わ合うことは、子供の自己肯定感や自信につながると思う。

(4) CS 未導入校に向けて

① CS を効果的に運営するための秘訣

- ・ 管理職のマネジメントは、学校運営において極めて重要である。地域の方を大切にすることは、子供を大切にすることと同義であり、教師や管理職も含めて、共通の価値を見出し、一緒に何かをすることが重要である。三輪小学校にはふるさと教育という基盤があり、学校運営協議会の中で何を大切にするかを協議し、地域・教員・子供が共に充実した活動を目指している。

- ・ 校長が変わると学校が変わると言われるが、三輪小学校では、他の地域から新しく赴任した校長に対して、地域との連携を大切にしていることを伝えられる組織的なベースがある。また、地域としても柔軟な発想を持って、校長からの提案に応じた活動を行っている。地域にはチームとしての意識があり、教員にも地域を好きになってほしいと考えており、地域の方や子供が温かい雰囲気を持っていることで、職員も温かくなるという好循環が生まれている。
- ・ 地域の土台があっても、管理職が二の足を踏む場合は、活動が停滞してしまうこともある。校長の理解と受け入れの姿勢がなければ、地域の思いを伝えることが難しい。
- ・ CS の原点は共同体である。社会に開かれた教育課程をベースに、子供や地域住民がわくわくすることを大切にしている。町田市では「子どもに優しいまち条例」を制定し、子供の声を施策に反映させている。子供の意見を取り入れ、それが地域への貢献につながるような仕組みを構築している。

② CS 導入のメリット

- ・ 取り組みを言語化し、計画に落とし込み、今の時代に合った仕組みとして運用している。どの学校でも同様の活動は行われているが、三輪小学校では系統立てて仕組みの中で継続的に実施している点が特徴である。活動の予定が明確になることで、教員も子供も見通しを持って取り組むことができる。
- ・ 地域の力があると言っても課題は存在する。自治会や子ども会に入らない家庭が増えている現状もあり、CS の仕組みは重要であると考えます。

10. 寝屋川市立木屋小学校

(1) CS の導入について

① CS 導入の経緯・きっかけ

- ・ 寝屋川市では、市全体で CS を導入した。平成 17 年度より小中一貫教育に取り組み、CS 導入を検討し始めたのは、令和 4 年度頃で、令和 5 年度に中学校区単位で CS を導入した。
- ・ CS 導入以前は、学校評議員制度を全市的に導入していた。
- ・ CS の導入にあたっての課題は特に感じていなかった。

② CS 導入による変化

- ・ 学校運営協議会は中学校区で 1 つである。
- ・ 評議員制度時代は、木屋小学校の地域の方との関わりがあり、他の小学校の地区の地域の方との関わりは現在ほど多くなかったが、CS 導入を契機に中学校区単位に変更した。学校毎であった以前よりも、広い視点や様々な立場、多角的に課題にアプローチできるようになった。中学校区単位で目的やビジョンを共有し活動ができるようになっており、中学校と小学校 2 校が集まることは意義深いと感じる。
- ・ 学校の運営方針は、中学校区として 9 年間でどのような子供を育てていきたいかという共通の目標を立て、そのうえで、それぞれの学校の状況に応じて運営方針を立てている。小学校ごとに校長の思いを反映した教育目標がある。寝屋川市としては「考える力をつける」という共通した目的があり、根本に通ずる運営方針や理念となっている。

③ 導入にあたっての課題

- ・ 導入に当たって事務負担の増加などの懸念はあったが、大きな負担はなかった。委員が増える分会議の日程調整などは難しくなった。

④ 地域の特徴

- ・ 地域とのつながりは以前からあったが、CS 導入後、参加するボランティアの数が増えた。
- ・ 子供たちの読み聞かせや図書室整備を通して子供の様子を協議会で伝えてもらっている。絵本の中で出てきた植物の種をボランティアが実際に見せてくれて、それを先生と子供が育てて、それをボランティアとも共有する等、学校に様々な場面で関わっていただいております、地域で子供を育ててもらっている感覚がある。
- ・ 中学校区で協議会運営をしていることで、お互いの取り組みを共有でき、良い影響を与え合っていると感じる。評議員制度の時にはそのような交流は現在ほど多くなかった。また、中学校にと小学校が互いの教育活動を知り、連携できることが大きい。顔を合わせて共有する機会があることは重要である。
- ・ 他校のもの作り体験の取組を参考にして、次年度以降に当校でも導入する予定であり、第 4 回協議会でもものづくり体験の見学をすることになっている。
- ・ いいアイデアや地域資源を共有することができる良い関係である。

(2) 学校運営協議会の状況について

① 学校運営協議会での協議事項

- ・ 協議会での議題は、子供の様子についてや、社会情勢を踏まえたものを学校から提示するが、委員からの意見をもとに議論することもある。
- ・ 年度当初は学校運営方針の承認、子供たちの学力・体力向上のための取組、学校自己診断評価（学校アンケート）の分析・考察を議題として一緒に考えてもらっている。
- ・ 学力・体力向上については学校から提示した。結果を示しながらご意見をいただいている。
- ・ 委員から、教員の働き方改革についての意見もあり、地域でできることは地域でやると声をかけてくれている。また、保護者に対して、学校運営協議会委員の立場から学校の思いや願いを発言してもらっており、地域や保護者への理解につながるとありがたい。先生が頑張りすぎないようにと、地域だけの会議の中で働きかけいただいていると聞いている。教員が教育活動に専念できるよう、市や学校で家庭や地域に啓発しているが、地域でも話題にしてもらえていることはありがたい。協議会の委員に保護者もおり、家庭でできることは家庭で、と言ってもらえる。ボランティアによる見守り活動があることで保護者の負担軽減にもつながっており、支えてもらっているという感覚があることも大きいと感じる。
- ・ 協議会で、教員の業務を直接的に削減することは難しいかもしれないが、委員を通して地域に発信し、理解していただくことは、働き方改革を推進していく上で、とても大切であると思う。

② 協議会に期待すること

- ・ 忌憚なく意見を聞かせてもらえているため、立場の違いを活かして多角的な視点で話し合いができており、今後も継続できるとよい。
- ・ 不登校児童への対応について、地域でも、遅れて登校する子供に対して、単に遅刻していると捉えるのではなく、「いってらっしゃい」など、温かい声掛けをしてもらっている。卒業式などの行事での様子など、参加されている委員が温かく見守ってくれている。
- ・ 協議会で話すことが地域住民への理解促進につながっている。

③ 協議会委員の構成

- ・ CS 導入から約 3 年経つ中で、中学校区全体のことを思って忌憚なく意見をいただいていると思う。
- ・ 本中学校区の委員構成は、小学校各校区から保護者を除く 3 名と保護者代表 1 名、校長 1 名の計 5 名ずつと、中学校の保護者代表と校長の合計 12 名。保護者代表は各学校の PTA 会長（副会長）

であり、その枠は入れ替わりがあるが、他の委員は今年度まで大きくは変わらない。

- ・ 今後、委員は入れ替わりも必要になる。委員に限らず、学校に入っただけ以上、信頼できる方ではない。信頼できる委員から信頼できる人を紹介してもらうことで、ネットワークを広げている。
- ・ 地域でも、子ども会や自治会を離脱する方が増えている。学校として子ども会や自治会に直接意見をすることはないが、その影響は PTA や学校の活動にも繋がっていくとは感じており、協議会において持続可能な地域活動に関して話し合うことがある。それによって地域の課題が直接解決できているわけではないが、保護者が知る機会にはなる。地域活動自体も柔軟に対応していく必要があるという意見も出ている。
- ・ 各校区で地域協働協議会などがあり、協議会での協議と連動し、地域のさまざまな活動に繋がっている。
- ・ 有識者として教育を専門としている大学の先生に入っただけではない。教育課題や社会情勢、高校の状況等について発言いただいております、学校としても学びの機会となっている。

(3) CS 未導入校に向けて

- ・ 導入して初めてわかる気づきも多い。自分の校区・地域を愛する住民がたくさんいる。子供の9年間の出口を見据え、様々な視点から子供や学校を見ていただくことは意義深い。
- ・ 協議会運営の負担は、委員の数が増えることに応じてあるかもしれないが、工夫次第である。中学校区単位でやると他の学校と負担を分担でき、いい効果もたくさんある。
- ・ CS の導入は学校毎に取り組むのは難しい部分もあると思う。市全体が一体となって、市教委が旗振り役になり、学校や地域に取り組む意義や効果を事前に説明することが重要である。
- ・ 学校が子供のよりよい成長の場となるために、地域と一体となること、学校を核とした地域づくりに重点をおいた協議会運営を行うことが大切である。
- ・ 各中学校区が地域と一体化していると感じる。9年間を通して地域一体となって子供を育てていくという目標を具体的に共有することが、地域と学校が協力した取組につながっていくのではないかと。

第5章 考察

I. 調査結果の分析

1. 学校調査

(1) CS 導入校と類似校の比較

① 委員構成

- ・ 協議会・会議体の委員は、CS 導入校の方が、多様な委員で構成されている状況が伺えた。委員構成の違いとしては、「住民」と回答した CS 導入校は 47.1%あるのに対し、類似校では 27.0%であった。
(図表 2-8)
- ・ また、「地域学校協働活動推進員等」と回答した CS 導入校は 49.8%であるのに対し、類似校では 32.8%となっており、CS 導入校では、学校に関わる地域人材や、地域人材の活動を取りまとめる存在が類似校よりも多く、これにより、地域資源を活用した取組が効果的に実施できる体制があると推察される。
(図表 2-8)
- ・ 協議会・会議体委員の属性で回答された選択肢の数がそれぞれ「1～3 個」、「4～6 個」、「7～9 個」である学校について、協議会・会議体の様子を比較すると、委員の属性が多様であるほど、「あてはまる」と回答した学校が多い。特に、「協議会の役割や運営を、協議会で協議・確認している」、「育てたい子供像が会議体で協議・共有されている」、「地域が学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる」、「地域としてできることの提案が出されている」について、「1～3 個」の学校と「7～9 個」の学校では 15 ポイント以上の差が見られた。(図表 5-20)
- ・ CS 導入校において、地域学校協働活動推進員等の有無により、協議会の様子を比較すると、地域学校協働活動推進員等がある学校は、いない学校と比較して、「あてはまる」と回答した学校が多い。特に、「会議体の運営方針・方法を振り返る機会がある」、「育てたい子供像が会議体で協議・共有されている」、「地域としてできることの提案が出されている」、「会議体の活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている」、「子供の意見を反映させる機会や仕組みがある」について、5 ポイント以上の差が見られた。(図表 5-21)
- ・ CS 導入校において、地域学校協働活動推進員等の有無により、協議会の設置・運営によって得られた成果を比較すると、地域学校協働活動推進員等がある学校は、いない学校と比較して、「とてもあてはまる」と回答した学校が多い。特に、「子供の安全・安心な環境が確保された」、「地域住民の参画を得て行うカリキュラムを導入できた」、「地域が学校運営を支援する取組が増えた」、「学校を核とした地域のネットワークが形成された」では 5 ポイント以上、「地域人材や資源などを活かした、学校運営を考えられるようになった」では 10 ポイント以上の差が見られた。(図表 5-22)
- ・ 協議会・会議体の参加者が多様であることで、それぞれの視点から学校運営についての意見や地域としてできることが述べられているとともに、地域学校協働活動推進員がいることで、協議の結果を実現につながられている状況が確認された。

② 協議会・会議体の様子

- ・ 協議会・会議体の様子について聞いたところ、ほとんどの設問で CS 導入校の方が「あてはまる」と回答した学校の割合が高く、学校運営協議会として望ましい会議運営に取り組んでいることが確認された。
- ・ 特に、「協議会の役割や運営について、協議会で協議・確認している」、「協議会の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある」、「学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議会（類似の会議体）で協議・共有している」については、CS 導入校と類似校の間で「あてはまる」と回答した割合の差が大きく、これらの要素が、法定の CS として多くの学校から重視されている要素であると考えられる。（図表 2-10、2-11、2-13）

③ 協議会・会議体の効果・副次的効果

- ・ 協議会・会議体の意見によって実現した具体的事項では、すべての設問で CS 導入校の方が「何度も実現した」「いくつか実現した」と回答した学校が多い。「教育課程の改善・充実が図られた」について「何度も実現した」、「いくつか実現した」と回答した学校が、CS 導入校では 59.5%であるのに対し、類似校では 27.1%であった。また、「新たな教育活動の時間が生まれた」については、CS 導入校では 50.7%であるのに対し、類似校では 24.4%となっており、CS 導入校と類似校とでは大きな差が見られた。（図表 2-32、2-33）
- ・ 学校運営を支援する取組として協議しているものでは、すべての項目で CS 導入校の方が協議している学校の割合が高かった。特に、「学校行事の運営支援」、「授業補助」、「学校環境整備・美化活動」、「特別活動・体験活動の外部講師活用」、「保護者・地域との連絡調整支援」、「郷土教育」では 10 ポイント以上の差が見られた。また、協議しているもののうち実現したものでは、すべての項目で CS 導入校の方が実現した学校の割合が高かった。（図表 2-39、2-40）
- ・ 学校・子供・保護者と連携して活動する取組として協議しているものでは、すべての項目で CS 導入校の方が協議している学校の割合が高かった。特に、「地域資源・伝統文化の継承・活用」と回答した学校が、CS 導入校では 51.8%であるのに対し、類似校では 33.4%、「地域課題解決型学習（探究学習等）」と回答した学校が CS 導入校では 38.9%であるのに対し、類似校では 23.1%と 15 ポイント以上の差が見られた。また、協議しているもののうち実現したものでは、すべての項目で CS 導入校の方が実現した学校の割合が高かった。（図表 2-41、2-42）
- ・ 地域活動の担い手育成に資する取組や制度として協議しているものでは、すべての項目で CS 導入校の方が協議している学校の割合が高かった。特に、「地域活動の担い手の発掘」と回答した学校が、CS 導入校では 38.8%であるのに対し、類似校では 21.7%、「学校における郷土教育のあり方」と回答した学校が、CS 導入校では 35.0%であるのに対し、類似校では 18.0%と 15 ポイント以上の差が見られた。また、協議しているもののうち実現したものでは、すべての項目で CS 導入校の方が実現した学校の割合が高かった。（図表 2-43、2-44）
- ・ 学校として、協議会・会議体で協議してほしいこと、協議をすることが効果的だと思われるものでは、多くの項目で CS 導入校の方が、協議してほしい、協議をすることが効果的だと回答した学校の割合が高く、学校運営協議会での協議に期待している様子が伺える。特に、「学校環境整備・美化活動」、「郷土教育」、「地域資源・伝統文化の継承・活用」、「地域課題解決型学習（探究学習等）」では、CS 導入校と類似校の間で 10 ポイント以上の差が見られた。（図表 2-46）

(2) CS 導入校の取組みと効果

① 学校種に応じた課題の検討

- ・ 協議会で協議している取組について、小学校では「登下校時の見守り活動」、中学校では「不登校の支援」、「部活動の地域移行」、高等学校・中等教育学校では「地域課題解決型学習（探究学習等）」の値が、それぞれ全体平均と比較して高くなっており、教育段階に応じた課題について、協議会で協議されていることが確認された。（図表 5-1、5-2）
- ・ 災害時の支援等での役割として協議したものでは、特別支援学校の値が他と比較して高くなっているものが多い。特に、「避難所の運営支援」、「被災した子供の居場所づくり」、「災害時対応訓練の支援」では全体平均と比較して 10 ポイント以上高くなっており、支援が必要な子供の災害時における課題について、協議会として協議している様子が確認された。（図表 5-3）

② 郷土教育の効果

- ・ 学校運営協議会として協議しているもののうち、実現したものとして「郷土教育」と回答した CS 導入校と、回答していない CS 導入校で結果を比較したところ、ほとんどすべての設問で、「郷土教育」を実施している学校の方が高く評価しており、一定の差が見られた。
- ・ 特に、協議会の設置・運営によって得られた成果のうち「児童生徒の学力が向上した」「いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決した」について、「とてもあてはまる」「まああてはまる」と回答した学校の割合が、実施している学校の方が実施していない学校に比べて 10 ポイント以上高かった。（図表 5-4、5-5）

③ 導入からの経過年数

- ・ 学校運営協議会の様子では、「協議会にて、学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している」「学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議会で協議・共有している」をはじめとするほとんどの項目で、導入年次が高いほど、「あてはまる」の割合が高くなる傾向にある。一方で、導入時期が「平成 22 年度以前」と「平成 23～27 年度」の 2 つのカテゴリを比較すると、ほとんどの項目で「平成 23～27 年度」の方が、「あてはまる」の割合がやや高い。（図表 5-7、5-8）
- ・ 過去に、協議会の意見によって実現した具体的事項では、「教職員の平日の時間外勤務や休日勤務が減った」、「放課後児童対策が進んだ」をはじめとする、12 項目中 8 つの項目で、導入年次が高いほど、「何度も実現した」の割合が高い。（図表 5-10、5-11）
- ・ 協議会の設置・運営によって得られた成果では、「児童生徒の学力が向上した」、「いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決した」「保護者や地域からの苦情が減った」などの項目で、導入年次が高いほど、「とてもあてはまる」「あてはまる」と回答した学校の割合が高い。一方で、その他の多くの項目では、導入時期が「平成 22 年度以前」の学校よりも「平成 23～27 年度」の学校の方が、「とてもあてはまる」「あてはまる」の割合が高い。（図表 5-12、5-13、5-14）
- ・ 導入から年数が高くなるほど評価が高まる傾向の中で、「平成 23～27 年度」に導入した学校は、特に高い評価を付けている。「平成 22 年度以前」と「平成 23～27 年度」のカテゴリについて、教育委員会が協議会へ行っている取組の中で、学校として効果的だと思うものを比較すると、ほとんどの項目で「効果的だと思う」と回答した割合が同じだが、「学校運営協議会設置校に対して、コーディネーター（地域学校協働活動推進員等）を配置している」のみ、「平成 22 年度以前」が 35.7%であるのに対し、「平成 23～27 年度」は 48.6%と、10 ポイント以上の差が出ている。（図表 5-9）
- ・ 協議会委員の属性を見ると、「地域学校協働活動推進員等」が含まれる割合について、「平成 22 年

度以前」は 45.8%であるのに対し、「平成 23～27 年度」は 54.3%である。他にも、「住民」や「関係機関職員（警察や児童福祉分野など）」が含まれる割合について、「平成 23～27 年度」の方が高くなっており、「平成 23～27 年度」に導入した学校の方が、委員構成が多様となっている。（図表 5-6）

④ 同時期に CS となった導入校と移行校の比較

- ・ 学校運営協議会の様子について、導入校と移行校で大きな差はほとんど見られなかった。「協議会の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある」と回答した学校の割合は、導入校では 66.3%、移行校では 59.5%、「学校の希望や悩みを受け止め、共に考えてくれていると感じられる（建設的な話し合いができています）」と回答した学校の割合は、導入校では 70.2%、移行校では 76.7%、「教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる体制が作られている」と回答した学校の割合は、導入校では 51.1%、移行校では 57.2%と、5 ポイント程度の差が見られた。（図表 5-15、5-16、5-17）
- ・ 過去に、協議会の意見によって実現した具体的事項や、学校運営協議会で協議したものと実現したものでは、導入校と移行校の間に有意な差は見られなかった。
- ・ 協議会の設置・運営によって得られた成果では、「教職員が児童生徒と向き合う時間が増えた」について、「とてもあてはまる」「まああてはまる」と回答した学校の割合が、導入校では 28.9%であるのに対し、移行校では 23.2%であった。（図表 5-19）
- ・ 同じ時期に CS となった導入校と移行校では、全般的に回答に大きな差が見られず、導入以前に類似の会議体があるかどうかで、協議会としての取り組みや効果実感が変わるのではなく、協議会として一定の質を保った運営がなされていると推察される。

⑤ 学校運営協議会等に関する研修・報告の効果

- ・ 学校運営協議会等に関する教職員向けの研修の実施状況別に、学校運営協議会の様子を比較すると、学校が研修を実施している学校は、そうでない学校に比べて、「あてはまる」と回答した学校の割合が高く、望ましい協議会運営がなされていることが確認された。（図表 5-25）
- ・ 特に、「協議会の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある」、「協議会で議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている」、「子供の意見を反映させる機会や仕組みがある」については、学校が研修を実施している学校とそうでない学校で 15 ポイント以上の差が見られた。（図表 5-25）
- ・ 職員会議等での協議会に関する報告や検討の実施状況別に、学校運営協議会の様子を比較すると、すべての職員が参加する会議で報告・検討をしている学校は、そうでない学校に比べて、「あてはまる」と回答した学校の割合が高く、望ましい協議会運営がなされていることが確認された。（図表 5-24）
- ・ 特に、「協議会の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある」、「地域としてできることの提案が出されている」については、すべての職員が参加する会議で報告・検討をしている学校とそうでない学校で 10 ポイント以上の差が見られた。（図表 5-24）
- ・ 学校での研修や職員会議等での報告・検討を行っていないと回答した学校は、そうでない学校に比べて、学校運営協議会の様子で「あてはまる」の回答が少なかった。学校内で研修や報告・検討ができていことは、望ましい協議会運営の要素の一つであることが確認された。

⑥ 成果を感じている学校の学校運営協議会の様子

- ・ 学校運営協議会の設置・運営による成果の回答状況別に、学校運営協議会の様子を比較すると、協議会の成果について「とてもあてはまる」、「まああてはまる」と回答した学校は、そうでない学校に比べて、学校運営協議会の様子のすべての設問で「あてはまる」と回答した学校が多かった。（図表 5-26）
- ・ 成果の中でも「地域等の理解を得た風通しのよい学校運営ができるようになった」については、あてはまる

学校とそうでない学校の間で、協議会の様子の差が大きい。(図表 5-26)

- ・ また、協議会の様子のうち「地域としてできることの提案が出されている」に「あてはまる」と回答した学校の割合は、成果のすべての項目で、あてはまる学校とそうでない学校の差が 15 ポイント以上であった。そのほか「学校の希望や悩みを受け止め、共に考えてくれていると感じられる（建設的な話し合いができてい）」、「協議会で議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている」等の協議会の様子のうち「あてはまる」と回答した学校の割合も、成果の多くの項目で 15 ポイント以上の差が出ている。これらの学校運営協議会の様子が、成果を感じるために重要な要素であることが確認された。(図表 5-26)

(3) 教育委員会の取組

- ・ CS 導入校について、教育委員会が協議会へ行っている取組のなかで、学校として効果的だと思うものの回答状況別に、学校運営協議会の様子を比較すると、全体的に、教育委員会による取組がある学校の方が、「あてはまる」と回答した学校の割合が高く、望ましい協議会運営がなされていることが確認された。(図表 5-23)
- ・ 特に、「学校運営協議会設置校に対し、学校教育部局と社会教育部局の垣根を超えた支援が行われている」を選択した学校は、そうでない学校に比べて、学校運営協議会の様子すべてについて「あてはまる」と回答した学校の割合が 5 ポイント以上高く、中でも、「地域としてできることの提案が出されている」、「子供の意見を反映させる機会や仕組みがある」では 15 ポイント以上の差が見られた。また、「管内の学校運営協議会設置校を総合的に調整・支援する統括コーディネーターを配置している」を選択した学校は、そうでない学校に比べて、「子供の意見を反映させる機会や仕組みがある」、「教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる体制が作られている」、「協議会委員は固定化せず入れ替わりがある」について、「あてはまる」と回答した学校の割合が 10 ポイント以上高かった。(図表 5-23)
- ・ 令和 3 年度以降に学校運営協議会を設置した導入校と移行校の間では、「管内の学校運営協議会設置校を総合的に調整・支援する統括コーディネーターを配置している」、「教育委員会事務局職員は校長、学校運営協議会に対して定期的にアドバイスしている」、「教育委員会の職員が学校運営協議会に参加している（委員の場合も含む）」について、いずれも導入校の方が、移行校よりも 5 ポイント程度高く、新たに導入するにあたり、教育委員会が効果的に学校を支援していることが確認された。(図表 5-18)

2. 地域調査

(1) CS 導入校と類似校の比較

① 協議会・会議体の様子

- ・ 協議会・会議体の様子について聞いたところ、ほとんどの設問で、CS 導入校の方が類似校よりも「あてはまる」の割合が高く、委員の目線でみても、CS 導入校の方が類似校と比べて、よりよい会議運営ができていくことがうかがえる。
- ・ 特に、「育てたい子供像が協議会・会議体で協議・共有されている」では、CS 導入校が類似校に比べて「あてはまる」の割合が 10 ポイント近く上回っており、「育てたい子供像」の共有を学校と委員の間でしか

りできていることが、CS 導入校の 1 つの特徴であると考えられる。(図表 3-11)

- ・ また、「協議会・会議体の役割や運営を、協議会・会議体で協議・確認している」、「協議会・会議体の運営方針・方法を振り返る機会がある」、「忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある」においても、CS 導入校の方が、「あてはまる」の割合が 7.5 ポイント以上高く、学校と委員が対等に、一緒に協議し、検討を進めていく体制になっていることがうかがえる。(図表 3-8、3-9、3-12)

② 地域が学校運営に関わることのメリットや効果

- ・ CS 導入校、類似校いずれも、「学校運営の基本方針の説明を受けることで、学校運営に対する地域の理解が深まった」、「学校や子供たちが抱えている課題を学校と地域が共有され、学校と地域と一緒に課題解決に向けて考えるようになった」は 6 割、「地域の、子供への関心が高まった」は 5 割を超え、他の選択肢と比べて高かった。(図表 3-23)
- ・ CS 導入校では、「地域人材や資源等を活かす場・機会が増えた」(43.7%) が、類似校に比べ、10 ポイント近く高くなっており、CS 導入校では、地域人材や地域資源の活用がより進んでいると考えられる。(図表 3-23)
- ・ 一方で、「地域の子供の安全が守られるようになった」(CS 導入校 48.4%、類似校 51.4%)、「地域の活動で、学校施設を利用しやすくなった」(CS 導入校 21.7%、類似校 25.0%)などは、類似校の方が CS 導入校よりも高く、学校運営協議会の形でなくとも、地域が学校運営に関わることで感じられるもメリットや効果もみられた。(図表 3-23)

③ 協議会・会議体を活用することで、課題解決に向けた効果があったと感じたもの

- ・ CS 導入校では、「特色ある教育活動」が 58.3%と最も高く、類似校に比べ 8 ポイント高くなっていた。また、「学力定着・学習支援」(CS 導入校 29.6%、類似校 26.3%)も類似校に比べ高く、学校運営協議会においては、学校の本丸である教育活動や学力面への効果を感じられていることが推察される。そのほか、「多世代交流の機会の創出」(CS 導入校 30.5%、類似校 26.3%)も類似校に比べ高く、教育活動などにも地域の方が関わることで、多世代交流の場づくりがより進んでいると考えられる。(図表 3-24)
- ・ 一方で、類似校では、「通学路・生活道路の安全確保」(CS 導入校 55.2%、類似校 58.8%)が最も高く、CS 導入校よりも高くなっていた。そのほか、「災害時の避難体制整備・訓練の実施」(CS 導入校 27.5%、類似校 35.7%)、「子供の防犯対策の充実」(CS 導入校 29.8%、類似校 33.5%)も、類似校が CS 導入校に比べ高く、類似校では、安全確保や災害、防犯など特定のテーマで学校と地域での協働や地域の活用が進んでいることがうかがえる。(図表 3-24)

④ 委員の活動を通じ、地域自治活動や将来的な課題に対して、意識や行動で変わったと思うこと

- ・ CS 導入校、類似校において、順番は違うものの、上位 3 つは、「地域自治活動への関心が高まった」、「活動を通じて、地域への愛着が高まった」、「教育委員会や学校だけが教育の担い手ではなく、自分たちがその地域の教育を考えることで、次世代の人材を育成できるという意識を持つようになった」で共通しており、いずれの会議体の形であっても、学校、子供と関わることで、次世代の人材を育成するという意識や、地域の愛着や地域活動への意識の高まりに効果があることが考えられる。(図表 3-25)
- ・ 特に、CS 導入校では、「教育委員会や学校だけが教育の担い手ではなく、自分たちがその地域の教育を考えることで、次世代の人材を育成できるという意識を持つようになった」が 50.5%と最も高く、類似校より高くなっており、自分たちも教育の担い手である、という意識が類似校に比べ強く感じられていると推察される。(図表 3-25)

⑤ 活動のしやすさや意識の向上につながっていると考えられること

- ・ CS 導入校では、「学校の基本方針を承認する権限、学校運営について意見を提出できる権限等が与えられていることにより、学校と対等な立場で協議を行うことができる」が5割超と最も高く、肩書や報酬よりも高くなっていた。CS 導入校では、肩書や報酬よりも、学校と対等な立場で協議できることが、委員として活動していく上で重要であると推察される。(図表 3-26)

(2) CS 導入校における協議会の活動を通じた協議会委員の意識や行動の変化

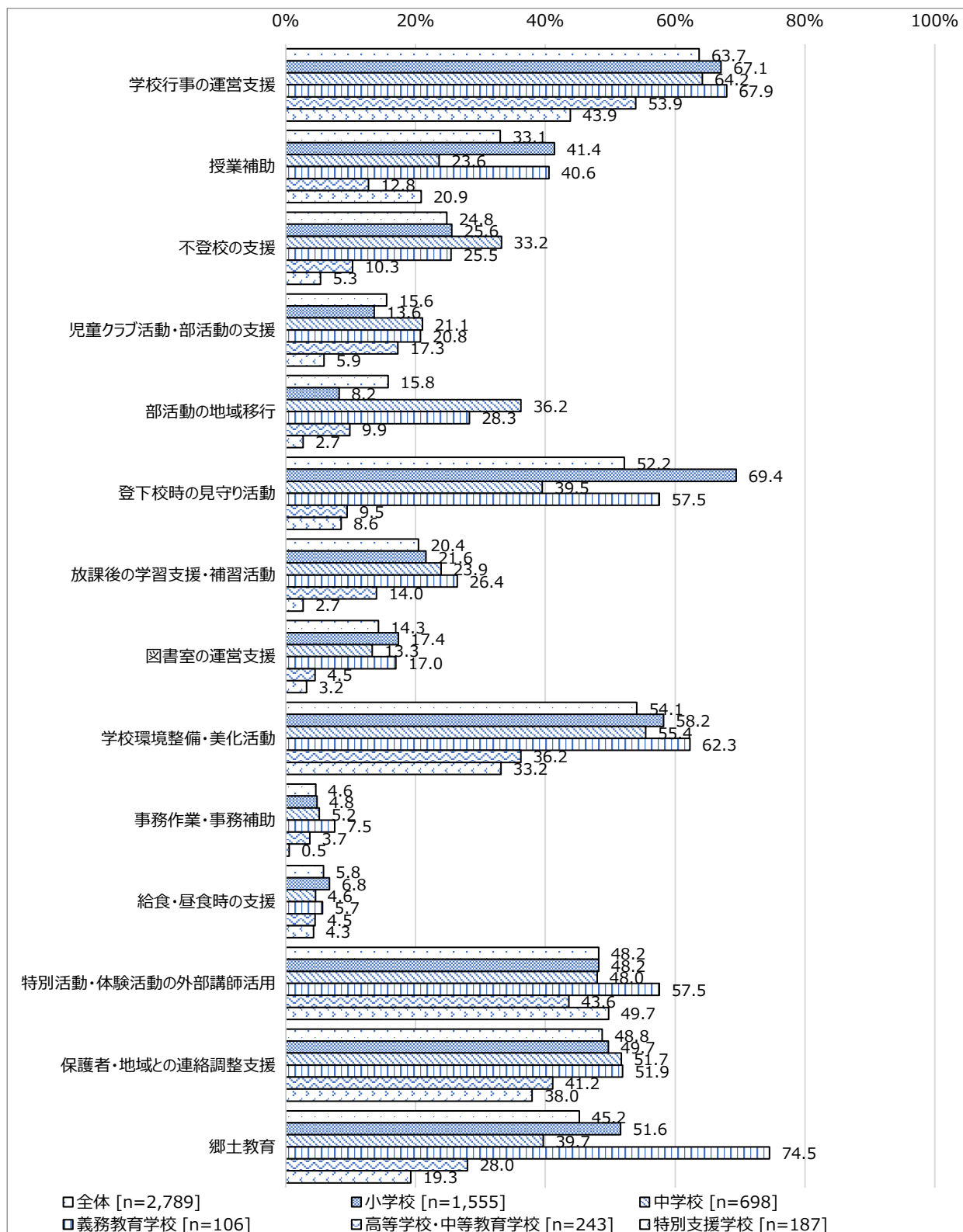
- ・ CS 導入校について、委員の活動を通じた意識や行動の変化の各項目の選択有無と、協議会・会議体の様子の違いをみたところ、いずれの意識や行動についても変化があったと回答したの方が、協議会・会議体の様子について「あてはまる」と回答した人の割合が高くなっていた。特に、学校運営協議会の様子のうち、「育てたい子供像が会議体で協議・共有されている」、「地域が学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる」、「地域としてできることの提案が出されている」は、委員の意識や行動の変化の有無による差が大きく、協議会の様子として「あてはまる」が10ポイント以上高かった。(図表 5-27)
- ・ また、「学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案が提案されている」「会議体の活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている」「教職員の異動に関わらず、継続して議論できる体制が作られている」についても、委員の意識や行動の変化の有無による差がみられており、学校運営協議会の様子が、協議会委員の意識や行動の変化に影響していると推察される。(図表 5-27)
- ・ 委員の意識や行動の変化の中では、「地域自治活動への関心が高まった」「権限や役割を与えられたことで、自分自身も課題解決に貢献できると思うようになった」や、「活動を通じて、地域への愛着が高まった」「地域活動のやりがい等、自身の満足度が上がった」について、学校運営協議会の様子による差が大きく、学校運営協議会の運営の工夫によって委員の意識や行動の変化につながられる可能性が高いといえる。(図表 5-27)

3. 分析にあたって追加で参考としたデータ

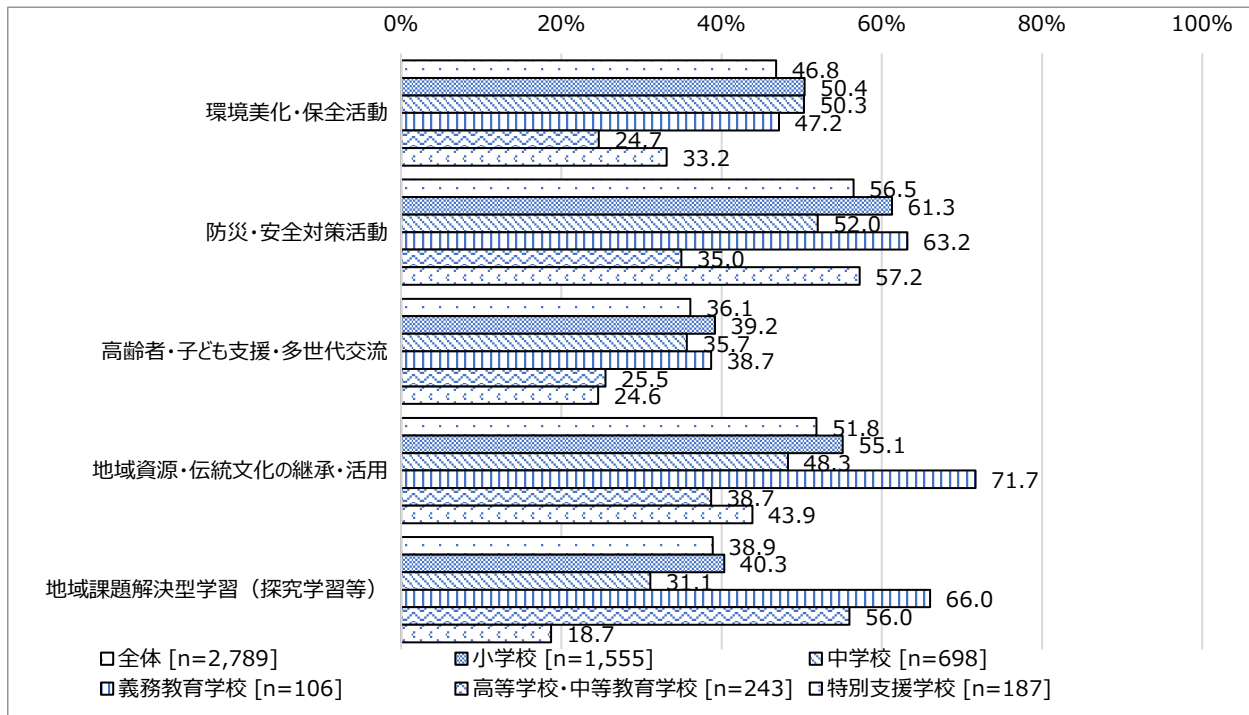
(1) 学校調査

① 学校種別クロス集計（導入校・移行校）

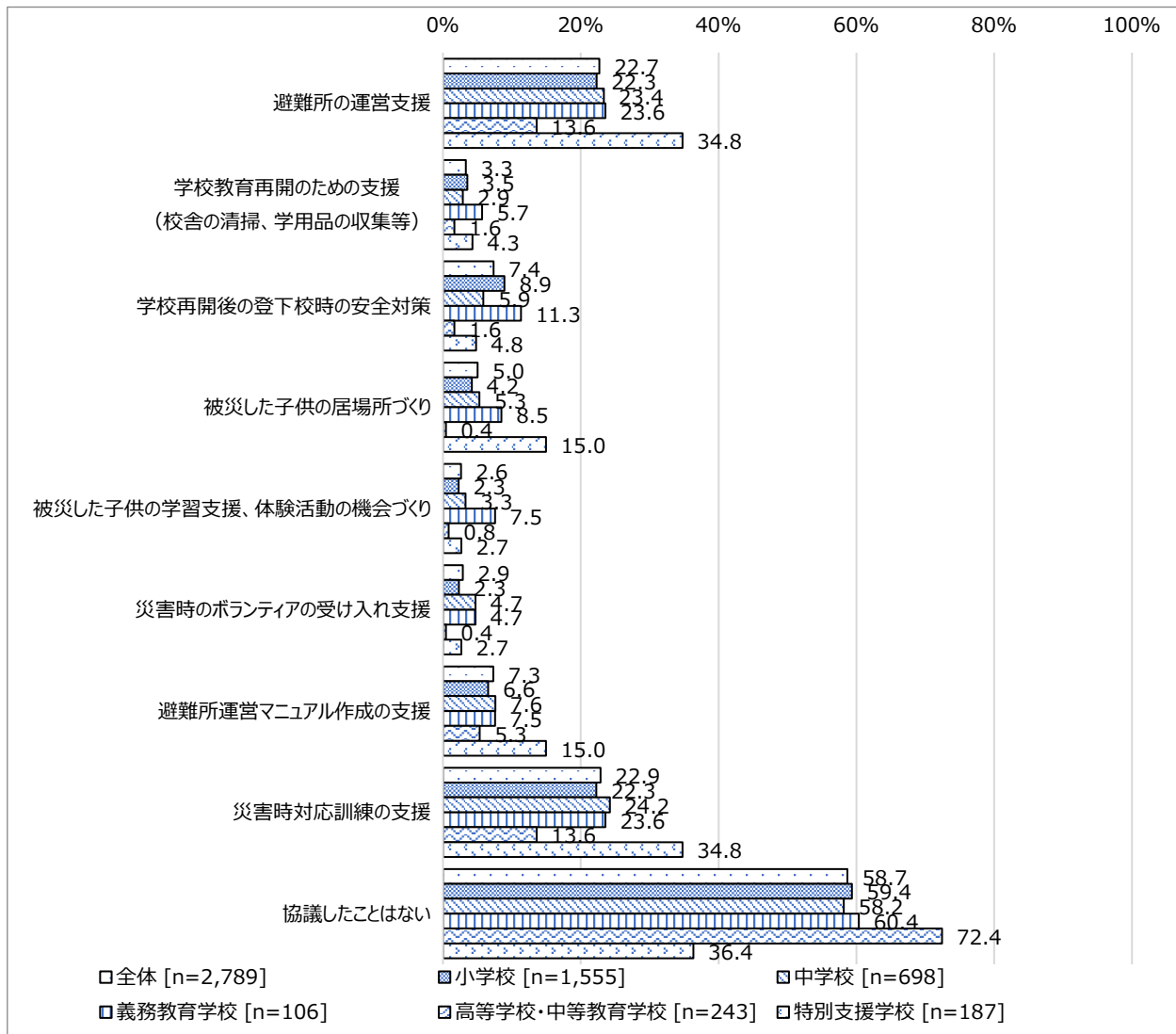
図表 5-1 問 13 学校運営協議会で協議している、学校運営を支援する取組



図表 5-2 問 14 学校運営協議会で協議している、学校・子供・保護者と連携して活動する取組

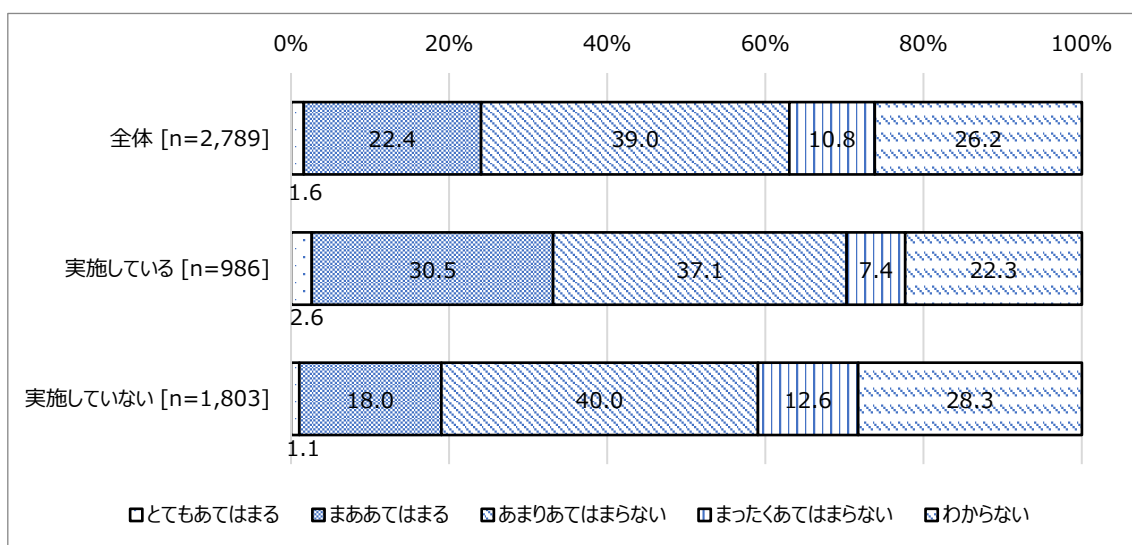


図表 5-3 問 17 学校運営協議会で協議した、災害時の支援等での役割

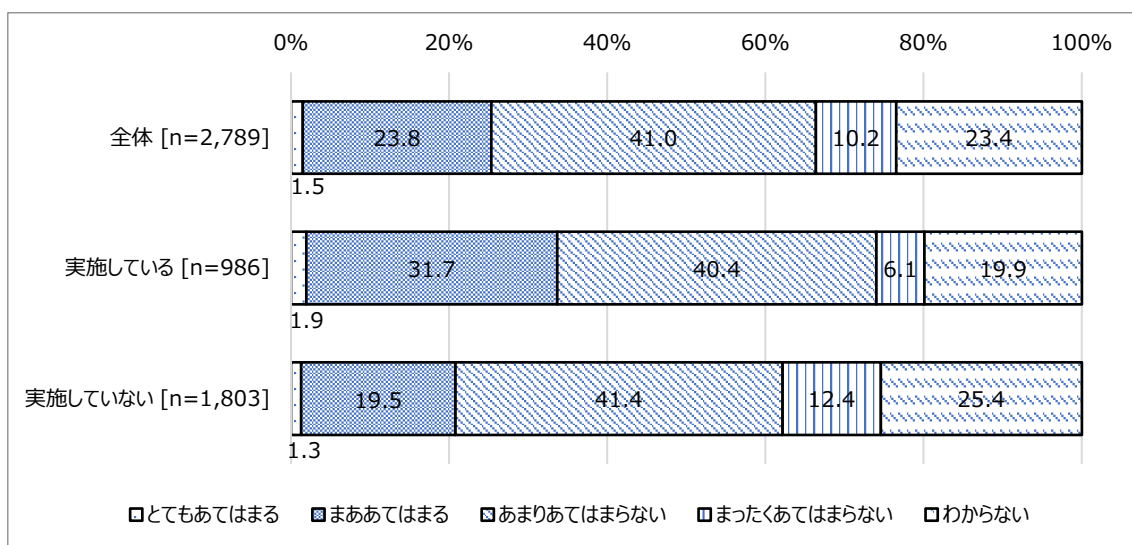


② 学校運営協議会で協議し実現に結び付いた「郷土教育」の有無によるクロス集計（導入校・移行校）

図表 5-4 問 24 学校運営協議会の設置・運営により得られた成果 ①児童生徒の学力が向上した

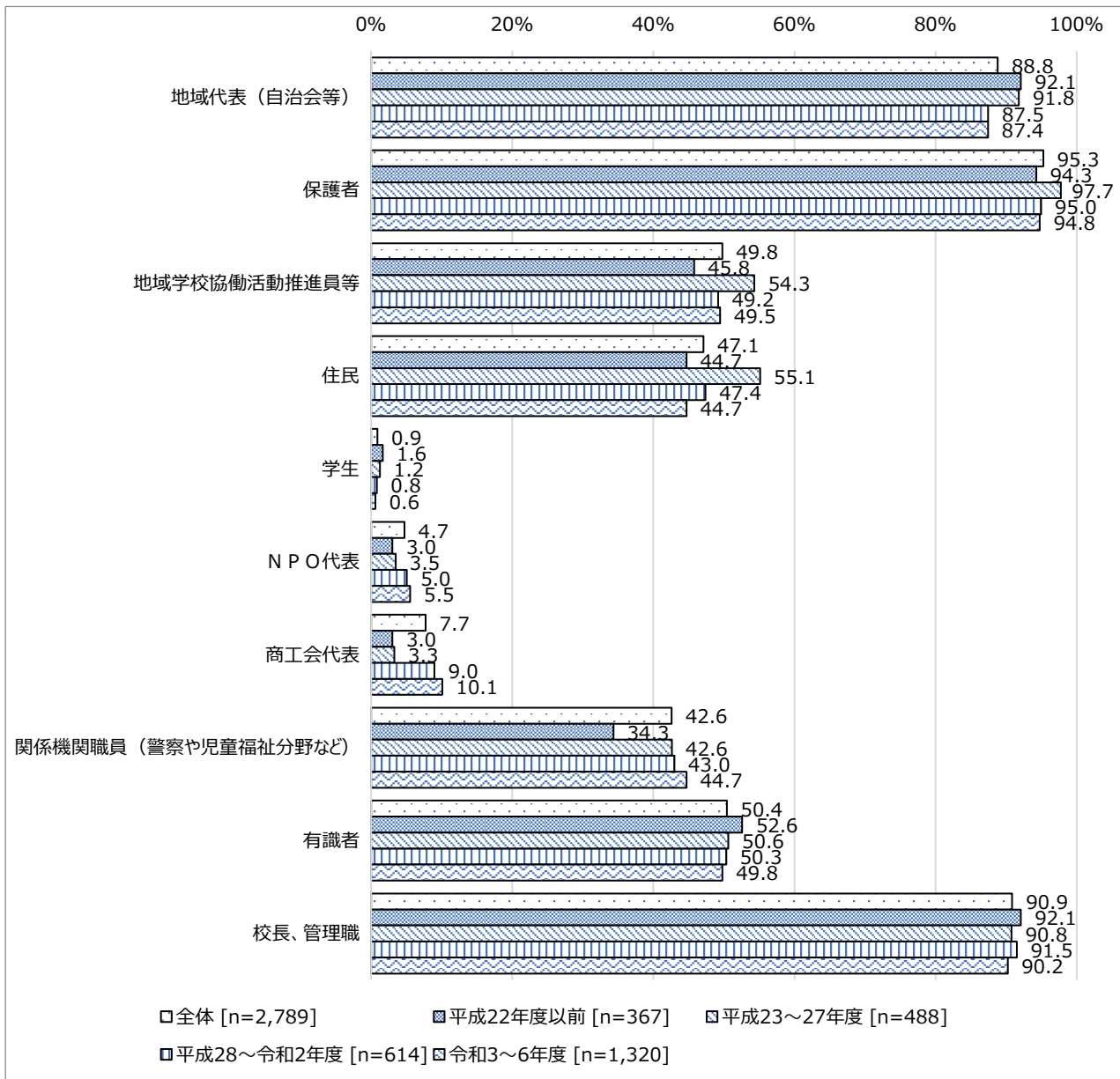


図表 5-5 問 24 学校運営協議会の設置・運営により得られた成果 ②いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決した

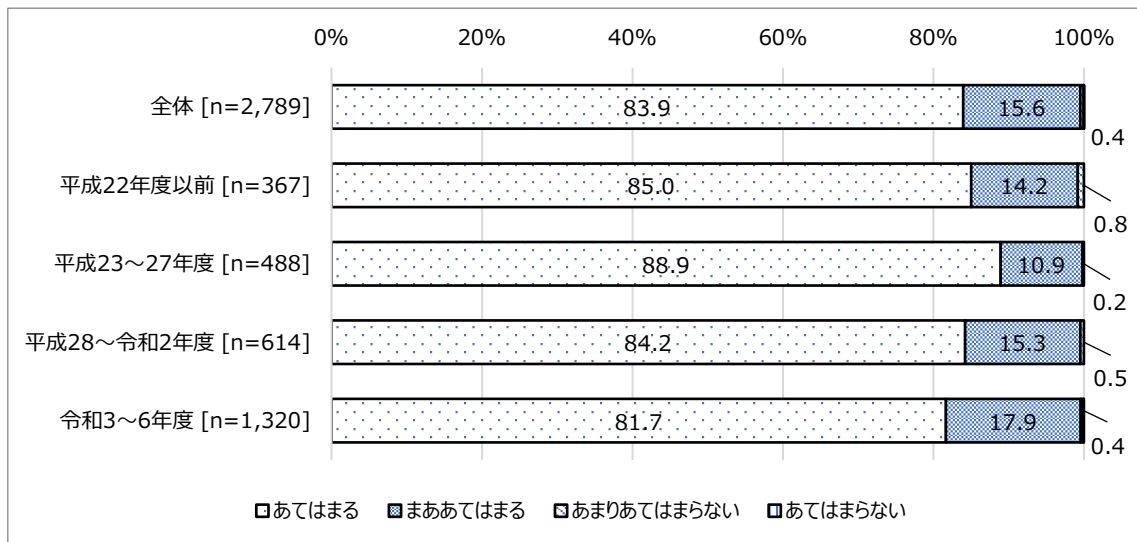


③ CS 導入からの経過年次によるクロス集計

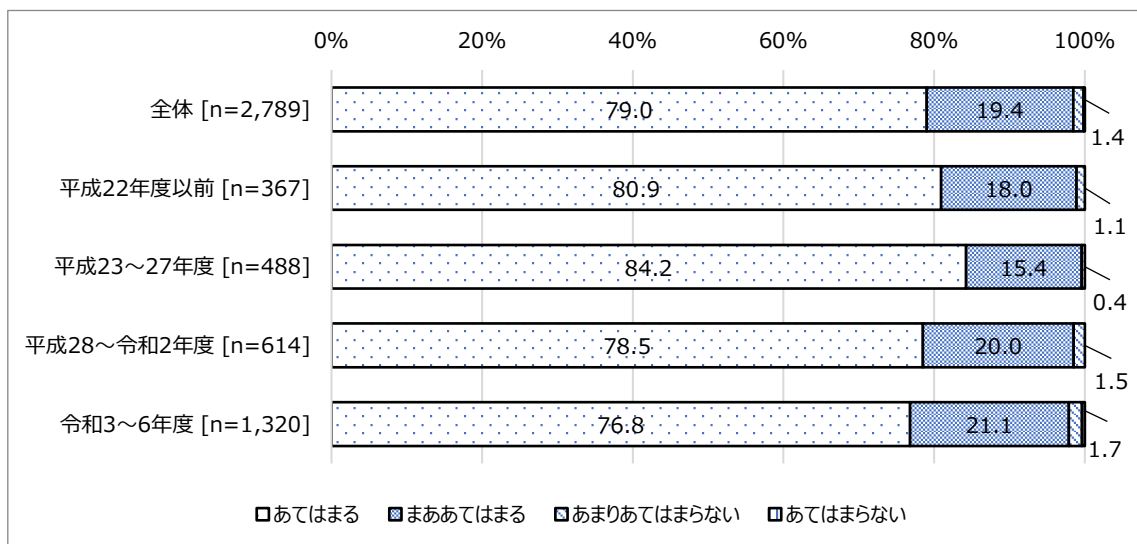
図表 5-6 問7 委員構成



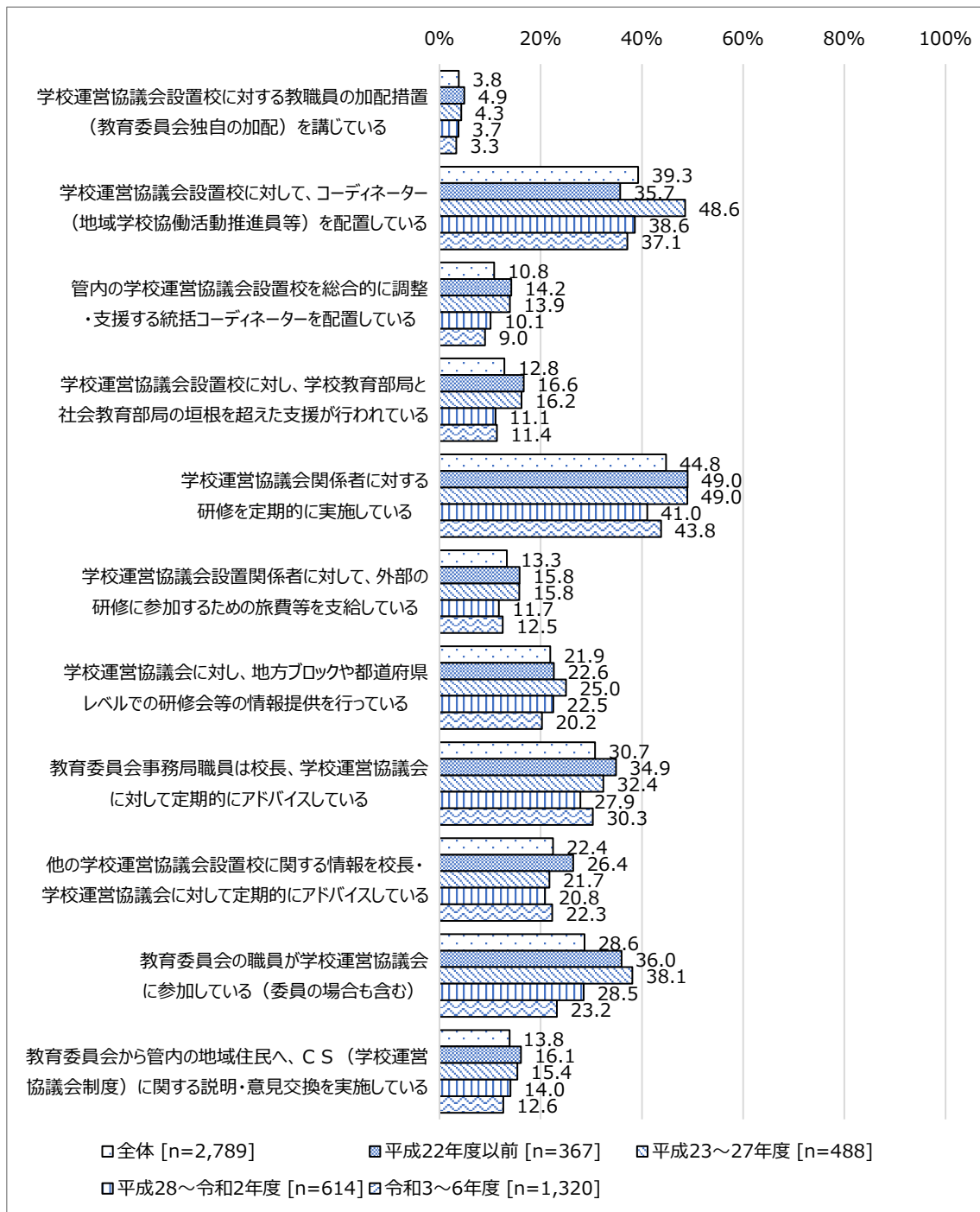
図表 5-7 問9 学校運営協議会の様子 ③学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している



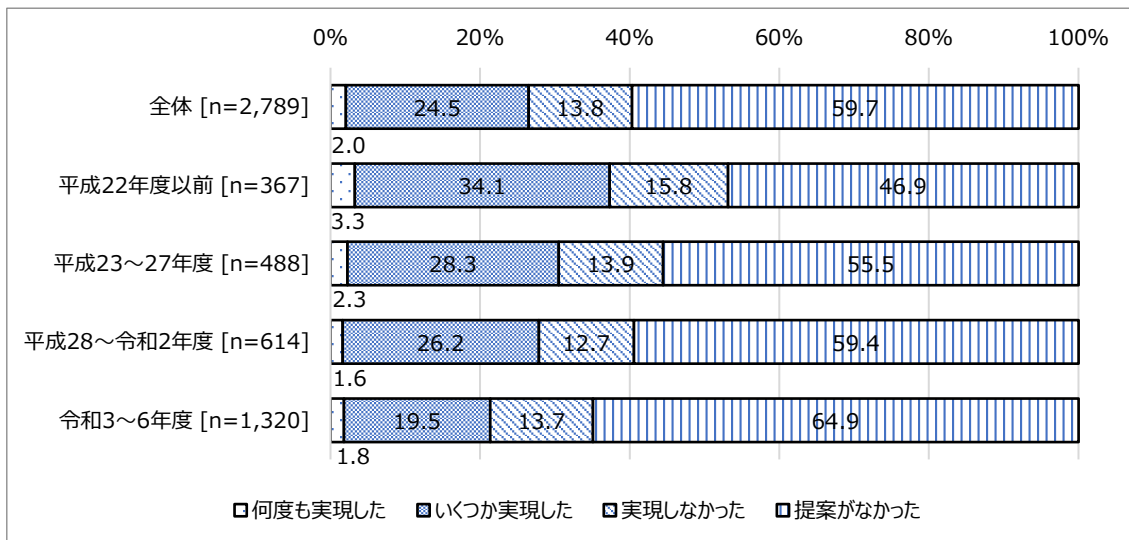
図表 5-8 学校運営協議会の様子 問9 ④学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議会で協議・共有している



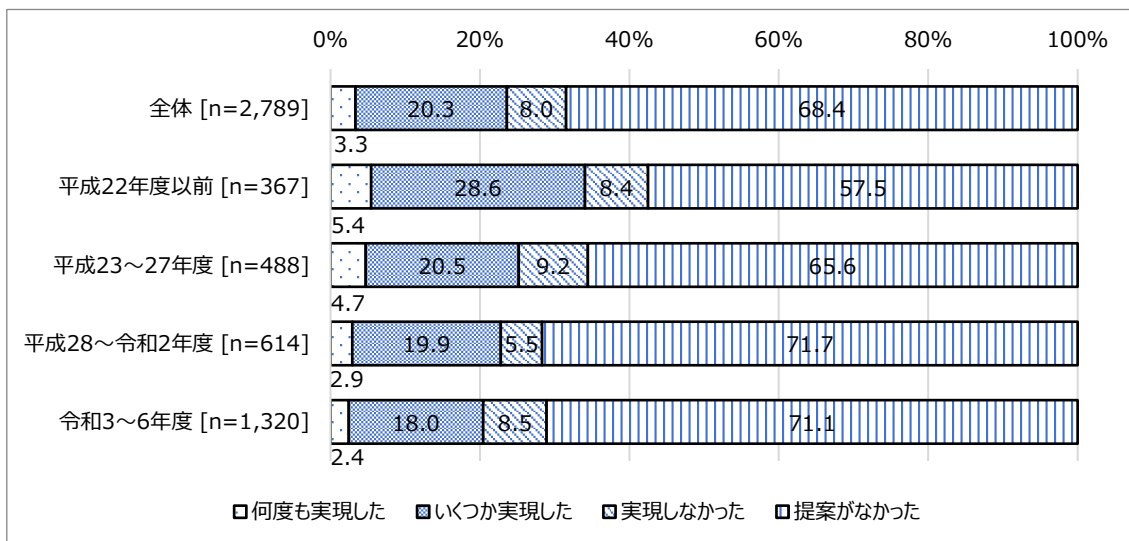
図表 5-9 問 10 教育委員会が、協議会に対して行っている取組のうち、学校として効果的だと思うもの



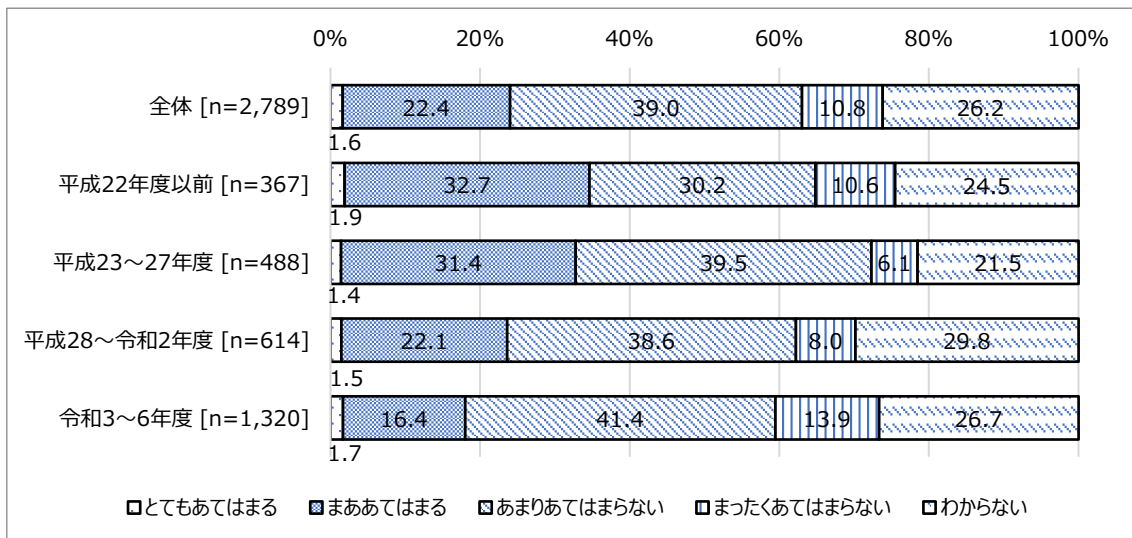
図表 5-10 問 12 学校運営協議会の意見により実現した具体的事項 ④教職員の平日の時間外勤務や休日勤務が減った



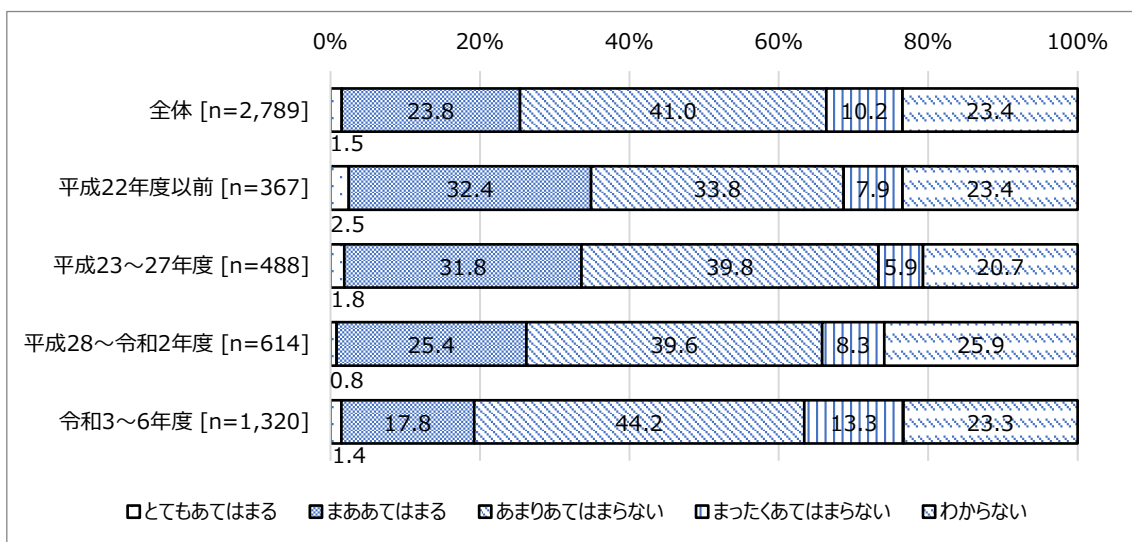
図表 5-11 問 12 学校運営協議会の意見により実現した具体的事項 ⑤放課後児童対策が進んだ



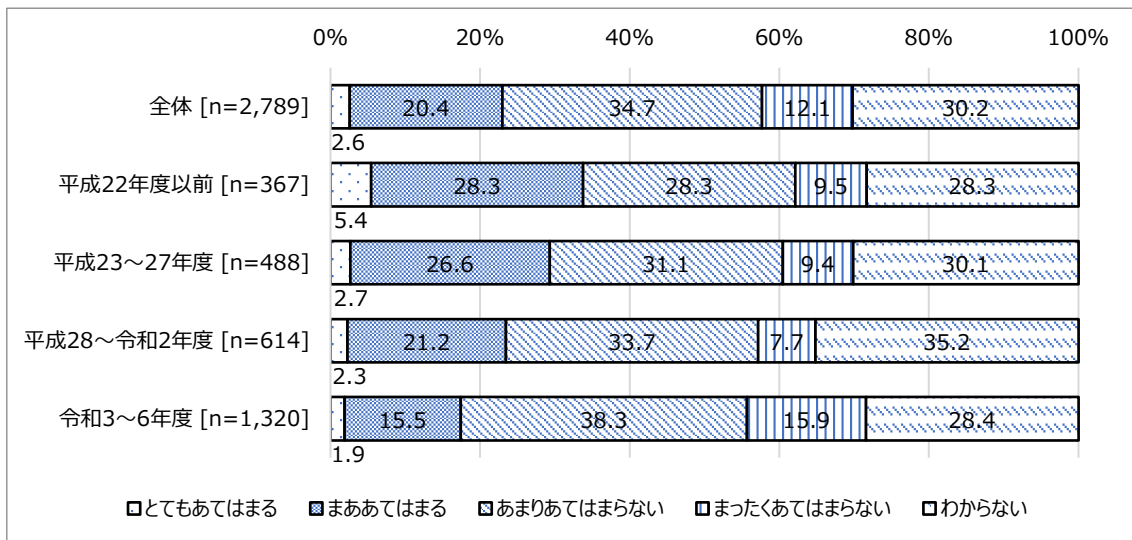
図表 5-12 問 24 学校運営協議会の設置・運営により得られた成果 ①児童生徒の学力が向上した



図表 5-13 問 24 学校運営協議会の設置・運営により得られた成果 ②いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決した

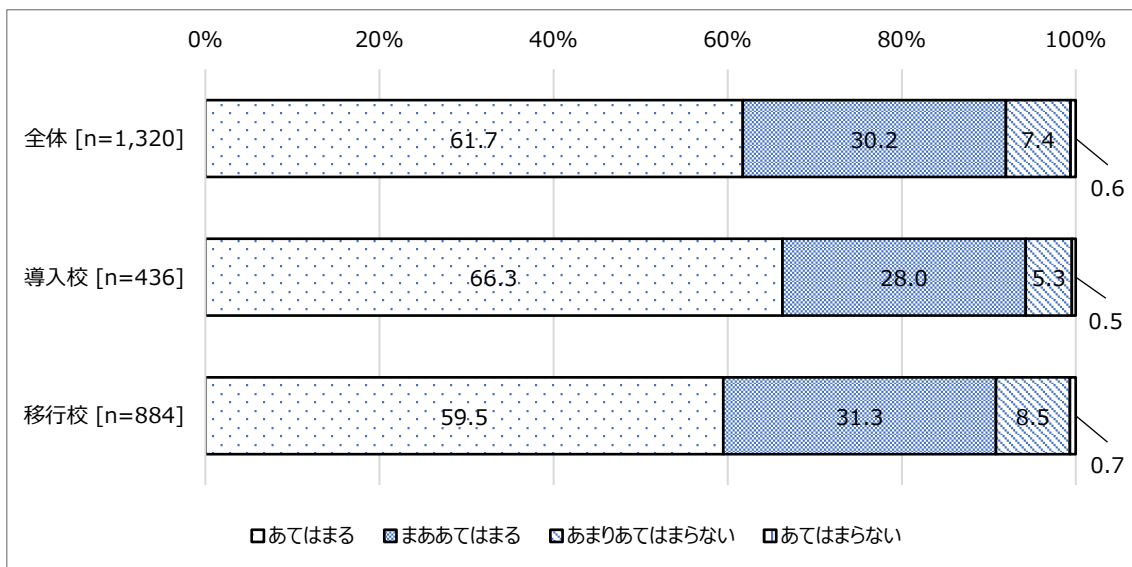


図表 5-14 問 24 学校運営協議会の設置・運営により得られた成果 ③保護者や地域からの苦情が減った

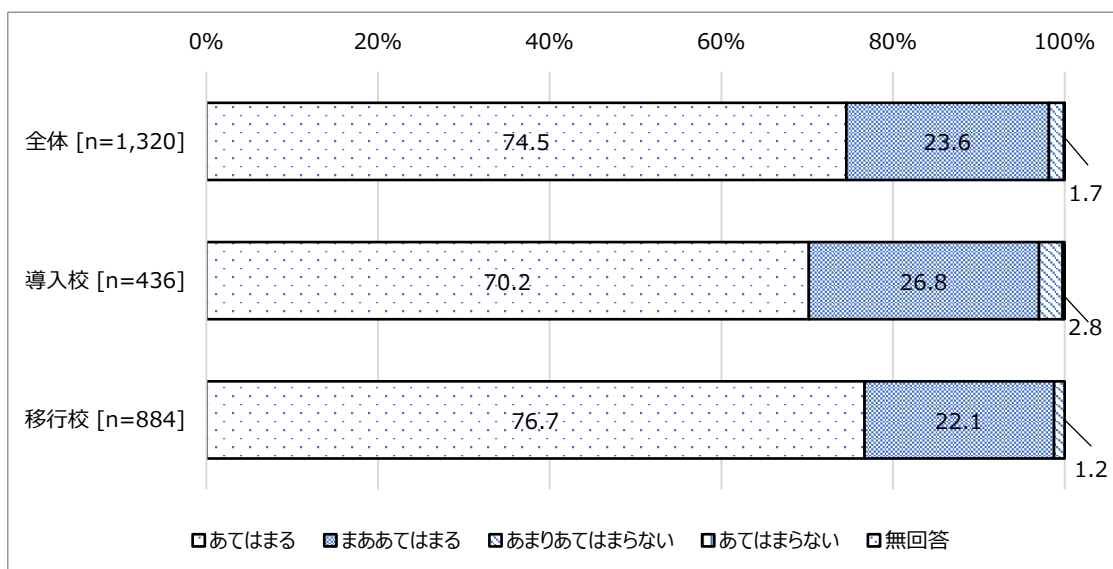


④ 同時期に CS を導入した導入校と移行校のクロス集計

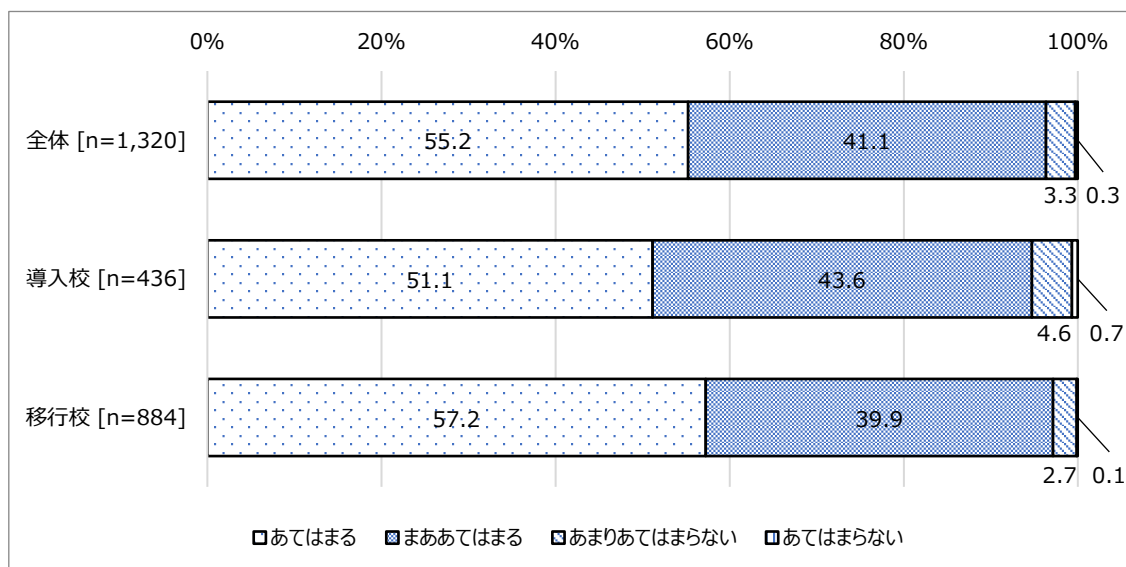
図表 5-15 問9 学校運営協議会の様子 ②協議会の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある



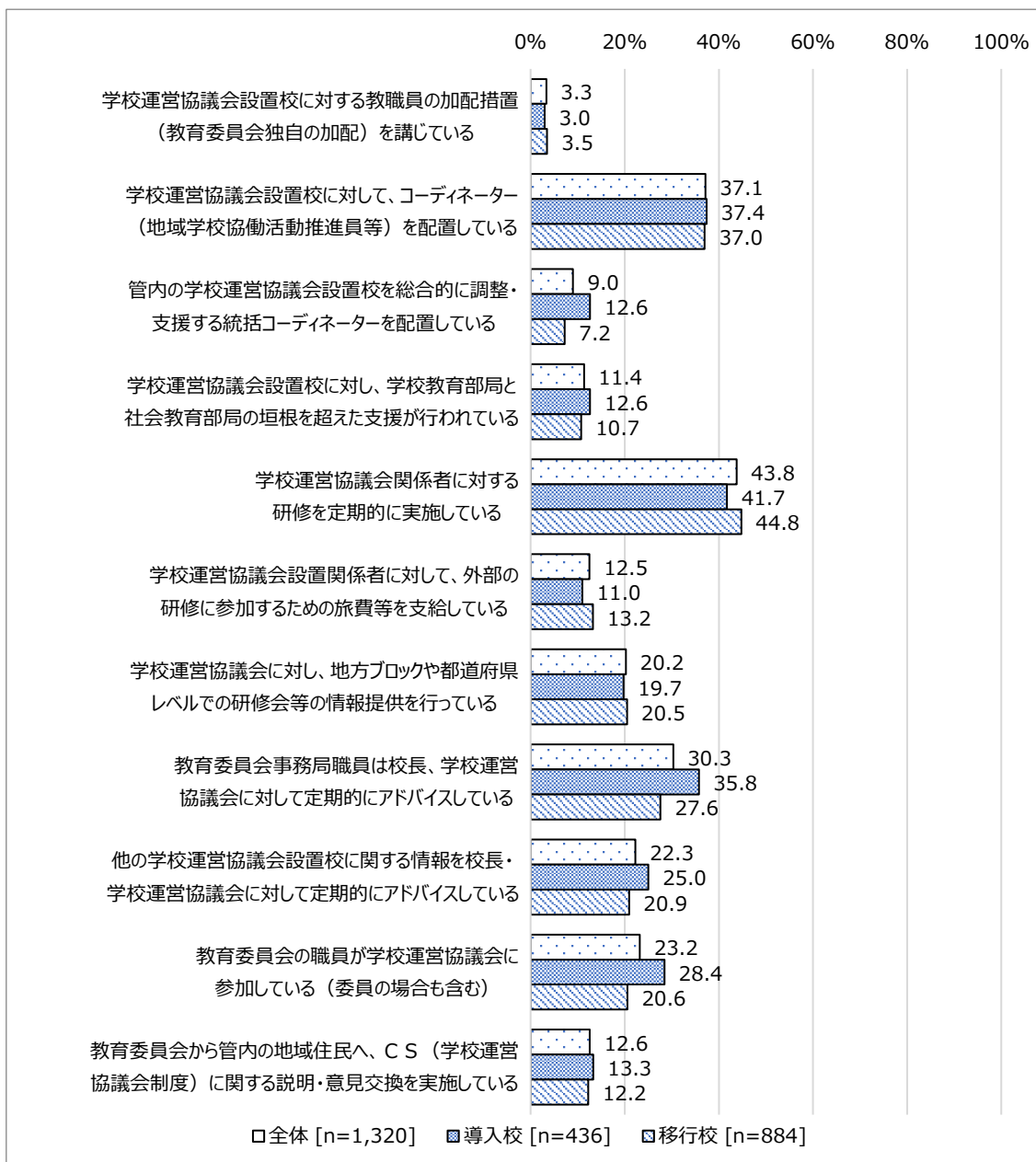
図表 5-16 問9 学校運営協議会の様子 ⑦学校の希望や悩みを受け止め、共に考えてくれていると感じられる



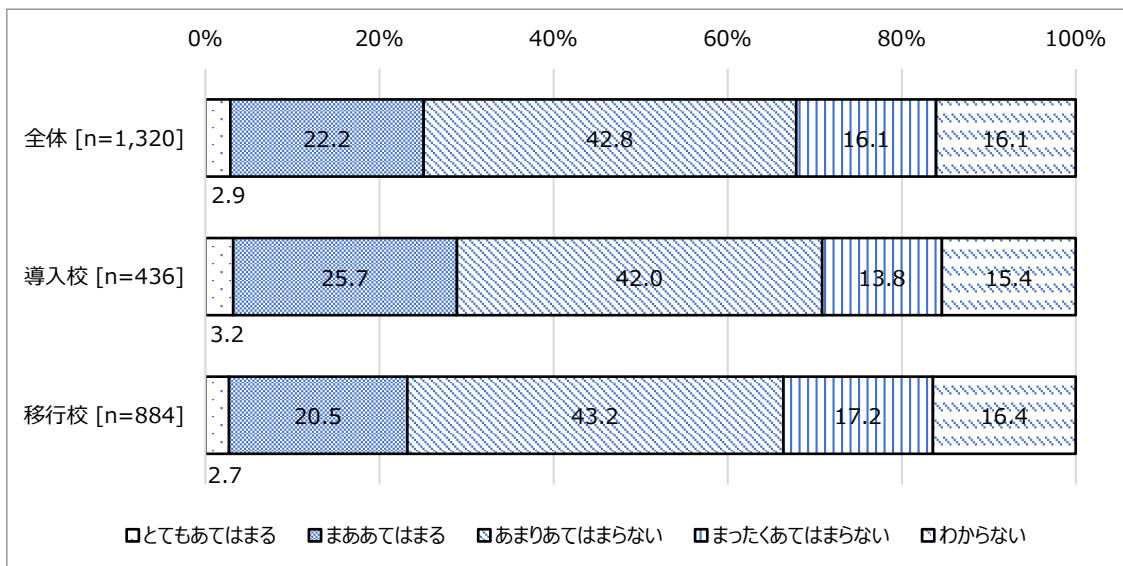
図表 5-17 問9 学校運営協議会の様子 ⑩教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる体制が作られている



図表 5-18 問 10 教育委員会が、協議会に対して行っている取組のうち、学校として効果的だと思うもの



図表 5-19 問 24 学校運営協議会の設置・運営により得られた成果 ③教職員が児童生徒と向き合う時間が増えた



⑤ その他クロス集計

図表 5-20 問 7 協議会・会議体を構成する委員の属性の回答数 × 問 9 学校運営協議会等の様子

		学校運営協議会等の様子について、次のことがどれだけあてはまるか ※「あてはまる」の回答分を抜粋														
		① 学校運営協議会等の役割や運営について、協議・確認している	② 学校運営協議会等の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある	③ 学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している	④ 学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議・共有している	⑤ 各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	⑥ 学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案が提案されている	⑦ 地域が学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる	⑧ 地域としてできることの提案が出されている	⑨ 議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割担当が明確になっている	⑩ 議論した事項の実行に、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている	⑪ 協議した事項の実行に、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている	⑫ 子供の意見を反映させる機会や仕組みがある	⑬ 校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論できる体制が作られている	⑭ 委員は、固定化せず入れ替わりがある	⑮ 地域住民や保護者が、委員になるための方法を知っている
協議会・会議体を構成する委員の属性(回答数)	1~3個 (n=470)	63.0	54.9	75.3	66.6	67.9	60.9	67.9	40.4	26.2	31.5	22.3	18.9	54.3	36.0	6.8
	4~6個 (n=2,615)	74.8	60.3	81.0	75.2	75.5	68.3	73.5	49.4	31.1	37.9	26.3	18.4	59.0	37.7	6.7
	7~9個 (n=344)	83.7	68.0	87.2	86.3	79.9	74.1	83.1	58.4	32.6	42.4	27.0	27.6	68.0	43.0	7.8
ポイント差	1~3個と7~9個	20.7	13.1	11.9	19.7	12.1	13.3	15.3	18.0	6.4	11.0	4.7	8.7	13.8	7.1	1.0

※ポイント差とは、二つの割合 (%) の差を示すもので、%同士を単純に引いた値

※ポイント差が 10 以上の項目は黄色、15 以上の項目はオレンジ色で示している。以下、同様。

図表 5-21 問 7 協議会・会議体構成員における地域学校協働活動推進員の有無 × 問 9 学校運営協議会等の様子

		学校運営協議会等の様子について、次のことがどれだけあてはまるか ※「あてはまる」の回答分を抜粋														
		① 学校運営協議会等の役割や運営について、協議・確認している	② 学校運営協議会等の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある	③ 学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している	④ 学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議・共有している	⑤ 各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	⑥ 学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案が提案されている	⑦ 地域が学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる	⑧ 地域としてできることの提案が出されている	⑨ 議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている	⑩ 協議した事項の実行に、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている	⑪ 協議した事項の実行に、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている	⑫ 子供の意見を反映させる機会や仕組みがある	⑬ 校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論できる体制が作られている	⑭ 委員は、固定化せず入れ替わりがある	⑮ 地域住民や保護者が、委員になるための方法を知っている
協議会・会議体の属性（地域学校協働活動推進員等の有無）	推進員有 (n=1,388)	80.8	67.0	85.4	82.4	77.4	70.9	77.2	55.8	34.9	39.6	29.1	23.8	62.5	39.0	8.3
	推進員無 (n=1,401)	78.2	61.8	82.5	75.7	77.1	70.0	75.4	47.4	29.2	38.3	25.3	17.2	60.5	39.0	5.4
	ポイント差	2.7	5.2	2.9	6.8	0.4	0.9	1.9	8.4	5.7	1.3	3.8	6.6	2.0	0.1	2.9

図表 5-22 問 7 協議会・会議体構成員における地域学校協働活動推進員の有無
× 問 24 学校運営協議会等の設置・運営によって得られた効果

		学校運営協議会等の設置・運営によって、成果が得られた成果 ※「とてもあてはまる」の回答分を抜粋														
		① 児童生徒の学力が向上した	② いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決した	③ 教職員が児童生徒と向き合う時間が増えた	④ 子供の安全・安心な環境が確保された	⑤ 地域等の理解を得た風通しのよい学校運営ができるようになった	⑥ 地域人材や資源などを活かした、学校運営を考えられるようになった	⑦ 管理職の異動があっても継続的な学校運営がなされた	⑧ 適切な教職員人事がなされた	⑨ 学校関係者評価が効果的に行えるようになった	⑩ 学校や子供が抱える課題の具体的な協議ができるようになった	⑪ 地域住民の参画を得て行うカリキュラムを導入できた	⑫ 地域が学校運営を支援する取り組みが増えた	⑬ 保護者や地域からの苦情が減った	⑭ 地域のNPO団体や企業等のかかわりが増えた	⑮ 学校を核とした地域のネットワークが形成された
協議会・会議体の属性（地域学校協働活動推進員等の有無）	推進員有 (n=1,388)	2.1	2.0	4.5	23.1	28.4	40.4	24.8	1.9	24.6	18.9	18.2	22.4	3.2	7.0	14.6
	推進員無 (n=1,401)	1.1	1.0	2.6	17.0	23.8	28.0	22.2	1.9	22.0	15.3	10.1	13.0	1.9	6.4	6.9
	ポイント差	0.9	1.0	1.9	6.1	4.5	12.4	2.6	0.0	2.6	3.5	8.0	9.4	1.3	0.6	7.7

図表 5-23 問 10 教育委員会が学校運営協議会に対して行っている取組 × 問 9 学校運営協議会の様子

		学校運営協議会の様子について、次のことがどれだけあてはまるか ※「あてはまる」の回答分を抜粋															
		① 学校運営協議会の役割や運営について、協議・確認している	② 学校運営協議会の運営方針・方法について振り返り・見直しを行う機会がある	③ 学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している	④ 学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議・共有している	⑤ 各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	⑥ 学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案が提案されている	⑦ 地域が学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる	⑧ 地域としてできることの提案が出されている	⑨ 議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている	⑩ 協議した事項の実行に、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている	⑪ 協議した事項の実行に、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている	⑫ 子供の意見を反映させる機会や仕組みがある	⑬ 校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論できる体制が作られている	⑭ 委員は、固定化せず入れ替わりがある	⑮ 地域住民や保護者が、委員になるための方法を知っている	
教育委員会が、貴校の学校運営協議会に対して行っている取組のうち、学校として効果的だと思うもの	① 学校運営協議会設置校に対する教職員の加配措置(教育委員会独自の加配)を講じている	選択有 (n=106)	77.4	62.3	81.1	84.0	77.4	76.4	84.0	55.7	37.7	44.3	34.0	29.2	64.2	47.2	15.1
		選択無 (n=2,683)	79.6	64.5	84.0	78.8	77.3	70.2	76.0	51.4	31.8	38.7	26.9	20.2	61.3	38.7	6.5
		ポイント差	-2.2	-2.2	-2.9	5.1	0.1	6.2	8.0	4.2	5.9	5.7	7.0	9.1	2.8	8.5	8.6
	② 学校運営協議会設置校に対してコーディネーター(地域学校協働活動推進員等)を配置している	選択有 (n=1,095)	82.3	68.8	86.3	82.4	79.1	72.4	78.1	57.5	35.8	40.9	29.9	24.2	64.0	42.9	7.9
		選択無 (n=1,694)	77.7	61.6	82.4	76.9	76.1	69.2	75.1	47.8	29.6	37.6	25.5	18.1	59.8	36.5	6.1
		ポイント差	4.6	7.2	3.9	5.5	3.0	3.2	2.9	9.8	6.2	3.3	4.4	6.1	4.2	6.4	1.7
	③ 管内の学校運営協議会設置校を総合的に調整・支援する統括コーディネーターを配置している	選択有 (n=301)	85.7	71.8	86.4	85.4	80.1	76.1	81.7	59.1	36.2	41.2	32.9	32.2	73.4	48.2	10.0
		選択無 (n=2,488)	78.7	63.5	83.6	78.3	76.9	69.8	75.6	50.7	31.6	38.6	26.5	19.1	60.0	37.9	6.4
		ポイント差	7.0	8.3	2.7	7.1	3.1	6.3	6.1	8.5	4.7	2.6	6.4	13.1	13.4	10.3	3.5
	④ 学校運営協議会設置校に対し、学校教育部局と社会教育部局の垣根を超えた支援が行われている	選択有 (n=358)	88.3	77.4	92.2	87.4	81.8	81.3	84.4	65.9	42.7	46.4	39.9	36.0	72.9	50.3	12.3
		選択無 (n=2,431)	78.2	62.5	82.7	77.8	76.6	68.9	75.1	49.5	30.5	37.8	25.3	18.2	59.8	37.4	6.0
		ポイント差	10.1	14.9	9.5	9.6	5.2	12.4	9.2	16.4	12.3	8.6	14.6	17.8	13.1	12.9	6.3

		学校運営協議会の様子について、次のことがどれだけあてはまるか ※「あてはまる」の回答分を抜粋															
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	
		学校運営協議会の役割や運営について、協議・確認している	学校運営協議会の運営方針・方法について振り返り・見直しを行う機会がある	学校や地域・子供たちが抱える課題を共有している	学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議・共有している	各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案が提案されている	地域が学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる	地域としてできることの提案が出されている	議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている	協議した事項の実行に、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている	協議した事項の実行に、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている	子供の意見を反映させる機会や仕組みがある	校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論できる体制が作られている	委員は、固定化せず入れ替わりがある	地域住民や保護者が、委員になるための方法を知っている	
教育委員会が、貴校の学校運営協議会に対して行っている取組のうち、学校として効果的だと思うもの	⑤ 学校運営協議会関係者に対する研修を定期的に実施している	選択有 (n=1,249)	81.0	66.1	86.3	82.7	79.2	71.3	77.3	55.1	34.6	39.2	29.0	23.3	63.4	40.9	6.8
		選択無 (n=1,540)	78.2	63.1	82.0	76.0	75.7	69.7	75.5	48.8	30.0	38.6	25.8	18.2	59.9	37.5	6.8
		ポイント差	2.8	3.0	4.3	6.7	3.5	1.6	1.7	6.3	4.6	0.6	3.2	5.1	3.5	3.4	0.0
	⑥ 学校運営協議会設置関係者に対して、外部の研修に参加するための旅費等を支給している	選択有 (n=372)	82.3	71.5	87.6	83.9	80.1	77.4	80.9	59.9	39.0	41.4	32.0	30.9	63.4	45.4	9.1
		選択無 (n=2,417)	79.1	63.3	83.4	78.3	76.8	69.4	75.6	50.3	31.0	38.5	26.5	18.9	61.2	38.0	6.5
		ポイント差	3.2	8.2	4.3	5.6	3.3	8.0	5.3	9.6	8.0	2.9	5.5	12.0	2.3	7.4	2.7
	⑦ 学校運営協議会に対し、地方レベルや都道府県レベルでの研修会等の情報提供を行っている	選択有 (n=610)	83.8	71.8	88.4	84.9	80.5	74.1	81.3	59.2	36.9	41.5	32.6	25.2	68.7	45.6	7.9
		選択無 (n=2,179)	78.3	62.3	82.7	77.4	76.4	69.4	74.9	49.5	30.7	38.2	25.7	19.2	59.4	37.2	6.5
		ポイント差	5.5	9.5	5.7	7.5	4.1	4.7	6.4	9.7	6.2	3.3	6.9	6.1	9.3	8.4	1.4
	⑧ 教育委員会事務局職員は定期的にアドバイスしている	選択有 (n=857)	85.5	71.9	87.2	84.7	80.5	74.2	79.9	58.2	37.8	42.4	31.5	27.0	65.9	45.0	9.2
		選択無 (n=1,932)	76.8	61.1	82.5	76.5	75.8	68.8	74.7	48.7	29.5	37.4	25.3	17.7	59.5	36.3	5.7
		ポイント差	8.7	10.8	4.7	8.2	4.7	5.4	5.2	9.6	8.3	5.0	6.2	9.3	6.5	8.7	3.5

		学校運営協議会の様子について、次のことがどれだけあてはまるか ※「あてはまる」の回答分を抜粋															
		① 学校運営協議会の役割や運営について、協議・確認している	② 学校運営協議会の運営方針・方法について振り返り・見直しを行う機会がある	③ 学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している	④ 学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議・共有している	⑤ 各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	⑥ 学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案が提案されている	⑦ 地域が学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる	⑧ 地域としてできることの提案が出されている	⑨ 議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている	⑩ 協議した事項の実行に、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている	⑪ 協議した事項の実行に、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている	⑫ 子供の意見を反映させる機会や仕組みがある	⑬ 校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論できる体制が作られている	⑭ 委員は、固定化せず入れ替わりがある	⑮ 地域住民や保護者が、委員になるための方法を知っている	
教育委員会が、貴校の学校運営協議会に対して行っている取組のうち、学校として効果的だと思うもの	⑨他の学校運営協議会設置校に関する情報を校長・学校運営協議会に対して定期的にアドバイスしている	選択有 (n=625)	84.0	71.5	87.8	85.6	80.3	74.4	79.5	59.0	37.1	42.9	33.0	27.8	68.2	45.1	9.3
		選択無 (n=2,164)	78.2	62.3	82.8	77.1	76.4	69.3	75.4	49.4	30.6	37.8	25.6	18.4	59.5	37.2	6.1
		ポイント差	5.8	9.2	5.0	8.5	3.9	5.1	4.2	9.6	6.5	5.1	7.4	9.4	8.6	7.9	3.2
	⑩教育委員会の職員が学校運営協議会に参加している(委員の場合も含む)	選択有 (n=799)	84.9	71.2	85.7	84.9	78.0	74.7	79.2	55.8	36.4	41.4	30.7	28.0	66.3	42.9	6.5
		選択無 (n=1,990)	77.3	61.7	83.2	76.7	77.0	68.7	75.1	49.9	30.3	37.9	25.8	17.5	59.5	37.4	6.9
		ポイント差	7.5	9.6	2.5	8.2	1.0	6.0	4.1	5.9	6.1	3.5	4.8	10.5	6.8	5.5	-0.4
	⑪教育委員会から管内の地域住民へ、CS(学校運営協議会制度)に関する説明・意見交換を実施している	選択有 (n=386)	83.2	71.0	88.6	84.7	79.8	76.9	81.3	59.3	39.9	45.3	34.2	28.8	62.2	44.6	13.5
		選択無 (n=2,403)	78.9	63.3	83.2	78.1	76.9	69.4	75.5	50.4	30.8	37.9	26.1	19.2	61.3	38.1	5.7
		ポイント差	4.3	7.6	5.4	6.6	2.9	7.5	5.9	9.0	9.1	7.5	8.1	9.6	0.8	6.4	7.7

図表 5-24 問 19 職員会議等の場で、学校運営協議会に関する報告や検討がなされているか

× 問9 学校運営協議会の様子

		学校運営協議会の様子について、次のことがどれだけあてはまるか ※「あてはまる」の回答分を抜粋															
		① 学校運営協議会の役割や運営について、協議・確認している	② 学校運営協議会の運営方針・方法について振り返り・見直しを行う機会がある	③ 学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している	④ 学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議・共有している	⑤ 各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	⑥ 学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案が提案されている	⑦ 地域が学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる	⑧ 地域としてできることの提案が出されている	⑨ 議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている	⑩ 協議した事項の実行に、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている	⑪ 協議した事項の実行に、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている	⑫ 子供の意見を反映させる機会や仕組みがある	⑬ 校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論できる体制が作られている	⑭ 委員は、固定化せず入れ替わりがある	⑮ 地域住民や保護者が、委員になるための方法を知っている	
職員会議等の場で、学校運営協議会に関する報告や検討がなされているか	①すべての職員が参加する会議で報告・検討がなされている	選択有 (n=1,410)	83.3	71.7	86.5	83.2	79.7	74.5	79.9	57.1	35.7	43.5	31.7	25.0	64.1	42.6	7.9
		選択無 (n=1,379)	75.6	56.9	81.3	74.8	74.8	66.3	72.6	46.0	28.4	34.2	22.6	15.9	58.7	35.4	5.7
		ポイント差	7.6	14.8	5.2	8.4	5.0	8.3	7.3	11.1	7.3	9.2	9.1	9.2	5.4	7.2	2.1
	②一部の職員が参加する会議で報告・検討がなされている	選択有 (n=408)	79.4	59.6	81.9	74.8	74.5	68.4	73.8	48.8	32.1	36.0	23.8	15.0	58.3	33.3	6.6
		選択無 (n=2,381)	79.5	65.2	84.3	79.8	77.7	70.8	76.7	52.1	32.0	39.4	27.8	21.5	62.0	40.0	6.8
		ポイント差	-0.1	-5.7	-2.4	-5.0	-3.2	-2.4	-3.0	-3.3	0.1	-3.4	-4.0	-6.5	-3.7	-6.6	-0.2
	③資料の配布により報告・検討がなされている	選択有 (n=630)	78.6	61.0	82.7	78.9	76.8	68.9	74.3	47.6	30.2	36.0	23.8	19.4	61.4	36.5	5.4
		選択無 (n=2,159)	79.8	65.4	84.3	79.1	77.4	70.9	76.9	52.8	32.6	39.7	28.2	20.8	61.5	39.7	7.2
		ポイント差	-1.2	-4.4	-1.6	-0.2	-0.6	-2.0	-2.6	-5.1	-2.4	-3.7	-4.4	-1.5	0.0	-3.2	-1.8
	④報告・検討はごくになされていない	選択有 (n=284)	64.7	47.0	76.7	65.7	70.0	57.2	66.1	38.2	20.5	29.0	20.5	10.2	53.7	36.4	4.9
		選択無 (n=2,506)	81.2	66.4	84.8	80.5	78.1	71.9	77.5	53.1	33.4	40.0	28.0	21.7	62.3	39.3	7.0
		ポイント差	-16.5	-19.4	-8.1	-14.8	-8.1	-14.7	-11.4	-14.9	-12.9	-11.0	-7.5	-11.4	-8.6	-2.9	-2.1

図表 5-25 問 20 学校運営協議会等に関する教職員向けの研修を行っているか × 問9 学校運営協議会の様子

		学校運営協議会の様子について、次のことがどれだけあてはまるか ※「あてはまる」の回答分を抜粋															
		① 学校運営協議会の役割や運営について、協議・確認している	② 学校運営協議会の運営方針・方法について振り返り・見直しを行う機会がある	③ 学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している	④ 学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議・共有している	⑤ 各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	⑥ 学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案が提案されている	⑦ 地域が学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる	⑧ 地域としてできることの提案が出されている	⑨ 議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている	⑩ 協議した事項の実行に、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている	⑪ 協議した事項の実行に、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている	⑫ 子供の意見を反映させる機会や仕組みがある	⑬ 校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論できる体制が作られている	⑭ 委員は、固定化せず入れ替わりがある	⑮ 地域住民や保護者が、委員になるための方法を知っている	
学校運営協議会等に関する教職員向けの研修を行っているか	① 学校が実施している	選択有 (n=571)	89.1	77.4	90.9	87.6	82.5	79.3	83.2	61.8	44.7	50.3	38.5	33.8	67.1	46.9	13.1
		選択無 (n=2,218)	77.0	61.0	82.1	76.8	75.9	68.2	74.5	49.0	28.8	36.0	24.3	17.1	60.0	37.0	5.2
		ポイント差	12.1	16.4	8.7	10.7	6.6	11.2	8.7	12.9	15.8	14.3	14.2	16.7	7.1	10.0	7.9
	② 教育委員会が実施している	選択有 (n=789)	82.4	68.4	85.9	83.1	77.1	70.3	76.0	54.4	32.2	37.4	29.0	23.2	61.2	39.8	7.1
		選択無 (n=2,000)	78.4	62.8	83.2	77.4	77.4	70.5	76.4	50.5	32.0	39.5	26.5	19.5	61.6	38.7	6.7
		ポイント差	4.0	5.6	2.8	5.7	-0.3	-0.2	-0.4	3.9	0.2	-2.1	2.5	3.7	-0.3	1.1	0.4
	③ 実施していない	選択有 (n=1,526)	75.4	58.7	80.9	74.4	76.1	68.0	74.6	47.3	28.3	36.1	23.1	15.4	59.9	35.9	4.8
		選択無 (n=1,263)	84.5	71.3	87.6	84.6	78.7	73.4	78.4	56.8	36.6	42.3	32.1	26.7	63.3	42.8	9.3
		ポイント差	-9.1	-12.7	-6.8	-10.1	-2.6	-5.4	-3.8	-9.5	-8.3	-6.2	-9.0	-11.3	-3.4	-6.8	-4.5

図表 5-26 問 24 学校運営協議会の設置・運営による成果 × 問9 学校運営協議会の様子

		学校運営協議会の様子について、次のことがどれだけあてはまるか ※「あてはまる」の回答分を抜粋															
		① 学校運営協議会の役割や運営について、協議、確認している	② 学校運営協議会の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある	③ 学校や地域・子供たちが抱える課題を共有している	④ 学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議・共有している	⑤ 各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	⑥ 学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案が提案されている	⑦ 地域が学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる	⑧ 地域としてできることの提案が出されている	⑨ 議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている	⑩ 協議した事項の実行に、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている	⑪ 協議した事項の実行に、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている	⑫ 子供の意見を反映させる機会や仕組みがある	⑬ 校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論できる体制が作られている	⑭ 委員は、固定化せず入れ替わりがある	⑮ 地域住民や保護者が、委員になるための方法を知っている	
学校運営協議会の設置・運営による成果(1)としてあてはまる「あてはまる」の回答分を抜粋	①児童生徒の学力が向上した	選択有 (n=670)	87.8	79.4	90.6	89.3	85.8	82.5	87.2	67.5	46.3	49.3	40.1	34.2	73.3	48.2	12.7
		選択無 (n=2,119)	76.9	59.7	81.8	75.8	74.6	66.6	72.9	46.6	27.6	35.6	23.1	16.2	57.7	36.1	5.0
		ポイント差	10.9	19.8	8.8	13.5	11.3	15.9	14.3	20.9	18.7	13.6	17.0	18.0	15.6	12.1	7.7
	②いじめ不登校暴力など生徒指導の課題が解決した	選択有 (n=707)	87.6	76.9	93.2	89.7	86.1	82.7	88.7	67.8	47.2	50.8	41.4	35.4	73.6	49.8	13.4
		選択無 (n=2,082)	76.8	60.1	80.8	75.4	74.3	66.3	72.1	46.1	26.9	34.9	22.4	15.5	57.3	35.4	4.6
		ポイント差	10.8	16.8	12.4	14.3	11.9	16.5	16.6	21.6	20.3	15.9	19.1	19.9	16.2	14.4	8.9
	③教職員が児童生徒と向き合う時間が増えた	選択有 (n=835)	85.3	74.9	90.5	86.7	83.1	79.3	86.1	67.5	46.2	46.9	38.8	30.1	69.6	46.5	10.3
		選択無 (n=1,954)	77.0	59.9	81.1	75.7	74.8	66.7	72.1	44.8	26.0	35.5	22.3	16.4	58.0	35.8	5.3
		ポイント差	8.2	14.9	9.4	11.0	8.3	12.6	14.0	22.8	20.2	11.5	16.5	13.6	11.6	10.6	5.0
	④子供の安全・安心な環境が確保された	選択有 (n=2,077)	81.7	68.8	87.7	82.9	79.5	73.1	79.2	56.6	35.2	40.9	30.0	22.7	64.6	41.1	7.6
		選択無 (n=712)	73.0	51.7	73.0	67.7	70.8	62.8	67.8	36.9	22.8	33.0	19.0	14.0	52.2	33.0	4.5
		ポイント差	8.7	17.1	14.6	15.2	8.7	10.3	11.4	19.7	12.5	7.9	11.1	8.7	12.4	8.1	3.1
	⑤地域等の理解を得た風通しになった	選択有 (n=2,393)	81.7	66.9	86.8	82.3	79.8	73.3	79.7	55.1	34.6	41.3	29.5	22.4	64.9	41.3	7.6
		選択無 (n=396)	66.4	49.0	66.7	59.3	61.9	53.3	55.6	30.3	16.7	24.5	13.1	9.1	40.4	25.0	2.0
		ポイント差	15.2	18.0	20.1	22.9	17.9	20.0	24.2	24.8	17.9	16.8	16.4	13.3	24.5	16.3	5.6

		学校運営協議会の様子について、次のことがどれだけあてはまるか ※「あてはまる」の回答分を抜粋															
		① 学校運営協議会の役割や運営について、協議・確認している	② 学校運営協議会の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある	③ 学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している	④ 学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議・共有している	⑤ 各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	⑥ 学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案が提案されている	⑦ 地域が学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる	⑧ 地域としてできることの提案が出されている	⑨ 議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている	⑩ 協議した事項の実行に、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている	⑪ 協議した事項の実行に、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている	⑫ 子供の意見を反映させる機会や仕組みがある	⑬ 校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論できる体制が作られている	⑭ 委員は、固定化せず入れ替わりがある	⑮ 地域住民や保護者が、委員になるための方法を知っている	
学校運営協議会の設置・運営による成果()とあてはまる「あてはまる」の回答分を抜粋()	⑥地域人材や資源などを活かした、学校運営を考えられるようになった	選択有 (n=2,431)	81.3	66.6	86.1	81.2	79.3	72.8	78.9	55.1	34.3	40.4	28.8	21.8	64.0	40.8	7.0
		選択無 (n=358)	67.0	49.2	69.0	64.2	63.4	54.5	58.9	27.9	16.5	28.8	16.8	11.7	44.4	26.8	5.3
		ポイント差	14.3	17.5	17.1	17.0	15.9	18.3	19.9	27.1	17.9	11.6	12.0	10.1	19.6	14.0	1.7
	⑦管理職の異動があっても継続的な学校運営がなされた	選択有 (n=2,192)	82.4	68.1	87.1	82.5	80.9	74.2	80.2	55.8	35.4	42.0	29.8	22.5	67.2	41.1	7.6
		選択無 (n=597)	68.7	50.8	72.4	66.3	64.0	56.8	61.8	36.0	19.9	27.5	17.8	13.1	40.5	31.2	4.0
		ポイント差	13.8	17.4	14.7	16.2	16.9	17.4	18.4	19.8	15.4	14.5	12.0	9.5	26.6	10.0	3.6
	⑧適切な教職員人事がなされた	選択有 (n=331)	89.4	81.0	89.4	84.6	84.6	81.9	87.0	65.6	52.9	50.8	45.0	32.9	70.7	49.8	16.3
		選択無 (n=2,458)	78.2	62.2	83.2	78.3	76.3	68.9	74.9	49.7	29.3	37.3	24.8	18.8	60.2	37.6	5.5
		ポイント差	11.3	18.8	6.2	6.3	8.3	13.0	12.2	15.8	23.6	13.4	20.2	14.1	10.5	12.3	10.8
	⑨学校関係者評価が効果的に進められた	選択有 (n=2,172)	81.9	67.4	86.2	81.3	80.4	73.8	80.0	55.2	34.6	41.5	29.5	22.5	65.1	41.1	7.2
		選択無 (n=617)	71.0	53.8	75.9	71.0	66.3	58.5	63.2	38.7	23.2	29.8	19.3	13.5	48.6	31.6	5.5
		ポイント差	10.9	13.6	10.4	10.3	14.1	15.3	16.8	16.5	11.4	11.7	10.2	9.1	16.5	9.5	1.7
	⑩学校や子供が抱える課題の具体的な協議ができるようになった	選択有 (n=1,900)	82.2	68.5	88.7	83.5	81.5	74.7	81.6	57.1	36.7	41.8	30.6	23.6	65.6	41.6	8.3
		選択無 (n=889)	73.8	55.6	73.8	69.4	68.3	61.3	65.0	39.9	22.0	32.6	20.0	13.8	52.5	33.5	3.7
		ポイント差	8.4	13.0	14.9	14.1	13.2	13.4	16.6	17.1	14.7	9.2	10.6	9.8	13.1	8.1	4.6

		学校運営協議会の様子について、次のことがどれだけあてはまるか ※「あてはまる」の回答分を抜粋															
		① 学校運営協議会の役割や運営について、協議・確認している	② 学校運営協議会の運営方針・方法について振り返り・見直しを行う機会がある	③ 学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している	④ 学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議・共有している	⑤ 各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	⑥ 学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案が提案されている	⑦ 地域が学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる	⑧ 地域としてできることの提案が出されている	⑨ 議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている	⑩ 協議した事項の実行に、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている	⑪ 協議した事項の実行に、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている	⑫ 子供の意見を反映させる機会や仕組みがある	⑬ 校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論できる体制が作られている	⑭ 委員は、固定化せず入れ替わりがある	⑮ 地域住民や保護者が、委員になるための方法を知っている	
学校運営協議会の設置・運営に関する成果(1)としてあてはまる「あてはまる」の回答分を抜粋	⑪ 地域住民の参画を得て行うカリキュラムを導入できた	選択有 (n=1,584)	85.4	70.8	89.4	86.6	82.0	76.6	83.3	60.2	39.4	44.6	33.3	25.8	67.6	43.8	9.0
		選択無 (n=1,205)	71.7	55.9	76.8	69.0	71.0	62.3	67.1	40.2	22.4	31.5	19.3	13.5	53.4	32.7	4.0
		ポイント差	13.7	14.9	12.6	17.6	11.0	14.3	16.1	20.0	17.0	13.1	14.0	12.3	14.1	11.1	5.0
	⑫ 地域が学校運営を支援する取り組みが増えた	選択有 (n=1,899)	83.5	69.9	88.2	84.9	81.4	75.9	81.8	60.2	37.9	42.7	32.3	24.2	64.9	42.2	8.0
		選択無 (n=890)	70.9	52.7	74.9	66.5	68.4	58.9	64.5	33.1	19.7	30.8	16.4	12.6	54.2	32.2	4.4
		ポイント差	12.6	17.2	13.2	18.4	13.0	17.0	17.3	27.1	18.2	11.9	15.9	11.6	10.7	9.9	3.6
	⑬ 保護者や地域からの苦情が減った	選択有 (n=641)	86.7	77.8	91.7	90.2	86.9	83.6	87.8	69.7	47.9	52.3	43.8	32.9	72.4	49.5	12.3
		選択無 (n=2,148)	77.3	60.4	81.6	75.7	74.4	66.5	72.9	46.2	27.3	34.9	22.3	16.8	58.2	35.9	5.2
		ポイント差	9.4	17.5	10.1	14.5	12.5	17.1	15.0	23.6	20.6	17.3	21.6	16.1	14.2	13.6	7.2
	⑭ 地域のNPO団体や企業等とのかかわりが増えた	選択有 (n=906)	83.4	70.9	86.8	83.7	81.6	77.4	83.6	62.8	40.1	44.4	34.0	28.5	67.9	44.4	8.1
		選択無 (n=1,883)	77.6	61.3	82.6	76.8	75.2	67.1	72.8	46.2	28.2	36.3	24.0	16.7	58.4	36.4	6.2
		ポイント差	5.9	9.6	4.2	6.9	6.4	10.2	10.7	16.6	11.9	8.1	10.0	11.8	9.5	7.9	1.8
	⑮ 学校を核とした地域のネットワークが形成された	選択有 (n=1,623)	84.4	71.0	89.3	85.6	82.7	76.9	82.9	62.3	39.9	44.8	35.1	26.9	68.8	43.0	8.7
		選択無 (n=1,166)	72.6	55.2	76.4	69.9	69.7	61.5	67.1	36.7	21.2	30.7	16.3	11.7	51.2	33.4	4.1
		ポイント差	11.8	15.7	12.9	15.7	13.0	15.4	15.9	25.6	18.7	14.1	18.8	15.2	17.6	9.6	4.6

(2) 地域調査

図表 5-27 問 11 協議会委員としての活動を通じて、地域自治活動や地域の将来的な課題に対して、ご自身の意識や行動で変わったと思うこと× 問 8 学校運営協議会の様子

		学校運営協議会の様子について、次のことがどれだけあてはまるか ※「あてはまる」の回答分を抜粋															
		① 協議会の役割や運営を、協議会で協議・確認している	② 会議体の運営方針・方法を振り返る機会がある	③ 学校や地域、子供たちが抱える課題が共有されている	④ 育てたい子供像が会議体で協議共有されている	⑤ 忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	⑥ 学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案が提案されている	⑦ 地域が学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる	⑧ 地域としてできることの提案が出されている	⑨ 会議体の活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている	⑩ 協議した事項の履行に、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている	⑪ 協議した事項の履行に、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている	⑫ 子供の意見を反映させる機会や仕組みがある	⑬ 教職員の異動に関わらず、継続して議論できる体制が作られている	⑭ 委員は、固定化せず入れ替わりがある	⑮ 会議体の委員になる方法を知っている	
協議会委員としての活動を通じて、地域自治活動への関心が高まった	① 地域自治活動への関心が高まった	選択有 (n=4,559)	81.8	63.6	71.1	70.3	74.4	65.5	60.1	54.2	37.9	56.3	34.8	33.7	62.2	39.2	13.5
		選択無 (n=4,710)	73.5	54.3	61.1	58.1	68.0	54.1	45.0	39.0	25.9	44.1	21.6	23.3	51.0	30.7	7.1
		ポイント差	8.3	9.3	10.1	12.1	6.4	11.4	15.1	15.1	12.0	12.2	13.2	10.4	11.2	8.5	6.4
	② 地域自治活動に積極的に参加することが増えた	選択有 (n=3,067)	82.6	64.9	72.0	71.9	76.0	67.7	61.5	58.5	40.0	57.1	37.5	36.0	63.9	38.4	14.4
		選択無 (n=6,202)	75.2	55.9	63.0	60.3	68.7	55.8	47.9	40.5	27.8	46.7	23.5	24.6	52.9	33.1	8.1
		ポイント差	7.5	9.0	8.9	11.6	7.3	11.8	13.6	18.0	12.3	10.4	14.1	11.3	11.0	5.3	6.3
	③ 次世代の担い手の育成を意識して活動することが増えた	選択有 (n=3,577)	82.5	64.4	70.7	70.3	76.7	66.6	59.5	56.0	38.2	53.9	32.6	34.0	62.3	36.2	12.5
		選択無 (n=5,692)	74.5	55.4	63.1	60.2	67.6	55.4	47.9	40.5	27.8	47.7	25.3	24.9	52.9	34.0	8.8
		ポイント差	8.0	9.0	7.6	10.1	9.2	11.2	11.6	15.5	10.3	6.2	7.3	9.1	9.3	2.1	3.7
	④ 権限や役割を与えられたことで、地域の課題を自分事として考えるようになった	選択有 (n=3,393)	82.6	65.4	73.4	71.6	75.7	65.8	59.7	54.6	37.8	55.9	34.0	34.3	63.0	39.7	12.3
		選択無 (n=5,876)	74.8	55.1	61.8	59.8	68.5	56.2	48.2	41.8	28.4	46.8	24.7	25.0	52.8	32.1	9.1
		ポイント差	7.8	10.3	11.6	11.8	7.2	9.6	11.5	12.8	9.4	9.1	9.3	9.3	10.2	7.6	3.2

		学校運営協議会の様子について、次のことがどれだけあてはまるか ※「あてはまる」の回答分を抜粋															
		① 協議会の役割や運営を、協議会で協議確認している	② 会議体の運営方針・方法を振り返る機会がある	③ 学校や地域、子供たちが抱える課題が共有されている	④ 育てたい子供像が会議体で協議共有されている	⑤ 忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	⑥ 学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案が提案されている	⑦ 地域が学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる	⑧ 地域としてできることの提案が出されている	⑨ 会議体の活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている	⑩ 協議した事項の実行に、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている	⑪ 協議した事項の実行に、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている	⑫ 子供の意見を反映させる機会や仕組みがある	⑬ 教職員の異動に関わらず、継続して議論できる体制が作られている	⑭ 委員は、固定化せず入れ替わりがある	⑮ 会議体の委員になる方法を知っている	
協議会委員としての活動を通じて、地域自治活動や地域の将来的な課題に対して、「自身の意識や行動が変わった」と思うほどの	⑤権限や役割を与えられたことで、自分自身も課題解決に貢献できると思ふようになった	選択有 (n=2,626)	84.3	66.4	74.2	73.7	77.7	70.6	63.2	58.8	41.5	58.0	36.6	36.2	66.1	39.0	13.9
		選択無 (n=6,643)	75.0	55.9	62.8	60.3	68.5	55.4	48.1	41.6	28.0	47.0	24.8	25.3	52.7	33.3	8.8
		ポイント差	9.3	10.5	11.5	13.4	9.2	15.2	15.0	17.1	13.5	10.9	11.8	10.9	13.4	5.7	5.1
	⑥活動を通じて、地域への愛着が深まった	選択有 (n=4,160)	81.4	63.1	72.4	71.5	76.1	66.3	60.3	55.2	37.8	56.9	34.9	34.9	63.8	37.7	12.6
		選択無 (n=5,109)	74.5	55.3	60.8	58.1	67.1	54.4	46.0	39.4	27.0	44.6	22.6	23.1	50.6	32.5	8.3
		ポイント差	6.9	7.8	11.6	13.5	9.0	11.9	14.3	15.9	10.9	12.2	12.3	11.8	13.2	5.2	4.3
	⑦地域課題に対して、責任感や使命感を感じるようになった	選択有 (n=3,652)	82.0	64.5	71.8	70.9	76.2	66.2	60.1	55.4	38.6	55.3	33.8	34.3	62.8	38.3	12.4
		選択無 (n=5,617)	74.8	55.2	62.3	59.7	67.8	55.5	47.4	40.7	27.4	46.8	24.5	24.5	52.4	32.6	8.8
		ポイント差	7.1	9.3	9.5	11.2	8.3	10.7	12.8	14.7	11.2	8.5	9.3	9.8	10.4	5.7	3.6
	⑧教育委員会や学校だけが教育の担い手ではなく、自分たちがその地域の教育を考えることで、次世代の人材育成できるという意識を持つようになった	選択有 (n=4,682)	82.7	63.6	71.0	69.9	76.5	66.4	57.8	52.9	36.3	54.4	31.1	32.5	62.4	37.1	11.1
		選択無 (n=4,587)	72.5	54.0	60.9	58.2	65.6	52.9	46.9	39.9	27.3	45.8	25.1	24.2	50.5	32.6	9.4
		ポイント差	10.2	9.7	10.2	11.7	10.9	13.5	10.9	13.0	9.0	8.6	6.0	8.4	11.9	4.4	1.7
	⑨地域活動のやりがい等、自身の満足度が上がった	選択有 (n=2,499)	83.9	66.5	74.3	73.5	79.2	69.6	62.0	58.5	41.1	58.9	37.2	36.4	66.1	39.2	14.1
		選択無 (n=6,770)	75.3	56.0	62.9	60.6	68.1	56.1	48.8	42.0	28.4	46.9	24.8	25.4	53.0	33.3	8.8
		ポイント差	8.6	10.5	11.4	12.9	11.1	13.5	13.2	16.5	12.7	12.0	12.4	11.0	13.2	5.9	5.3

II. 考察

(1) CS 導入校と類似校の比較

① 学校調査から見える法定の CS であることの効果

- ・ 学校への調査では、今回設定した、「学校運営協議会（学校・地域の連携に係る会議体）の様子」「学校運営協議会（学校・地域の連携に係る会議体）の意見によって実現した事項」「副次的な効果」（「学校運営を支援する取組」「学校・子供・保護者と連携して活動する取組」「地域活動の担い手の育成に資する取組や制度」についての協議、実現したもの）」についての全ての設問・項目において、類似校と比べて CS 導入校の方が「あてはまる」「実現した」等の回答が多く、効果実感が高かった。
- ・ CS は学校運営の仕組みであり、法定の仕組みであることから、学校としてきちんと取り組もうという意識を持ちやすく、教職員が各学校の課題に応じて取り組むことが CS の効果として表れてくるのではないかと。また、CS は良い地域だから効果が出るのではなく、良い学校運営ができることで、良い CS になっていくのではないかと。
- ・ CS 導入以前から地域と一緒に活動していた学校において、CS の導入にあたって CS の目的を理解することで、学校側の「地域と協働する」ということのとらえ方が変わったとの意見もあった。地域に対して法定の仕組みである CS を実施すると宣言することで学校側の動き方も変わってくるという状況も伺え、学校としての理念をもって地域と協働するということが様々な効果につながっていると考えられる。

② 協議会委員の CS 導入による効果・変化の実感は、学校と比べて小さい

- ・ 「学校運営協議会（学校・地域の連携に係る会議体）の様子」については、学校調査と同様に CS 導入校の方が「あてはまる」との回答が多いが、学校調査ほどの差は見られなかった。「地域が学校にかかわることのメリットや効果」「会議体を活用することで、課題解決に向けた効果があったと感じたもの」についても、CS 導入校と類似校ではほぼ同様の傾向となっている。委員以外の地域活動等について「いずれも行っていない」との回答は 13.4%となっており、多くの委員が地域での様々な活動に取り組まれている等、CS や会議体等の仕組みの導入前から学校とかかわりの長い委員にとっては、仕組みの変化による影響の実感が少ないことがその要因の 1 つとして考えられる。
- ・ なお、「災害時の避難体制整備・訓練の実施」をはじめ、「地域の子供の安全が守られるようになった」「通学路・生活道路の安全確保」「子供の防犯対策の充実」など、子供の安全に関する項目は、CS 導入校よりも類似校の方が効果実感が高く、類似制度の活動目的の 1 つであると推察される。

(2) 協議会・会議体の委員構成について

① 協議会・会議体の委員構成の多様さが、大きな効果を生みやすい

- ・ 協議会・会議体の委員構成について、参加者属性が多様であるほど、「協議会・会議体の様子」として「あてはまる」との回答のあった選択肢の種類が多く、「協議会・会議体の意見によって実現した具体的事項」も多く回答があった。副次的効果についても、参加者属性が多様である方が多くの選択肢が選択されており、特に、地域学校協働活動推進員等が参加していると、副次的効果としてあげられた種類が多くなっている。
- ・ 学校運営協議会委員については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の第 47 条の 5 に定められており、地域住民、保護者とともに、平成 29 年改正によって協議会の委員に「地域学校協働活

動推進員その他の対象学校の運営に資する活動を行う者」が加えられた。また、公立学校としての運営の公正性、公平性、中立性の確保に留意しつつ、適切な人材を幅広く求めて任命することとされている。そのため、CS 導入校は類似校と比べて多様な方で構成されており、多様な視点から問題提起やアイデアが生まれやすいのではないかと考えられ、CS 導入校の方が効果実感の高い理由の1つとして考えられる。

② 地域学校協働活動推進員の配置効果は大きい

- ・ 協議会・会議体の委員に、地域学校協働活動推進員等のいる学校の方が、学校運営協議会の設置・運営によって学校運営によって得られた効果として「あてはまる」と回答した学校が多く、地域学校協働活動推進員等が参加していると、具体的なアクション（副次的効果）につながりやすい可能性がある。
- ・ CS 推進には、その核となる地域学校協働活動推進員の存在が重要であり、行政（国・自治体）には推進員の配置や育成の取組が求められる。

(3) 効果的な学校運営協議会の仕組み① ～学校運営の基本方針等の目的・目標像の共有

① 学校と地域との関係性のシフトチェンジにつながる

- ・ 学校運営協議会の役割である「学校運営の基本方針の承認」は、学校は「地域とともにある学校」の具体的な学校像を示し、地域は承認した学校像と一緒にどう実現するか、学校と地域が同じ方向を向くための仕組みとして機能していると考えられる。
- ・ 学校から地域、地域から学校という矢印の構造から、同じ目的に向かって何ができるのかを考えるという構造に変化することが、対等な関係性の構築につながる可能性が高い。
- ・ 地域調査において、協議会委員としての活動を通じて、地域の自治活動や地域の将来的な課題に対してご自身の意識や行動や変化で変わったと思うことに多く回答のあった委員は、学校運営協議会の様子として、「学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、学校運営協議会で協議・共有されている」に「あてはまる」と回答している傾向がみられ、学校と地域で目的・目標像を共有することの意義は大きいといえる。

② 共通の目的があるが故に多様なアイデアを出しやすい

- ・ 学校の基本方針や学校・家庭・地域全体で育てたい子供像を実現するために、できること、できたらよいと思うこと等を学校や委員が提案できる場が協議会であり、CS を導入することにより、より多様な提案が出されるようになってきている状況が伺える。また、協議会がその提案をどうやったら実現できるかについて学校と地域が一緒になって考える場であることも、提案のしやすさにつながっている可能性が高い。
- ・ 学校や地域から多様な提案が出てくることで、その中から実現しやすい活動を選択して取り組むことが可能になる。意見・提案で終わらず実現に結びつくことの効果実感は大きく、モチベーションを高め、次の提案・活動につながる好循環が生まれていると考えられる。

③ 学校の基本方針の実現に寄与できているという実感も大切

- ・ ヒアリング調査において、既存の活動についても、目的を再定義することで地域が学校と一緒に取り組む意義が明確になり、目的にあったよりよい活動にしていくための協議ができるようになったとの意見があげられた。協議会で協議することにより、学校と地域が一緒になってより充実したものに育てていく活動として位置づけられていると考えられ、活動自体の充実とあわせて、目的への貢献度も効果実感として得られているのではないかと推察される。
- ・ また、地域・個人が自主的に行っている活動ではなく、協議会で共有した目的・方針に基づく活動として

位置づけられることは、活動の後ろ盾ができ、協力者を募りやすくなっているとの意見も多く、協力者が増えていくことが効果実感にもつながっていると考えられる。

(4) 効果的な学校運営協議会の仕組み② ～「特色ある教育活動」への地域人材の活用

① 学校を知る・理解する、一緒に何かする、というプロセスも大切

- ・ 学校運営協議会には学校の基本方針についての承認権があるが、その仕組みを適切に運用するためには、協議会委員が学校の実態に関わることが重要であり、ヒアリング調査を実施した全ての学校において、協議会委員の行事への参加や授業参観の実施など、協議会委員が学校を知るための取組みが行われている。
- ・ また、協議会での協議のみでなく、学校支援活動などのやりがいを感じやすい取組もあわせて実施することが、協議会委員の効果実感につながると考えられる。CSの取組を地域に宣伝するには、協議の様子では伝わりづらく、活動場面がわかりやすい。地域と学校が連携した協働活動をきっかけとしてCSを上手く導入・活用する方法もあり得ると考えられる。

② 教育課程の中に入っていくことが重要

- ・ 地域調査における、会議体による課題解決への効果の中でも特に「特色ある教育活動」についてはCS導入校が類似校よりも8ポイント高いという違いがみられた。また地域が学校運営にかかわることのメリットや効果についての設問では、「地域人材や資源等を活かす場・機会が増えた」の回答が、CS導入校が類似校よりも10ポイントほど高い結果となっておりCSを導入したことにより学校運営において地域が活躍する活動の機会が増えている状況が伺える。
- ・ 特に、学校運営協議会における「郷土教育」の取組は、実施している学校における効果実感が高い状況であった。地域の資源や人材を活かした取組を行いやすく、児童生徒に直接かかわるため、地域の感じる効果が大きいと推察され、教育課程における地域と協働で行う教育プログラムの実施は、CSの効果を高める重要な取組であると考えられる。

(5) 効果的な学校運営協議会の仕組み③ ～学校としての積極的な取組

- ・ 学校運営協議会に関する教職員向けの研修を学校として実施しているか、また、協議会についてすべての職員が参加する会議で報告・検討しているか、の設問において、実施していると回答のあった学校は、実施していない学校と比べて、協議会の様子についての全ての項目で評価が高かった。
- ・ 同じ設問で、教育委員会によるものを含めて協議会に関する研修を実施していない学校や、職員会議等での報告・検討は特にしていない学校では、協議会に関する評価が低く、何かしらの研修や報告等の取組をしている学校と比べて大きなポイント差がみられた。
- ・ CSについて、学校として積極的に取組むことが、協議会の効果的な運営につながっていると推察される。

(6) 地域活動への副次的効果

① 地域課題の解決への効果

- ・ 学校調査では、CSの副次的効果として、「学校・子供・保護者と連携して活動する取組」や「地域活動の担い手育成に資する取組や制度」について、協議会での協議により実現したとの回答が一定数あった。

いずれも類似校より CS 導入校の方が「実現した」との回答が多く、CS の副次的効果として、地域課題の解決にも寄与しているといえる。

- ・ 地域調査では、CS 導入校と類似校で大きな差はなく、類似校の方が回答が多い選択肢もあるが、いずれの選択肢についても「効果があったと感じたもの」として一定数の回答があり、学校を核とした会議体が、地域課題の解決の一部に効果があるといえる。
- ・ アンケートの選択肢とした副次的効果だけでなく、子供たちが地域を知り、地域の人たちとかわり、保護者も活動に参加するといった取組そのものが、将来の地域をつくっていくものであり、CS の副次的効果と考えられる。

② CS であることが、参加しやすい地域活動につながる

- ・ 学校運営協議会で協議して地域との協働活動に取り組むという CS の仕組みは、協議会として実現できる方法の検討・選択ができ、発案者等の一部の地域の人が全てを担うのではなく協議会として取り組めるようになる。そのため協議会委員や地域学校協働活動推進員が所属団体やネットワークを通じて呼びかける等、協力者を増やせる土台となっている。特に、CS 導入校の協議会委員は、類似校と比べて多様な方で構成されており、広げていく力が強いと考えられる。
- ・ ヒアリング調査において、学校を核とした活動は、子供の活動への参加を通じて保護者にも知ってもらう機会ができ、保護者も参加してみようかと興味を持ってもらえる可能性があるとの意見があった。また、地域や保護者にとって、参加しやすい、身近に感じる機会をつくることと、強制的ではなく、やってみよう、楽しいと感じてもらえる雰囲気はどうつくるかが重要との意見もあり、地域を巻き込んでいく工夫が大切であるといえる。
- ・ 学校と地域とで目指したいことを共有し、その方法を考えるという協議会の場があり、活動を実現するために地域の方々が参加しやすい環境をつくれることが、CS の魅力であり、地域活動の活性化につながっていくと考えられる。

③ 協議会の様子が、委員自身の地域活動等への意識や行動に影響する

- ・ CS 導入校の協議会委員としての活動を通じて、地域自治活動や地域の将来的な課題に対して、自身の意識や行動での変化があった委員は、学校運営協議会の様子に関する設問でも評価が高くなっており、協議会を上手く運営することが、委員自身の地域活動等における意識や行動に良い影響を及ぼし、延いては地域活動の活性化にもつながっている可能性が伺えた。
- ・ 特に、委員にとっては、協議会において「地域としてできることの提案が出されている」「地域が学校の希望や悩みを受け止め、共に考えていると感じられる」かが大きく影響していると推察され、上手く協議会を運営するには、「育てたい子供像が会議体で協議・共有されている（する）」ことが効果的であると考えられる。また、「学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、前向きな意見や改善案が提案されている」や「会議体の活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている」ことも、委員の意識や行動に影響する取組・仕組みとして重要と考えられる。
- ・ なお、協議会の運営状況によって委員の意識や行動に与える変化が大きいのは、「権限や役割を与えられたことで、自分自身も課題解決に貢献できると思うようになった」「地域活動のやりがい等、自身の満足度が上がった」「地域自治活動への関心が高まった」「活動を通じて、地域への愛着が深まった」であった。

(7) CS 導入校の中での効果実感の違い

① 学校運営協議会の様子の評価と成果

- ・ 学校運営協議会の設置・運営による成果について、「とてもあてはまる」「あてはまる」と回答した学校では、学校運営協議会の様子についての全ての項目において評価が高い。特に、地域としてできることの提案が出されていたり、学校の希望や悩みを受け止め、共に考えてくれていると感じられる（建設的な話し合いができてい）ことが、成果につながりやすい協議会であるといえる。
- ・ また、「協議会の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある」「学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議会（類似の会議体）で協議・共有している」「協議会で議論した活動について、各主体が実行すべきこと・役割分担が明確になっている」についても、成果の有無でポイント差が大きい。これらは、協議会運営の「方法」であり、成果につながりやすい取組として実践が期待される。

② CS 導入からの年数

- ・ CS 導入校について、CS 導入からの経過年数で比較すると、CS 導入から年数が経過するにつれ、効果実感が高まる傾向がみられた。
- ・ 「学校運営協議会の意見によって実現した事項」は導入から年数が経過するほど「何度も実現した」「いくつか実現した」の回答が多く、CS としての実績が積み重なることで、より実現できることが増え、効果が高まっていく状況が伺えた。
- ・ 一方で、CS を平成 22 年度以前に導入した学校は、平成 23～27 年度に導入した学校と比べて効果実感が低かった。その要因としては、長年実施していることでの効果実感の低下や仕組みの形骸化の可能性もある他、新しく CS に取り組んでいる学校は、先進校の事例も参考にしながら、積極的に取り組んでいるといった違いもあると推察され、CS をより成長させていくための支援や方向性の提示が必要であると考えられる。

③ CS を支援する教育委員会の取組み

- ・ 教育委員会が学校運営協議会へ行っている効果的な取組がある方が、協議会の様子における「あてはまる」の回答が多く、よりよい形で協議会が運営されるためには、教育委員会としての取組も重要であるといえる。特に、「子供の意見を反映させる機会や仕組みや、育てたい子供像が会議体で協議・共有されている」か、また、「地域としてできることの提案がされているか」は、教育委員会の取組みの有無により差が大きくなっている。この 2 つの項目は、地域調査において、協議会委員の意識や行動で変わったと思うことへの影響が大きく、重要な要素と考えられ、教育委員会による支援の重要さが伺える。
- ・ また、「学校運営協議会設置校に対し、学校教育部局と社会教育部局の垣根を超えた支援が行われている」を選択した学校は、そうでない学校に比べて学校運営協議会様子の評価が高くなっており、学校教育と社会教育が連携して「学校を核とした地域づくり」と「地域と一体化した学校づくり」を一体的に推進することの効果が伺えた。

④ 持続可能な CS とするための工夫

- ・ CS は、法律に基づいて教育委員会が学校に設置する合議制の機関であるため、校長等の教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる仕組みである。しかし、その仕組みを効果的に機能させるためには、CS の運営の工夫が重要である。
- ・ 協議会により、協議会委員の任期や選出方法は様々であったが、どの様にすれば、今の地域との関係性を維持しながら、多くの方を巻き込んでいける活動にできるのかを考えながら、協議会の構成を検討されて

いた。義務感による負担が生じないよう、楽しく協議できる雰囲気をごの様につくるのかは学校側の管理職の影響も大きいことが伺えた。

- ・ また、持続可能な取組にするためには、活動を増やしていただくだけでなく、「止める」という判断も必要であり、協議会の場で活動を振り返りながら、スクラップアンドビルドをしていくことも大切であると考えられる。

第6章 資料

I. アンケート調査票

1. 学校調査票

図表 6-1 学校調査票

設問番号	回答形式	設問項目	選択肢	導入校	移行校	類似校
I. 回答者属性・基本事項						
1	FA	貴校の所在する自治体を教えてください。	() 都・道・府・県 () 市・区・町・村	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	FA	貴校の学校名を教えてください。		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3	SA	貴校の学校種を教えてください。	1.小学校 2.中学校 3.義務教育学校 4.高等学校 5.中等教育学校 6.特別支援学校	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4	SA	貴校の児童生徒数規模を教えてください。	1.1,000人以上 2.600人以上～1,000人未満 3.200人以上～600人未満 4.100人以上～200人未満 5.100人未満	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5	SA	法定のコミュニティ・スクール、類似の仕組みの実施状況について、当てはまるものを一つ選んでください。	1.令和2年度（令和3年3月31日）以前から法定のコミュニティ・スクールを導入している 2.令和3年度～令和6年度（令和3年4月1日～令和7年3月31日）に、類似の仕組みから法定のコミュニティ・スクールに移行した 3.令和3年度～令和6年度（令和3年4月1日～令和7年3月31日）に法定のコミュニティ・スクールを新規に導入した 4.現在類似の仕組みを導入している（法定のコミュニティ・スクールは導入していない）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6	SA	（問5で、「1」と回答した学校のみ） コミュニティ・スクールを導入したの	1.平成22年度以前 2.平成23～27年度 3.平成28～令和2年度	<input type="radio"/>		

設問番号	回答形式	設問項目	選択肢	導入校	移行校	類似校
		はいつですか。				
7	MA	現在、学校運営協議会等の委員は、どのような属性で構成されていますか。	1.地域代表（自治会等） 2.保護者 3.地域学校協働活動推進員等 4.住民 5.学生 6.NPO 代表 7.商工会代表 8.関係機関職員（警察や児童福祉など） 9.有識者 10.校長、管理職 11.その他（ ）	○	○	○
II. CS の実施状況						
8	SA	貴校の学校・地域の連携に係る会議体について、次のことがどれだけ当てはまりますか。各問について、あてはまる番号を1つずつ選んでください。		△	△	△
		①学校運営の基本方針案について、会議体で意見を求めている				○
		②学校運営について、学校側が提示する論点だけでなく、委員から提案することも可能である	1.あてはまる 2.まああてはまる			○
		③教職員の任用（どのような経験やスキルを有する教職員に赴任してもらいたいかなど）について委員が提案したり、意見を述べる事が可能である	3.あまりあてはまらない 4.あてはまらない			○
9	SA	貴校の学校運営協議会等の様子について、次のことがどれだけ当てはまりますか。各問について、当てはまる番号を1つずつ選んでください。		△	△	△
		①学校運営協議会等の役割や運営について、協議・確認している		○	○	○
		②学校運営協議会等の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある	1.あてはまる 2.まああてはまる 3.あまりあてはまらない	○	○	○
		③学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している	4.あてはまらない	○	○	○
		④学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議・共有		○	○	○

設問番号	回答形式	設問項目	選択肢	導入校	移行校	類似校
		している				
		⑤各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある		○	○	○
		⑥学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、より良くしていくための前向きな意見や改善案の提案が出されている		○	○	○
		⑦学校の希望や悩みを受け止め、共に考えてくれていると感じられる（建設的な話し合いができている）		○	○	○
		⑧地域としてできることの提案が出されている		○	○	○
		⑨学校運営協議会等で議論した活動について、各主体（学校・保護者・地域の大人等）が実行すべきこと・役割分担が明確になっている	1.あてはまる 2.まああてはまる 3.あまりあてはまらない	○	○	○
		⑩協議された事項の実行にあたり、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている	4.あてはまらない	○	○	○
		⑪協議された事項の実行にあたり、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている		○	○	○
		⑫子供の意見を反映させる機会や仕組みがある		○	○	○
		⑬校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる体制が作られている		○	○	○
		⑭委員は、固定化せず入れ替わりがある		○	○	○
		⑮地域住民や保護者が、委員になるための方法を知っている		○	○	○

設問番号	回答形式	設問項目	選択肢	導入校	移行校	類似校
		③教職員の働き方に関すること	1.申し出があった 2.申し出がなかった			○
		④放課後児童対策に関すること				○
		⑤教育課程に関すること				○
		⑥生徒指導に関すること				○
		⑦施設・設備に関すること				○
		⑧学校の予算編成に関すること				○
		⑨学校への必要な支援に関すること				○
		⑩地域学校協働活動に関すること				○
12	SA	過去に、学校運営協議会等の意見によって実現した具体的事項について、各問にあてはまる番号を1つずつ選んでください。				
		①教職員数（非常勤を含む）が増えた	1.何度も実現した 2.いくつか実現した 3.実現しなかった 4.提案がなかった	○	○	○
		②希望する経験・スキル等を有する教職員が赴任してきた		○	○	○
		③校務分掌における教員の負担が減った		○	○	○
		④教職員の平日の時間外勤務や休日勤務が減った		○	○	○
		⑤放課後児童対策が進んだ		○	○	○
		⑥教育課程の改善・充実が図られた		○	○	○
		⑦新たな教育活動の時間が生まれた		○	○	○
		⑧生徒指導の創意工夫が図られた		○	○	○
		⑨施設・設備の整備が図られた		○	○	○
		⑩学校の予算編成が改善された		○	○	○
		⑪学校への必要な支援が講じられた		○	○	○
		⑫その他（ ）		○	○	○

設問番号	回答形式	設問項目	選択肢	導入校	移行校	類似校
IV. CSの副次的効果						
13	MA	貴校の学校運営を支援する取組について、学校運営協議会等で協議されているものをすべて選んでください。また、そのうち実現に結びついたものをすべて選んでください。	1.学校行事の運営支援 2.授業補助 3.不登校の支援 4.児童クラブ活動・部活動の支援 5.部活動の地域移行 6.登下校時の見守り活動 7.放課後の学習支援・補習活動 8.図書室の運営支援 9.学校環境整備・美化活動 10.事務作業・事務補助 11.給食・昼食時の支援 12.特別活動・体験活動の外部講師活用 13.保護者・地域との連絡調整支援 14.郷土教育 15.その他（ ） 16.特にない	○	○	○
14	MA	地域課題の解決に資する取組のうち、学校・子供・保護者と連携して活動する取組について、学校運営協議会等で協議されているものをすべて選んでください。また、そのうち実現に結びついたものをすべて選んでください。	1.環境美化・保全活動 2.防災・安全対策活動 3.高齢者・子供支援・多世代交流 4.地域資源・伝統文化の継承・活用 5.地域課題解決型学習（探究学習等） 6.その他（ ） 7.特にない	○	○	○
15	MA	地域活動の担い手の育成に資する取組や制度について、学校運営協議会等で協議されているものをすべて選んでください。また、そのうち実現に結びついたものをすべて選んでください。	1.地域学校協働活動推進員等の配置・育成 2.地域活動の担い手のネットワーク構築・ボランティア登録制度の活用 3.地域活動の担い手の発掘 4.人材育成のための研修・交流会 5.学校における郷土教育のあり方 6.その他（ ） 7.特にない	○	○	○

設問番号	回答形式	設問項目	選択肢	導入校	移行校	類似校
16	FA	問 13、14、15 で実現に結び付いたとして選択した取組のうち、特に効果があったと思う取組について、取組の内容や学校運営協議会等の関わり方を具体的に教えてください。(いくつかでも可)	効果があったと思う取組 () 具体的な内容 ()	○	○	○
17	MA	災害時の支援等について、学校運営協議会等で協議したことはありますか。地域の役割として協議されたものについて、すべて選んでください。	1.避難所の運営支援 2.学校教育再開のための支援（校舎の清掃、学用品の収集等） 3.学校再開後の登下校時の安全対策 4.被災した子供の居場所づくり 5.被災した子供の学習支援、体験活動の機会づくり 6.災害時のボランティアの受け入れ支援 7.避難所運営マニュアル作成の支援 8.災害時対応訓練の支援 9.その他（ ） 10.協議したことはない	○	○	○
18	MA	学校として、学校運営協議会等で協議してほしいこと、学校運営協議会等で協議をすることが効果的だと思われるものは何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。	<学校運営支援> 1.学校行事の運営支援 2.授業補助 3.児童クラブ活動・部活動の支援 4.部活動の地域移行 5.登下校時の見守り活動 6.放課後の学習支援・補習活動 7.図書室の運営支援 8.学校環境整備・美化活動 9.事務作業・事務補助 10.給食・昼食時の支援 11.特別活動・体験活動の外部講師活用 12.保護者・地域との連絡調整支援 13.郷土教育 <地域課題の解決> 14.環境美化・保全活動 15.防災・安全対策活動 16.高齢者・子供支援・多世代交流 17.地域資源・伝統文化の継承・活用	○	○	○

設問番号	回答形式	設問項目	選択肢	導入校	移行校	類似校
			18.地域課題解決型学習（探究学習等） 19.学校運営の協力者を増やすための取組 20.災害時の支援等 21.その他（ ）			
V. CS 導入に対する学校としての組織的な動き						
19	SA	貴校において、職員会議等の場で、学校運営協議会等に関する報告や検討がなされていますか。	1.すべての職員が参加する会議で報告・検討がなされている 2.一部の職員が参加する会議で報告・検討がなされている 3.資料の配布により報告がなされている 4.報告・検討はとくになされていない 5.その他（ ）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
20	MA	貴校では、学校運営協議会等に関する教職員向けの研修を行っていますか。	1.学校が実施している 2.教育委員会が実施している 3.実施していない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
21	MA	学校運営協議会等の協議等の結果を一般住民や保護者にどのように知らせていますか。当てはまる番号をすべて選んでください。	1.ホームページ 2.学校便り・校長便り 3.学校運営協議会便り 4.学校運営協議会による報告会 5.PTA 集会 6.地域懇談会 7.Eメール・SNS 8.その他（ ） 9.特に知らせていない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
VI. CS の総合評価（CS 移行に伴う変化）						
22	MA	貴校が、類似の仕組みからコミュニティ・スクールに移行した理由を教えてください。	1.当事者意識を持った意見・提案を受けられることが期待されるから 2.基本的方針に対する承認権があることにより、学校運営への参画に責任を持って取り組むことが出来るから 3.一定の権限を有することにより、委員と教職員とが対等な立場で協議を行い、学校と地域の相互の連携が図れるから 4.協議会で協議したり、提案を受けられるテーマの範囲が広がるから 5.守秘義務により、学校や子供等についての課題をより具体的に共有・協議しやすくなるから		<input type="radio"/>	

設問番号	回答形式	設問項目	選択肢	導入校	移行校	類似校
			6.学校関係者評価の結果を多様な属性からなる委員と共有することにより、評価結果の理解を深めたり、対応策の意見・提案を具体的に受けることが期待されるから 7.管理職の異動があったとしても、持続的・組織的な学校運営が行いやすくなるから 8.教育委員会が移行する方針を決めたから 9.地域から移行したいという希望があったから 10.その他（ ）			
23	MA	類似の仕組みからコミュニティ・スクールに移行する際に懸念したことはありますか。	1.学校運営に関して意見を提出する権限が付与されること 2.教職員の任用に関して意見を提出する権限が付与されること 3.協議会委員への謝金支払いのための予算の確保 4.事務負担の増加 5.協議会の準備等に関する教職員の負担の増加 6.その他（ ）		○	
24	SA	貴校では、学校運営協議会の設置・運営によって、どのような成果が得られましたか。各問について、当てはまる番号を1つずつ選んでください。				
		①児童生徒の学力が向上した		○	○	
		②いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決した		○	○	
		③教職員が児童生徒と向き合う時間が増えた		○	○	
		④子供の安全・安心な環境が確保された	1.とてもあてはまる 2.まああてはまる 3.あまりあてはまらない 4.まったくあてはまらない 5.わからない	○	○	
		⑤学校運営に関する地域等への説明責任の意識が向上し、地域等の理解を得た風通しのよい学校運営ができるようになった		○	○	
		⑥地域人材や資源などを活かした、学校運営を考えることができたようになった		○	○	
		⑦管理職の異動があっても継続的な学校運営がなされた		○	○	

設問番号	回答形式	設問項目	選択肢	導入校	移行校	類似校
		⑧適切な教職員人事がなされた	1.とてもあてはまる 2.まああてはまる 3.あまりあてはまらない 4.まったくあてはまらない 5.わからない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
		⑨学校関係者評価が効果的に行えるようになった		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
		⑩学校運営協議会規則で守秘義務を定めることで、学校や子供たちが抱える課題について、具体的な協議ができるようになった		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
		⑪地域住民の参画を得て行うカリキュラム（社会に開かれた教育課程）を導入できた		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
		⑫地域が学校運営を支援する取り組みが増えた（学校運営における地域の人々が活躍できる場・機会が増えた）		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
		⑬保護者や地域からの苦情が減った		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
		⑭地域の NPO 団体や企業等のかかわりが増えた		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
		⑮学校を核とした地域のネットワークが形成された		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
VII. CS 導入の意向						
25	MA	貴校が、コミュニティ・スクールを導入していない理由は何ですか。	1.地域連携がうまく行われているから 2.学校評議員制度や類似制度があるから 3.地域学校協働本部等が設置されており、充足しているから 4.すでに学校運営に保護者や地域の意見が反映されているから 5.運営費や謝金等の予算がないから 6.校長や教職員の裁量が狭められるから 7.学校運営協議会委員となりうる人材がないから 8.管理職や教職員の負担が大きくなるから 9.任命権者の人事権が制約されるから 10.地域や保護者の理解を得ることが難しいから			<input type="radio"/>
26	SA	今後、コミュニティ・スクールを導入する考えはありますか。	1.導入に向けて検討している （→ 年頃導入予定） 2.導入する予定はない			<input type="radio"/>

2. 地域調査票

図表 6-2 地域調査票

設問番号	回答形式	設問項目	選択肢	導入校	移行校	類似校
1	FA	お住まいの都道府県および市区町村について教えてください。	() 都・道・府・県 () 市・区・町・村	○	○	○
2	SA	年齢を教えてください。	1.10代 2.20代 3.30代 4.40代 5.50代 6.60代 7.70代以上	○	○	○
3	SA	あなたが学校運営協議会委員等を務めている学校について、あてはまるものをご回答ください。	1.小学校 2.中学校 3.義務教育学校 4.高等学校 5.中等教育学校 6.特別支援学校	○	○	○
4	FA	貴校の学校名を教えてください。		○	○	○
5	MA	あなたはどの枠で委員に選出されていますか。	1.地域代表（自治会等） 2.保護者 3.地域学校協働活動推進員等 4.住民 5.学生 6.NPO 代表 7.商工会代表 8.関係機関職員（警察や児童福祉など） 9.有識者 10.校長、管理職 11.その他（ ） 12.わからない	○	○	○
6	SA	委員の経験年数を教えてください。	1.今年度（令和7年度）から 2.2～4年目 3.5～9年目 4.10年目以上	○	○	○

設問番号	回答形式	設問項目	選択肢	導入校	移行校	類似校
7	MA	委員以外で選択肢の活動が行われていますか。行われているものをすべて選んでください。	1.地域活動（自治会・町内会、婦人会、老人会など） 2.社会教育・家庭教育への支援活動（子ども会、おやじの会、PTA など） 3.社会福祉活動（社会福祉協議会、民生委員・児童委員など） 4.地域防災の活動（自主防災組織など）	○	○	○
8	SA	貴校の学校運営協議会等の様子について、次のことがどれだけ当てはまりますか。各問について、当てはまる番号を1つずつ選んでください。				
		①学校運営協議会等の役割や運営について、協議・確認している		○	○	○
		②学校運営協議会等の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある		○	○	○
		③学校や地域、子供たちが抱える課題を共有している		○	○	○
		④学校・家庭・地域全体で育てたい子供像について、協議・共有している		○	○	○
		⑤各主体が忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある	1.あてはまる	○	○	○
		⑥学校運営について、評価やあるべき論の意見ではなく、より良くしていくための前向きな意見や改善案の提案が出されている	2.まああてはまる 3.あまりあてはまらない 4.あてはまらない	○	○	○
		⑦学校の希望や悩みを受け止め、共に考えてくれていると感じられる（建設的な話し合いができています）		○	○	○
		⑧地域としてできることの提案が出されている		○	○	○
		⑨学校運営協議会等で議論した活動について、各主体（学校・保護者・地域の大人等）が実行すべきこと・役割分担が明確になっている		○	○	○

設問番号	回答形式	設問項目	選択肢	導入校	移行校	類似校
		⑩協議された事項の実行にあたり、教職員が主体的・能動的に役割を果たしている	1.あてはまる 2.まああてはまる 3.あまりあてはまらない 4.あてはまらない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
		⑪協議された事項の実行にあたり、保護者や地域が主体的・能動的に役割を果たしている		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
		⑫子供の意見を反映させる機会や仕組みがある		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
		⑬校長等、教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる体制が作られている		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
		⑭委員は、固定化せず入れ替わりがある		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
		⑮地域住民や保護者が、委員になるための方法を知っている		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9	MA	地域が学校運営に関わることで、「地域」にとってのメリットや効果があったと感じることはありますか。	1.学校運営の基本方針の説明を受けることで、学校運営に対する地域の理解が深まった 2.学校や子供たちが抱えている課題を学校と地域が共有され、学校と地域と一緒に課題解決に向けて考えるようになった 3.地域の、子供への関心が高まった 4.地域と学校で子供の情報を共有することで、地域が子供への支援や指導を行いやすくなった 5.地域人材や資源等を活かす場・機会が増えた 6.地域の子供の安全が守られるようになった 7.地域の横のつながりが出来たことで、子育てがしやすくなった 8.保護者が地域活動に協力的になった 9.学校を核とした地域のネットワークが形成された 10.地域の活動への子供・保護者の参加が増えた 11.地域の活動で、学校施設を利用しやすくなった 12.特に地域活動にとってのメリットとして感じることはない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

設問番号	回答形式	設問項目	選択肢	導入校	移行校	類似校
10	MA	以下の事項について、学校運営協議会等を活用することで、課題解決に向けた効果があったと感じたものを教えてください。	<p><教育・子育て></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学力定着・学習支援 2. 特色ある教育活動 3. 子供の居場所づくり <p><防災・安全></p> <ol style="list-style-type: none"> 4. 災害時の避難体制整備・訓練の実施 5. 通学路・生活道路の安全確保 6. 子供の防犯対策の充実 <p><環境・美化></p> <ol style="list-style-type: none"> 7. 緑化・自然環境の保全 8. 衛生問題（ごみ問題等）の改善 <p><地域経済・活性化></p> <ol style="list-style-type: none"> 9. 商店街・地元産業の維持・活性化 10. 地域イベントの増加 11. 若者の流出防止・人口の維持・増加 <p><コミュニティ・つながり></p> <ol style="list-style-type: none"> 12. 多世代交流の機会の創出 13. 住民同士の交流機会の創出 14. 地域活動への参加者増加 15. 多様な住民との共生 16. 特にない 	○	○	○

設問番号	回答形式	設問項目	選択肢	導入校	移行校	類似校
11	MA	協議会等の委員としての活動を通じて、地域自治活動や地域の将来的な課題に対して、ご自身の意識や行動で変わったと思うことはありますか。	1.地域自治活動への関心が高まった 2.地域自治活動に積極的に参加することが増えた 3.次世代の担い手の育成を意識して活動することが増えた 4.権限や役割を与えられたことで、地域の課題を自分事として考えるようになった 5.権限や役割を与えられたことで、自分自身も課題解決に貢献できると思うようになった 6.活動を通じて、地域への愛着が高まった。 7.地域課題に対して、責任感や使命感を感じるようになった 8.教育委員会や学校だけが教育の担い手ではなく、自分たちがその地域の教育を考えることで、次世代の人材を育成できるという意識を持つようになった 9.地域活動のやりがい等、自身の満足度が上がった 10.その他（ ） 11.特にない	○	○	○
12-1	MA	学校運営協議会の委員として活動する際、活動のしやすさや意識の向上につながっていると考えられること（要素・仕組み）はありますか。	1.特別職の地方公務員としての身分が与えられている学校運営協議会委員という肩書きがあることで、地域の関係者や学校の教職員と円滑に調整を行うことができる 2.教育委員会から任命され、報酬を受けて活動することにより、責任感や当事者性が高まっている。 3.学校の基本方針を承認する権限、学校運営について意見を提出できる権限等が与えられていることにより、学校と対等な立場で協議を行うことができる。 4.守秘義務が課せられ、児童生徒等の個人情報を含む情報を扱うことで、学校の課題解決に深く関わるができる。 5.その他（ ） 6.特に無し	○	○	

設問番号	回答形式	設問項目	選択肢	導入校	移行校	類似校
12-2	MA	会議体の委員として活動する際、活動のしやすさや意識の向上につながっていると考えられること（要素・仕組み）はありますか。	1.会議体の委員という肩書きがあることで、地域の関係者や学校の教職員と円滑に調整を行うことができる 2.教育委員会から任命され、報酬を受けて活動することにより、責任感や当事者性が高まっている 3.学校と対等な立場で協議を行うことができる 4.児童生徒等の個人情報を含む情報を扱うことで、学校の課題解決に深く関わることができる 5.その他（ ） 6.特にない			○
13	SA	「学校運営協議会」を知っていますか。	1.知っている 2.聞いたことはあるが、詳しくは知らない 3.知らない			○
14	SA	（問13で「1」「2」を回答した方のみ） 法律に基づく学校運営協議会の委員は、「特別職の地方公務員として任命され、有償で活動すること」、「学校の基本方針を承認する権限、学校運営に関して意見を提出する権限が与えられていること」を知っていますか。	1.知っている 2.知らなかった			○